

令和 7 年度 第 2 回豊橋市環境審議会

日時：令和 7 年 1 0 月 1 6 日（木）

午後 1 時 3 0 分～午後 3 時 3 0 分

場所：市庁舎東館 4 階 政策会議室

次 第

1. 開 会

2. 議題等

- （１）第 3 次豊橋市環境基本計画の改訂について（資料 1、資料 2）
- （２）第 2 次豊橋市廃棄物総合計画の改訂について（資料 3）

3. 閉 会

配布資料一覧

資料 1	第 3 次豊橋市環境基本計画（改訂版）	素案
資料 2	第 3 次豊橋市環境基本計画（改訂版）	参考資料
資料 3	第 2 次豊橋市廃棄物総合計画（改訂版）	素案

第 3 次豊橋市環境基本計画 改訂版

目次

第1章	計画の基本的な考え方	
1.1	計画策定の背景	4
1.2	計画策定の目的	6
1.3	計画の位置づけと役割	7
1.4	計画の期間	7
1.5	計画の対象範囲	8
第2章	本市の概要	
2.1	位置・地勢	9
2.2	気候	9
2.3	自然環境	10
2.4	人口・世帯	11
2.5	土地利用	13
2.6	産業・経済	14
2.7	地球温暖化	16
2.8	資源循環	18
2.9	歴史・文化	18
第3章	計画の目指すもの	
3.1	計画の構成	19
3.2	基本理念	20
3.3	環境像	21
3.4	環境像を達成するための方針と環境目標	24
第4章	目標の達成に向けた施策・重点取組	
4.1	分野別環境施策	25
	環境目標Ⅰ.脱炭素で持続可能な地域をつくる【気候変動対策】	26
	環境目標Ⅱ.豊かな自然を守り育てる【生物多様性・自然共生】	30
	環境目標Ⅲ.効果的・効率的に資源を循環する【資源循環】	46
	環境目標Ⅳ.健全で快適な暮らしを確保する【生活環境保全】	50
	環境目標Ⅴ.環境共生の価値観と知恵をはぐくみ、行動する【環境学習・行動】	54
4.2	重点取組と『とよはし SDGs 環境ターゲット』	58
第5章	計画の推進	
5.1	各主体の役割	64
5.2	広域的な連携	64
5.3	計画の進行管理	65

作成中

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

第1章 計画の基本的な考え方

1.1 計画策定の背景

国内外の環境を取り巻く状況は大きく変化しており、世界はもとより日本国内でも SDGs やパリ協定を受けた脱炭素化の達成に向けた動きや気候変動への適応、循環型経済へのシフトなどの動きが加速しています。また、新型コロナウイルス感染症の流行を経て、新たな生活様式が定着するとともに、生成 AI をはじめとする情報技術の進化や社会へのデジタル化の実装により、働き方や消費行動などが大きく変容しています。

国内では、気候変動対策、生物多様性、資源循環、環境教育について法整備が進み、2022（令和4年）には「プラスチック資源循環促進法」が、2023（令和5年）には、「GX（グリーントランスフォーメ

ーション）推進法」が施行されたことによって脱炭素と循環型社会の実現を推進する枠組みが整えられました。

そのような中、国は「第六次環境基本計画」（2024（令和6）年）を策定し、その中で「第五次環境基本計画」で提唱された「地域循環共生圏」の考え方を基盤としつつ、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ、循環型経済を統合的に実現する方向性を示しました。

本計画は、このような背景を踏まえ、市民や事業者などの意見を幅広く取り入れ、今後の5年間の本市における環境行政の要となる計画として改訂をするものです。

2010（平成22）年以降の環境関連の主な取組等（●：国際社会、○：国、◇：県）

年	気候変動	生物多様性	資源循環	環境全般・その他	豊橋市
2010年 (平成22年)	● 気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)の開催(メキシコ・カンクン)―「カンクン合意」の採択 ○ 第三次エネルギー基本計画の策定(国)	● 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催(名古屋市)―「愛知目標」及び「名古屋議定書」の採択 ○ 生物多様性地域連携促進法の制定(国)			・ 豊橋市地球温暖化対策地域推進計画の策定
2011年 (平成23年)	○ FIT法の制定(国)	◇ 三河湾里海再生プログラムの策定(県)	◇ 愛知県海岸漂着物対策推進地域計画の策定(県)	東日本大震災の発生 ○ 環境教育等促進法の改正(国) ◇ 第5次愛知県緑化基本計画の策定(県)	・ 第5次豊橋市総合計画の策定 ・ 第2次豊橋市環境基本計画の策定 ・ 豊橋市廃棄物総合計画の策定 ・ 豊橋市都市計画マスタープランの策定
2012年 (平成24年)	○ エコまち法の制定(国) ◇ あいち地球温暖化防止戦略2020の策定(県)	○ 生物多様性国家戦略2012-2020の策定(国)	○ 小型家電リサイクル法の制定(国) ◇ 愛知県廃棄物処理計画(平成24年度～28年度)の策定(県) ◇ 新・あいちエコタウンプランの策定(県)	● 国連持続可能な開発会議(リオ+20)の開催(ブラジル・リオデジャネイロ)―「我々の求める未来」の採択 ○ 第四次環境基本計画の策定(国) ◇ 愛知地域公害防止計画の策定(県)	・ とよはし緑の基本計画の策定
2013年 (平成25年)	◇ あいち自動車環境戦略2020の策定(県)	◇ あいち生物多様性戦略2020の策定(県)	○ 第三次循環型社会形成推進基本計画の策定(国)	● 水銀に関する水俣条約の締結	

年	気候変動	生物多様性	資源循環	環境全般・その他	豊橋市
2014年 (平成26年)	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第40回総会(デンマーク・コペンハーゲン)―「IPCC第5次評価報告書統合報告書」の採択 ○ 第四次エネルギー基本計画の策定(国) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 三河湾環境再生プロジェクト行動計画の策定(県) ◇ 東三河生態系ネットワーク協議会の設立(県) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水循環基本法の制定(国) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議の開催(名古屋市/岡山市)―「あいち・なごや宣言」等の採択 ◇ 第4次愛知県環境基本計画の策定(県) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊橋市自転車活用推進計画の策定
2015年 (平成27年)	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)の開催(フランス・パリ)―「パリ協定」の採択 ○ 建築物省エネ法の制定(国) ○ 気候変動の影響への適応計画の策定(国) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 第三次レッドリスト「レッドリストあいち2015」の公表(県) 	<ul style="list-style-type: none"> ● G7エルマウ・サミットの開催(ドイツ・エルマウ)―「2015 G7エルマウ・サミット 首脳宣言」の採択 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第70回国連総会の開催(アメリカ合衆国・ニューヨーク)―「持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)」の採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊橋市エコアクションプラン(第5次)の策定 ・ 豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定
2016年 (平成28年)	<ul style="list-style-type: none"> ● 「パリ協定」の発効 ○ FIT法の改正(国) ○ 地球温暖化対策計画の策定(国) ○ 日本再興戦略2016の策定(国) 		<ul style="list-style-type: none"> ● 世界経済フォーラム第46回年次総会の開催(ダボス会議)―「海洋ごみに関する報告書」の発表 ● G7富山環境大臣会合の開催―「富山物質循環フレームワーク」の採択 ◇ 愛知県災害廃棄物処理計画の策定(県) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 持続可能な開発目標(SDGs)推進本部の設置(国) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第2次豊橋市産業戦略プランの策定 ・ 第3期豊橋市地域福祉計画の策定 ・ 豊橋市都市交通計画2016-2025の策定
2017年 (平成29年)		<ul style="list-style-type: none"> ◇ 第12次鳥獣保護管理事業計画の策定(県) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 愛知県廃棄物処理計画(平成29年度～33年度)の策定(県) ◇ あいち地域循環圏形成プランの策定(県) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化芸術振興基本法の改正(国) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊橋市地域強靱化計画の策定
2018年 (平成30年)	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第48回総会(韓国・仁川)―「1.5℃特別報告書」の発表 ○ 気候変動適応法の制定(国) ○ 省エネ法の改正(国) ○ 第五次エネルギー基本計画の策定(国) ◇ 愛知県地球温暖化対策推進条例の制定(県) ◇ あいち地球温暖化防止戦略2030の策定(県) 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 第四次循環型社会形成推進基本計画の策定(国) ○ 海岸漂着物処理推進法の改正(国) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第五次環境基本計画の策定(国) ◇ 愛知県環境学習等行動計画2030の策定(県) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界首長誓約/日本への署名 ・ 「とよはしプラ530宣言」を発表
2019年 (令和元年)	<ul style="list-style-type: none"> ○ パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略の策定(国) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の制定(国) 	<ul style="list-style-type: none"> ● G20大阪サミットの開催(大阪市)―「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が盛り込まれた「大阪首脳宣言」の採択 ○ プラスチック資源循環戦略の策定(国) ○ 食品ロス削減推進法の制定(国) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化財保護法の改正(国) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ SDGs未来都市に選定 ・ 豊橋市不良な生活環境の解消に関する条例の制定
2020年 (令和2年)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 愛知県気候変動適応計画の改定(県) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 第四次レッドリスト「レッドリストあいち2020」及び「レッドデータブックあいち2020」の公表(県) 			
2021年 (令和3年)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地球温暖化対策計画の改訂(国) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ あいち生物多様性戦略2030の策定(県) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇ 第5次愛知県環境基本計画を策定(県) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊橋市自転車活用推進計画2021-2030

第二章
基本的な考え方

第二章
本市の概要

第三章
計画の
目指すもの

第四章
目標の達成
に向けた施策・重点取組

環境目標Ⅰ

環境目標Ⅱ

環境目標Ⅲ

環境目標Ⅳ

環境目標Ⅴ

重点取組

第五章
計画の推進

資料編

年	気候変動	生物多様性	資源循環	環境全般・その他	豊橋市
	○第六次エネルギー基本計画の策定(国)				
2022年 (令和4年)	○気候変動適応法の改正(国)	●生物多様性条約COP15 昆明・モントリオール生物多様性枠組の採択	○プラスチック資源循環促進法の制定(国) ◇愛知県廃棄物処理計画(2022年度～2026年度)の策定(県)		
2023年 (令和5年)		○生物多様性国家戦略2023-2030の閣議決定(国) ○特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の改正(国)			・「Let's エコアクション in AICHI」を豊橋市にて開催 ・廃棄物の処理及び再利用に関する条例を改正
2024年 (令和6年)		○地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律の制定(国)	○第5次循環型社会形成推進基本計画の策定(国) ○資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律の制定(国)	・能登半島地震の発生	・太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例を制定
2025年 (令和7年)	○地球温暖化対策計画を改訂(国) ○第七次エネルギー基本計画の策定(国)	◇第五次レッドリスト「レッドリストあいち2025」の公表(県)	○廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針の変更(国)	・530運動が運動開始50周年を迎える	・豊橋市都市交通計画2026-2035を策定

1.2 計画策定の目的

本計画は、「豊橋市環境基本条例」第8条の規定に基づき、環境の保全に関する長期的な目標及び施策の方向を定め、総合的かつ計画的に施策を推進するために策定するものです。

その後、計画策定当初より社会経済状況は大きく変化し、各施策・取組の見直しが必要になってきたことから、環境基本計画のより効果的な推進を図るため、令和8年3月に改訂をするものです。

豊橋市環境基本条例

第8条 市長は、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境の保全に関する基本的な計画（以下「環境基本計画」という。）を定めなければならない。

2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

（1）環境の保全に関する長期的な目標及び施策の方向

（2）前号に掲げるもののほか、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市長は、環境基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ豊橋市環境審議会の意見を聴かなければならない。

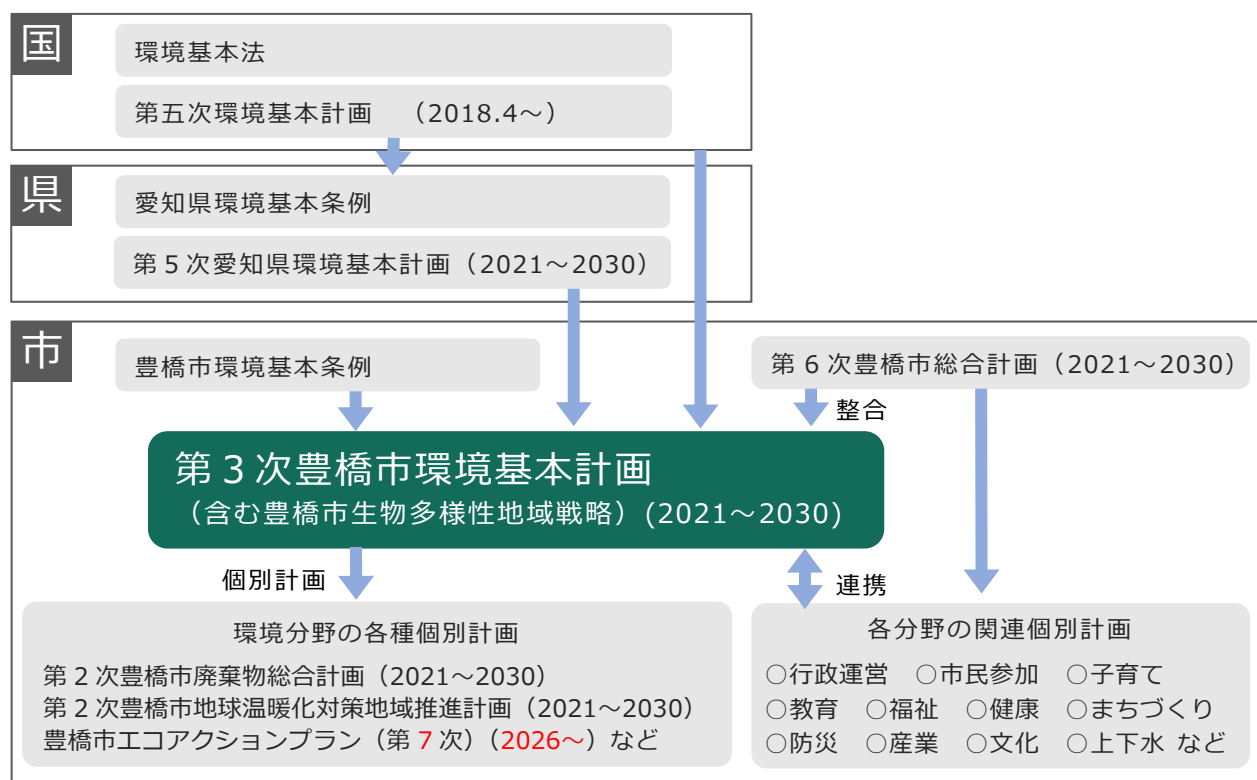
4 市長は、環境基本計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

5 前2項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

1.3 計画の位置づけと役割

本計画は、「豊橋市環境基本条例」の基本理念や基本方針を受け、国及び県の環境基本計画や「第6次豊橋市総合計画」との整合を図るとともに、環境の保全・創出などに関する各種計画とも整合・連携させることにより、本市における環境行政を総合的・計画的に進めるための計画として位置づけます。

また、記載内容の一部を「生物多様性基本法」第13条に規定する「豊橋市生物多様性地域戦略」に位置づけ、本市の生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画とします。



1.4 計画の期間

本計画の対象期間は、2021（令和3）年度から2030（令和12）年度までの10年間とします。

今回の改訂は、2026（令和8）年度から2030（令和12）年度における、施策、取組内容などの見直しを行うものです。

なお、計画期間だけでは良好な環境の形成が困難な場合もあることから、必要に応じて中長期的な視点をもって進めます。

1.5 計画の対象範囲

本計画は、地理的な範囲を本市の行政区域全体とし、計画の目標を達成するうえで必要となる施策に関連するすべての分野を対象とします。

また、主体は、市民、事業者、市（行政）とします。

【対象地域】

本市全域（広域での取組が求められる施策については、必要に応じて他地域との連携を図ります。）

第2章 本市の概要

2.1 位置・地勢

本市は、愛知県の東南部に位置し、東は弓張山地、南は遠州灘、西は三河湾に面し、延長は東西が 17.8 km で南北が 23.9 km、面積は 262.05 km² (2025 (令和 7) 年 4 月 1 日現在) で県土全体の約 5% を占めています。地形は概ね平坦で、豊川や梅田川、柳生川などが市内を流下しています。北は豊川市、新城市、西は田原市、東は静岡県浜松市、湖西市に接しています。

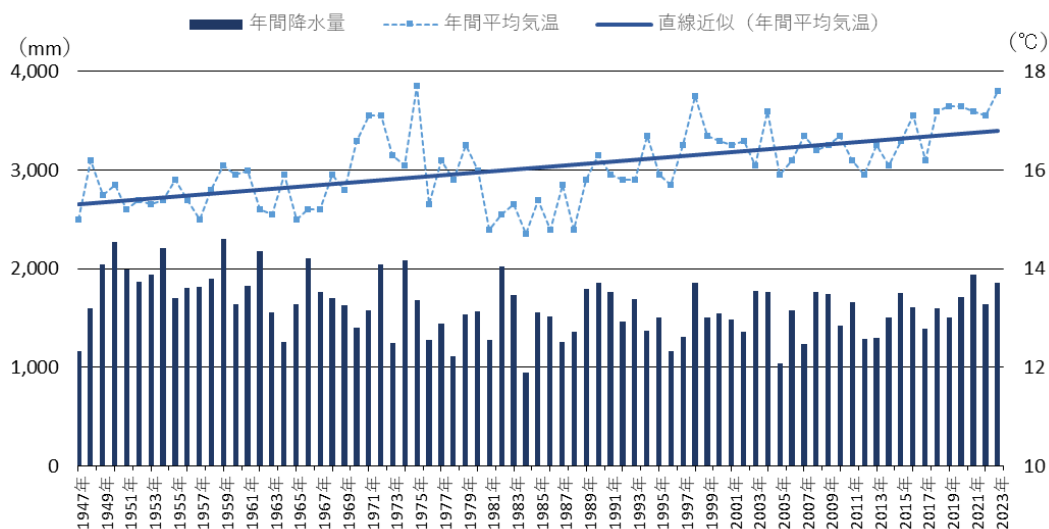


2.2 気候

本市の南には黒潮が流れ、東部から北部にかけては山地に囲まれているため、比較的温暖な気候に恵まれています。冬季には「三河のからっ風」と呼ばれる北西の季節風が吹きますが、積雪はほとんど見られません。

2023 (令和 5) 年の気温は年平均 17.6℃、降水量は年間 1,857 mm です。平均気温は、1946 (昭和 21) 年から 2023 (令和 5) 年までの間で 2.5℃ 上昇しています。

■ 年間降水量と年間平均気温の推移



* 1947 (昭和 21) 年～1975 (昭和 50) 年は向山天文台と芦原観測所、1976 (昭和 51) 年以降は豊橋市消防本部の観測による。

2.3 自然環境

○植 物

市内の東部丘陵地域から南部田園地域にかけては、「東海丘陵要素植物群」と呼ばれる東海地方に固有あるいは隔離分布する植物の自生地が点在します。なかでも葦毛湿原は、ミカワバイケイソウ、シラタマホシクサなど東海丘陵要素植物群の宝庫として有名です。また、佐藤町には国内に2か所しかないナガバノイシモチソウの自生地があり、表浜海岸は、海浜植物が豊富で、グンバイヒルガオの北限の開花地となっています。

植生自然度の観点からは、太平洋岸に広がる海岸林、東部丘陵地域のカシ林、石巻山の石灰岩地植物群落、イヌツゲ大木林、嵩山のアカガシ群落やバクチノキ群落、中山峠付近のモミ群落などは、特色のあるものです。

○動 物

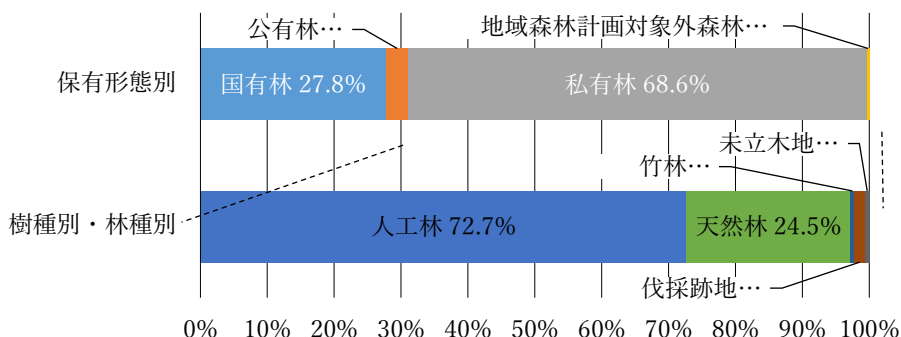
表浜には、自然豊かな砂浜が広がり、アカウミガメの産卵地となっています。田原市との境に位置する汐川干潟は本州最大級の広さを持ち、底生生物が豊富で、シギ・チドリ類、カモ類など水鳥の楽園となっています。市内各地には、ため池、小河川など多様な水辺環境があり、トンボ類が多く、また絶滅危惧種のミナミメダカも生息しています。葦毛湿原には、県指定希少野生動物種のヒメヒカゲが生息しており、石巻山や嵩山地区の石灰岩地・洞くつには、この地域に固有な昆虫やクモ、貝類などが分布することも特筆されます。また、2024年には絶滅したと考えられていたアカハライモリ渥美種族の生息地が確認されました。

○森 林

2023(令和5)年度の森林面積は4,248haで、近年は横ばいで推移しています。森林のうち私有林が占める割合が7割弱と多く、所有者の高齢化や市外・県外在住者への相続などによって管理の行き届かない森林も目立っています。

また、地域森林計画の対象となっている森林のうち人工林が7割強を占めており、天然林が2割強となっています。

■ 保有形態別及び樹種別・林種別の森林の状況（2023(令和5)年度）



* 地域森林計画の対象となっている森林は公有林と私有林の合計

資料/愛知県林業統計書

2.4 人口・世帯

○人 口

本市の人口は 2010（平成 22）年に 376,665 人でピークとなり、市制が施行された 1906（明治 39）年から 100 年余りでおよそ 10 倍にまで増加しましたが、その後 10 年間で 4,745 人減少し、2020（令和 2）年には 371,920 人となりました。

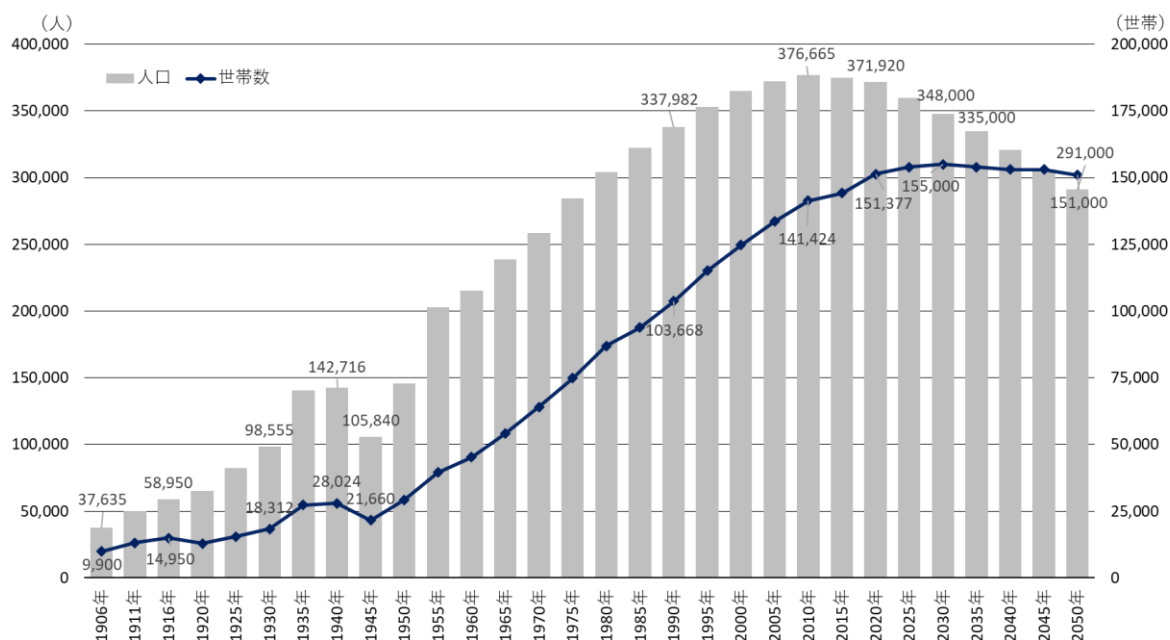
また、本市の自然動態や社会動態といった人口変動の状況を踏まえ、2025（令和 7）年以降の将来人口を推計すると、「第 3 次豊橋市環境基本計画」の最終年である 2030（令和 12）年に 348,000 人まで減少する見込みです。未婚化や晩婚化などに起因する出生数の低迷や、主に大都市圏への若い世代の流出が見られる昨今の情勢からも、人口の減少は長期化するものと考えられます。

○世帯数

本市の世帯数は 2020（令和 2）年には 151,377 世帯となり、市制が施行された年のおよそ 15 倍にまで増加しました。一方、1 世帯当たりの人員を見ると、1930（昭和 5）年では 5.4 人でしたが、2020（令和 2）年には 2.5 人にまで減少しました。

また、2025（令和 7）年以降の将来世帯数を推計すると、2030（令和 12）年に 155,000 世帯にまで増加し、1 世帯当たりの人員は 2.2 人にまで減少する見込みで、今後も核家族化や単身世帯の増加が続くものと考えられます。

■ 人口・世帯数の推移と推計



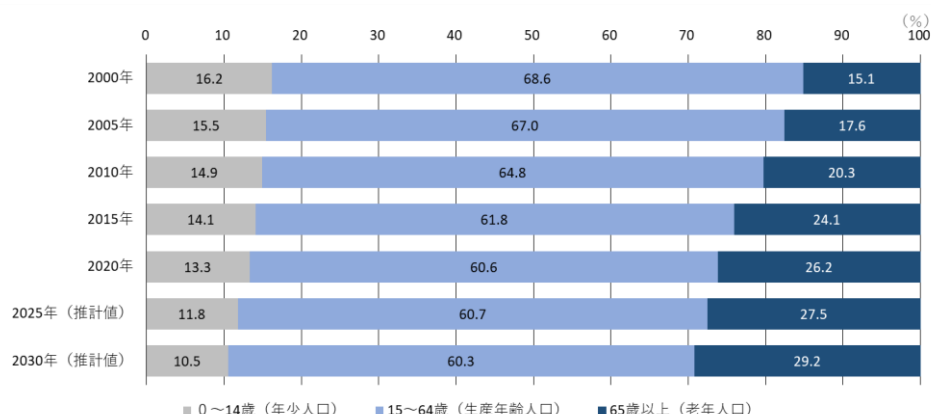
*2020（令和 2）年以降はコーホート要因法による推計値

資料/国勢調査

○年齢階層別人口

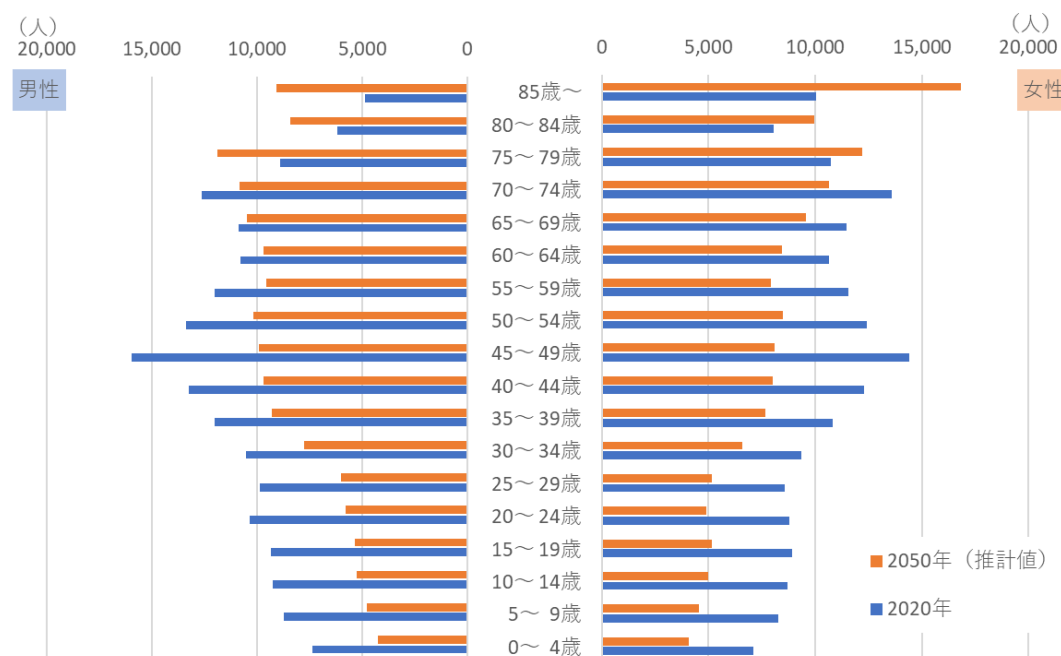
本市の年齢階層別人口を見ると、一貫して年少人口と生産年齢人口の**総数・割合**は減少し、老年人口は増加しています。**2030（令和12）**年にはおよそ**3人**に1人にまで高齢化が進む見込みです。年齢5歳階級別人口構成では、少子高齢化を表す「つぼ型」が**鮮明**となる見込みです。出生数の低迷だけでなく、平均寿命の延伸などの社会的背景も相まって、少子**化**・高齢化は年々進むものと考えられます。

■ 年齢構成（3区分）人口構成比の推移と推計



資料/国勢調査

■ 年齢5歳階級別人口構成



資料/国勢調査

2.5 土地利用

本市の **2023 (令和 5)** 年における土地利用の地目別構成比を見ると、畑が **19.1%** と最も多く、森林 (**16.3%**) と田 (**9.2%**) を合わせて全体の約 45% を占めています。しかしながら、2011 (平成 23) 年と比べると、田や畑は微減傾向にある一方で道路や住宅地などは微増しており、都市的な土地利用が進行しています。

■ 土地利用の状況

地目別	2011 年		2023 年	
	面積 (ha)	構成比 (%)	面積 (ha)	構成比 (%)
田	2,590	9.9	2,430	9.2
畑	5,280	20.2	5,020	19.1
森林	4,305	16.5	4,282	16.3
原野等	0	-	0	-
水面・河川・水路	1,646	6.3	1,606	6.1
小計	13,821	52.9	13,338	50.9
道路	2,345	9.0	2,459	9.3
住宅地	3,398	13.0	3,587	13.6
工業用地	801	3.1	848	3.2
その他の宅地	1,715	6.6	1,767	6.7
その他	4,065	15.6	4,191	15.9
小計	12,324	47.1	12,852	49.0
計	26,135	100	26,190	100

資料/土地に関する統計年報（愛知県）

2.6 産業・経済

本市の産業は、全国有数の産出額を誇る農業、輸入自動車の取扱高が日本一の三河港を拠点とする物流業、自動車をはじめ電機、化学、食料品など多岐にわたる業種が集積する工業、個人事業主から大規模店舗まで大小さまざまな事業者が形成する魅力的な商業・サービス業といったように、多様性に富んだ産業構造となっています。

2020（令和2）年の産業分類別総生産額は1兆3,637億円で、内訳を見ると、輸送機器が3,242億円、プラスチックが2,074億円、食品が1,286億円となっています。

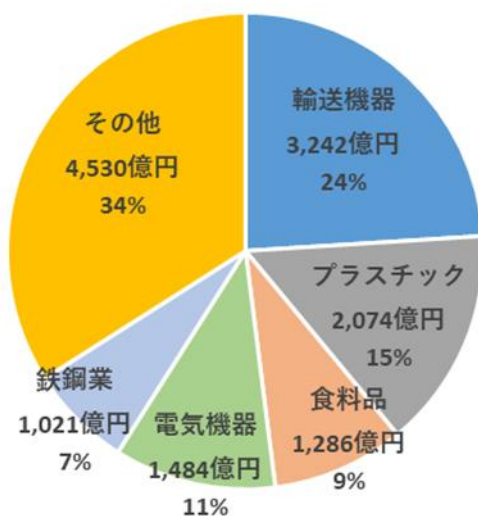
農業については、従事者の高齢化や後継者不足などから廃業する農家が増加しており、農家戸数が減少しています。

■ 産業別15歳以上就業者数（2020（令和2）年）

産業別	就業者数(人)	構成比(%)
1次産業	9,648	5.2
農業、林業	9,578	0.0
漁業	70	0.0
2次産業	64,483	35.0
製造業	51,253	27.8
建設業	13,192	7.2
その他	38	0.0
3次産業	108,739	57.0
卸売業、小売業	27,355	14.8
サービス業	81,384	44.2
医療、福祉	20,568	11.2
宿泊業、飲食サービス業	9,660	5.2
運輸業、郵便業	8,858	4.8
教育、学習支援業	7,902	4.3
その他	34,396	18.7
分類不能の産業	5,137	2.8
合計	189,311	100

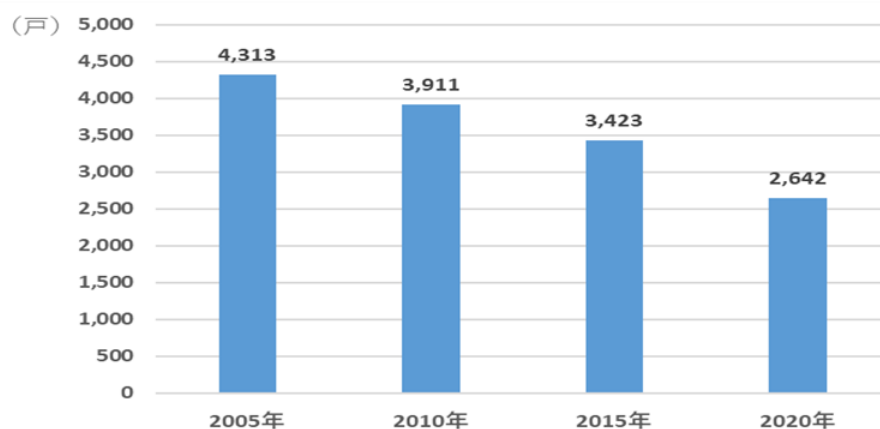
資料/国勢調査

■ 産業分類別総生産額（2020（令和2）年）



資料/経済センサス

■ 販売農家戸数の推移



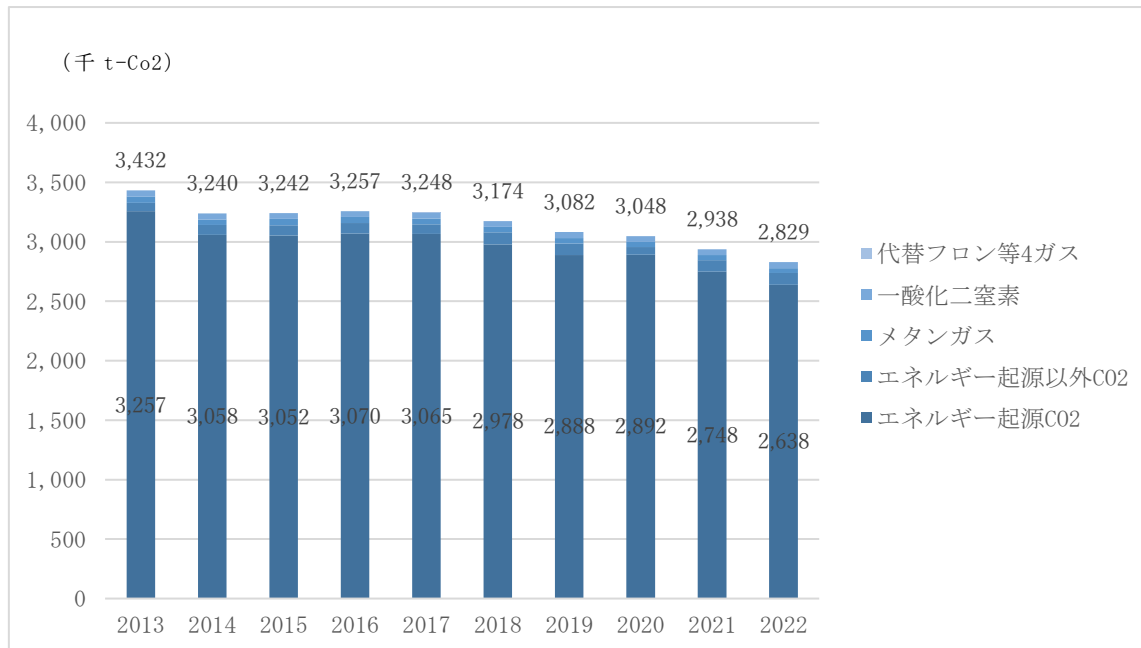
資料/農林業センサス

2.7 地球温暖化

○温室効果ガス排出量

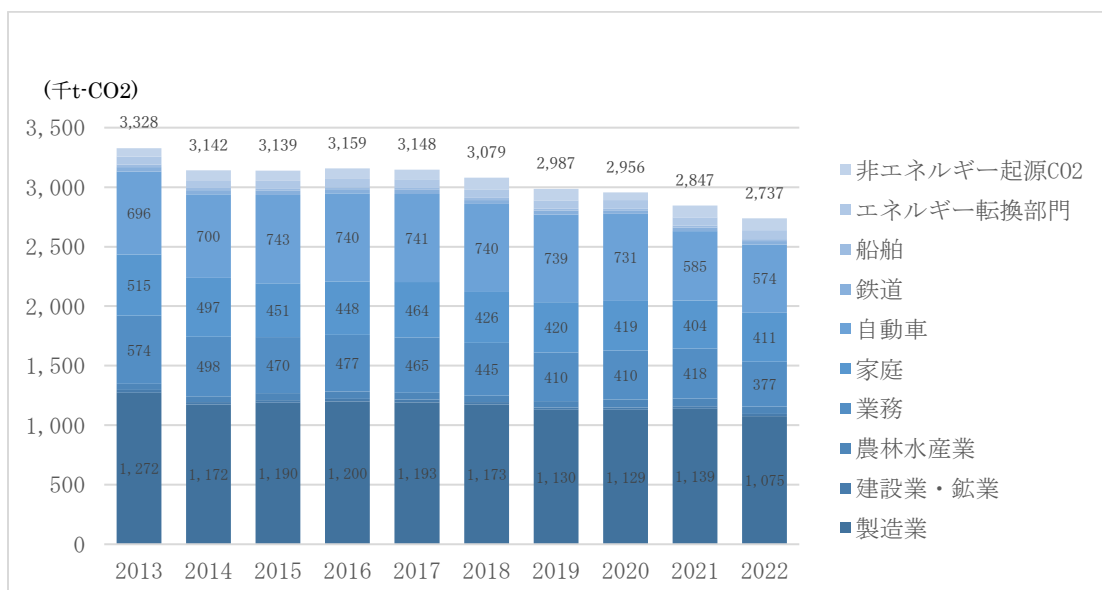
2022（令和4）年度の温室効果ガス排出量は、2,829 千 t-CO₂ となっています。また、CO₂ の排出量だけで見ると、2022（令和4）年度の排出量は 2,737 千 t-CO₂ であり、全体の約 97%を占めています。部門・分野別に見ると製造業の割合が最も高く、次いで自動車、家庭と続きます。ここ数年は各部門・分野で傾向や数値に大きな変動はありません。

■ 温室効果ガス排出量の推移（2013（平成25）年度～2022（令和4）年度）（ガス種類別）



資料/環境政策課まとめ

■ CO₂ 排出量の推移（2013（平成25）年度～2022（令和4）年度）（部門・分野別）



*国の示す「温室効果ガス排出量地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）Ver.2.2」（令和7年6月）」に基づく算定方法により、温室効果ガス排出量を推計しました。

資料/環境政策課まとめ

○交 通

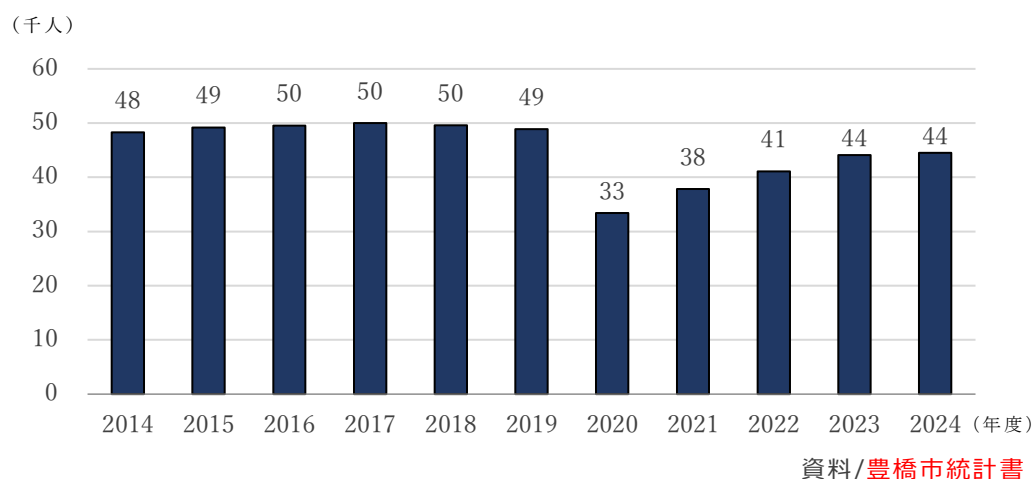
東三河の玄関口である豊橋駅には、新幹線をはじめ 3 社 6 路線の鉄道などが乗り入れています。全国的にもめずらしい路面電車は、市民の足として、そしてまちの地域資源として「市電」の愛称で親しまれています。

市内の道路網は、都市部を中心に放射環状型に広がり、中心部を通る国道 1 号のほか大規模バイパスとなる国道 23 号（名豊道路）や渥美半島へと続く国道 259 号などの幹線道路が通過しています。

豊橋市内の代表交通手段分担率（それぞれの交通手段がどれくらい利用されているかを示す割合）は、平成 3 年から平成 23 年にかけて、自家用車の割合が上昇していましたが、令和 4 年には減少へと転じ、自転車・徒歩の割合が上昇しています。公共交通は、横ばいで推移しています。

地域公共交通の 1 日当たりの利用者数は、2024（令和 6）年度で約 4 万 4,000 人であり、コロナ禍による大幅な減少からは一定の回復が見られますが、コロナ禍前の水準には至っていません。

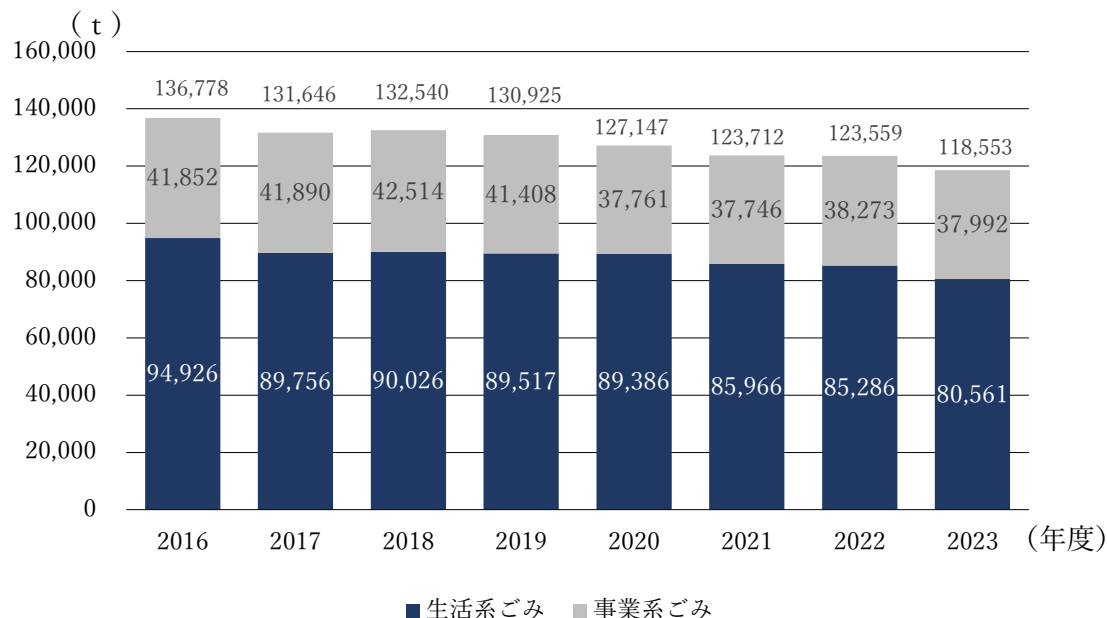
■ 1 日当たりの公共交通利用者数



2.8 資源循環

2023(令和6)年度のごみ排出量は、生活系ごみが80,561t、事業系ごみが37,992t、合計118,553tでした。家庭から出るごみの排出量は減少傾向にあります。

■ ごみ排出量の推移



資料/環境省一般廃棄物処理事業実態調査

2.9 歴史・文化

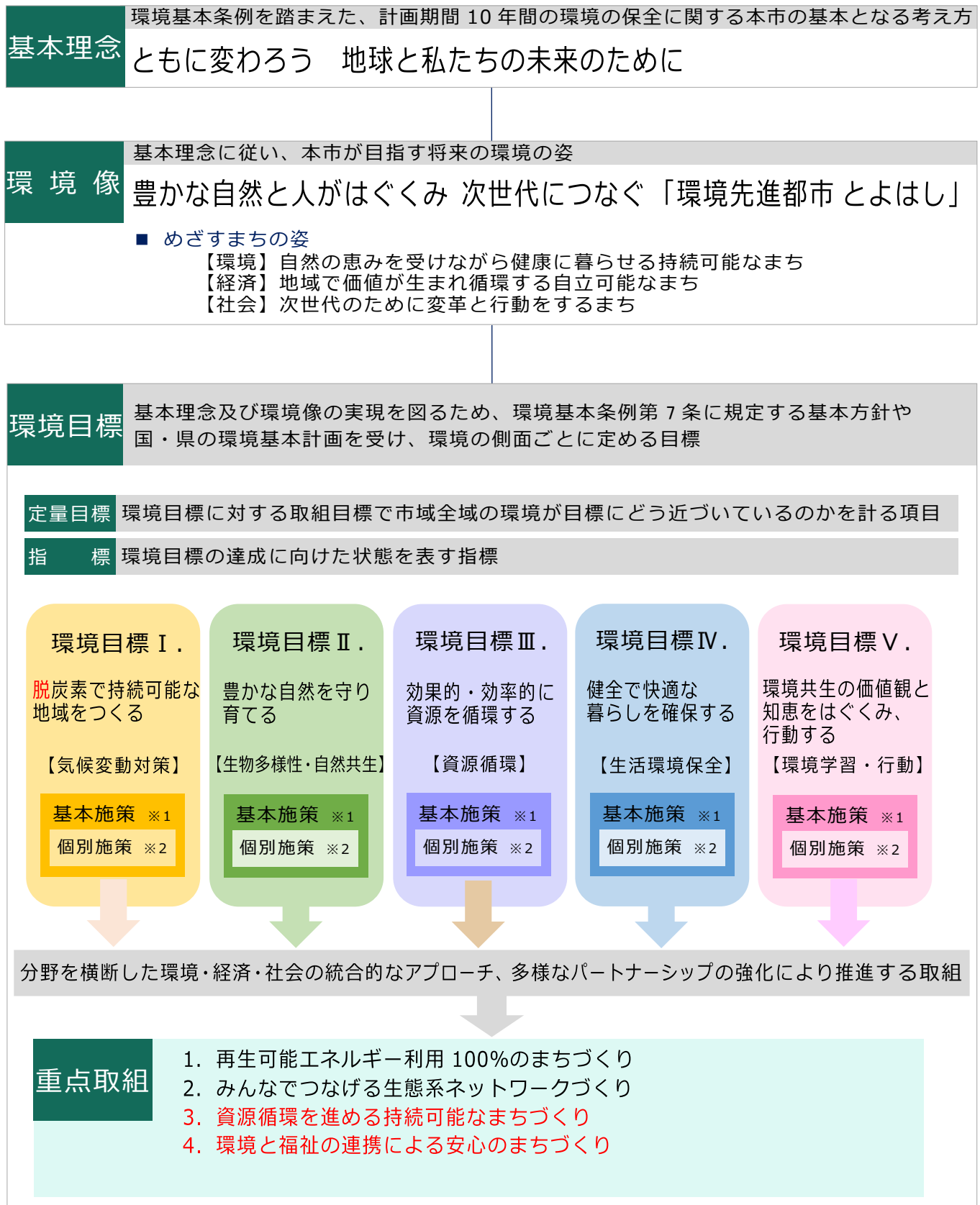
本市には2024(令和6)年度末時点で、国指定の文化財が23件、県指定の文化財が16件、市指定の文化財が91件、国登録文化財が9件(22棟)あります。

■ 市内の主な文化財(民俗文化財、史跡、天然記念物)

国指定重要無形民俗文化財	県指定有形民俗文化財	市指定有形民俗文化財	市指定無形民俗文化財
豊橋神明社の鬼祭	二川宿本陣宿帳	吉田中安全秋葉山常夜燈 吉田神社旧式祭礼図絵馬	梶本八幡社の綱火 飽海人形浄瑠璃 牟呂八幡宮の神事相撲を中心とした神幸祭
国指定史跡	県指定史跡	市指定史跡	
瓜郷遺跡 嵩山蛇穴 馬越長火塚古墳群	前芝の燈明台 権現山古墳	神山古墳 萬福寺古墳 一里山の一里塚 松葉塚、附標石1基	宮西古墳 二川宿本陣 嵩山一里塚(西塚) 吉田城址
国指定天然記念物	県指定天然記念物	市指定天然記念物	
石巻山石灰岩地植物群落 葦毛湿原	お葉つきイチョウ 高師小僧 豊橋のナガバノイシモチソウ自生地	玉泉寺のナギ 春日神社のマキ 普門寺の大スギ	長楽のヒノキ 野依八幡社のシダレザクラ 三太郎池湿地

第3章 計画の目指すもの

3.1 計画の構成



- ※1 環境目標を達成するための基本となる施策で、各環境目標達成のための個別施策を実施するに当たり、総合的な推進を図るため、各施策を環境課題ごとに体系化し、その上位施策として位置づけたもの
- ※2 環境目標を達成するための具体的な施策で、基本施策を構成する下位施策として位置づけたもの

3.2 基本理念

ともに変わろう 地球と私たちの未来のために

「ともに変わろう」

本市においては、「誰一人取り残さない」という考えのもと、17のゴールと169のターゲットで構成するSDGs（持続可能な開発目標）に向け取組を進めていますが、持続可能な社会を実現するためには、市民・事業者・行政が連携するとともに、変わっていくことが必要です。

以上のことから、「ともに変わろう」と表現しました。

「地球と私たちの未来のために」

国内外の状況を見ると、気候変動、プラスチックによる海洋汚染など地球規模の問題が深刻化するとともに、生物多様性の保全のような地域区分ごとの課題や食品ロス対策のような身近な課題も発生しています。

これらの問題や課題は、私たちの暮らしや事業活動と深く関係しており、将来に向けて、私たち一人ひとりがこれまでの生活を見直す必要があります。

以上のことから、「地球と私たちの未来のために」と表現しました。

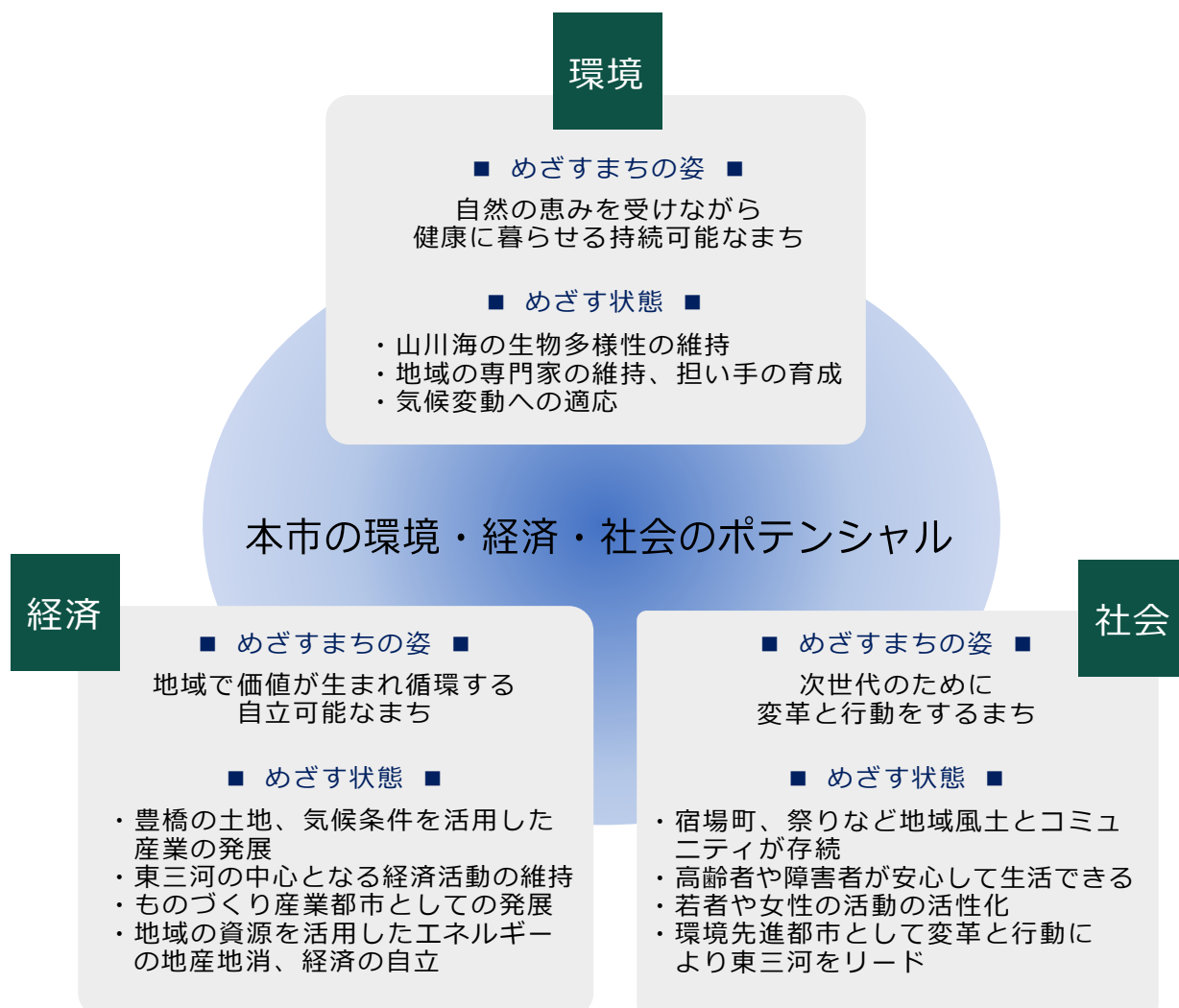
3.3 環境像

複雑かつ多岐にわたる環境課題を抱え変革し続ける社会において、これからの本市の環境を考えるにあたっては、SDGsの「誰一人取り残さない」社会の実現に向けた環境・経済・社会の統合的向上やあらゆる主体による取組の考え方は大きな道筋となるものです。

本市の持つ、多様な自然環境や人などの資源・活動といったポテンシャルを十分にいかしながら、地域の環境・経済・社会の統合的な向上が図られることで、環境先進都市として地域の自立や一人ひとりの変革と行動が進んでいる持続可能なまちの実現を目指します。

豊かな自然と人がはぐくみ 次世代につなぐ「環境先進都市 とよはし」

この環境像に基づき、環境の新たな価値創造と人々の環境行動のさらなる変容につなげ、本市の恵み豊かな環境をかけがえのないものとして次世代に継承していきます。



SDGs の理念：誰一人として取り残さない社会の実現

地域循環共生圏とは

「地域循環共生圏」とは、地域でのSDGsの実践を目指すもので、各地域が足元にある美しい自然景観や人材、資金等の地域資源を最大限活用しながら、自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方です。

地域ごとに特性をいかした強みは異なります。広域的に見れば、都市は人材や資金を地方にもたらし、農山漁村は豊富な自然の恵みとしての食料・水・木材などの資源や自然エネルギーを都市にもたらします。

地域で見過ごされがちである資源を再認識し、活用し、価値を見い出していくこと、地域内資源を融通し合うネットワークをつくっていくことが、地域における環境・経済・社会の統合的向上に向けた第一歩となります。

■本市における地域資源を活用した事業例



SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）

SDGsとは

SDGsとは、2015（平成27）年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030（令和12）年までの国際目標です。17の目標と169のターゲットで構成され、「誰一人として取り残さない社会の実現」を基本理念に掲げ、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指しています。

国の「**第六次環境基本計画**」（2024（令和6）年5月閣議決定）においても、環境・経済・社会の課題は相互に密接に関連しており、複雑化してきているとした上で、地球規模の環境の危機を踏まえ、その解決に向かうためには、「SDGs の考え方を踏まえ、持続可能な事業の実施を行うなど環境・経済・社会の統合的向上の具体化を進める」としており、環境分野の大きな原則としてSDGsの考え方が組み込まれています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



出典：国際連合広報センター

「持続可能な豊橋」の推進

2018年より、国がSDGsの達成に向けて積極的に取組む自治体を「SDGs未来都市」として選定しており、本市は、2019（令和元）年に「SDGs未来都市」に選定されました。インドネシアでの水道技術支援やボルネオ島での野生動物保全活動などの国際貢献に資する取組のほか、バイオマス利活用センターの整備による地球温暖化防止や循環型社会の形成など多くの施策にSDGsの理念を取り入れ、行政課題の解決や地域活性化に取り組んでいます。

3.4 環境像を達成するための方針と環境目標

本計画においては、SDGsの視点や地域循環共生圏の考え方を踏まえつつ、基本理念をもとに環境像の実現に向けて、環境について固有の分野及びその基盤となる分野に対する5つの環境目標を設定し、取組を進めていきます。

固有の分野

基盤となる分野

I. 脱炭素で持続可能な地域をつくる【気候変動対策】

市民や事業者と一体となって脱炭素のライフスタイルやまちづくりを推進するほか、気候変動の影響への対策としての適応策を推進し、脱炭素で持続可能なまちを目指します。

II. 豊かな自然を守り育てる【生物多様性・自然共生】

多様な自然環境や生きものの保全を進めるとともに、生物多様性がもたらす自然の恵みを持続可能な方法で活用することにより、豊かな自然と人が共生するまちを目指します。

III. 効果的・効率的に資源を循環する【資源循環】

市民や事業者と協働して、3Rをより一層進めるとともに、環境負荷の少ない廃棄物処理を進めることにより、効果的で効率的に資源を循環するまちを目指します。

IV. 健全で快適な暮らしを確保する【生活環境保全】

水や大気環境などの改善のほか、環境美化活動や周辺環境と調和したまち並み景観の形成などにより、ゆとりとuringおいのある生活空間を創出し、心身ともに健全で快適に暮らせるまちを目指します。

V. 環境共生の価値観と知恵をはぐくみ、行動する【環境学習・行動】

地域の環境や歴史・文化について学ぶ機会を提供することで、新たな担い手を育成するとともに、市民や事業者と協働して環境保全活動を実践することで、環境に優しいライフスタイルが定着したまちを目指します。

第4章 目標の達成に向けた施策・重点取組

4.1 分野別環境施策

環境目標	基本施策	定量目標及び指標
環境目標Ⅰ． 脱炭素で持続可能な地域をつくる 【気候変動対策】	I-1.脱炭素につながる暮らし・まちづくり I-2.再生可能エネルギーの利用促進 I-3.気候変動への適応	【定量目標】 ○温室効果ガス総排出量（削減率） 【指標】 ○再生可能エネルギー施設の設置容量 ○エコファミリーの登録件数（累計）
環境目標Ⅱ． 豊かな自然を守り育てる 【生物多様性・自然共生】	II-1.生物多様性の保全 II-2.自然の恵みの持続的な享受 II-3.生物多様性を支えるしくみづくり	【定量目標】 ○市内の生物多様性チェックリストの項目達成率 【指標】 ○豊橋の自然に愛着や関心がある人の割合 ○自然環境関連イベントへの参加者数
環境目標Ⅲ． 効果的・効率的に資源を循環する 【資源循環】	III-1.ごみ減量の推進 III-2.リサイクルの推進 III-3.廃棄物の適正・安定的な処理の推進	【定量目標】 ○市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 【指標】 ○リサイクル率 ○最終処分量
環境目標Ⅳ． 健全で快適な暮らしを確保する 【生活環境保全】	IV-1.水・大気環境等の保全 IV-2.水資源の保全 IV-3.美しく暮らしやすいまちづくり	【定量目標】 ○水質等環境基準の達成率 【指標】 ○美化活動（530運動実践活動）の参加者数 ○身近な生活環境保全への市民の満足度
環境目標Ⅴ． 環境共生の価値観と知恵をはぐくみ、行動する 【環境学習・行動】	V-1.環境に関する教育・啓発の推進 V-2.環境保全活動の推進 V-3.環境情報の収集・発信	【定量目標】 ○環境保全活動に取り組んでいる人の割合 【指標】 ○環境学習で学んだ人数（環境学習出前講座や学習イベント等への参加人数） ○環境情報の提供数



現状と課題

現 状

- 地球温暖化が進行し、大雨・高温などの異常気象や自然災害の増加など気候変動による影響が現れはじめています。本市は、2015（平成 27）年に採択されたパリ協定の目標達成に貢献するため、2018（平成 30）年 10 月、全国で 10 番目に「世界首長誓約／日本」に誓約しました。
- 本市の温室効果ガス排出量は **2,829 千 t-CO₂（2022（令和 4）年度）** で、産業構造などの特性により、製造業からの排出割合が最も高く、次いで自動車からの排出割合が高くなっています。

課 題

- 市民・事業者との連携によるエネルギーの地産地消を推進し、温室効果ガスの削減に取り組む必要があります。
- 温室効果ガスの排出低減のための「緩和策」と同時に、既に現れつつある気候変動による影響への「適応策」を推進する必要があります。

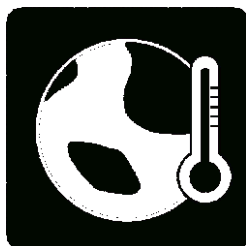
環境目標の方向性

市民や事業者と一体となって**脱炭素につながる**暮らし・ライフスタイルやまちづくりを推進するほか、気候変動の影響への対策としての適応策を推進し、持続可能なまちを目指します。

定量目標

温室効果ガス総排出量 （2013 年度比削減率）

※1 第2次豊橋市地球温暖化対策地域推進計画策定時最新



5.1%（削減）

（2016 年度）※1

17.6%削減

（2022 年度）※2

47%削減

（2030 年度）

※2 温室効果ガス総排出量の推計に必要な統計の公表が2年度遅れているため、2022 年度が最新となる。

指標

再生可能エネルギー施設の設置容量

基準値(2019 年度)	現状値 (2024 年度)	目標値 (2030 年度)
243,153kw	312,420kw	657,900kw

エコファミリーの登録件数（累計）

基準値(2019 年度)	現状値 (2024 年度)	目標値 (2030 年度)
16,604 件	20,390 件	29,800 件

基本施策・個別施策と取組内容

1. 脱炭素につながる暮らし・まちづくり

(1) 脱炭素につながる暮らし・ライフスタイルや事業活動の推進

- ① 市民の節電・省エネ行動を促進します。
- ② 家庭・事業所などにおける省エネ性能が高い機器・設備などの導入を促進します。
- ③ 低炭素住宅・建築物やZ E Hの普及を促進します。



路面電車

(2) 環境に配慮した移動の推進

- ① 鉄道や路面電車、路線バスなど、公共交通を維持・確保します。
- ② 快適で安全な自転車の活用を推進します。
- ③ 次世代自動車の普及啓発やインフラ整備、エコドライブを推進します。

(3) 脱炭素のまちづくりの推進

- ① 「歩いて暮らせるまち区域」への居住誘導など、集約型都市構造の形成に向けた都市づくりを推進します。
- ② 住宅・事業所の敷地内緑化をはじめとしたまちなか緑化を推進します。
- ③ 市内の森林を健全な状態にするための除伐・間伐を推進します。

「歩いて暮らせるまち区域」とは？

人口減少や超高齢社会に対応するため、中心市街地や主要な鉄道駅周辺等の拠点に都市機能を集約し、それらの拠点や公共交通沿線などに居住を誘導するまとまりのある都市構造（「集約型都市構造」）の形成が求められています。

本市では「豊橋市立地適正化計画」に基づく「歩いて暮らせるまち区域」を独自に設定し、公共交通や自転車などの利用促進により、過度に自家用車に頼らなくても歩いて便利に生活できる、環境に優しいまちづくりを進めています。



目指すまちのイメージ

2. 再生可能エネルギーの利用促進

(1) 市の率先した再生可能エネルギーの導入

- ① 市の保有する施設などにおける太陽光発電システムの導入を推進します。
- ② 災害時にも活用可能な自立分散型エネルギーシステムの構築に取り組みます。



とよはし E-じゃん発電所

(2) 地域新電力事業の推進

- ① 市域におけるエネルギーの地産地消に向けた地域新電力事業を推進します。
- ② 市の保有する施設などにおける「再生可能エネルギー利用100%」を推進します。

(3) 家庭及び事業者における再生可能エネルギーの導入促進

- ① 太陽光発電やバイオマス発電など、再生可能エネルギーの積極的な導入と普及啓発を推進します。
- ② 「豊橋市太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例」に基づき、太陽光発電設備の適正な導入を促し、地域環境の保全を図ります。

3. 気候変動への適応

(1) 気候変動の影響や適応策の普及啓発

- ① 気候変動による影響とその適応策についての情報提供や啓発を推進します。

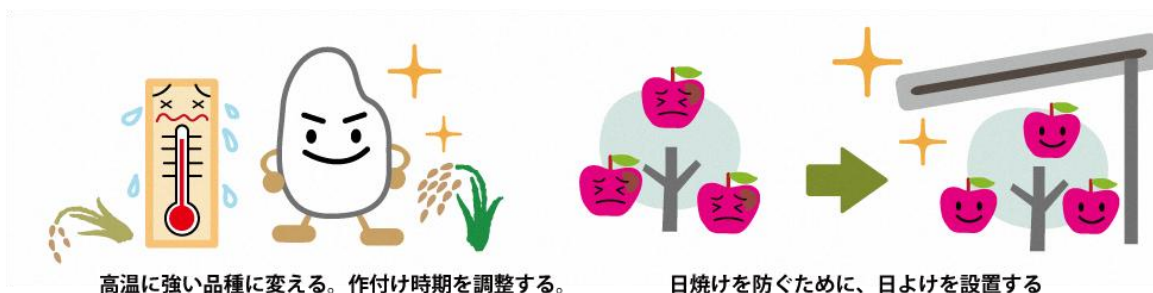
(2) 気候変動適応策の推進

- ① 自然災害や熱中症への対策など、関係者との連携により気候変動の影響に対する適応策を検討・推進します。

気候変動への適応とは？

最近、集中豪雨が増えた、台風が強くなった、熱帯夜が増えた、作物がうまく育たない、などと実感する人も多いのではないのでしょうか。このような気候変動の影響が全国各地で現れています。どれだけ温室効果ガスの削減（気候変動の「緩和」）に取り組んだとしても、温暖化は避けられないと言われており、既に起こりつつある気候変動の影響への「適応」について、私たち一人ひとりが理解を深め、行動していくことが求められています。

●食を守るための「適応」の例



出典：気候変動適応情報プラットフォームポータルサイト

環境・経済・社会面での効果

環境	経済	社会
<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー関連事業などにより温室効果ガスの排出量が削減され、温暖化による生態系への影響が緩和される。 次世代自動車の導入やエコドライブの取組が進むことにより、自動車などによる大気汚染が低減される。 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーや再生可能エネルギーの導入促進により、光熱費削減が期待できる。 エネルギー費用が地域内に還流し、地元の事業や産業活動が活性化することにより、地域雇用の創出や経済効果が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 自立分散型エネルギーの普及が進むことにより、災害時の非常用電源確保など災害に強いまちづくりが進む。 車に頼らない移動が進むことにより、健康増進につながることを期待できる。

豊かな自然を守り育てる

【生物多様性・自然共生】



この環境目標は、本市の区域内における生物の多様性の保全及び持続可能な利用に関するものであり、生物多様性基本法第 13 条に規定する「豊橋市生物多様性地域戦略」として位置づけます。

現状と課題

現 状

- 本市には、石巻山を含む弓張山地、三河山間部を源流とする豊川、遠浅で干潟の広がる三河湾、太平洋に面する表浜海岸などさまざまな自然があり、それぞれの環境特性に応じて多様な生態系や景観が形成されています。
- 市民や活動団体などとの協働により、葦毛湿原の植生回復や汐川干潟の保全、表浜海岸でのアカウミガメの保護調査活動などに取り組んでいます。
- 市民団体による保全活動や観察会が開催され、豊橋総合動植物公園では、生きものや地域の自然について理解を深めることができます。

課 題

- 住宅などの開発だけでなく、私たちの暮らしの変化や、外来生物の侵入、気候の変化などさまざまな要因で、自然環境の変化や生物多様性の劣化が進行しているため、早急に対策する必要があります。
- 分布地や個体数が限定的な希少種はもちろん、すべての種において、生息・生育の域内・域外を問わず保護する必要があります。また、**すでに定着している特定**外来生物は継続的な**防除を実施し、生息数の減少を図る**必要があります。
- 市内の自然環境や**生態系、新たな特定外来生物の侵入などの**情報を収集し、環境の変化を継続的に把握していく必要があります。
- 観察会など環境学習の機会を支えている活動団体メンバーの高齢化が進んでおり、新たな担い手を確保する必要があります。

環境目標の方向性

多様な自然環境や生きものの保全を進めるとともに、生物多様性がもたらす自然の恵みを**持続可能な方法で**活用することにより、豊かな自然と人が共生するまちを目指します。

定量目標

市内の生物多様性チェックリストの項目達成率



100%

(2020 年度)

100%※1

(2024 年度)

100%

(2030 年度)

指標

豊橋の自然に愛着や関心がある人の割合

基準値(2020 年度)	現状値 (2024 年度)	目標値 (2030 年度)
61.2%	84.6%	70.0%

自然環境関連イベントへの参加者数

基準値(2019 年度)	現状値 (2024 年度)	目標値 (2030 年度)
1,804 人	1,547 人	2,200 人

※1 一部項目でデータ不足により評価不能としており、項目達成率の算定から除外している

定量目標「市内の生物多様性チェックリストの項目達成率」のチェックリスト項目

分類群	チェックリストの項目	チェックする内容
鳥 類	鳥 類 の 確 認 種 数	基準年度（2020 年度）から種数が維持されていること ※2
魚 類	メダカの生息確認	対象水域でメダカ（在来種）の生息が確認されていること
は虫類	アカウミガメの産卵成功率 （産卵個体数/上陸個体数）	基準年度（2020 年度）から産卵成功率が維持されていること ※2
昆虫類	トンボの確認種数	基準年度（2021 年度）から対象池に生息するトンボの種数が維持されていること ※2
	ヒメヒカゲの生息確認	葦毛湿原でヒメヒカゲが確認されていること
植 物	対象植物の分布確認	対象地域で環境指標※3となる植物の分布が確認されること
	葦毛湿原内の希少植物種の開花確認	葦毛湿原で希少植物種の開花が確認されていること
	ナガバノイシモチソウの自生確認	基準年度（2020 年度）から自生個体数が維持されていること ※2
重要なハビタット	葦毛湿原の総面積	葦毛湿原において 3.2ha の面積が維持されていること

※2 基準年度及び現状の数値は、当該年度を含む過去3年度分の平均値を基本とする。また、自然現象や気象等による諸影響を考慮し、5%までの損失は許容することとする。

※3 市内を地理や動植物の分布状況から大きく6つのエリアに分けた、それぞれのエリアの環境を表す植物種を選定

基本施策・個別施策と取組内容

1. 生物多様性の保全

(1) 地域の特性に応じた生きものの生息・生育環境の保全

- ① 市内のさまざまな地域ごとに形成された、生きものが生息・生育する生態系の保全を推進します。
- ② 絶滅危惧種など希少種の域内・域外保全のための保護活動や調査研究を推進します。
- ③ 県や周辺自治体と連携しながら野生鳥獣の適正な保護・管理を進め、適切な関係を構築します。

(2) 特定外来生物対策の推進

- ① 特定外来生物に関する情報を発信し市民や事業者などの理解促進・普及啓発を推進します。
- ② 地域の生態系や農作物などに大きな被害を与える特定外来生物について、専門家などと連携し、生息・生育状況の把握と防除を推進します。

特定外来生物の
ヌートリア



2. 自然の恵みの持続的な享受

(1) 森林からの恵みの享受

- ① 広域連携により、奥三河の水源林の保全活動を推進します。
- ② 森林環境譲与税の活用などにより、手入れの行き届かない人工林の整備及び森林・林業への理解促進につながる木材利用を推進します。

- ③ 農産物の地産地消の取組を進めるとともに、市民ふれあい農園などにおける農業とのふれあいの場や機会の創出などにより、農業への知識や理解を促進します。



市民ふれあい農園

(2) 農地からの恵みの享受

- ① 耕作放棄地の解消及び発生防止につながる取組を支援することで、自然の恵みをもたらす農地の保全及び利用を推進します。
- ② 農薬の適正利用や環境に優しい農業用資材の普及促進などにより、環境保全型農業を推進します。

(3) 川・池・海からの恵みの享受

- ① 生態系に配慮した水辺環境の適切な維持管理と保全を推進します。
- ② プラスチックごみによる海洋汚染防止への積極的な取組を推進します。

3. 生物多様性を支えるしくみづくり

(1) 市民・事業者・行政の協働体制の構築

- ① 「豊橋市生態系ネットワークづくり懇話会」を機能強化し、さまざまな主体・関係者における自然環境や生態系に関する情報共有と多様な連携を促進します。

(2) 生きものの継続的モニタリングの実施

- ① 専門家や地域の団体、県などと連携し、生きものの継続的なモニタリングや情報収集を推進します。

環境・経済・社会面での効果

環 境	経 済	社 会
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物多様性の保全を推進することにより、次世代への自然資源の継承と温室効果ガスの吸収源対策につながる。 ・ 農産物の地産地消の推進により、運輸部門の温室効果ガス削減につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地産地消が推進されることにより、農林漁業の活性化が期待できる。 ・ 地域の自然資源を観光資源として活用することで、経済効果につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンインフラなどにより、渇水対策や土砂災害・洪水などの被害軽減が期待できる。 ・ 市民が散策したくなるような身近な自然環境を守り育てることにより、多様な世代の健康増進につながる。

豊橋市生物多様性地域戦略にかかる内容

生物多様性とは

生きものは40億年という長い年月をかけて進化した結果、3,000万種ともいわれる個性を獲得し、いろいろな個性がつながりあい、支えあって生きています。この生きものたちの豊かな「個性」と「つながり」を生物多様性といいます。生物多様性は、地域特有の自然環境をつくり出し、私たちに自然の恵みをもたらしてきました。

生物多様性が豊かであるためには、生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性の3つのスケールで多様性が維持されることが大切だとされています。



生態系の多様性

さまざまな形の自然があること

森林、里地里山、河川、湿原、干潟などさまざまなタイプの自然があることで、生きものが豊かになり、またそこでしか生きていけない生きものが育まれます。



種の多様性

たくさんの生きものがいること

動植物から細菌などの微生物に至るまで、さまざまな生きものが関わり合いながらバランスをとって生きています。



遺伝子の多様性

個性豊かな生きものがいること

同じ種でもいろいろな個性（遺伝子）があることで、農作物の地域品種が生まれたり、病気による全滅を避けたりすることができます。

生物多様性に迫る危機

地球上の生物多様性は4つの危機にさらされていると言われています。この危機は主に人間活動の負の影響によると考えられます。

第1の危機

開発など人間活動による危機

開発や乱獲による種の減少・絶滅、生息・生育地の減少 など

第3の危機

人間により持ち込まれたものによる危機

外来種などの持ち込みによる生態系のかく乱 など

第2の危機

自然に対する働きかけの縮小による危機

里山の手入れ不足による自然の質の低下 など

第4の危機

地球環境の変化による危機

地球温暖化による生きものの消失及び侵入や分布拡大 など

生物多様性の恩恵

生物多様性は目に見えにくく、普段の生活の中では気づきにくいことですが、私たちの暮らしは、食料や水、気候の安定など、多様な生きものが関わり合う生態系から得ることのできる恵み（生態系サービス）によって支えられています。

本市の丘陵地の里地里山や、市街地に残るため池、市南部に広がる農地などは、私たちの暮らしと深く関わってできた生態系で、多様な動植物を育くむだけでなく、私たちの暮らしにたくさんの恵みをもたらしています。

私たちがこれからも自然の恵みを享受していくためには、生物多様性が豊かであり続けるようにさまざまな取組を進めていくことが大切であり、何気ない自らの行動も地域の生物多様性につながっています。

＜4つの生態系サービス＞

暮らしの基礎

生きものの遺伝的情報、機能や形態は、食料をはじめ、医薬品や紙製品などにも利用されています。

自然に守られる私たちの暮らし

豊かな森林や河川の保全是安全な水の確保や、山地災害の軽減、土壌流出防止など、私たちが安心して暮らせる環境の確保につながります。



生きものがうみだす水と大気

植物が酸素をうみ、森林が水循環のバランスを整えるなど、生命の生存基盤は多くの生きものの営みによって支えられています。

自然と文化の多様性

海に囲まれ、南北に長い国土と季節の変化に富む日本では、地域ごとに異なる自然と一体になって地域色豊かな伝統文化が育まれてきました。

エリア別環境目標

生物多様性地域戦略の対象となる地域は本市全域です。また、地理や動植物の分布状況から大きく6つのエリアに分け、それぞれのエリアごとに目標を定めます。



① 東部丘陵地域

－弓張山地とその麓の農地や住宅地が広がる地域－

■ エリアの特徴

- まとまりのある森林地域
- 大きな割合を占めるスギ・ヒノキ植林
- 石巻山周辺に分布する石灰岩地や洞窟特有の動植物
- 山麓に広がる湿性植物など希少な動植物の宝庫である葦毛湿原や、人の関わりにより成立した里地里山

■ 主な課題・リスク

- 手入れ不足による人工林や里山林の荒廃と森林機能の低下
- **特定**の野生動物の増加による農作物や生態系への影響
- 植生遷移による湿原の縮小
- 希少植物の盗掘や踏み荒らし、園芸種の持ち込み
- ため池の利用形態の変化や外来生物の侵入などに伴う動植物種の減少
- **開発による生態系**への影響

■ エリア目標

- ・森林、湿原、ため池など多様な自然が積極的に管理・保全されることで、多様な動植物が生息・生育しているエリアにします。
- ・森林資源の供給地や市民の自然学習・体験のフィールドとして活用されているエリアにします。



葦毛湿原

葦毛湿原は、弓張山地の標高 60～70mの緩やかな斜面に広がる湧水湿地で、東海地方特有の植物や南方系、北方系の植物が混在し、**国**指定天然記念物となっています。

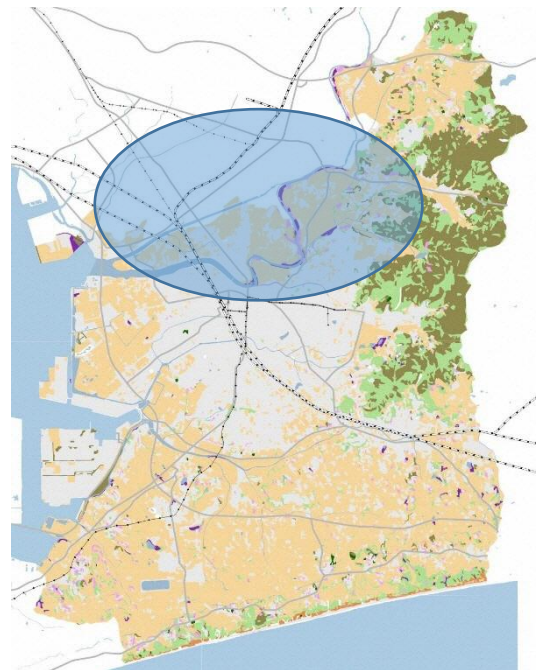
1988（昭和 63）年からは湿原の遷移を戻すため、遷移の進んだ植生を人為的に除去する小規模な回復実験をはじめ、徐々に規模を拡大した植生回復施策を行ってきました。これらの成果をもとに、2013（平成 25）年からは生物多様性の保全と健全な生態系の持続を目標に、保全生態学の成果と考古学の発掘調査の技術を採用した大規模な植生回復作業を行っています。

② 豊川沿川地域

－ 豊川を中心に牟呂用水から豊川放水路にかけて低地が広がる地域 －

■ エリアの特徴

- 水域に加えて、河畔林やヨシ原・オギ原など河川特有のハビタットが分布
- 動物の移動経路としても重要な役割を担っている河畔林
- 水鳥のえさ場となっている水田地域
- アユやウナギなど汽水～淡水域のさまざまな魚類が生息する水域
- 奥三河の上流域と三河湾の間で生物の行き来をつなぐ役割を果たす豊川



■ 主な課題・リスク

- 河川改修や護岸工事によるハビタットの消失
- 橋梁などの横断工作物による河川の連続性の消失
- **アルゼンチンアリ**やヌートリアなど特定外来生物の**定着**

■ エリア目標

- ・ 河畔林や砂礫河原など、河川の働きによってつくられる多様な環境が維持されており、豊かな動植物相や美しい河川景観が形成されたエリアにします。



豊川 下条橋付近 河畔林



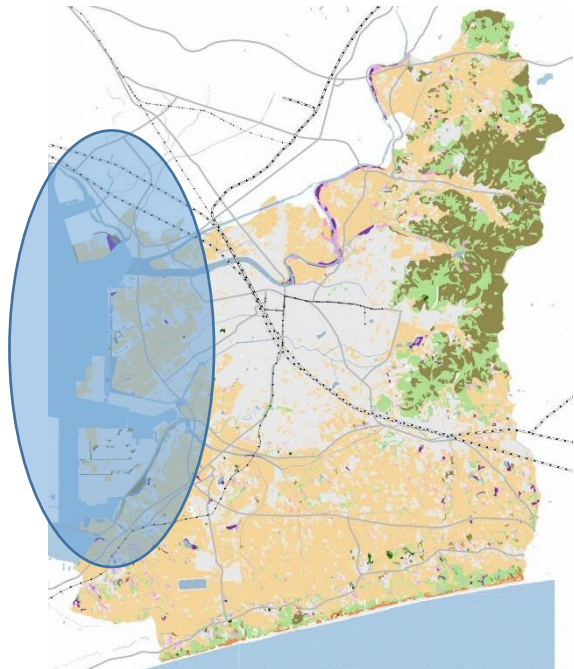
豊川下流域 吉田大橋付近 護岸

③ 三河湾沿岸地域

－三河湾沿岸に広がる低地と干拓地、埋立造成地を含む地域－

■ エリアの特徴

- 干潟、塩性湿地、汽水環境などの特有の環境が広がる河口や沿岸域
- 工場などが広がるが、水田地帯もある沿岸域
- 水鳥の生息地としての干潟
- アサリなどの二枚貝やゴカイ類の生息地であり、水質浄化機能も有する干潟
- イシガレイやクルマエビなどの稚魚の保育場となる干潟・浅場



■ 主な課題・リスク

- 干潟・浅場域の生物を育む栄養塩バランスの悪化
- アルゼンチンアリなど特定外来生物の定着、新たな外来生物の侵入
- 気候変動に伴う干潟への影響
- 苦潮の発生による海洋生物への影響
- 護岸工事やしゅんせつなどの開発と生態系保全の両立

■ エリア目標

- ・ シギ・チドリが訪れる豊潤な干潟が広がっており、潮干狩りや野鳥観察を楽しむことができるエリアにします。
- ・ 外来生物の侵入が水際で対策されており、地域の生態系への影響が最小限に抑えられ、人々も安心して生活・仕事をすることができるエリアにします。



汐川干潟



六条潟

④ 中心市街地域

－高師原台地と豊川左岸の平野で、ほぼ市街地化された地域－

■ エリアの特徴

- 社寺林、ため池などに小規模の自然が残る市街化が進んだ地域
- 鳥類や昆虫類などの生息環境となる街路樹や公園樹木
- 貴重な自然が残されている長三池など

■ 主な課題・リスク

- ため池の利用形態の変化や外来生物の侵入などに伴う動植物種の減少
- 公園や社寺林等の下草や落葉などの不適切な管理による動植物相の変化
- 生きものの生息や移動空間としての水・緑の確保
- 野生動物へのエサやりなどによる、生態系への影響

■ エリア目標

- ・ **生きもの**の豊かな公園やため池が点在しており、市民が身近に自然にふれることができるエリアにします。



豊橋公園



幸公園・長三池

⑤ 南部田園地域

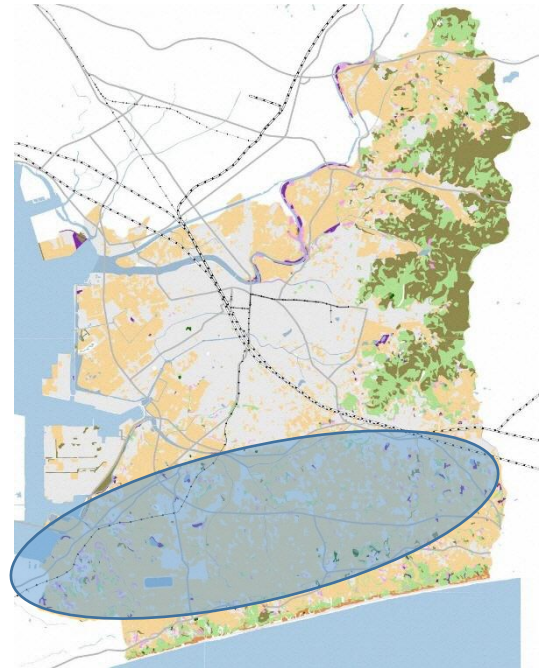
－ 梅田川以南の天伯原台地を中心に、三河湾付近の低地を含む地域 －

■ エリアの特徴

- 農耕地が広がる田園地域
- スポット的に貴重な自然が残っている真田神社、七股池、天伯湿地など

■ 主な課題・リスク

- 宅地化などに伴う農地の減少
- ため池の利用形態の変化や外来生物の侵入などに伴う動植物種の減少
- 外来生物による農作物被害
- 湿地の植生遷移の進行による湿性植物の衰退



■ エリア目標

- ・ 緑豊かな鎮守の森や多様な鳥が飛来するため池が点在するエリアにします。



天伯湿地



七股池

⑥ 表浜沿岸地域

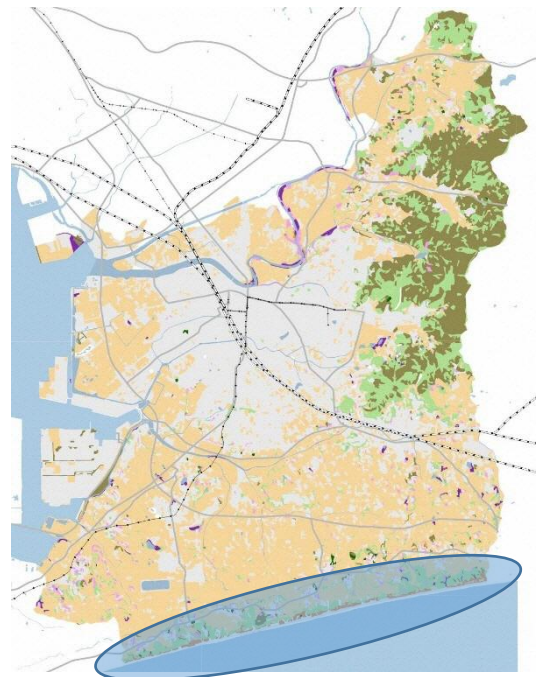
－遠州灘に面する砂浜と背後地の丘陵地を含む地域－

■ エリアの特徴

- 海岸特有の動植物が生息・生育
- 海浜植物や海岸林が分布
- アカウミガメが産卵
- サーフィンや釣りなどの利用

■ 主な課題・リスク

- 砂の供給不足などによる砂浜の縮小
- 車の乗り入れやたき火など砂浜の過剰利用による植生の破壊とアカウミガメの産卵の阻害
- 海岸利用者による深夜の大音量の音や光によるアカウミガメの産卵の阻害



■ エリア目標

- ・ 利用と保全のバランスがうまく保たれ、砂浜から海岸林へと続く海岸の自然が維持されており、砂浜では毎年アカウミガメが産卵するエリアにします。



アカウミガメ



表浜海岸

広い砂浜と、背後にゆるやかな海食崖が続く表浜海岸は、昔から変わらず本市が誇るべき美しい海岸です。

広く静かな砂浜は、毎年、絶滅危惧種のアカウミガメの産卵の場となっており、アカウミガメの調査保護活動や自然観察会などが行われています。また、市民協働による表浜海岸の清掃活動が定期的に行われています。

波打ち際にはシギ・チドリ類が見られ、冬季の海上では海鳥の姿も見られます。砂浜にはヤマトマダラバッタや海浜植物など、海浜特有の動植物が生息しています。また、サーフィンや釣りを楽しむなど、人々の憩いの場にもなっています。

エリア別の主な事業一覧

1. 生物多様性の保全

個別施策	取組内容	主な事業	取組の主な対象エリア						
			東部丘陵地域	豊川沿川地域	三河湾沿岸地域	中心市街地	南部田園地域	表浜沿岸地域	
(1)地域の特性に応じた生きものの生息・生育環境の保全	①市内のさまざまな地域ごとに形成された、生きものが生息・生育する生態系の保全を推進します。	葦毛湿原やナガバノイシモチソウ自生地の植生回復と湿原保全活動	●			●			
		汐川干潟保全基本指針に基づく活動			●				
		表浜海岸への車両乗り入れ規制						●	
		ため池の適切な維持管理	●		●	●	●		
		環境に配慮した公園・街路樹の管理	●	●	●	●	●	●	
		天然記念物・巨木・名木の保全	●	●	●	●	●	●	
		開発行為の事前確認	●	●	●	●	●	●	
	②絶滅危惧種など希少種の域内・域外保全のための保護活動や調査研究を推進します。	アカウミガメの実態調査						●	
		葦毛湿原やナガバノイシモチソウ自生地の植生回復と湿原保全活動(再掲)	●			●			
		地元生息種の調査・研究や地元希少種の域内・域外保全	●	●	●	●	●	●	
(2)外来生物対策の推進	③県や周辺自治体と連携しながら野生鳥獣の適正な保護・管理を進め、適切な関係を構築します。	鳥獣被害防止計画に基づく野生鳥獣の捕獲など農林水産業の被害対策	●	●	●		●	●	
		野生鳥獣の情報収集	●	●				●	
	①外来生物について市民や事業者などの理解促進・普及啓発を推進します。	外来生物に関する啓発活動	●	●	●	●	●	●	
		特定外来生物の防除活動	●	●	●	●	●	●	
		外来生物の情報収集	●	●	●	●	●	●	
		ため池内の外来魚の駆除活動	●		●	●	●		
	②地域の生態系や農作物などに大きな被害を与える特定外来生物について、専門家などと連携し、生息・生育状況の把握と防除を推進します。								

2. 自然の恵みの持続的な享受

個別施策	取組内容	主な事業	取組の主な対象エリア						
			東部丘陵地域	豊川沿川地域	三河湾沿岸地域	中心市街地	南部田園地域	表浜沿岸地域	
(1)森林からの恵みの享受	①広域連携により、奥三河の水源地の保全活動を推進します。	豊川水源地地域の森林整備	新城市以北の豊川水源地						
	②森林環境譲与税の活用などにより、手入れの行き届かない人工林の整備及び森林・林業への理解促進につながる木材利用を推進します。	所有者が自ら行う人工林の除伐・間伐の推進	●				●	●	
		林道及び森林作業道の維持管理	●						
		森林環境整備推進事業による所有者の意向を踏まえた人工林整備	●				●	●	
		公共施設等への三河材利用促進	●	●	●	●	●	●	

個別施策	取組内容	主な事業	取組の主な対象エリア							
			東部丘陵 地域	豊川沿川 地域	三河湾沿 岸地域	中心市街 地域	南部田園 地域	表浜沿岸 地域		
(2)農地からの恵みの享受	①耕作放棄地の解消及び発生防止につながる取組を支援することで、自然の恵みをもたらす農地の保全及び利用を推進します。	耕作放棄地（遊休農地）対策	●	●	●		●	●		
	②農薬の適正利用や環境に優しい農業用資材の普及促進などにより、環境保全型農業を推進します。	環境保全型農業の普及啓発	●	●	●	●	●	●		
	③農産物の地産地消の取組を進めるとともに、市民ふれあい農園などにおける農とのふれあいの場や機会の創出などにより、農業への知識や理解を促進します。	市民ふれあい農園の利用促進	●		●					
		地産地消の推進	●	●	●	●	●	●		
(3)川・池・海からの恵みの享受	①生態系に配慮した水辺環境の適切な維持管理と保全を推進します。	河川改修や護岸工事などの自然環境への配慮	●	●	●	●	●	●		
		ため池の適切な維持管理（再掲）	●		●	●	●			
	②プラスチックごみによる海洋汚染防止への積極的な取組を推進します。	530運動などの清掃活動による水辺環境の保全	●	●	●	●	●	●		
		使い捨てプラスチックの使用抑制の普及啓発	●	●	●	●	●	●		

3. 生物多様性を支えるしくみづくり

個別施策	取組内容	主な事業	取組の主な対象エリア							
			東部丘陵 地域	豊川沿川 地域	三河湾沿 岸地域	中心市街 地域	南部田園 地域	表浜沿岸 地域		
(1)市民・事業者・行政の協働体制の構築	①「豊橋市生態系ネットワークづくり懇話会」を機能強化し、さまざまな主体・関係者における自然環境や生態系に関する情報共有と多様な連携を促進します。	生態系ネットワークづくり懇話会の運営	●	●	●	●	●	●		
(2)生きものの継続的モニタリングの実施	①専門家や地域の団体、県などと連携し、生きものの継続的なモニタリングや情報収集を推進します。	協働による自然環境調査の実施	●	●	●	●	●	●		
		アカウミガメの実態調査（再掲）							●	
		郷土の自然に関する調査研究	●	●	●	●	●	●		
		自然史資料の収集及び利用促進	●	●	●	●	●	●		

豊橋総合動植物公園（のんほいパーク）が進める生物多様性の保全

豊橋総合動植物公園（のんほいパーク）は、動物園や植物園、自然史博物館などが一体となった施設です。

ここでは、動植物の管理や繁殖、調査・研究などから得られた専門的な知識や技術、多くの人々が訪れる施設としての情報発信力などをいかし、生物多様性の保全を積極的に推進するとともに、健全な自然環境を維持するための取組にも貢献しています。

のんほいパークで、生きものの魅力的な姿を通して、楽しみながら生きものや環境について思いを巡らせてみませんか。

●本市の生物多様性保全に貢献する取組

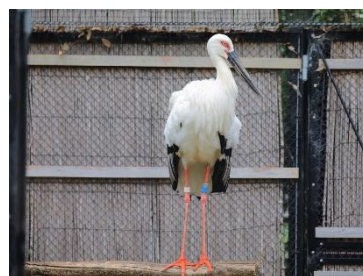
- ・絶滅危惧種など希少種の域内・域外保全のための保護活動や調査研究の推進
- ・環境教育の推進 など



教育普及活動



アジアゾウ



ニホンコウノトリ



調査・研究の様子

道の駅「とよはし」 ～あぐりパーク食彩村が進める地産地消～

本市で初めてとなる道の駅「とよはし」が、2019（令和元）年5月26日に開駅し、初年度は180万人の来場者で賑わいました。道の駅「とよはし」には、あぐりパーク食彩村と地域振興施設トマッテがあります。

あぐりパーク食彩村は、日本有数の農業地帯である本市と田原市の生産者から旬の農産物が直接届く、県下最大規模の農産物直売所です。

地域振興施設トマッテは、地産地消レストランや地元の旬な食材をふんだんに使った商品の販売などがあり、豊橋の地元グルメを家族や仲間と一緒に楽しめるスポットです。



あぐりパーク食彩村



地域振興施設トマッテ

環境目標 III. 効果的・効率的に資源を循環する【資源循環】



現状と課題

現 状

- 持続可能な循環型社会の実現を目指して、ごみの減量（リデュース/Reduce）、再使用（リユース/Reuse）、再資源化（リサイクル/Recycle）を原則とした3Rの推進に努めてきました。
- 指定ごみ袋制度や生ごみ分別収集のほか、ホームページや広報に加えて、アプリやSNSなどにより積極的なごみ減量やリサイクルの普及啓発を進めています。
- 2017（平成29）年から豊橋市バイオマス利活用センターにおいて、生ごみや下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥を資源として活用し、バイオガス発電を行っています。
- 国は、3R+Renewable（再生可能資源への代替）を基本原則とした「プラスチック資源循環戦略」を策定し、2022（令和4）年4月にプラスチック資源循環促進法が施行されました。

課 題

- もやすごみの中には分別・リサイクルできるものがまだ見られるため、市民が取り組みやすい仕組みづくりと分別方法の周知を徹底する必要があります。
- 廃プラスチック類の排出抑制が課題であり、さらなる対策を進める必要があります。
- 災害時における廃棄物の適正処理が懸念されています。

環境目標の方向性

市民や事業者と協働して、3Rをより一層進めるとともに、環境負荷の少ない廃棄物処理を進めることにより、効果的で効率的に資源を循環するまちを目指します。

定量目標

市民1人1日当たりの
家庭系ごみ排出量（※1）



※1 家庭から排出された全てのごみから、古紙や生ごみ、プラマークごみなど、資源として排出されたものを除いたごみの量です。

421g/人・日
(2019年度)

426g/人・日
(2024年度) (速報値)

400g/人・日
(2030年度)

指標

リサイクル率

基準値(2019年度)	現状値(2024年度)	目標値(2030年度)
27.2%	20.5% (速報値)	30.0%

最終処分量

基準値(2019年度)	現状値(2024年度)	目標値(2030年度)
11,228 t ※2	15,000 t (速報値)	6,200 t

※2 2019(令和元)年度の最終処分量は、焼却施設の故障により仮埋立てをしておいたもやすごみを掘り起こし、それを焼却して埋め立てた分を含んでいます。

基本施策・個別施策と取組内容

1. ごみ減量の推進

(1) ごみの発生・排出抑制（リデュース）

- ① 新聞やダンボールなど、資源となる古紙のリサイクルを推進することなどにより、もやすごみの減量を推進します。
- ② 事業者から出るごみの減量・資源化の促進と適正排出の徹底を図ります。
- ③ 「食品ロス」を出さない生活スタイルの普及やフードバンクなどの取組を推進します。
- ④ プラスチックをはじめとした資源の循環利用、使い捨てプラスチック使用抑制の取組など、資源循環の促進を図ります。

(2) 再使用（リユース）の推進

- ① リサイクル工房での家具などの再生や展示販売など、資源の再使用（リユース）を推進します。
- ② 民間事業者と連携し、リサイクル工房で再生した家具やスポーツ用品等の雑貨の販売など、資源の再使用（リユース）を推進します。



無料給水スポット

2. リサイクルの推進

(1) リサイクル推進体制の充実

- ① 地域や団体による地域資源回収及びリサイクルステーションや古紙リサイクルヤードでの資源回収を推進します。
- ② 小売店の店頭回収など事業者の自主的な取組の活性化を促し、分別回収体制を充実します。
- ③ もやすごみに混入している雑がみを分別・排出しやすい仕組みづくりと SNS 等を通じた普及啓発を推進します。
- ④ プラスチックをはじめとした資源を取り巻く国内外の動向を注視し、これら資源の循環利用が図られるよう普及啓発を推進します。

(2) バイオマス利活用の推進

- ① 豊橋市バイオマス利活用センターの安定稼働とバイオガス発電などエネルギーの有効活用を推進します。
- ② 剪定枝などのチップ化や家畜排せつ物の堆肥化・バイオガス利用など、多様なバイオマスの利活用を推進します。



バイオマス利活用センター

3. 廃棄物の適正・安定的な処理の推進

(1) ごみ収集・処理体制の充実 (2) 廃棄物の適正処理の推進

- ① 超高齢社会やライフスタイルの多様化に対応した「ふれあい収集」の充実に取り組みます。
- ② 周辺環境に配慮しつつ、資源化センターの安全で安心な運転管理を徹底します。
- ③ 過去に埋立処分をしたプラスチック類や金属くずを掘り起こし、再処理することで埋立量を減容し、最終処分場の延命化に努めます。



資源化センター

- ① ごみステーションからの資源の持ち去りの監視指導やごみステーションを維持管理する自治会等への支援を引き続き行います。
- ② 市民や事業者へのごみの適正処理の普及啓発とパトロールを実施します。
- ③ 事業者から出されるごみの適正処理の徹底と安全・安定的な処理を推進します。
- ④ 大規模災害に伴う災害廃棄物の処理体制の充実と強化を図り、民間団体等の連携を強化します。

(3) ごみ処理広域化の推進

- ① 豊橋田原ごみ処理広域化に伴う事業を円滑に推進するとともに、豊橋田原ごみ処理施設の適切な運営を実施します。

海洋プラスチックごみ問題とは

世界的にプラスチックによる海洋汚染が問題となっています。まちなかで発生したペットボトルやごみ袋などのプラスチックごみは、風に運ばれ、川などを流れて海岸等に漂着します。海岸に漂着したごみは、風と海流によって流れていきます。

また、紫外線や波などで劣化して5mm以下になったマイクロプラスチックを動物が飲みこむなど、生態系への影響、さらには魚などを通して私たちの体にも影響を与えることが心配されています。

海洋汚染の問題を解決するためには、ごみの削減、ポイ捨てなどの防止、海岸の清掃が重要です。



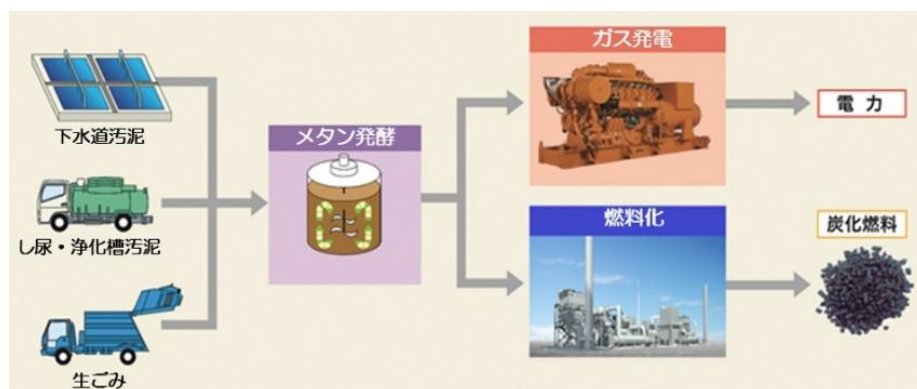
出典：「環境省 平成 29 年度漂着ごみ対策総合検討業務」より抜粋

豊橋市バイオマス利活用センターでの生ごみや下水汚泥等によるバイオガス発電

豊橋市バイオマス利活用センターでは、家庭などから集めた生ごみ、し尿・浄化槽汚泥と下水処理場から発生する下水汚泥を複合バイオマスとして利活用しています。

この複合バイオマスをメタン発酵させてバイオガス発電を行い、発酵後汚泥は炭化燃料に加工して全量をエネルギー化しています。**2022**（令和**4**）年度の電力販売量は**630**万 kWh/年で、これにより約**1,750**世帯の家庭の1年間の電力消費を賄った計算になります。

このように家庭などの生ごみからもエネルギーがつくられています。



環境・経済・社会面での効果

環境	経済	社会
<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量や資源の有効利用により、循環型社会の形成に寄与することが期待できる。 ごみの処分量の減少により、温室効果ガスの削減が期待できる。 ごみの確実な分別と廃棄により、海洋汚染防止につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> これまでごみとして捨てられていたものの資源としての活用、環境負荷の少ない商品やサービスの需要の高まりにより、イノベーションの創出や環境ビジネスの拡大が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> フードバンクの取組により、支援が必要な家庭等への生活支援が図られる。 「ふれあい収集」により、高齢者等のごみ出し時の生活支援が進む。



現状と課題

現 状

- 市内の**水**環境、**大気**環境は、概ね良好な状態が保たれています。
- 「豊橋市不良な生活環境の解消に関する条例」に基づく、いわゆる「ごみ屋敷」などにより生じる不良な生活環境の解消に向けた取組が始まっています。
- プラスチックごみによる海洋汚染が世界中で深刻化しており、本市もポイ捨てされるプラスチックごみゼロを目指して「とよはしプラ530宣言」を発表しています。
- 市民アンケートによると「川や海の水のきれいさ」や「ごみの散乱などがない、まちの清潔さ」に対する市民の満足度は低い状況です。

課 題

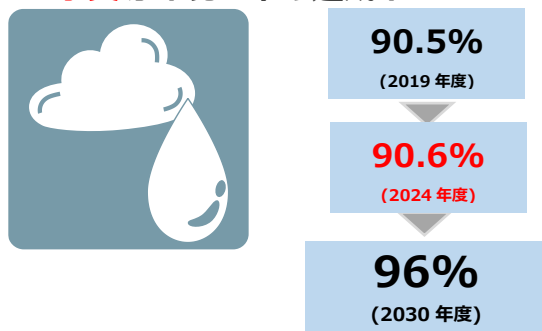
- **海域における COD（化学的酸素要求量）** など一部の調査項目では環境基準を達成できておらず、さらなる環境保全対策を進める必要があります。
- し尿しか処理しない単独処理浄化槽**等**から、台所や風呂などの生活雑排水**も**併せて処理できる下水道や合併処理浄化槽への転換と浄化槽の適正な維持管理が求められています。
- 限りある水資源の保全と安定確保のための取組が必要となっています。

環境目標の方向性

水や**大気**環境などの改善のほか、環境美化活動や周辺環境と調和したまち並み景観の形成などにより、ゆとりとうるおいのある生活空間を創出し、心身ともに健全で快適に暮らせるまちを目指します。

定量目標

水質等環境基準の達成率



指標

美化活動（530 運動実践活動）の参加者数

基準値(2019 年度)	現状値 (2024 年度)	目標値 (2030 年度)
162,345 人	138,531 人	163,000 人

身近な生活環境保全への市民の満足度

基準値(2020 年度)	現状値 (2024 年度)	目標値 (2030 年度)
46.2%	48.4%	56%

基本施策・個別施策と取組内容

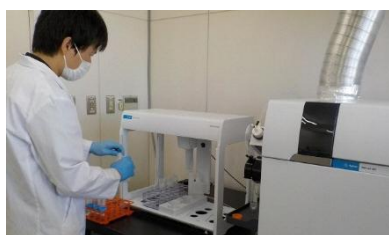
1. 水・大気環境等の保全

(1) 水環境の保全

- ① 水環境の常時監視など継続的な調査と環境基準未達成項目の改善対策を推進します。
- ② 発生源となる事業場の監視指導などにより、環境汚染の未然防止に努めます。
- ③ 下水道の計画的な整備と下水道事業計画区域外及び地域下水道処理区域外での合併処理浄化槽への転換を推進します。
- ④ 県や周辺自治体との連携により、生物を育む三河湾の水環境の再生に努めます。



大気環境の計測



環境調査センター

(2) 大気環境の保全

- ① 大気環境の常時監視など継続的な調査と環境基準未達成項目の改善対策を推進します。
- ② 発生源となる事業場の監視指導などにより、環境汚染の未然防止に努めます。
- ③ 不法焼却（野焼き）の防止などのため、市民への周知を図ります。

(3) 騒音、土壌汚染、化学物質などへの対策

- ① 騒音・振動の継続的な調査や悪臭・土壌汚染の状況を把握し、発生源となる事業場の監視指導などにより、環境汚染の未然防止に努めます。
- ② 有害化学物質の使用抑制、適正管理に関する普及啓発及び監視指導を推進します。

公害の発生と対策（高度経済成長期）

国内では、高度成長期に工場から排出される有害物質等により、水俣病や四日市ぜんそくのような公害を原因とした病気が発生し、社会的な問題となりました。そのため、1967（昭和 42）年に「公害対策基本法」が公布施行されました。

本市は、他都市と比較して公害の少ない都市でしたが、1969（昭和 44）年に都市開発部開発課に公害係が設けられて以降、水質汚濁や大気汚染等の苦情が増加の一途をたどり、1972（昭和 47）年に厚生部公害課（現在は環境部環境保全課）として独立して以降、科学的な調査測定と監視体制の確立を図り、迅速かつ的確な措置をとり、市民の健康と生活を守るための努力を続け、現在に至っています。

2. 水資源の保全

(1) 水資源の有効利用

- ① 雨水利用の推進などにより、限りある水資源を大切に使います。

(2) 広域連携による水源対策

- ① 広域連携により、豊川上流域の水源林の保全や水源の確保に取り組めます。



森林作業体験研修

3. 美しく暮らしやすいまちづくり

(1) 環境美化の促進

- ① 530運動などを通じた市民や事業者の環境美化活動への参加を促進します。
- ② 豊橋駅前などにおけるごみのポイ捨てや路上喫煙を防止するための啓発と美化活動を推進します。
- ③ 自治会・ボランティア団体などと連携し、美化活動や啓発活動を推進します。



汐川干潟クリーンアップ大作戦

(2) 不法投棄の防止

- ① ごみの適正処理の啓発、監視パトロールの実施、監視カメラの設置などによる不法投棄対策を推進します。

(3) ゆとりのある美しい都市空間の形成

- ① 地域資源をいかし、周辺環境と調和した景観形成を推進します。
- ② 地区計画などによる良好な住環境整備を促進します。
- ③ いわゆる「ごみ屋敷」の問題解消に向けて、福祉や地域との連携による原因者への支援などを実施します。

「530運動」発祥の地・豊橋市

1969（昭和44）年から石巻山や葦毛湿原などがある東部丘陵地帯に、豊橋山岳会と豊橋自然歩道推進協議会が中心となって自然歩道が整備されました。

そのおかげで多くの人々がこの地を訪れましたが、観光客が帰った後には決まって大量のごみが残され、あっという間に山はごみであふれるようになってしまいました。



豊橋山岳会会長の夏目久男さん

当時の豊橋山岳会会長である夏目久男さんが「自分のゴミは自分で持ちかえりましょう」を合言葉に530運動の推進を提唱し、1975（昭和50）年に市内43団体からなる530運動推進連絡会が設立されました。1975（昭和50）年11月11日（市民の日）には初の全市一斉の530運動実践活動が開催され、各校区や町内、事業所、学校など147団体、約12万人が参加し、河川や道路、公園などの清掃が行われました。

530運動推進連絡会の設立から50年を迎え、本市では春と秋の年2回、全市一斉の530運動実践活動を行うようになり、年間10万人を超える市民が参加する一大イベントとなりました。

環境・経済・社会面での効果

環 境	経 済	社 会
<ul style="list-style-type: none"> ・ 水や大気環境などの保全の推進により、環境汚染による生態系への影響を軽減することが期待できる。 ・ 水源林の保全により保水力を高め、増水被害の軽減が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境配慮により、企業価値が向上する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水や大気環境などの保全の推進により、健康被害の回避ができる。 ・ 環境美化の推進により、住環境が向上する。 ・ 福祉や地域との連携により、支援の多様化が期待できる。



現状と課題

現 状

- 学校や地域における出前講座、市内環境関連施設の見学会、生涯学習講座、環境イベントなどを実施しています。
- 市立全小中学校が地域との連携による ESD を推進しており、環境教育に力を入れています。
- 市内の大学や豊橋総合動植物公園では環境保全に関連したさまざまな教育や研究、普及活動が行われており、多様な分野で産学官連携による取組が進んでいます。
- 企業では、SDGs の推進など持続可能な社会の実現に向けた事業活動の展開が進みつつあります。

課 題

- 若い世代ほど市内の環境活動への参加が少なくなっています。
- 環境保全啓発活動の参加者が減少しており、より積極的な普及啓発が求められています。
- 市民活動団体メンバーの高齢化に伴い、新たな担い手となる若年層のさらなる参画を促す必要があります。

環境目標の方向性

地域の環境や歴史・文化について学ぶ機会を提供することで、新たな担い手を育成するとともに、市民や事業者と協働して環境保全活動を実践することで、環境に優しいライフスタイルが定着したまちを目指します。

定量目標

環境保全活動に取り組んでいる人の割合



69.4%
(2020 年度)

66.4%
(2024 年度)

76%
(2030 年度)

指標

環境学習で学んだ人数（※）

基準値(2019 年度)	現状値 (2024 年度)	目標値 (2030 年度)
24,542 人	29,752 人	26,000 人

※環境出前講座や学習イベント等への参加人数

環境情報の提供数

基準値(2019 年度)	現状値 (2024 年度)	目標値 (2030 年度)
279 件	462 件	400 件

基本施策・個別施策と取組内容

1. 環境に関する教育・啓発の推進

(1) 環境教育の推進

- ① SDGs の考え方をもとに、幅広い視点を取り入れた環境学習を推進し、環境保全に配慮した行動ができる人材の育成に努めます。
- ② 生きものの生態やそれらを取り巻く環境を観察し学べる場を提供します。
- ③ 子どもから大人まで各世代に応じた環境教育プログラムを展開します。

(2) 自然とのふれあい機会の創出

- ① 子どもや親子などを対象とした自然観察会や生きもの調査など身近な自然とふれあう機会や場を創出します。

(3) さまざまな機会を通じた普及啓発の推進

- ① 多くの市民が楽しみながら気軽に参加できるような環境イベントを開催します。
- ② イベントや祭りの開催において環境に十分配慮します。

(4) 郷土を大切にする心の醸成

- ① 地域の文化財や歴史資源を継承し、新たな魅力や価値の創出を図ります。
- ② 郷土への誇りや愛着を育てる郷土学習を推進します。

豊橋市自然史博物館

豊橋総合動植物公園にある豊橋市自然史博物館は、1988（昭和 63）年に市政施行 80 周年記念事業として開館した、県内初の本格的な自然史博物館です。

地球・生物の歴史をたどる展示のほか、身近な郷土の自然史を紹介する展示があり、東三河とその周辺の自然と生きものについて、豊富な標本やジオラマ、模型などで詳しく紹介しています。

また、生物の進化や郷土の自然史に関する標本等の資料の収集保管、調査研究、講座やワークショップ等のさまざまな教育プログラムを実施しています。



休館日や開館時間、講座、ワークショップ等の詳細は、自然史博物館ホームページをご覧ください。

2. 環境保全活動の推進

(1) 市民・事業者との協働による実践行動の推進

- ① 市内環境保全団体の活動を支援するとともに、情報共有の場づくりを推進します。
- ② 市民や事業者が主体的に参加しやすい環境保全活動の仕組みを検討します。



豊橋サイエンスコア

(2) 環境に貢献する経済活動の推進

- ① 環境に配慮した事業活動を行う事業所や小売店を支援します。
- ② 「豊橋市 SDGs 推進パートナー制度」により、SDGs に取り組む企業を支援します。
- ③ 地域企業の環境に対する意識向上や大学などの研究機関との産学官連携を推進します。

(3) 担い手の育成

- ① 多様な分野における連携により若い世代の担い手を発掘し、持続的な活動を推進します。
- ② 次世代を担う環境リーダーの育成を図ります。

3. 環境情報の収集・発信

(1) 継続的な環境情報の収集

- ① 市内に生息・生育する動植物などに関するさまざまな環境情報を継続的に収集・蓄積します。
- ② 市内外の活動団体や研究者などとの協働により、市内の自然環境や動植物などの調査研究活動を推進します。

(2) 効果的な環境情報の提供

- ① 広報誌や SNS をはじめとした多様な媒体を活用し、効果的に環境情報を提供します。



Instagram 豊橋市環境部

豊橋市 SDGs 推進パートナー制度

市内事業者、金融機関及び豊橋市が連携して、2020（令和2）年度から実施している事業です。

本市では、誰もが安心して暮らせる地域、持続可能なまちづくりを推進しており、SDGs 達成に向けた取組や活動を実施している企業・団体などをパートナーとして募集、登録しています。**これまでも交流会を開催し、市とパートナーがそれぞれの有する資源や知見などをいかし、共に目指すゴールや本市の地域課題の解決に向け連携することで、SDGs の普及啓発を図ることを目的としています。**



環境・経済・社会面での効果

環 境	経 済	社 会
<ul style="list-style-type: none"> 環境に関する教育・啓発の推進により、環境意識の向上が期待できる。 市民・事業者との協働による実践行動の推進により、環境活動などを担う人材が育成される。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境に貢献する経済活動の推進により、イノベーションの創出や企業価値の向上が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全活動への参加により、郷土愛を育み、多くの市民が自分の力を発揮し、いきいきと生活できるまちづくりにつながる。 環境保全活動を通じたネットワークを広げることで、地域コミュニティの活性化や多世代交流につながることを期待できる。

4.2 重点取組と『とよはし SDGs 環境ターゲット』

本市が目指す環境像を実現していくため、**前期5年間で**、特に重点的、優先的に取り組むべきものを**重点取組**として掲げ、**推進**してきました。

後期の5年間では、それぞれの進捗や課題を踏まえ、重点取組を以下のとおり整理します。これらの取組は、複数の環境目標に貢献する横断的なものであるとともに、SDGsの視点を重視し、環境・経済・社会の統合的なアプローチと多様なパートナーシップの強化によって推進します。そして、環境面だけではなく地域が抱えるさまざまな課題の解決につなげることを目指し、計画全体をけん引する役割を果たしていきます。

また、それぞれの重点取組を推進することで実現したい具体的な「人々の行動の姿やまちの状態」を、『とよはし SDGs 環境ターゲット』として掲げます。

■ 重点取組と『とよはし SDGs 環境ターゲット』

重点取組1 再生可能エネルギー利用100%のまちづくり

ターゲット1.1 市民や事業者が市内でつくられた再生可能資源由来の電気を使うことができる。

ターゲット1.2 再生可能エネルギー利用100%化を実現した公共施設が存在する。

重点取組2 みんなでつなげる生態系ネットワークづくり

ターゲット2.1 市内に生息する生きものの損失が阻止されている。

ターゲット2.2 市内のあちこちで、子どもから大人まで、地域の自然や生きものに親しんでいる。

重点取組3 資源循環を進める持続可能なまちづくり

ターゲット3.1 もやすごみに含まれる食品ロス量が大幅に削減されている。

ターゲット3.2 使い捨てプラスチックをなるべく使わない生活スタイルが当たり前になっている。

重点取組4 環境と福祉の連携による安心のまちづくり

ターゲット4.1 支援を必要とする人々が適正な支援を受けながら、安心して快適に生活できる環境が守られている。

ターゲット4.2 誰もが安心してごみを排出することができる。

重点取組とその達成により貢献する環境目標

	環境目標Ⅰ. 脱炭素で持続可能な地域をつくる 【気候変動対策】	環境目標Ⅱ. 豊かな自然を守り育てる 【生物多様性・自然共生】	環境目標Ⅲ. 効果的・効率的に資源を循環する 【資源循環】	環境目標Ⅳ. 健全で快適な暮らしを確保する 【生活環境保全】	環境目標Ⅴ. 環境共生の価値観と知恵をはぐくみ、行動する 【環境学習・行動】
重点取組 1 再生可能エネルギー利用 100%のまちづくり	✓		✓		✓
重点取組 2 みんなでつなげる生態系ネットワークづくり	✓	✓			✓
重点取組 3 資源循環を進める持続可能なまちづくり	✓	✓	✓	✓	✓
重点取組 4 環境と福祉の連携による安心のまちづくり			✓	✓	✓



重点取組

1

再生可能エネルギー利用100%のまちづくり

環境
目標

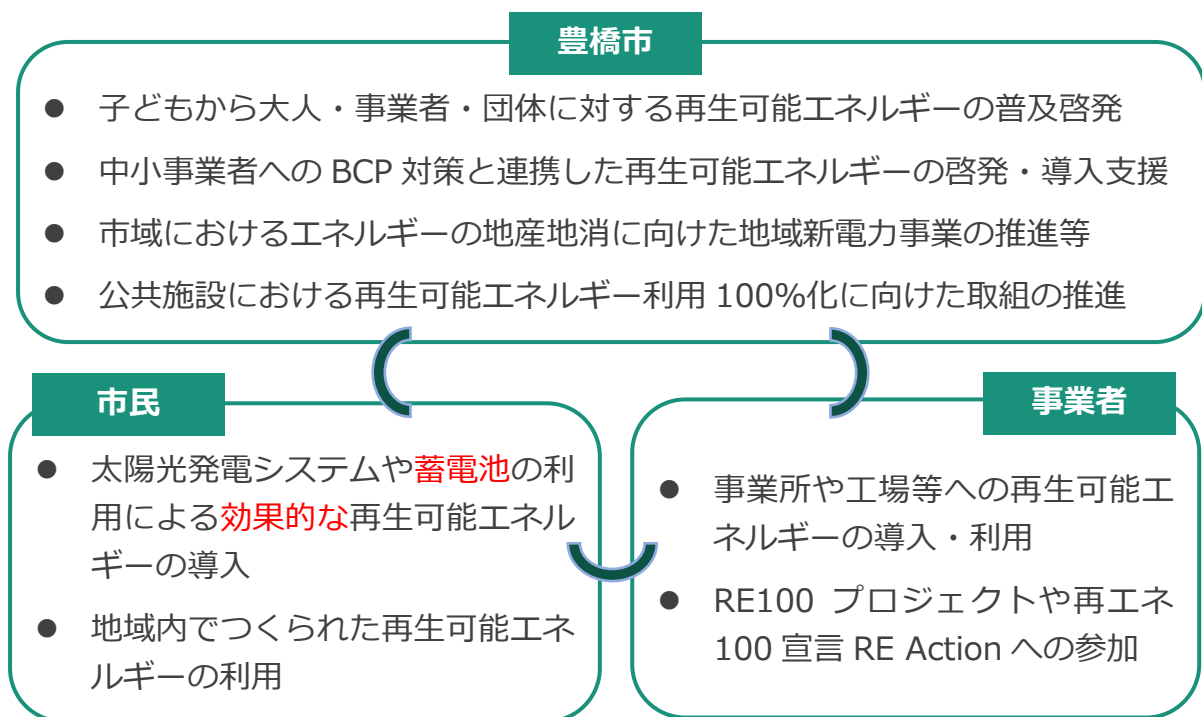
I

III

V

■ 取組内容・目指すべき方向性等

再生可能エネルギー利用 100%のまちの実現を目指し、市内事業者や団体、市民等と連携した取組を進めるとともに、積極的な普及啓発を行い、まち全体の脱炭素化へとつなげていきます。



■ 取組による環境・経済・社会への波及効果・影響等

環境	経済	社会
<ul style="list-style-type: none"> 市域からの CO₂ 削減 I バイオマス利活用による資源循環への寄与 III 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな産業・雇用の創出 市外に流出しているエネルギー費用の地域内循環 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーが安定的に供給される生活の確保



重点取組

2

みんなでつなげる生態系ネットワークづくり

環境
目標

I

II

V

■ 取組内容・目指すべき方向性等

関係部局・地域の環境保全活動に取り組む団体等との情報共有と連携を強化するとともに、継続的な活動ができるような人材育成と仕組みづくりを推進し、市内で一体的に生態系ネットワークづくりを進めます。

豊橋市

- 「豊橋市生態系ネットワークづくり懇話会」を核とした、関係部局・地域の専門家や団体等、関係者間の情報共有・連携強化
- さまざまな主体との連携による生きもの調査や地域の重要なハビタットの保全
- 人材育成のための講座開催や次世代を担う子ども達への環境教育の充実
- 豊橋総合動植物公園での生きものや環境への理解・共感を育む多様なプログラムの開催

市民

- 子どもたちが自然や生きものとふれあい親しむ機会の創出
- 環境保全活動や環境調査、自然体験への積極的な参加・協力

事業者

- 事業活動全体を通じた自然環境の保全への配慮
- 地域の環境保全活動や**特定外来生物の防除**への協力・参加

■ 取組による環境・経済・社会への波及効果・影響等

環境	経済	社会
<ul style="list-style-type: none">・ 生物多様性の維持回復 II・ 生態系サービスの発揮 <p>I II</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 生態系に由来する産業・サービスの価値存続	<ul style="list-style-type: none">・ コミュニティの活性化・ 市民の活躍の場づくり



重点取組

3

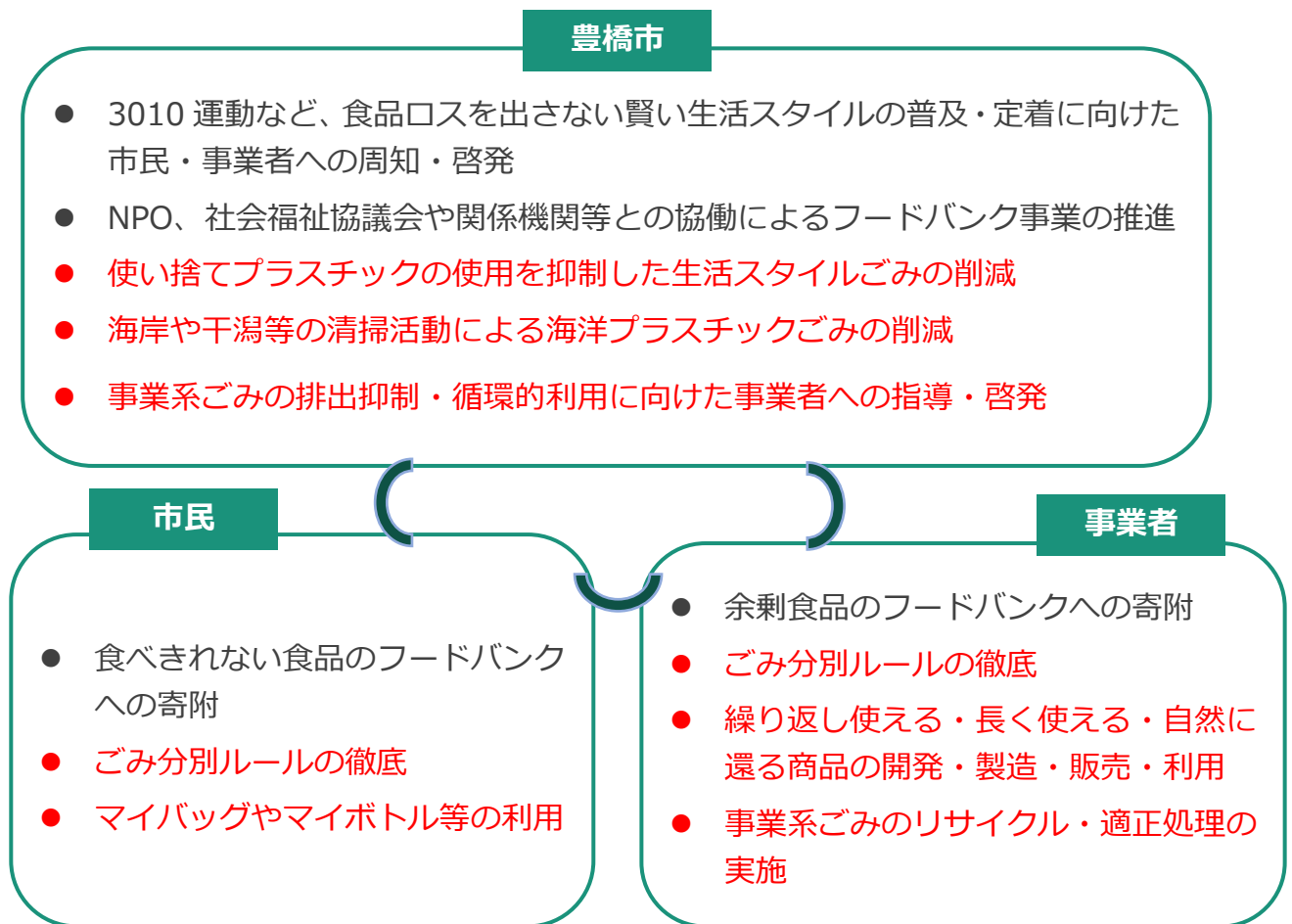
資源循環を進める持続可能なまちづくり

環境
目標



■ 取組内容・目指すべき方向性等

食品ロスの削減や使い捨てプラスチックの抑制を通じて資源循環型社会の形成を推進するため、啓発や情報発信を行うとともに、関係部局及び関係団体との連携を強化し、各主体による取組の実践を促進します。



■ 取組による環境・経済・社会への波及効果・影響等

環境	経済	社会
<ul style="list-style-type: none"> ● ごみ減量による CO₂ 削減 ● 生態系への影響軽減 ● 環境美化・景観向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみ処理コストの低減 ● 食品ロス対策への取組による企業価値の向上 ● ごみ処理コストの軽減 	<ul style="list-style-type: none"> ● フードバンクの取組による、支援が必要な家庭等への生活支援 ● 使い捨ての価値観の変容



重点取組

4

環境と福祉の連携による安心のまちづくり

環境
目標

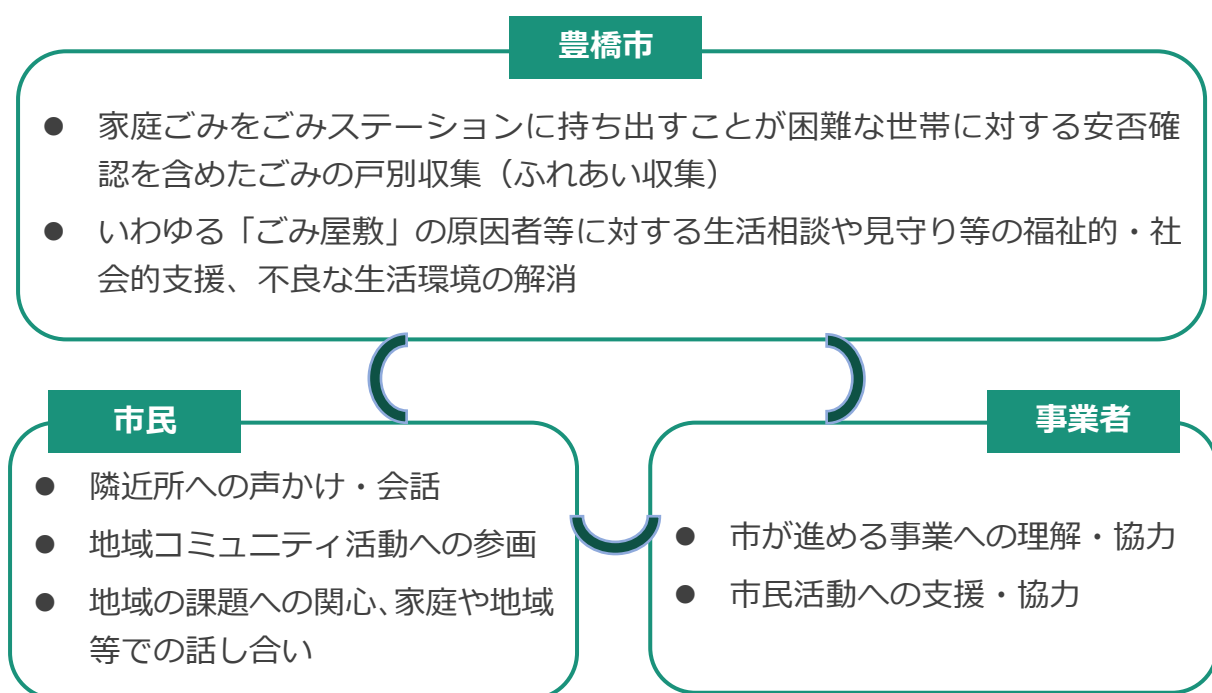
Ⅲ

Ⅳ

Ⅴ

■取組内容・目指すべき方向性等

それぞれ単独では対応が困難なごみ処理と福祉的支援の2つの課題について、福祉部門と連携し、一体的かつ効果的な解決に取り組みます。



■取組による環境・経済・社会への波及効果・影響等

環境	経済	社会
<ul style="list-style-type: none"> 公衆衛生の向上 Ⅳ ごみ収集体制の充実 Ⅲ 	<ul style="list-style-type: none"> 公衆衛生の向上によるまち全体の価値の保全 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や身体の不自由な人等への生活支援 地域コミュニティの活性化

第5章 計画の推進

5.1 各主体の役割

環境基本計画を推進するためには、市民、事業者、市の各主体が環境の保全に対する責務を認識し、それぞれの立場において、または協働によって、環境への負荷を低減するための取組を進める必要があります。

(1) 市民の役割

- ◆市民は、環境の保全上の支障を防止するため、日常生活に伴う環境への負荷の低減に努めます。
- ◆市民は、地域の特性を活用した環境の保全に努めるとともに、市が実施する環境の保全に関する施策に協力し、または市や事業者と協働して環境の保全に取り組みます。

(2) 事業者の役割

- ◆事業者は、事業活動を行うにあたって、事業活動に伴って生じる公害を防止し、または自然環境を適正に保全するために必要な措置を講じます。また、環境の保全上の支障を防止するため、事業活動に伴う環境への負荷の低減に努めます。
- ◆事業者は、事業活動に関し、地域社会の一員として地域の環境に十分に配慮するよう努めるとともに、市が実施する環境の保全に関する施策に協力し、または市や市民と協働して環境の保全に取り組みます。

(3) 市の役割

- ◆市は、環境の保全に関し、地域の特性を活用した基本的かつ総合的な施策を策定し、市民・事業者の協力を得ながら、または協働しながらこれを実施します。施策の策定にあたっては、市民・事業者に対して、必要な情報の提供に努めるとともに、計画段階からの参加を求めます。
- ◆市は、施策の策定及び実施にあたり、広域的な取組が必要とされる場合には、国、県、近隣の市町村、その他関係機関と協力して行うように努めます。

5.2 広域的な連携

本市は、東三河地方の中心都市として、また、三遠南信地域の拠点都市として、広域における総合的な地域づくりや基盤整備の推進に重要な役割を担っています。また、豊川、弓張山地、遠州灘、三河湾など、市域を超えた広域的な環境の保全についても、近隣市町村あるいは国や県と連携を図りながら率先して取り組んでいきます。

5.3 計画の進行管理

市は、環境基本計画の推進にあたって、庁内組織である豊橋市環境調整会議において各部局が実施する施策の連絡と調整を行い、進行状況を年度ごとに評価したものを豊橋市環境審議会に報告するとともに、市民・事業者に対して環境に関する情報を市ホームページにて公表します。

その際、環境審議会などの意見を聴きながら、環境基本計画の効果的な推進に努め、施策の進捗状況や社会情勢の変化を考慮しつつ、必要に応じて施策などの見直しを行います。

(1) 推進組織

①豊橋市環境審議会

豊橋市環境基本条例第 18 条の規定に基づき、環境基本計画の策定、変更や環境保全に関する基本的事項を調査審議するために設置した機関で、学識経験者、関係団体、市民などにより構成されています。

(2) 施策評価の手法

本計画の施策の評価は、環境目標ごとに設定した「定量目標」の達成状況及び「指標」の進捗状況、「施策」の実施状況及び課題のとりまとめ・評価を行い、環境目標の達成に向けて継続的な改善に努めます。

(3) PDCA サイクル

本計画を確実に推進し、目標とする基本理念、環境像を実現するために、PDCA サイクルを毎年回すことにより、継続的な改善を図ります。

第一章 計画の 基本的な考え方
第二章 本市の概要
第三章 計画の 目指すもの
第四章 目標の達成 に向けた施策・重点取組
環境目標Ⅰ
環境目標Ⅱ
環境目標Ⅲ
環境目標Ⅳ
環境目標Ⅴ
重点取組
第五章 計画の推進
資料編

資 料 編

作成中

作成中

第3次豊橋市環境基本計画

改訂版

2026（令和8）年3月 発行

〒440－8501 豊橋市今橋町1番地

環境部 環境政策課

電話 (0532)51-2399 FAX (0532)56-5126

電子メール kankyoseisaku@city.toyohashi.lg.jp

第 3 次豊橋市環境基本計画改訂版 参考資料

- 1 第 3 次豊橋市環境基本計画 前期総括
- 2 豊橋市の環境に関するアンケート

第3次豊橋市環境基本計画 前期総括

低炭素で持続可能な地域をつくる

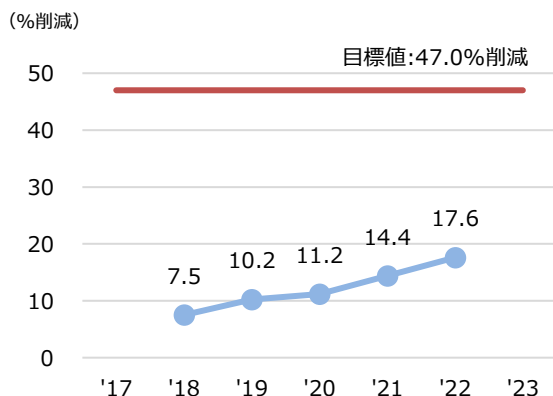
【気候変動対策】

定量目標

定量目標	基準年度 (2013 年度)	参考値 (2018 年度)	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度※	目標値 (2030 年度)
温室効果ガス総排出量 (2013 年度比削減率)	-	7.5%削減	10.2%削減	11.2%削減	14.4%削減	17.6%削減	47.0%削減

※ 温室効果ガス総排出量の推計に必要な統計の公表が2 年度遅れているため、2022 年度が最新となる。

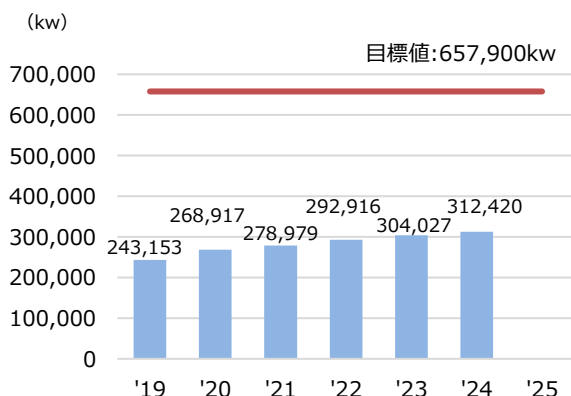
■ 温室効果ガス総排出量（2013 年度比削減率）



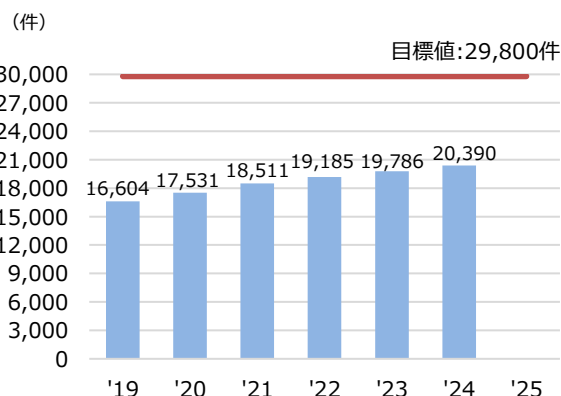
指標

指 標	基準値 (基準年度)	参考値 (2020 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	目標値 (2030 年度)
再生可能エネルギー 施設の設置容量	243,153kw (2019 年度)	268,917kw	278,979kw	292,916kw	304,027kw	312,420kw	657,900kw
エコファリーの登録 件数（累計）	16,604 件 (2019 年度)	17,531 件	18,511 件	19,185 件	19,786 件	20,390 件	29,800 件

■ 再生可能エネルギー施設の設置容量



■ エコファリーの登録件数（累計）



定量目標と指標の総括

定量目標である「温室効果ガス総排出量」については、全体の排出量が着実に減少しており一定の成果が見られます。目標の達成に向けては、温室効果ガス排出状況をより適切に分析し、効果的な取組を関係者が連携してさらに進めていくことが必要です。また、指標の「再生可能エネルギー施設の設置容量」については、年々増加していますが、さらなる拡大に向けて、様々な導入メリットを周知する等の取組が求められています。さらに、指標のエコファリーの登録件数については、順調に増えていますが、身近な省エネルギー活動への意識向上を図るよう、具体的な取組の紹介や周知をより一層進める必要があります。

基本施策とこれまでの取組

1 低炭素型の暮らし・まちづくり

- ▶ 市民及び事業者向けに次世代自動車の購入費用の一部助成を行ったほか、公共施設において急速充電器を新たに設置又は更新をしました。また、ゼロカーボンの普及啓発のため次世代自動車を展示するイベントを実施し、市民の意識醸成を図りました。

2 再生可能エネルギーの利用促進

- ▶ 市内公共施設を対象として PPA 手法を活用した太陽光パネルや蓄電池の導入を実施しました。また、市民や事業者に対しては、再生可能エネルギー、省エネルギー、及び蓄エネルギー設備の導入費用の一部を助成する取組を行いました。

3 気候変動への適応

- ▶ 温暖化が環境に及ぼす影響について市民の理解を深めるため、地球温暖化に対する緩和策や適応策に関する実践事例を紹介する市民向けのイベントを開催したほか、熱中症防止による健康被害の防止を目的にクーリングシェルターを指定し、開放しました。

後期計画期間に向けて

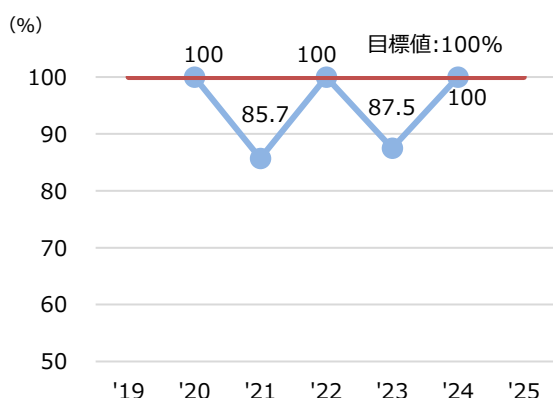
- ▶ カーボンニュートラルの実現に向け、市民や事業者が地球温暖化問題を「自分ごと」として捉え、具体的な行動に移すことができるような支援が求められます。エネルギーの地産地消やライフスタイルの転換に加え、省エネや再生可能エネルギーの利用を促進する取組を市全体で粘り強く推進していく必要があります。

定量目標

定量目標	基準値 (基準年度)	参考値 (2020 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	目標値 (2030 年度)
市内の生物多様性チェックリストの項目達成率※	100% (2020 年度)	同左	85.7%	100%	87.5%	100%	100%

※ 生物多様性チェックリストの各項目の目標達成状況については 6 ページを参照

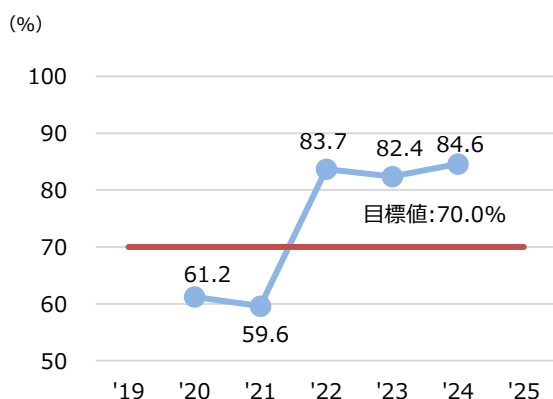
■ 市内の生物多様性チェックリストの項目達成率



指標

指 標	基準値 (基準年度)	参考値 (2020 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	目標値 (2030 年度)
豊橋の自然に愛着や関心がある人の割合	61.2% (2020 年度)	同左	59.6%	83.7%	82.4%	84.6%	70.0%
自然環境関連イベント等への参加者数	1,804 人 (2019 年度)	856 人	2,159 人	2,328 人	1,679 人	1,547 人	2,200 人

■ 豊橋の自然に愛着や関心がある人の割合



■ 自然環境関連イベント等への参加者数



定量目標と指標の総括

定量目標である「市内の生物多様性チェックリストの項目達成率」については、2024 年度において対象希少植物の分布種数の項目でデータが不足しているなどの理由で評価不能とした項目があったものの、目標を達成しており、引き続き関連団体と連携し生態系保全の取組を行うこと、生物多様性の維持に努めることが必要です。指標である「豊橋の自然に愛着や関心がある人の割合」は、2022 年度から目標値を上回っており、現状を維持できるよう周知啓発を続けていく必要があります。「自然環境関連イベント等への参加者数」については、目標人数に向けてイベント等を開催していく必要があります。

基本施策とこれまでの取組

1 生物多様性の保全

- ▶ 表浜海岸や汐川干潟において、観察会などを通じた啓発や散乱ごみの回収などを実施したほか、葦毛湿原やナガバノイシモチソウ自生地 of 植生回復などの保全事業を実施しました。また、外来生物対策を推進するため、市民や事業者と連携して、アルゼンチンアリ、ヌートリア、アライグマ等の防除を実施しました。

2 自然の恵みの持続的な享受

- ▶ 自然の恵みを持続的に享受するため、豊橋産農産物の地産地消に関する取組、化学肥料や農薬の使用低減に取り組む環境保全型農業を推進したほか、耕作放棄地の発生防止及び解消に努めました。その他には、水辺環境を適切に保全するため、河川やため池などで自然に配慮した維持整備や清掃活動を実施したほか、汐川干潟保全実践活動などを通じて豊かな自然環境の啓発に努めました。

3 生物多様性を支えるしくみづくり

- ▶ 「豊橋市生態系ネットワークづくり懇話会」を開催し、さまざまな主体における自然環境や生態系に関する情報の共有や助言に基づく活動を実施するなど連携を進めたほか、生物の多様性に係る調査・研究の振興、人材育成等について協定を締結している桜丘高等学校及び豊橋中央高等学校並びに愛知大学と連携し、生きもののモニタリング調査を実施したほか、生態系保全活動を推進し、新たな活動の担い手の育成及び生態系ネットワークの構築に努めました。また、自然史博物館・動植物公園にて普及啓発の取組を行いました。

後期計画期間に向けて

- ▶ 豊橋の自然に愛着や関心がある人の割合について、現状を維持していくために、自然環境イベントの開催に加えて、様々な媒体や手段を用いて、生物多様性の大切さを市民に啓発するとともに、希少種の生息域外保全、国の法改正にあわせ、特定外来生物への対応を適切に進めていく必要があります。また、生態系を保全する活動団体の担い手の長期的な確保のため、市内の高校や大学と連携して、継続して活動していく必要があります。

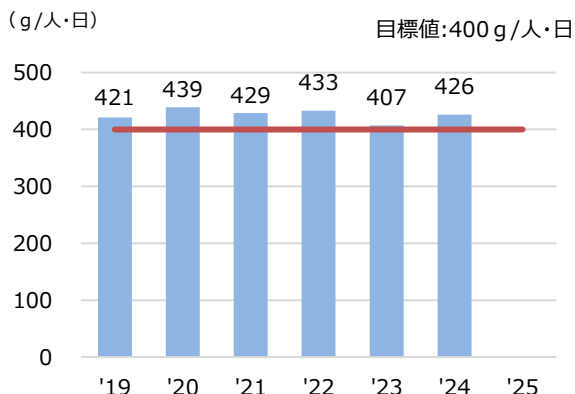
「市内の生物多様性チェックリストの項目達成率」のチェックリスト項目							
分類群	チェックリストの項目	チェックする内容	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
鳥 類	鳥類の確認種数	基準年度（2020 年度）から種数が維持されていること※ ¹	○	—※ ⁴	×	○	—
魚 類	メダカの生息確認	対象水域でメダカ（在来種）の生息が確認されていること	○	○	○	○	—
は 虫 類	アカウミガメの産卵成功率（産卵個体数/上陸個体数）	基準年度（2020 年度）から産卵成功率が維持されていること※ ¹	×	○	○	○	—
昆 虫 類	トンボの確認種数	基準年度（2021 年度※ ² ）から対象池に生息するトンボの種数が維持されていること※ ¹	—※ ⁴	—※ ⁴	○	○	—
	ヒメヒカゲの生息確認	葦毛湿原でヒメヒカゲが確認されていること	○	○	○	○	—
植 物	対象希少植物の分布種数	市内で対象 36 種※ ³ の分布が維持されていること	—※ ⁴	—※ ⁴	—※ ⁴	—※ ⁴	—
	葦毛湿原内の希少植物種の開花確認	葦毛湿原で希少植物種の開花が確認されていること	○	○	○	○	—
	ナガバノイシモチソウの自生個体数・開花数	基準年度（2020 年度）から自生個体数・開花数が維持されていること※ ¹	○	○	○	○	—
重 要 な ハビタット	葦毛湿原の総面積	葦毛湿原において 3.2ha の面積が維持されていること	○	○	○	○	—

- ※¹ 基準年度及び現状の数値は、当該年度を含む過去 3 年度分の平均値を基本とする。また、自然現象や気象等による諸影響を考慮し、マイナス 5 %までの損失は許容することとする。
- ※² 2021 年度に基準年度の種数を確認する調査を実施
- ※³ 「レッドデータブックあいち 2020」に掲載された絶滅危惧種等より選定（IA 類 9 種、IB 類 15 種、II 類 10 種、その他 2 種）
- ※⁴ データが不足しているなどの理由により評価不能としており、項目達成率の算定から除外している。

定量目標

定量目標	基準値 (基準年度)	参考値 (2020 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	目標値 (2030 年度)
1人1日当たりの 家庭系ごみ排出量	421g/人・日 (2019 年度)	439g/人・日	429g/人・日	433g/人・日	407g/人・日	426g/人・日 (速報値)	400g/人・日

■ 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量

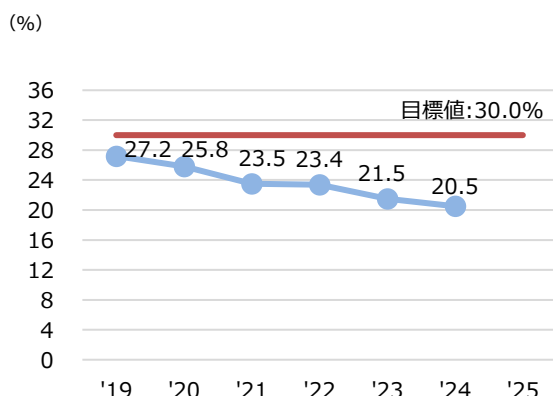


指標

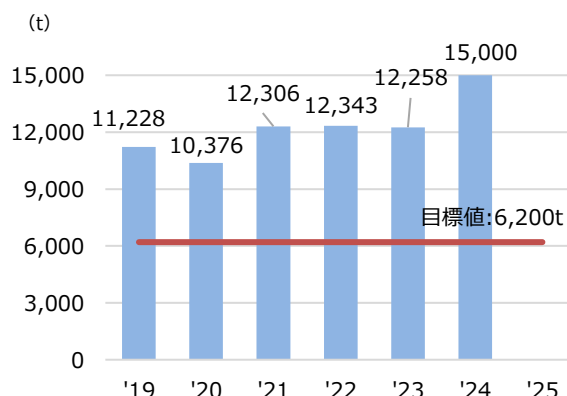
指標	基準値 (基準年度)	参考値 (2020 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	目標値 (2030 年度)
リサイクル率	27.2% (2019 年度)	25.8%	23.5%	23.4%	21.5%	20.5% (速報値)	30.0%
最終処分量	11,228 t ※ (2019 年度)	10,376 t ※	12,306 t ※	12,343 t ※	12,258 t	15,000 t (速報値)	6,200 t

※ 焼却施設の故障により仮埋立てをしてあったもやすごみを掘り起こし、それを焼却して埋め立てた分を含んでいる。

■ リサイクル率



■ 最終処分量



定量目標と指標の総括

2025 年以降の将来人口の推計により人口の減少が見込まれることから、ごみ排出量は今後も減少していくことが予想されます。また、災害廃棄物の発生量の増加を除けば、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は減少する見込みです。目標達成に向けてリデュース・リユースに関する取組やリサイクル推進体制の充実などを通じ、更なるごみの減量を目指します。指標である「リサイクル率」は、資源である生ごみと地域資源回収量の減少や、焼却処理により発生するスラグや剪定枝チップについて、十分な量を有効利用できていないため年々減少しています。一方で、2028 年稼働予定の新焼却炉での処理により、リサイクル率は増加していくと考えられます。目標達成に向けてごみ減量とリサイクル率上昇のため、既存の取組を強化する必要があります。「最終処分量」は、目標達成に向けて新焼却炉稼働による焼却残渣減少と大幅なごみの減量とリサイクル率の上昇に取り組む必要があります。

基本施策とこれまでの取組

1 ごみ減量の推進

- ▶ 資源の再使用（リユース）を推進するため、大きなごみとして収集した家具類をリサイクル工房で再生し、展示販売を行ったほか、民間事業者と連携して古紙のリサイクルやごみ分別について学ぶ出前講座を実施しました。

2 リサイクルの推進

- ▶ 資源回収の積極的な実施を促し、ごみ減量及びリサイクル率向上を図るため、地域資源回収に取り組む団体へ奨励金を交付したほか、雑がみ分別を促進するため、市役所や市内の小売店等でのイベントなどで雑がみ分別お試し袋を配布し、周知・啓発を行いました。

3 廃棄物の適正・安定的な処理の推進

- ▶ 市民の利便性向上のため、家庭ごみコールセンターを設置し、予約システムを導入しました。また、ごみ収集車の一部にタブレットを搭載し、各車両の位置情報の共有や収集状況の自動判定機能により、迅速で確実なごみ収集を実施できるようにしました。

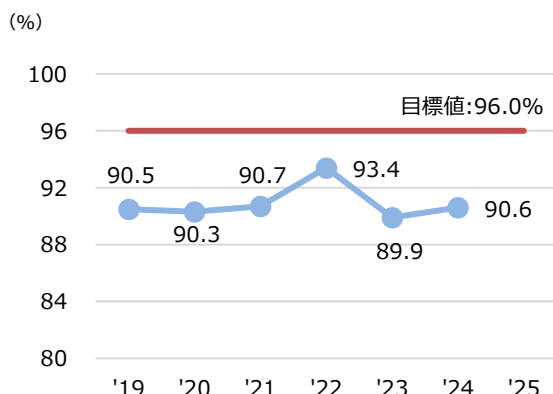
後期計画期間に向けて

- ▶ リサイクル率を向上させるため、出前講座などによるごみの分別リサイクルについての啓発を進め、ごみ減量や環境に配慮した取組を推進していく必要があります。また、安全で安定したごみ処理を推進するため、豊橋田原ごみ処理施設の整備及び運営事業を着実に実施していく必要があります。

定量目標

定量目標	基準値 (基準年度)	参考値 (2020 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	目標値 (2030 年度)
大気等環境基準の達成率	90.5% (2019 年度)	90.3%	90.7%	93.4%	89.9%	90.6%	96.0%

■大気等環境基準の達成率



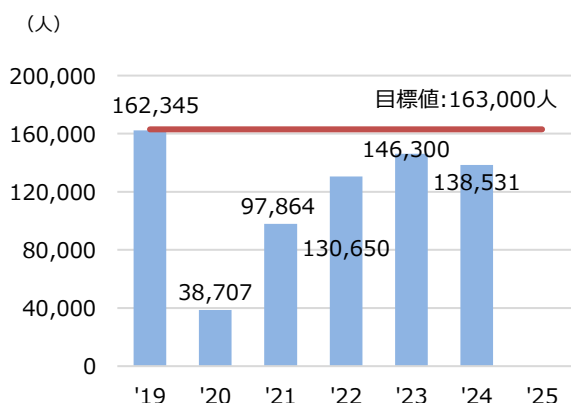
＜2024 年度における大気等環境基準の達成率の内訳＞

- ・大気：①大気汚染常時監視 83.3%
②有害大気汚染物質 100%
- ・水質：③生活環境（公共用水域） 75.0%
④健康の保護（公共用水域） 100%
⑤健康の保護（地下水） 80.0%
- ・ダイオキシン類：⑥大気・水質・地下水・土壌 100%
- ・騒音：⑦環境・新幹線鉄道 95.7%

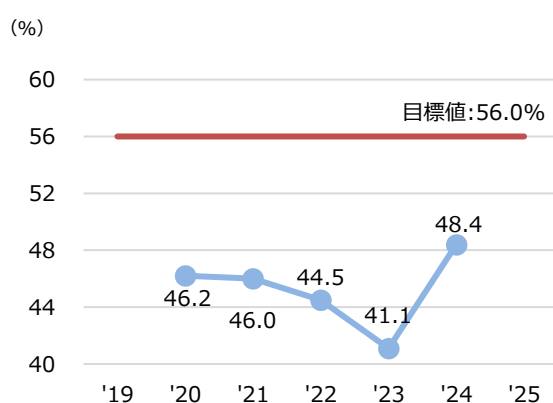
指標

指 標	基準値 (基準年度)	参考値 (2020 年度)	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	目標値 (2030 年度)
美化活動（530運動実践活動）の参加者数	162,345 人 (2019 年度)	38,707 人	97,864 人	130,650 人	146,300 人	138,531 人	163,000 人
身近な生活環境保全への市民の満足度	46.2% (2020 年度)	同左	46.0%	44.5%	41.1%	48.4%	56.0%

■美化活動（530運動実践活動）の参加者数



■身近な生活環境保全への市民の満足度



定量目標と指標の総括

定量目標である「大気等環境基準の達成率」については、大気・水環境ともにおおむね良好な状態が保たれて推移していますが、渥美湾の COD（化学的酸素要求量）など一部の調査項目で環境基準を達成していないため、引き続き事業場への監視指導を行い、大気・水環境のモニタリングにより、その改善を継続的に確認する必要があります。指標「美化活動（530運動実践活動）の参加者数」は、新型コロナウイルス感染症による影響で参加者が大きく落ち込みましたが、近年回復傾向にあり、取組を続けることで目標の参加者数を目指します。指標「身近な生活環境保全への市民の満足度」については、2024 年度に大きく改善しています。今後も騒音・悪臭・河川の浄化等満足度に影響を与える要因に監視を続けていく必要があります。

基本施策とこれまでの取組

1 大気・水環境等の保全

- ▶ 大気・水環境等の保全を図るため、大気、水質、騒音などの常時監視を行い、環境基準などの達成状況を把握するとともに、工場、事業場などに対して法令等に基づく立入検査や指導を実施しました。また、公害苦情の発生時においては、迅速かつ適切に現地調査などを行い、原因解明や改善対策を行いました。さらに、生活排水による環境に与える負荷を低減させるため、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進するとともに、浄化槽管理者などに対し適正な維持管理の指導啓発を実施しました。

2 水資源の保全

- ▶ 広域連携により豊川水系における治水及び水資源の確保を図るため、森林整備などの水源林地域対策事業に対して負担金を拠出しました。また、暮らしに欠かせない水道・下水道について、その役割や大切さを知ってもらい、上下水道事業を身近に感じてもらうため、市民参加型イベント「水フェス 2024」を開催しました。

3 美しく暮らしやすいまちづくり

- ▶ 市民や事業者の環境美化活動への参加を促進するため、530運動環境協議会と連携して、市内一斉の530運動実践活動と呼びかけたほか、豊橋駅前や汐川干潟、豊橋公園、表浜海岸でクリーンアップ大作戦を実施しました。また、不法投棄を未然に防止するため、監視カメラや看板を設置するとともに、監視パトロールを実施しました。

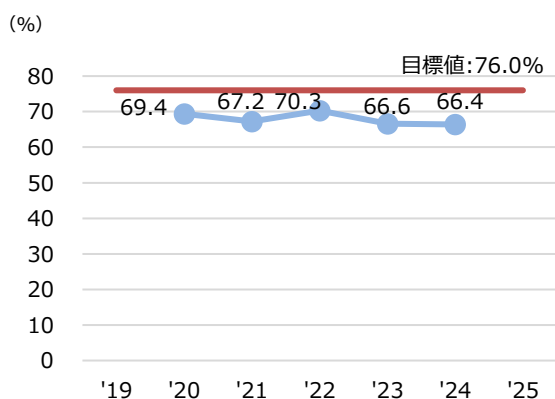
後期計画期間に向けて

- ▶ 健全で快適な暮らしを確保するために、工場及び事業場に対して関係法令に基づく監視や指導を続けることで、良好な大気・水環境を維持する必要があります。また、美しく暮らしやすいまちづくりのために、530運動環境協議会や自治会などと連携し、環境美化活動を継続していく必要があります。

定量目標

定量目標	基準値 (基準年度)	参考値 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値 (2030年度)
環境保全活動に取り組んでいる人の割合	69.4% (2020年度)	同左	67.2%	70.3%	66.6%	66.4%	76%

■ 環境保全活動に取り組んでいる人の割合

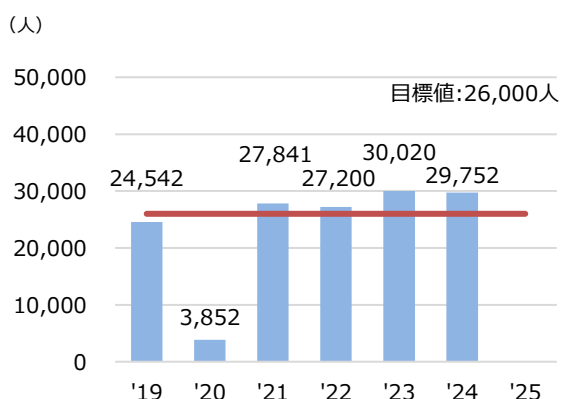


指標

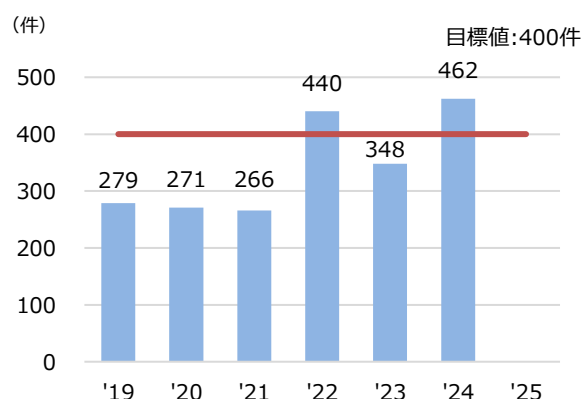
指標	基準値 (基準年度)	参考値 (2020年度)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	目標値 (2030年度)
環境学習で学んだ人数※	24,542人 (2019年度)	3,852人	27,841人	27,200人	30,020人	29,752人	26,000人
環境情報の提供数	279件 (2019年度)	271件	266件	440件	348件	462件	400件

※環境出前講座や学習イベント等への参加人数

■ 環境学習で学んだ人数



■ 環境情報の提供数



定量目標と指標の総括

定量目標である「環境保全活動に取り組んでいる人の割合」は、横ばいとなっており、目標値まで隔たりがあります。環境に配慮した行動について粘り強く周知し市民に訴えかける必要があります。指標の「環境学習で学んだ人数」については、新型コロナウイルス感染症による影響はあったものの、順調に回復し目標値に到達しています。今後も取組を継続することで、この値を維持することを目指します。「環境情報の提供数」については、若年層向けの情報発信ツールとしてSNSによる発信が増えたことにより増加してきました。今後もこのペースで発信を続けていく必要があります。

基本施策とこれまでの取組

1 環境に関する教育・啓発の推進

- ▶ 地域力向上講座として、葦毛湿原の季節ごとの様子を実際に現地で観察し、湿原保護の大切さ等を学ぶ講座、ごみの分別や減量及びリサイクルの大切さ、ごみ処理の仕方や SDGs 等についての講座を実施しました。また、市民参加型の環境イベント「530 のまち環境フェスタ」を開催し、イベントを通じて環境にやさしいライフスタイルについて考えるきっかけを市民に提供しました。

2 環境保全活動の推進

- ▶ 公園や街路樹周辺などの清掃活動を支援するため、活動で必要となるごみ袋などの資材の提供を行いました。また、SDGs を推進する企業・団体に向けて、豊橋市 SDGs 推進パートナーの取組の紹介や SDGs 啓発セミナーを開催しました。

3 環境情報の収集・発信

- ▶ 環境部キャラクターである「かん田きょう子さん」を活用した啓発グッズ等を作成配付したほか、環境に関することを身近に感じてもらうことを目的として環境部Instagramアカウントにおいて積極的な情報発信を行いました。

後期計画期間に向けて

- ▶ 引き続き出前講座やイベントの開催により市民に対して環境学習の機会を提供するとともに、SNSをはじめとした多様な媒体でも情報提供を続ける必要があります。また、情報提供にあたっては市民に対してわかりやすく親しみやすい情報発信を心がけていく必要があります。

重点取組 1

再生可能エネルギー利用 100%のまちづくり

これまでの取組と成果

市民・事業者に創エネ・蓄エネ設備などの導入費用の一部助成を行ったほか、公共施設においてもPPA手法により保健所・保健センターや総合動植物公園に太陽光発電設備を設置しました。また、民間企業と市の共同出資により設立した地域新電力会社である穂の国とよはし電力株式会社により、市内で発電された再生可能エネルギー由来の電源を公共施設へ供給する電力の地産地消にも取り組みました。その他、市内の事業者に対しても、効果的な省エネや国の支援策などについて啓発するセミナーを開催し、取組のきっかけづくりを提供しました。

後期計画期間に向けて

- ▶ 再生可能エネルギー利用 100%のまちの実現を目指すため、引き続き、再生可能エネルギーの導入促進や、市域における電力の地産地消を進めていく必要があります。

重点取組 2

みんなでつなげる生態系ネットワークづくり

これまでの取組と成果

自然環境や生態系に関する情報共有と連携を図るため、「豊橋市生態系ネットワークづくり懇話会」を開催し、自然環境や生態系に関する情報共有や助言に基づく活動を実施するなど、市内一体での生態系ネットワークづくりを進めました。また、総合動植物公園において、身近な生き物や自然をテーマにした企画展及び教育プログラムを実施するとともに、小学校や大学と連携しカリキュラムの開発、実践を行いました。

後期計画期間に向けて

- ▶ 継続的に地域の環境保全活動を続けるため、今後も関係部局・地域の専門家や団体等と緊密に連携し、情報共有を進めながら市内一体での生態系ネットワークづくりを進めていく必要があります。

重点取組 3

食品ロス対策

これまでの取組と成果

食べきり運動の周知・啓発のための卓上三角ポップの作成や、見切り品に貼付されている値引きシールと合わせて貼付できる食品ロス削減シールを作成するなど、事業者を通じて市民への周知・啓発を実施しました。また、市としても小学4年生向けに食品ロスを減らすための取組を掲載した「食品ロス削減メモ帳」を配布したほか、出前講座や幼児環境教育で食べ残しに関する内容を紹介し、食品ロスに関する意識啓発を行いました。

後期計画期間に向けて

- ▶ 食品ロスを生まないライフスタイル定着に向け、市民事業者に対し長期的な取組として周知・啓発を行う必要があります。また、エシカル消費の面だけでなく、ごみ減量の見地からも施策を展開していく必要があります。

重点取組 4

プラスチックごみ対策

これまでの取組と成果

海洋汚染等の原因となるプラスチックごみ削減のため、環境部キャラクター「かん田きょう子さん」を用いたプラスチックごみ削減ポップを作成し、市内飲食店や小売店などに配布することでプラスチックごみ削減の周知啓発を行ったほか、プラスチックごみ削減のためマイボトル・マイカップ利用を促しました。

後期計画期間に向けて

- ▶ 使い捨てプラスチックの使用抑制、環境配慮製品の使用を市民に対して浸透させるため、引き続いての周知啓発活動が必要です。また、ごみ減量の見地から、前述の食品ロス対策とあわせ資源循環型社会の観点から総合的に取組を行う必要があります。

重点取組 5

環境政策と福祉政策の連携

取組内容・目指すべき方向性等

家庭ごみをごみステーションに持ち出すことが困難な世帯を対象としたふれあい収集を実施するとともに、必要に応じた安否確認を併せて実施することで、福祉的要素を含んだごみの収集を行いました。また、不良な生活環境（物の堆積、雑草・樹木の繁茂等）の相談があった場合に現地の確認や調査を行い、原因者に対する支援等を行いました。

後期計画期間に向けて

- ▶ 今後も進展する高齢化社会を見据え、市民が安心して暮らせるまちをつくるために、市の環境部門と福祉部門が連携し、持続的に施策を展開していく必要があります。

2 豊橋市の環境に関するアンケート

1. 調査目的

「第 3 次豊橋市環境基本計画」の改訂にあたり、豊橋市の環境に関する市民、事業者の意見や要望を把握し、改訂に役立てることを目的として実施しました。

2. 調査区分と概要

(1) 調査区分

- ① 市民アンケート
- ② 事業者アンケート

(2) 調査概要

項 目	内 容
調査年度	令和 6 年度
調査対象者	1. 調査地域 豊橋市全域 2. 調査対象 ①市内在住の 18 歳以上の方 ②市内に事業所があり、従業者数 50 人以上の事業者 400 社 3. 標本数 ①1,500 本 ②400 本 4. 抽出方法 ①住民基本台帳から等間隔無作為抽出 ②主要な事業者を抽出
調査方法	①設問紙を郵送し、郵送または Web により回答 ②郵送配布、郵送回収
調査期間	①令和 6 年 12 月 24 日～令和 7 年 2 月 14 日 ②令和 7 年 1 月 29 日 ～令和 7 年 3 月 7 日
回収状況	①回収 494 件 回収率 32.9% (前回 H31…39.9%) ②回収 130 件 回収率 32.5% (前回 H31…35.8%)

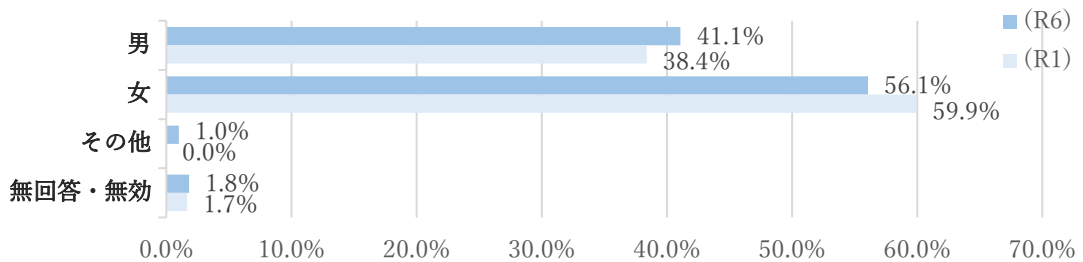
3. 調査結果

(1) 市民アンケート

■あなた自身のことについておたずねします。

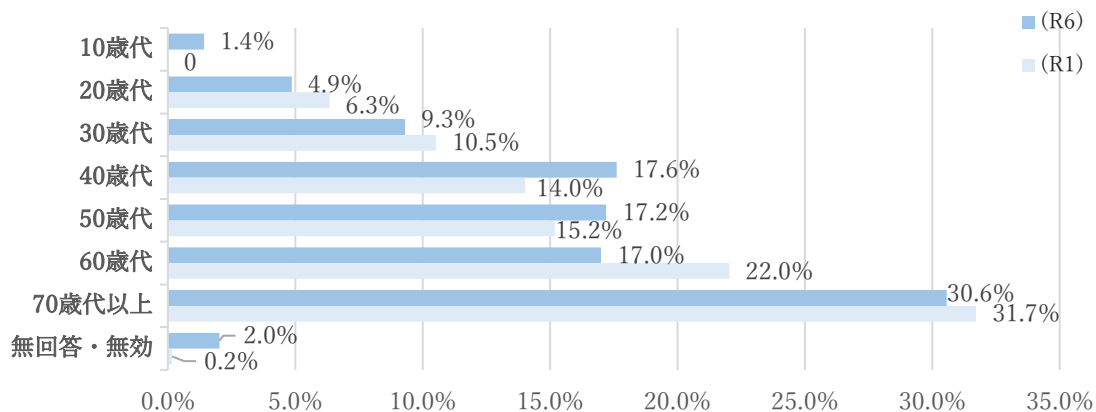
1) あなたの性別は

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
男	203 件	41.1%	38.4%
女	277 件	56.1%	59.9%
その他	5 件	1.0%	—
無回答・無効	9 件	1.8%	1.7%
計	494 件	100.0%	100%



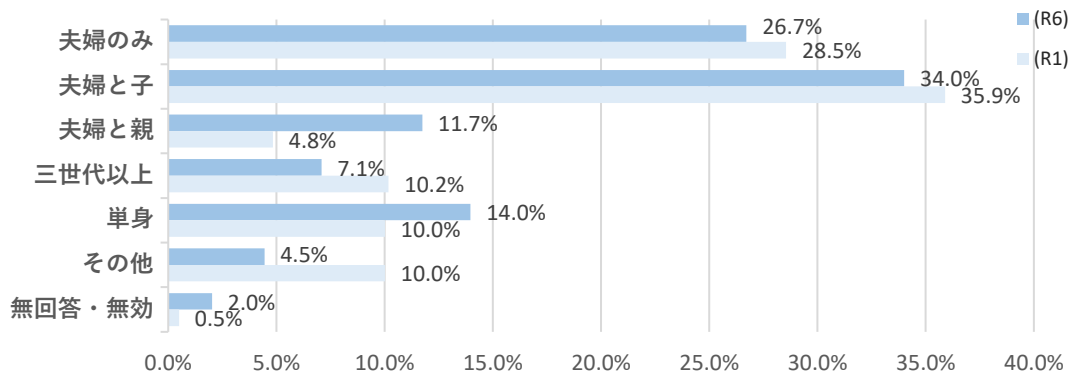
2) あなたの年齢は

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
10 歳代	7 件	1.4%	—
20 歳代	24 件	4.9%	6.3%
30 歳代	46 件	9.3%	10.5%
40 歳代	87 件	17.6%	14.0%
50 歳代	85 件	17.2%	15.2%
60 歳代	84 件	17.0%	22.0%
70 歳代以上	151 件	30.6%	31.7%
無回答・無効	10 件	2.0%	0.2%
合計	494 件	100.0%	100.0%



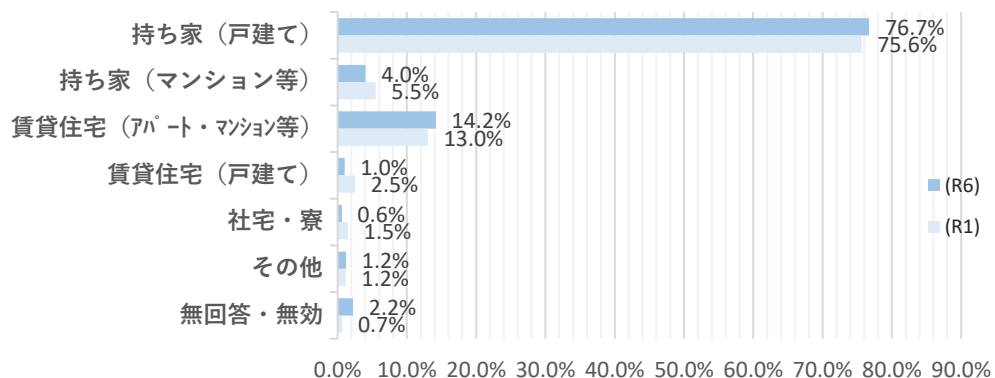
3) あなたの家族構成は

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
夫婦のみ	132 件	26.7%	28.5%
夫婦と子	168 件	34.0%	35.9%
夫婦と親	58 件	11.7%	4.8%
三世代以上	35 件	7.1%	10.2%
単身	69 件	14.0%	10.0%
その他	22 件	4.5%	10.0%
無回答・無効	10 件	2.0%	0.5%
合計	494 件	100.0%	100.0%



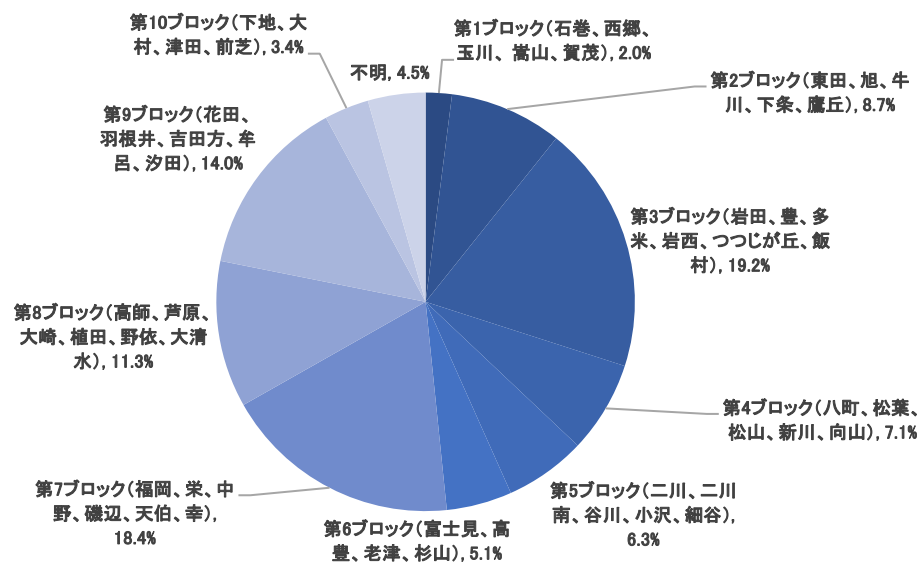
5) あなたのお住まいの形態は

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
持ち家 (戸建て)	379 件	76.7%	75.6%
持ち家 (マンション等)	20 件	4.0%	5.5%
賃貸住宅 (アパート・マンション等)	70 件	14.2%	13.0%
賃貸住宅 (戸建て)	5 件	1.0%	2.5%
社宅・寮	3 件	0.6%	1.5%
その他	6 件	1.2%	1.2%
無回答・無効	11 件	2.2%	0.7%
合計	494 件	100.0%	100.0%



4) お住まいの小学校区

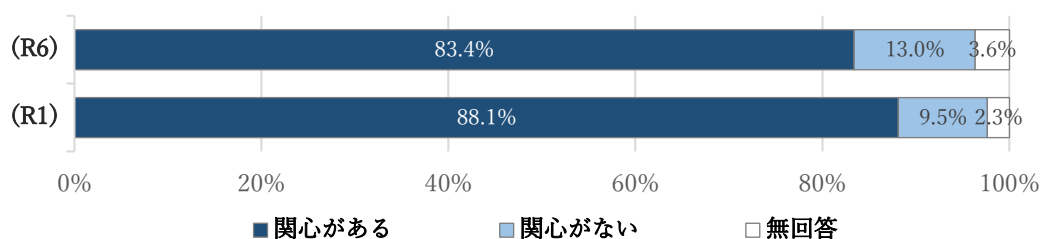
選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
第1ブロック(石巻、西郷、玉川、嵩山、賀茂)	10	2.0%	3.7%
第2ブロック(東田、旭、牛川、下条、鷹丘)	43	8.7%	10.0%
第3ブロック(岩田、豊、多米、岩西、つつじが丘、飯村)	95	19.2%	16.0%
第4ブロック(八町、松葉、松山、新川、向山)	35	7.1%	7.7%
第5ブロック(二川、二川南、谷川、小沢、細谷)	31	6.3%	6.7%
第6ブロック(富士見、高豊、老津、杉山)	25	5.1%	4.8%
第7ブロック(福岡、栄、中野、磯辺、天伯、幸)	91	18.4%	18.4%
第8ブロック(高師、芦原、大崎、植田、野依、大清水)	56	11.3%	11.5%
第9ブロック(花田、羽根井、吉田方、牟呂、汐田)	69	14.0%	12.9%
第10ブロック(下地、大村、津田、前芝)	17	3.4%	3.3%
不明	22	4.5%	5.0%



■環境全般のことについておたずねします。

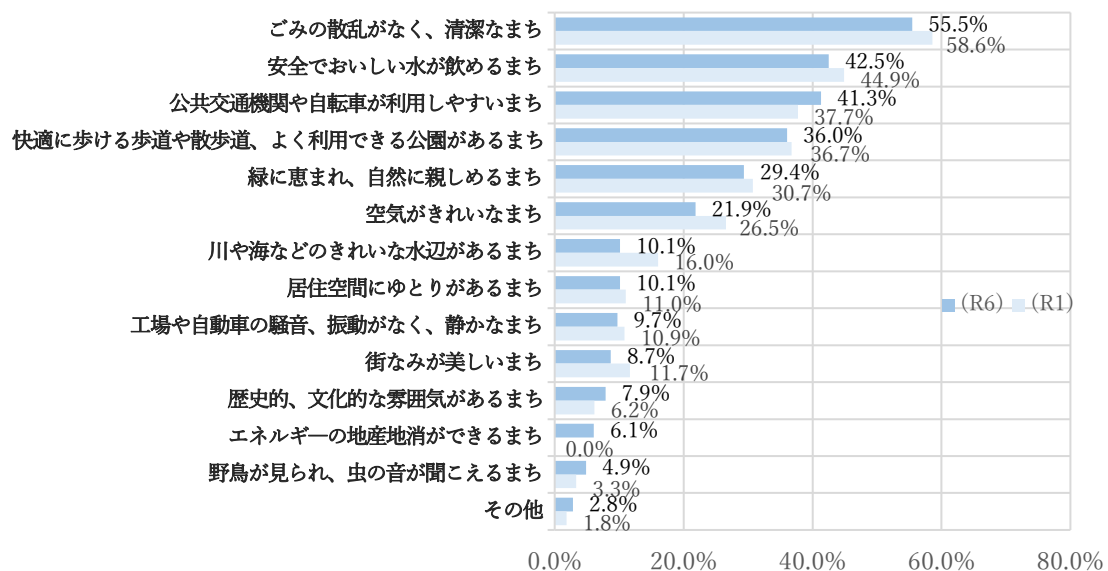
問1 あなたは、環境の保全や環境問題に関心がありますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
関心がある	412 件	83.4%	88.1%
関心がない	64 件	13.0%	9.5%
無回答	18 件	3.6%	2.3%
合計	494 件	100.0%	100.0%



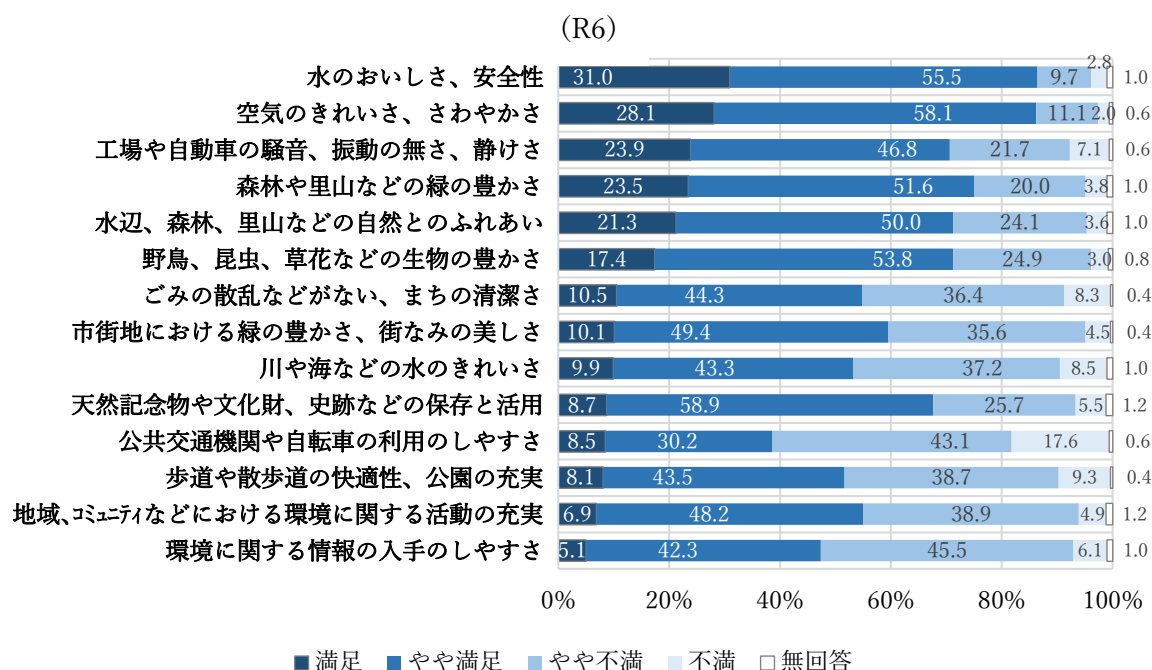
問2 将来、豊橋がどのような環境のまちになれば良いと思いますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
ごみの散乱がなく、清潔	274 件	55.5%	58.6%
安全でおいしい水が飲める	210 件	42.5%	44.9%
公共交通機関や自転車が利用しやすい	204 件	41.3%	37.7%
快適に歩ける歩道や散歩道、よく利用できる公園がある	178 件	36.0%	36.7%
緑に恵まれ、自然に親しめる	145 件	29.4%	30.7%
空気がきれい	108 件	21.9%	26.5%
川や海などのきれいな水辺がある	50 件	10.1%	16.0%
居住空間にゆとりがある	50 件	10.1%	11.0%
工場や自動車の騒音、振動がなく、静か	48 件	9.7%	10.9%
街なみが美しい	43 件	8.7%	11.7%
歴史的、文化的な雰囲気がある	39 件	7.9%	6.2%
エネルギーの地産地消ができる	30 件	6.1%	0.0%
野鳥が見られ、虫の音が聞こえる	24 件	4.9%	3.3%
その他	14 件	2.8%	1.8%
無回答	9 件	1.8%	0.0%
合計	1426 件	—	—



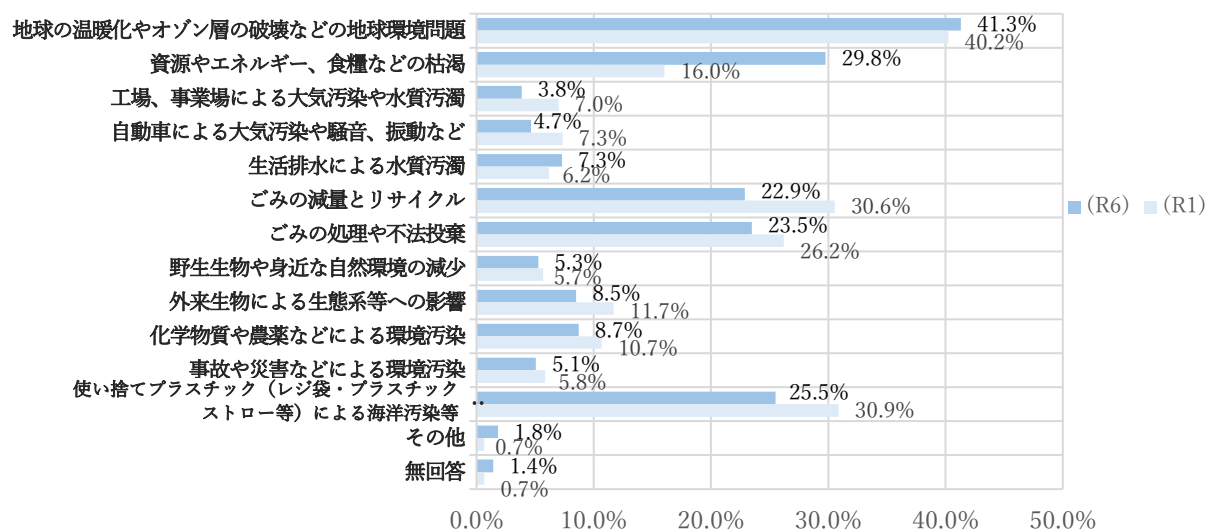
問3 あなたの身近な環境についての満足度

選 択 肢	今回 (R6)					前回 (R1)
	満足	やや満足	やや不満	不満	平均値	平均値
水のおいしさ、安全性	153	274	48	14	1.84	1.79
空気のきれいさ、さわやかさ	139	287	55	10	1.87	1.92
工場や自動車の騒音、振動の無さ、静けさ	118	231	107	35	2.12	2.16
森林や里山などの緑の豊かさ	116	255	99	19	2.04	2.07
水辺、森林、里山などの自然とのふれあい	105	247	119	18	2.10	2.13
野鳥、昆虫、草花などの生物の豊かさ	86	266	123	15	2.14	2.19
ごみの散乱などがない、まちの清潔さ	52	219	180	41	2.43	2.48
市街地における緑の豊かさ、街なみの美しさ	50	244	176	22	2.35	2.33
川や海などの水のきれいさ	49	214	184	42	2.45	2.53
天然記念物や文化財、史跡などの保存と活用	43	291	127	27	2.28	2.26
公共交通機関や自転車の利用のしやすさ	42	149	213	87	2.70	2.72
歩道や散歩道の快適性、公園の充実	40	215	191	46	2.49	2.47
地域、コミュニティなどにおける環境に関する活動の充実	34	238	192	24	2.42	2.41
環境に関する情報の入手のしやすさ	25	209	225	30	2.53	2.50



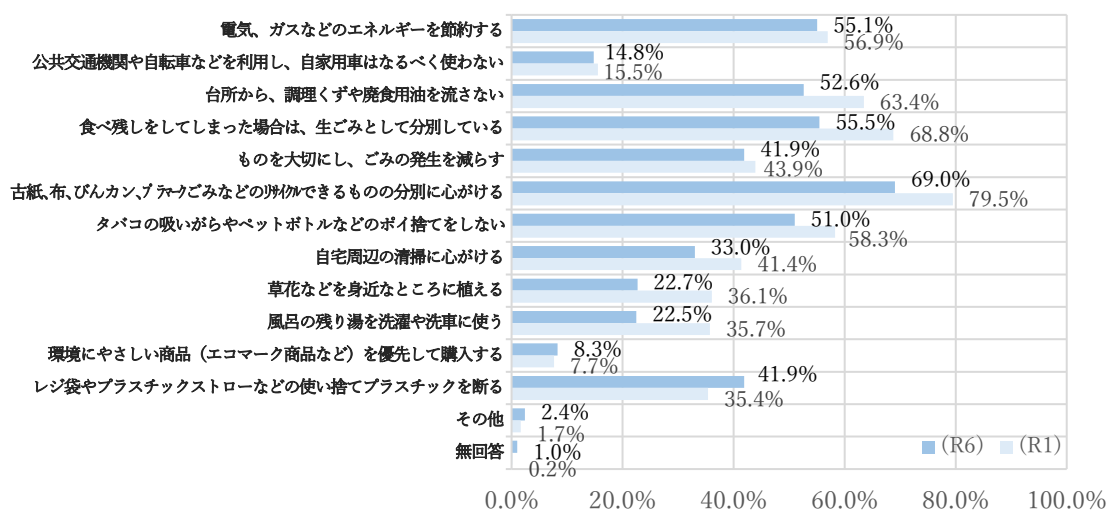
問4 あなたの身近な環境についての満足度

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
地球の温暖化やオゾン層の破壊などの地球環境問題	204 件	41.3%	40.2%
資源やエネルギー、食糧などの枯渇	147 件	29.8%	16.0%
工場、事業場による大気汚染や水質汚濁	19 件	3.8%	7.0%
自動車による大気汚染や騒音、振動など	23 件	4.7%	7.3%
生活排水による水質汚濁	36 件	7.3%	6.2%
ごみの減量とリサイクル	113 件	22.9%	30.6%
ごみの処理や不法投棄	116 件	23.5%	26.2%
野生生物や身近な自然環境の減少	26 件	5.3%	5.7%
外来生物による生態系等への影響	42 件	8.5%	11.7%
化学物質や農薬などによる環境汚染	43 件	8.7%	10.7%
事故や災害などによる環境汚染	25 件	5.1%	5.8%
使い捨てプラスチック（レジ袋・プラスチックストロー等）による海洋汚染等	126 件	25.5%	30.9%
その他	9 件	1.8%	0.7%
無回答	7 件	1.4%	0.7%
合計	936 件	—	—



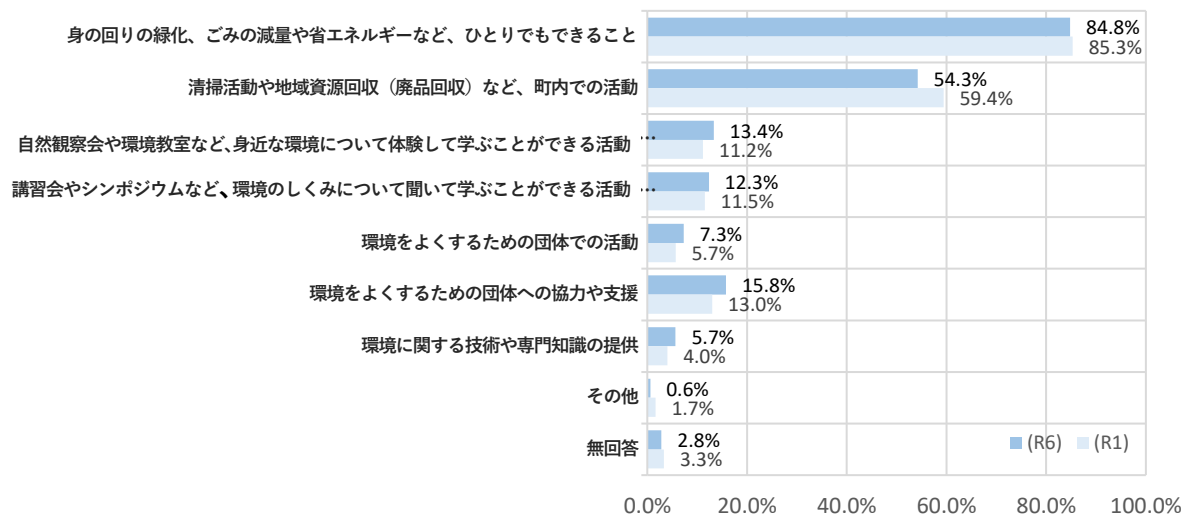
問5 より良い環境をつくるために、あなたが日常生活の中で特に気をつけていることは何ですか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
電気、ガスなどのエネルギーを節約する	272 件	55.1%	56.9%
公共交通機関や自転車などを利用し、自家用車はなるべく使わない	73 件	14.8%	15.5%
台所から、調理くずや廃食用油を流さない	260 件	52.6%	63.4%
食べ残しをしてしまった場合は、生ごみとして分別している	274 件	55.5%	68.8%
ものを大切にし、ごみの発生を減らす	207 件	41.9%	43.9%
古紙、布、びんカン、プラマークごみなどのリサイクルできるものの分別に心がける	341 件	69.0%	79.5%
タバコの吸いガラやペットボトルなどのポイ捨てをしない	252 件	51.0%	58.3%
自宅周辺の清掃に心がける	163 件	33.0%	41.4%
草花などを身近なところに植える	112 件	22.7%	36.1%
風呂の残り湯を洗濯や洗車に使う	111 件	22.5%	35.7%
環境にやさしい商品（エコマーク商品など）を優先して購入する	41 件	8.3%	7.7%
レジ袋やプラスチックストローなどの使い捨てプラスチックを断る	207 件	41.9%	35.4%
その他	12 件	2.4%	1.7%
無回答	5 件	1.0%	0.2%
合計	2330 件	—	—



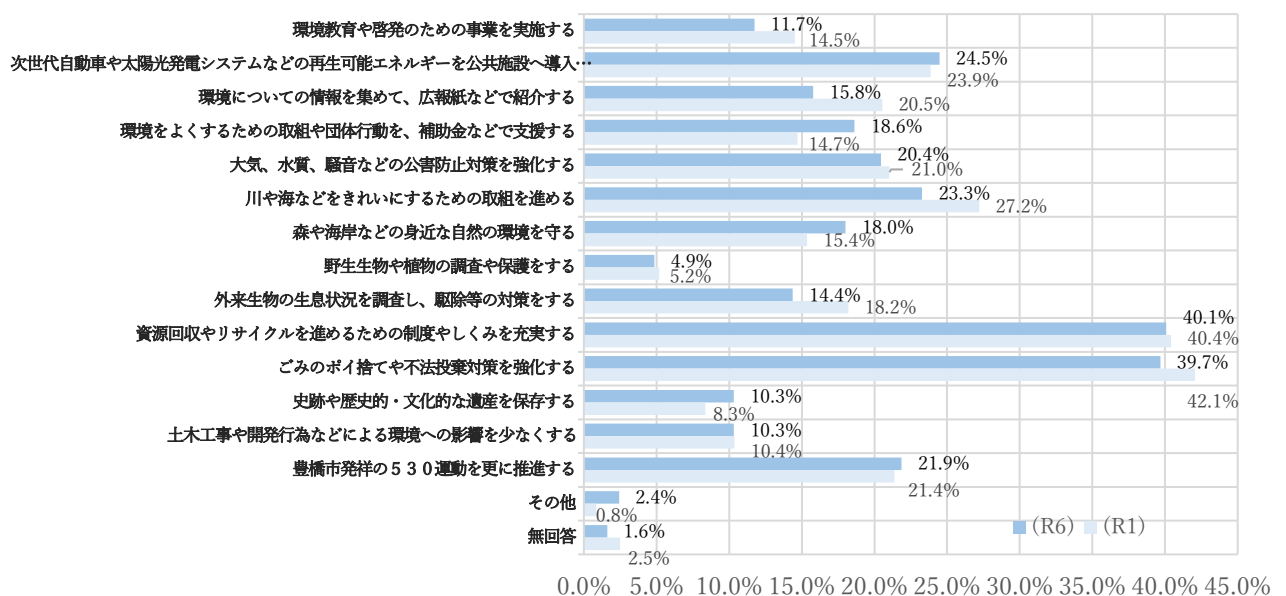
問6 より良い環境をつくるために、あなたはどのような取組に参加または協力することができると思われますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
身の回りの緑化、ごみの減量や省エネルギーなど、ひとりでもできること	419 件	84.8%	85.3%
清掃活動や地域資源回収（廃品回収）など、町内での活動	268 件	54.3%	59.4%
自然観察会や環境教室など、身近な環境について体験して学ぶことができる活動	66 件	13.4%	11.2%
講習会やシンポジウムなど、環境のしくみについて聞いて学ぶことができる活動	61 件	12.3%	11.5%
環境をよくするための団体での活動	36 件	7.3%	5.7%
環境をよくするための団体への協力や支援	78 件	15.8%	13.0%
環境に関する技術や専門知識の提供	28 件	5.7%	4.0%
その他	3 件	0.6%	1.7%
無回答	14 件	2.8%	3.3%
合計	973 件	—	—



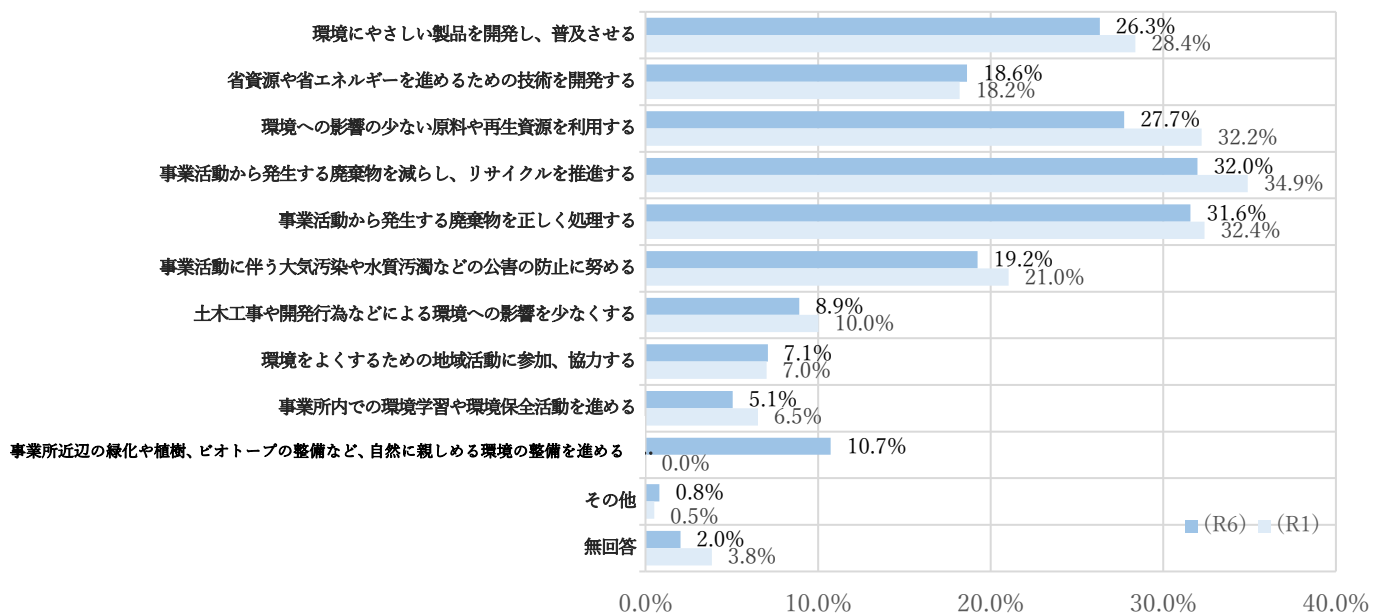
問7 より良い環境をつくるための市の取組として、望ましいと思うことは何ですか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
環境教育や啓発のための事業を実施する	58 件	11.7%	14.5%
次世代自動車や太陽光発電システムなどの再生可能エネルギーを公共施設へ導入する	121 件	24.5%	23.9%
環境についての情報を集めて、広報紙などで紹介する	78 件	15.8%	20.5%
環境をよくするための取組や団体行動を、補助金などで支援する	92 件	18.6%	14.7%
大気、水質、騒音などの公害防止対策を強化する	101 件	20.4%	21.0%
川や海などをきれいにするための取組を進める	115 件	23.3%	27.2%
森や海岸などの身近な自然の環境を守る	89 件	18.0%	15.4%
野生生物や植物の調査や保護をする	24 件	4.9%	5.2%
外来生物の生息状況を調査し、駆除等の対策をする	71 件	14.4%	18.2%
資源回収やリサイクルを進めるための制度やしくみを充実する	198 件	40.1%	40.4%
ごみのポイ捨てや不法投棄対策を強化する	196 件	39.7%	42.1%
史跡や歴史的・文化的な遺産を保存する	51 件	10.3%	8.3%
土木工事や開発行為などによる環境への影響を少なくする	51 件	10.3%	10.4%
豊橋市発祥の530運動を更に推進する	108 件	21.9%	21.4%
その他	12 件	2.4%	0.8%
無回答	8 件	1.6%	2.5%
合計	1,373 件	—	—



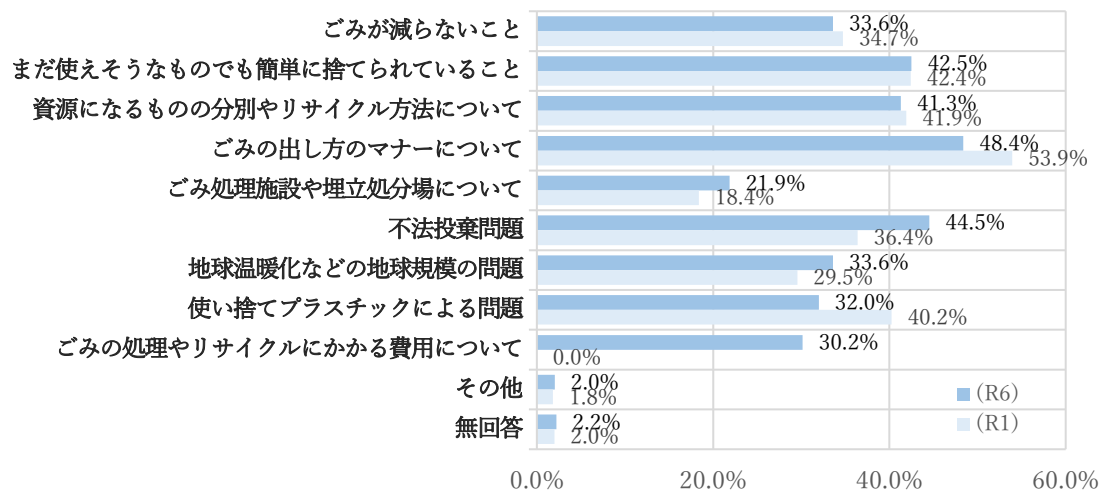
問8 より良い環境をつくるための事業者の取組として、望ましいと思うことは何ですか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
環境にやさしい製品を開発し、普及させる	130 件	26.3%	28.4%
省資源や省エネルギーを進めるための技術を開発する	92 件	18.6%	18.2%
環境への影響の少ない原料や再生資源を利用する	137 件	27.7%	32.2%
事業活動から発生する廃棄物を減らし、リサイクルを推進する	158 件	32.0%	34.9%
事業活動から発生する廃棄物を正しく処理する	156 件	31.6%	32.4%
事業活動に伴う大気汚染や水質汚濁などの公害の防止に努める	95 件	19.2%	21.0%
土木工事や開発行為などによる環境への影響を少なくする	44 件	8.9%	10.0%
環境をよくするための地域活動に参加、協力する	35 件	7.1%	7.0%
事業所内での環境学習や環境保全活動を進める	25 件	5.1%	6.5%
事業所近辺の緑化や植樹、ビオトープの整備など、自然に親しめる環境の整備を進める	53 件	10.7%	0.0%
その他	4 件	0.8%	0.5%
無回答	10 件	2.0%	3.8%
合計	939 件	—	—



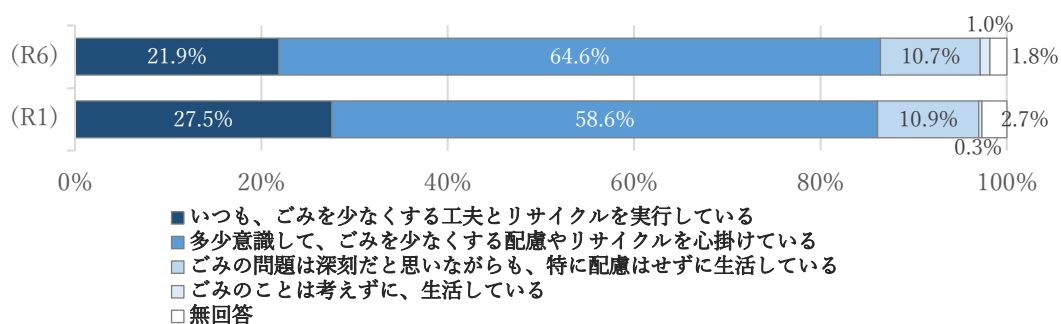
問9 あなたは、ごみの減量やリサイクルなどのごみ問題について、どのような内容に関心がありますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
ごみが減らないこと	166 件	33.6%	34.7%
まだ使えそうなものでも簡単に捨てられていること	210 件	42.5%	42.4%
資源になるものの分別やリサイクル方法について	204 件	41.3%	41.9%
ごみの出し方のマナーについて	239 件	48.4%	53.9%
ごみ処理施設や埋立処分場について	108 件	21.9%	18.4%
不法投棄問題	220 件	44.5%	36.4%
地球温暖化などの地球規模の問題	166 件	33.6%	29.5%
使い捨てプラスチックによる問題	158 件	32.0%	40.2%
ごみの処理やリサイクルにかかる費用について	149 件	30.2%	0.0%
その他	10 件	2.0%	1.8%
無回答	11 件	2.2%	2.0%
合計	1641 件	—	—



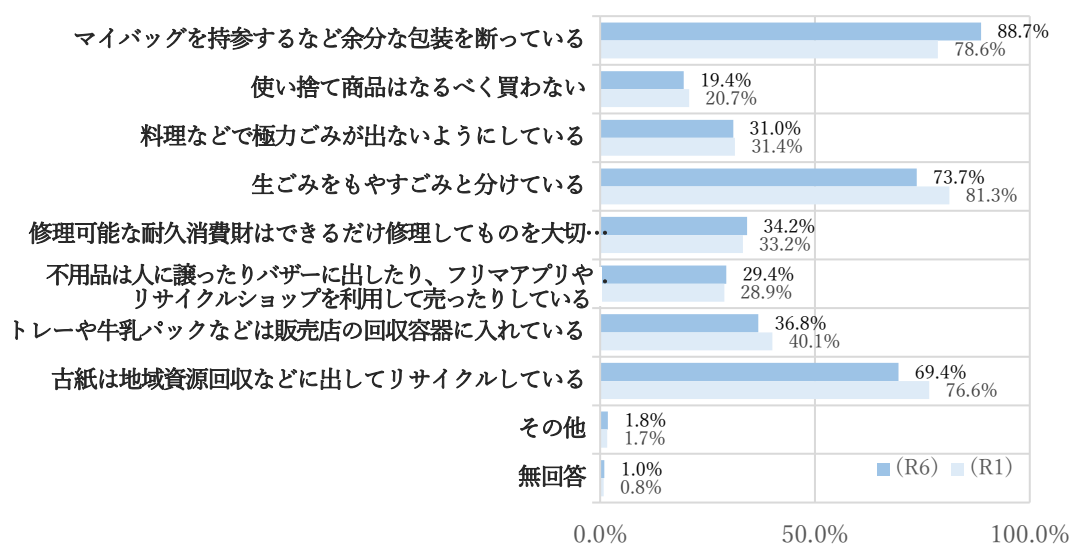
問 10 あなたは、日頃の暮らしの中で、ごみとどのように関わっていますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
いつも、ごみを少なくする工夫とリサイクルを実行している	108 件	21.9%	27.5%
多少意識して、ごみを少なくする配慮やリサイクルを心掛けている	319 件	64.6%	58.6%
ごみの問題は深刻だと思いながらも、特に配慮はせずに生活している	53 件	10.7%	10.9%
ごみのことは考えずに、生活している	5 件	1.0%	0.3%
無回答	9 件	1.8%	2.7%
合計	494 件	100.0%	100.0%



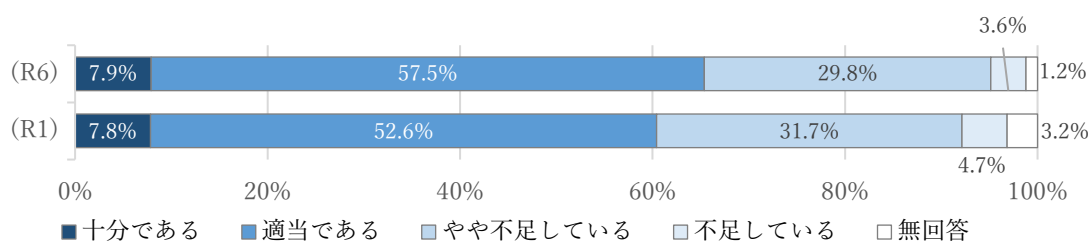
問 11 あなたは、ごみの減量とリサイクルについてどのような取組を行っていますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
マイバッグを持参するなど余分な包装を断っている	438 件	88.7%	78.6%
使い捨て商品はなるべく買わない	96 件	19.4%	20.7%
料理などで極力ごみが出ないようにしている	153 件	31.0%	31.4%
生ごみをもやすごみと分けている	364 件	73.7%	81.3%
修理可能な耐久消費財はできるだけ修理してものを大切にしている	169 件	34.2%	33.2%
不用品は人に譲ったりバザーに出したり、フリマアプリやリサイクルショップを利用して売ったりしている。	145 件	29.4%	28.9%
トレーや牛乳パックなどは販売店の回収容器に入れている	182 件	36.8%	40.1%
古紙は地域資源回収などに出してリサイクルしている	343 件	69.4%	76.6%
その他	9 件	1.8%	1.7%
無回答	5 件	1.0%	0.8%
合計	1,904 件	—	—



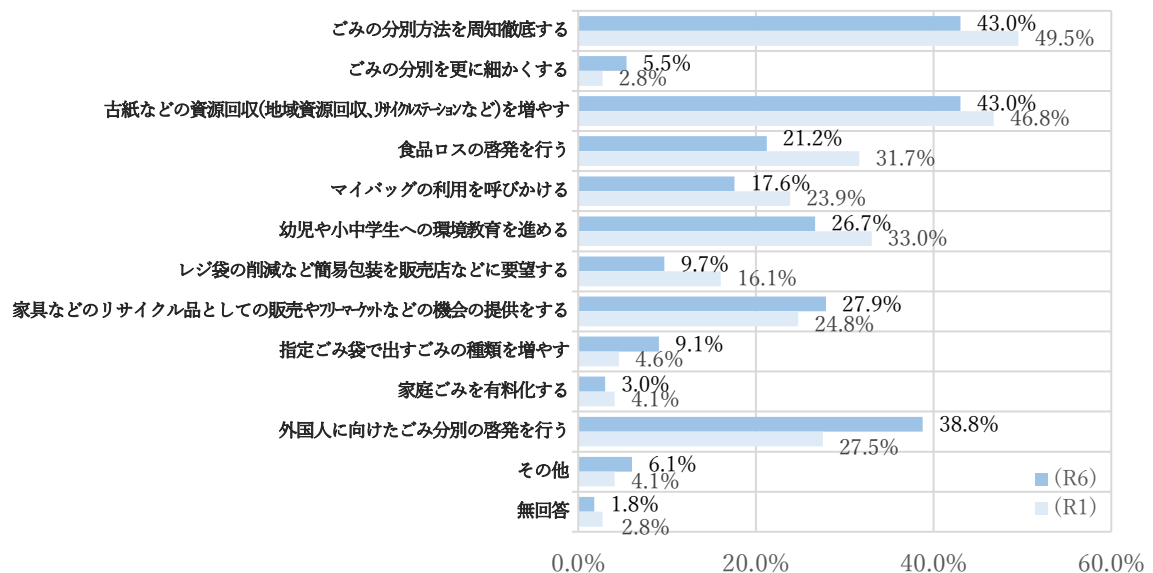
問 12 あなたは、本市のごみの減量やリサイクルへの取組は十分だと思いますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
十分である	39 件	7.9%	7.8%
適当である	284 件	57.5%	52.6%
やや不足している	147 件	29.8%	31.7%
不足している	18 件	3.6%	4.7%
無回答	6 件	1.2%	3.2%
合計	494 件	100.0%	100.0%



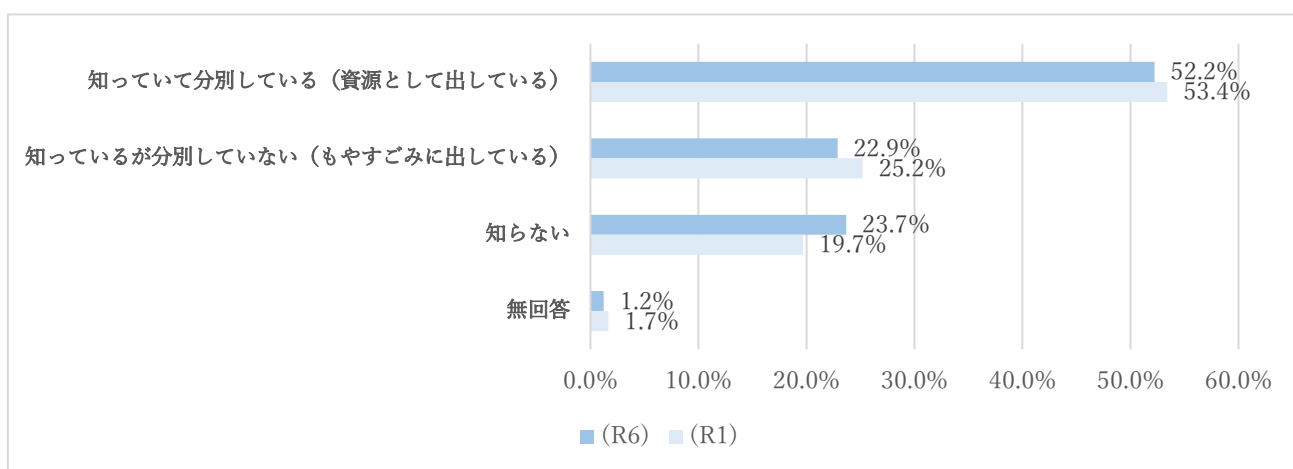
問 12-1 あなたは、どのような取組の充実が必要だと思いますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
ごみの分別方法を周知徹底する	71 件	43.0%	49.5%
ごみの分別を更に細かくする	9 件	5.5%	2.8%
古紙などの資源回収(地域資源回収、リサイクルステーションなど)を増やす	71 件	43.0%	46.8%
食品ロスの啓発を行う	35 件	21.2%	31.7%
マイバッグの利用を呼びかける	29 件	17.6%	23.9%
幼児や小中学生への環境教育を進める	44 件	26.7%	33.0%
レジ袋の削減など簡易包装を販売店などに要望する	16 件	9.7%	16.1%
家具などのリサイクル品としての販売やフリーマーケットなどの機会の提供をする	46 件	27.9%	24.8%
指定ごみ袋で出すごみの種類を増やす	15 件	9.1%	4.6%
家庭ごみを有料化する	5 件	3.0%	4.1%
外国人に向けたごみ分別の啓発を行う	64 件	38.8%	27.5%
その他	10 件	6.1%	4.1%
無回答	3 件	1.8%	2.8%
合計	418 件	—	—



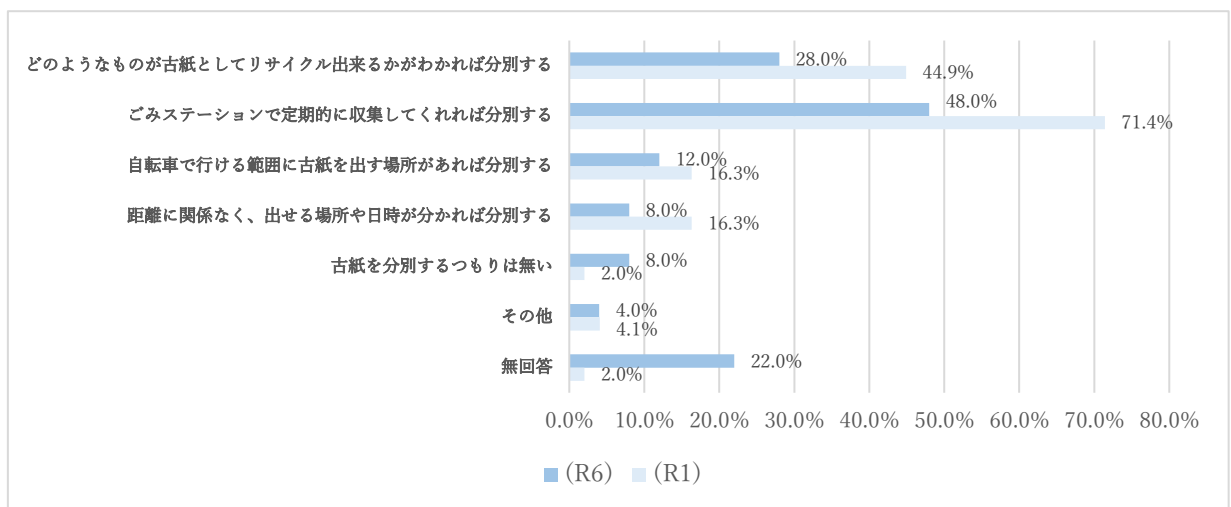
問 13 お菓子やティッシュ等の紙箱、包装紙、紙袋や封筒・はがき等は「雑がみ」として、雑誌と同様、古紙という扱いで資源として回収していますが、知っていますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
知っていて分別している（資源として出している）	258 件	52.2%	53.4%
知っているが分別していない（もやすごみに出している）	113 件	22.9%	25.2%
知らない	117 件	23.7%	19.7%
無回答	6 件	1.2%	1.7%
合計	494 件	100.0%	100.0%



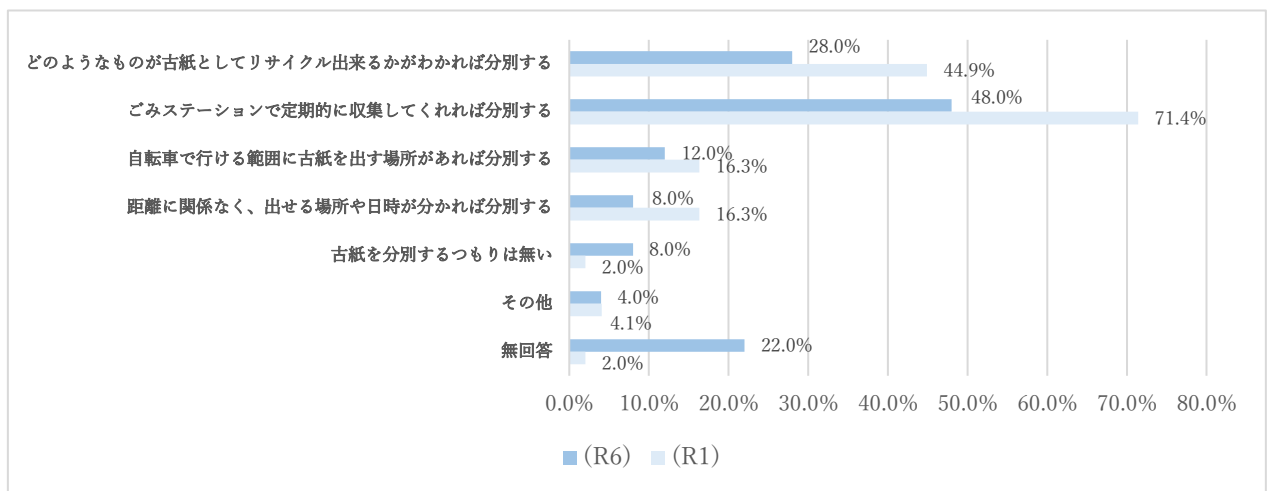
問 14 あなたは、新聞、雑誌・雑がみ、ダンボールなどの古紙をどのように処分していますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
地域資源回収に出している	258 件	52.2%	67.3%
リサイクルステーションに出している	215 件	43.5%	36.9%
環境センターに出している	7 件	1.4%	1.7%
古紙リサイクルヤードに出している	57 件	11.5%	10.7%
ホームセンターなどに置いてあるコンテナや新聞店の自主回収に出している	182 件	36.8%	30.7%
「もやすごみ」として出している	50 件	10.1%	8.2%
日常生活で古紙はあまり出ない	21 件	4.3%	4.2%
その他	10 件	2.0%	2.2%
無回答	5 件	1.0%	0.5%
合計	805 件	163.0%	162.3%



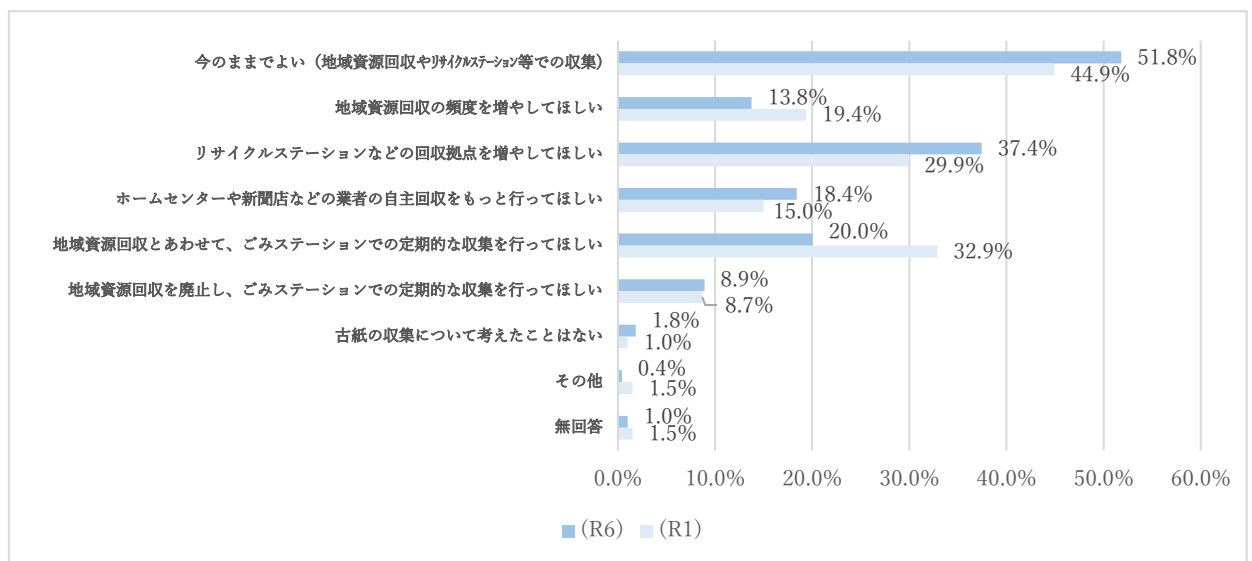
問 14-1 どうすれば古紙を「もやすごみ」から「資源」として分別してもらえますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
どのようなものが古紙としてリサイクル出来るかがわかれば分別する	14 件	28.0%	44.9%
ごみステーションで定期的に収集してくれれば分別する	24 件	48.0%	71.4%
自転車で行ける範囲に古紙を出す場所があれば分別する	6 件	12.0%	16.3%
距離に関係なく、出せる場所や日時が分かれば分別する	4 件	8.0%	16.3%
古紙を分別するつもりは無い	4 件	8.0%	2.0%
その他	2 件	4.0%	4.1%
無回答	11 件	22.0%	2.0%
合計	65 件	—	—



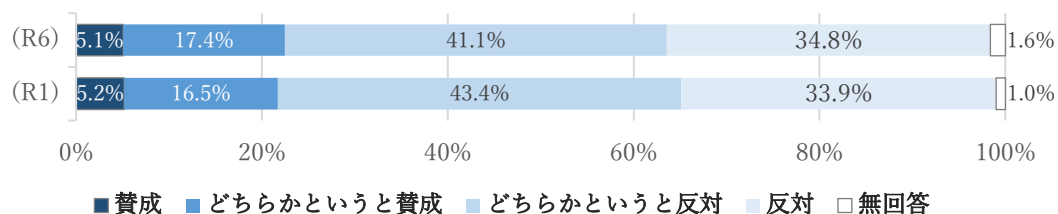
問 15 あなたは、古紙の収集方法についてどう思いますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
今のままでよい（地域資源回収やリサイクルステーション等での収集）	256 件	51.8%	44.9%
地域資源回収の頻度を増やしてほしい	68 件	13.8%	19.4%
リサイクルステーションなどの回収拠点を増やしてほしい	185 件	37.4%	29.9%
ホームセンターや新聞店などの業者の自主回収をもっと行ってほしい	91 件	18.4%	15.0%
地域資源回収とあわせて、ごみステーションでの定期的な収集を行ってほしい	99 件	20.0%	32.9%
地域資源回収を廃止し、ごみステーションでの定期的な収集を行ってほしい	44 件	8.9%	8.7%
古紙の収集について考えたことはない	9 件	1.8%	1.0%
その他	2 件	0.4%	1.5%
無回答	5 件	1.0%	1.5%
合計	759 件	—	—



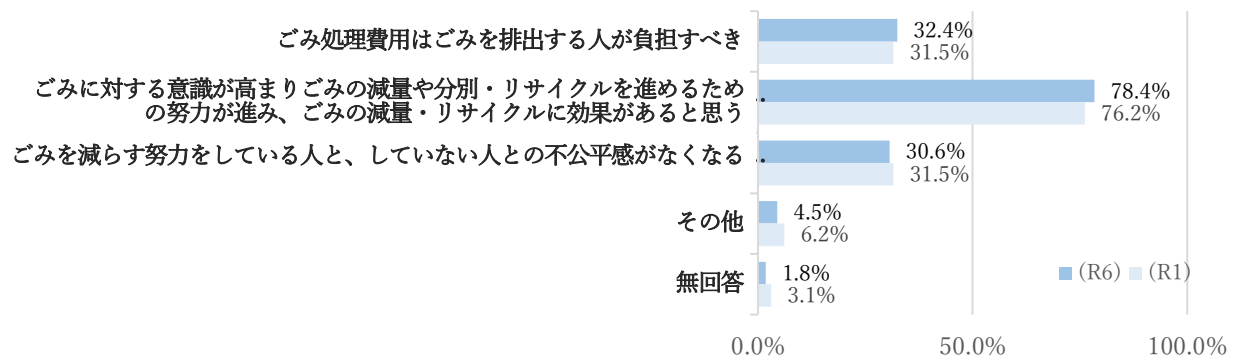
問 16 あなたは、ごみの排出量に応じて手数料を徴収する「家庭ごみの有料化」について、どのように思いますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
賛成	25 件	5.1%	5.2%
どちらかという賛成	86 件	17.4%	16.5%
どちらかという反対	203 件	41.1%	43.4%
反対	172 件	34.8%	33.9%
無回答	8 件	1.6%	1.0%
合計	494 件	100.0%	100.0%



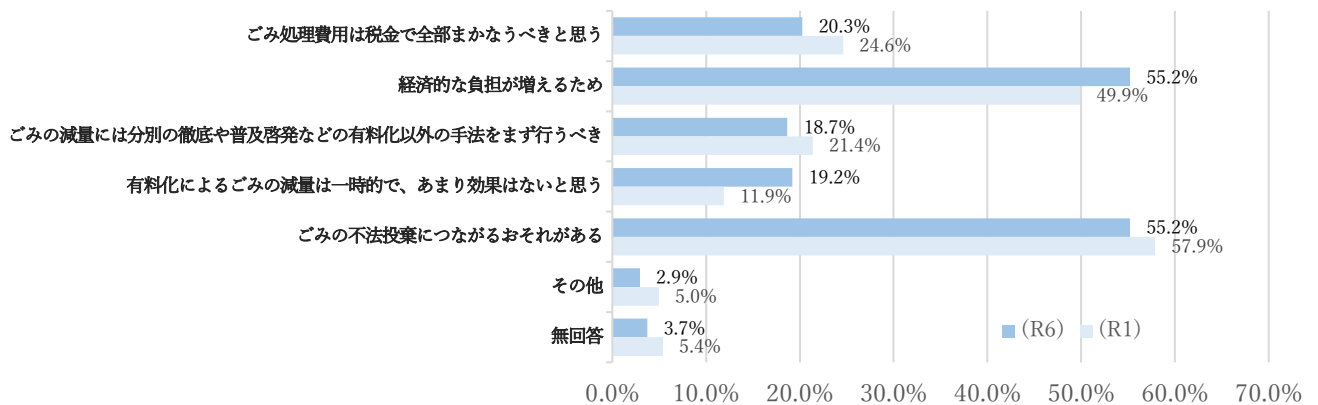
問 16-1 あなたが、そのように思うのはどうしてですか（賛成）。

選択肢	今回（R6）		前回（R1）
	件数	比率	比率
ごみ処理費用はごみを排出する人が負担すべき	36 件	32.4%	31.5%
ごみに対する意識が高まりごみの減量や分別・リサイクルを進めるための努力が進み、ごみの減量・リサイクルに効果があると思う	87 件	78.4%	76.2%
ごみを減らす努力をしている人と、していない人との不公平感がなくなる	34 件	30.6%	31.5%
その他	5 件	4.5%	6.2%
無回答	2 件	1.8%	3.1%
合計	164 件	—	—



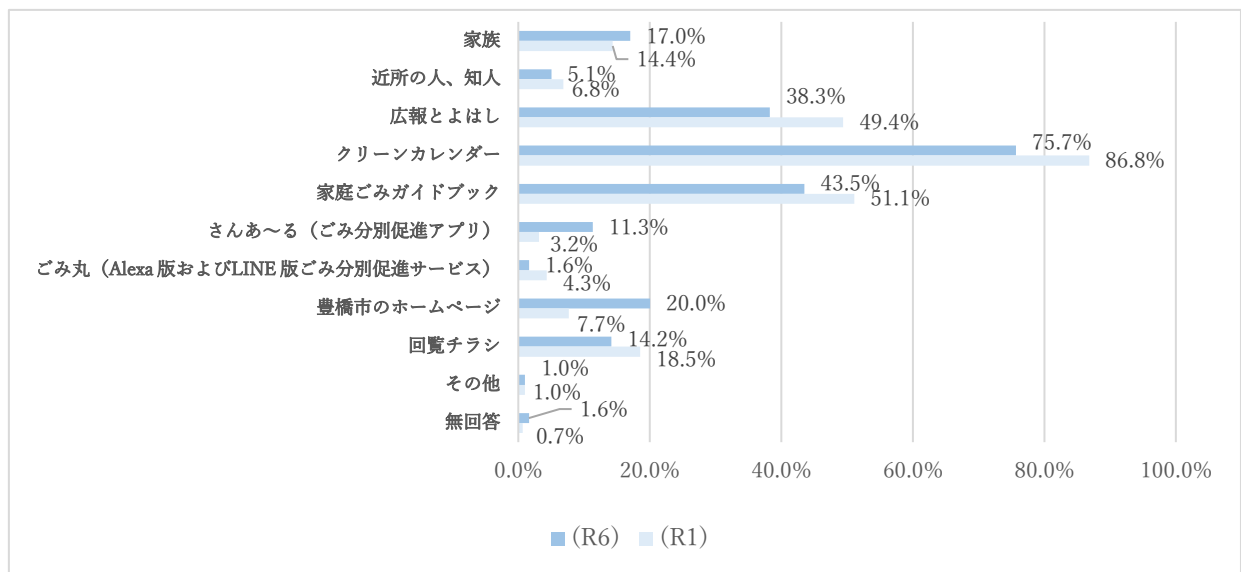
問 16-2 あなたが、そのように思うのはどうしてですか（反対）。

選択肢	今回（R6）		前回（R1）
	件数	比率	比率
ごみ処理費用は税金で全部まかなうべきと思う	76 件	20.3%	24.6%
経済的な負担が増えるため	207 件	55.2%	49.9%
ごみの減量には分別の徹底や普及啓発などの有料化以外の手法をまず行うべき	70 件	18.7%	21.4%
有料化によるごみの減量は一時的で、あまり効果はないと思う	72 件	19.2%	11.9%
ごみの不法投棄につながるおそれがある	207 件	55.2%	57.9%
その他	11 件	2.9%	5.0%
無回答	14 件	3.7%	5.4%
合計	657 件	—	—



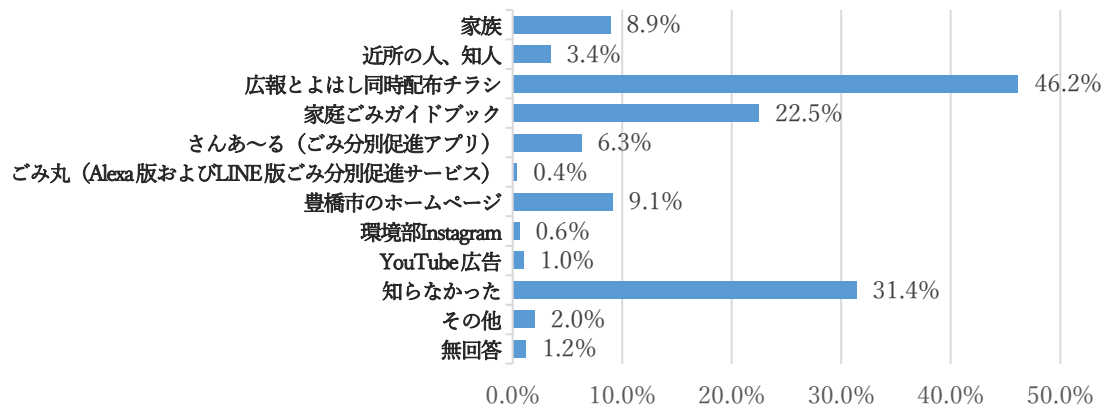
問 17 あなたは、豊橋市のごみ分別ルールや情報について、どのような方法で入手していますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
家族	84 件	17.0%	14.4%
近所の人、知人	25 件	5.1%	6.8%
広報とよはし	189 件	38.3%	49.4%
クリーンカレンダー	374 件	75.7%	86.8%
家庭ごみガイドブック	215 件	43.5%	51.1%
さんあ〜る（ごみ分別促進アプリ）	56 件	11.3%	3.2%
ごみ丸（Alexa 版およびLINE 版ごみ分別促進サービス）	8 件	1.6%	4.3%
豊橋市のホームページ	99 件	20.0%	7.7%
回覧チラシ	70 件	14.2%	18.5%
その他	5 件	1.0%	1.0%
無回答	8 件	1.6%	0.7%
合計	1133 件	—	—



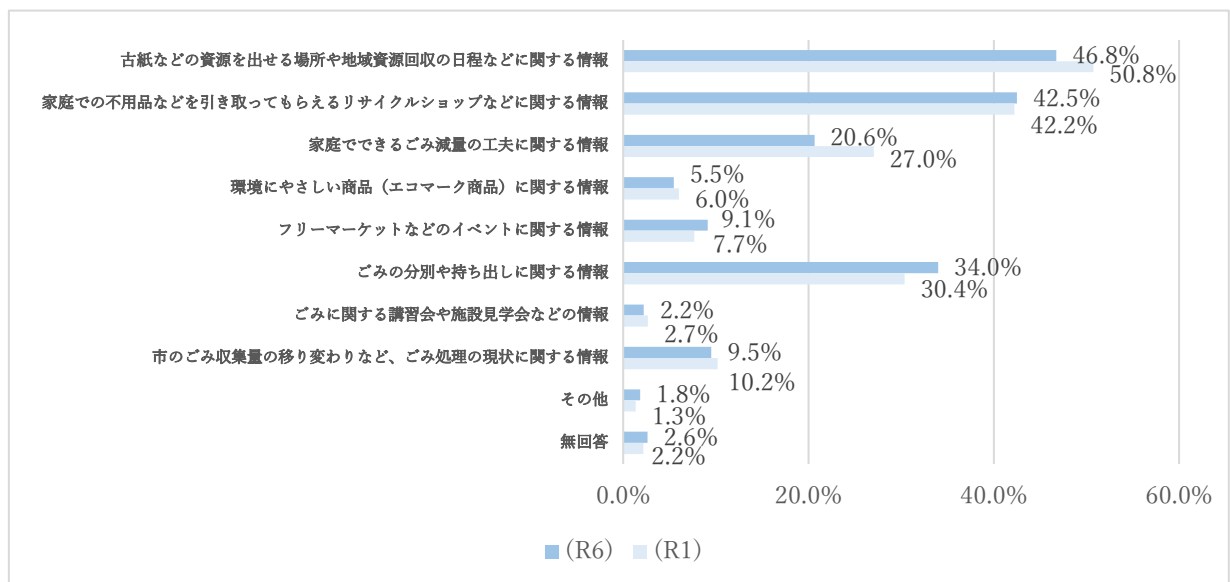
問 18 令和 6 年 10 月から充電式電池や使い捨ての電池、充電式電池が取り外せない小型家電の分別が変わりました。この情報をどのような方法で入手しましたか。

選択肢	今回（R6）		前回
	件数	比率	比率
家族	44 件	8.9%	—
近所の人、知人	17 件	3.4%	—
広報とよはし同時配布チラシ	228 件	46.2%	—
家庭ごみガイドブック	111 件	22.5%	—
さんあ〜る（ごみ分別促進アプリ）	31 件	6.3%	—
ごみ丸（Alexa 版および LINE 版ごみ分別促進サービス）	2 件	0.4%	—
豊橋市のホームページ	45 件	9.1%	—
環境部 Instagram	3 件	0.6%	—
YouTube 広告	5 件	1.0%	—
知らなかった	155 件	31.4%	—
その他	10 件	2.0%	—
無回答	6 件	1.2%	—
合計	657 件	—	—



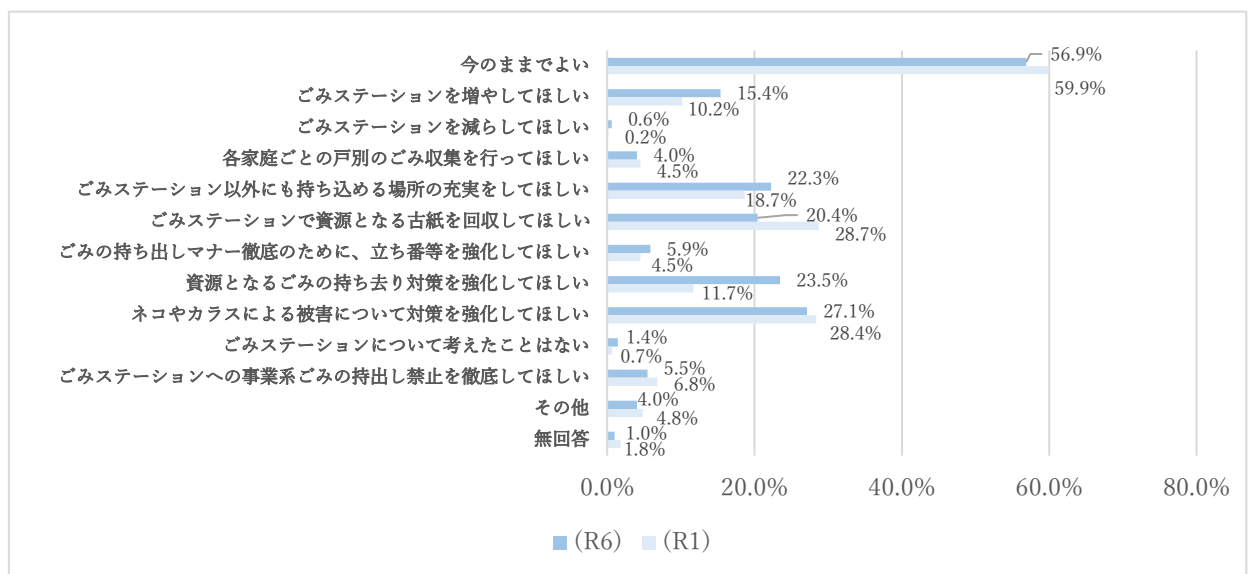
問 19 あなたは、ごみ減量・リサイクルに関して、今後どのような情報が最も必要だと思いますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
古紙などの資源を出せる場所や地域資源回収の日程などに関する情報	231 件	46.8%	50.8%
家庭での不用品などを引き取ってもらえるリサイクルショップなどに関する情報	210 件	42.5%	42.2%
家庭でできるごみ減量の工夫に関する情報	102 件	20.6%	27.0%
環境にやさしい商品（エコマーク商品）に関する情報	27 件	5.5%	6.0%
フリーマーケットなどのイベントに関する情報	45 件	9.1%	7.7%
ごみの分別や持ち出しに関する情報	168 件	34.0%	30.4%
ごみに関する講習会や施設見学会などの情報	11 件	2.2%	2.7%
市のごみ収集量の移り変わりなど、ごみ処理の現状に関する情報	47 件	9.5%	10.2%
その他	9 件	1.8%	1.3%
無回答	13 件	2.6%	2.2%
合計	863 件	—	—



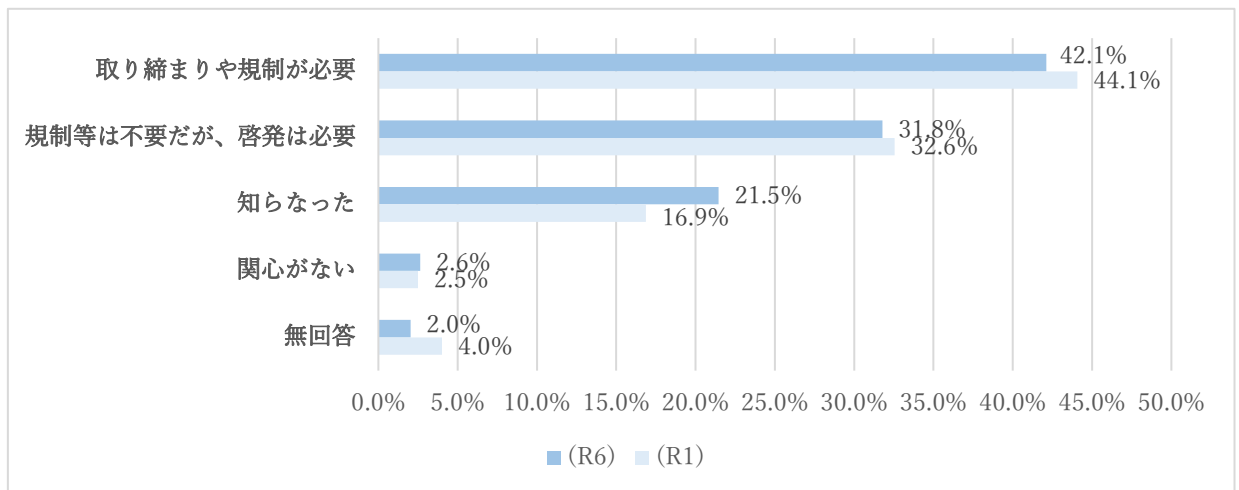
問 20 現在、家庭から出る「もやすごみ」などは、お住まいの近くのごみの持ち出し場「ごみステーション」で収集を行っています。あなたは、ごみステーションでのごみ収集についてどう思いますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
今のままでよい	281 件	56.9%	59.9%
ごみステーションを増やしてほしい	76 件	15.4%	10.2%
ごみステーションを減らしてほしい	3 件	0.6%	0.2%
各家庭ごとの戸別のごみ収集を行ってほしい	20 件	4.0%	4.5%
ごみステーション以外にも持ち込める場所の充実をしてほしい	110 件	22.3%	18.7%
ごみステーションで資源となる古紙を回収してほしい	101 件	20.4%	28.7%
ごみの持ち出しマナー徹底のために、立ち番等を強化してほしい	29 件	5.9%	4.5%
資源となるごみの持ち去り対策を強化してほしい	116 件	23.5%	11.7%
ネコやカラスによる被害について対策を強化してほしい	134 件	27.1%	28.4%
ごみステーションについて考えたことはない	7 件	1.4%	0.7%
ごみステーションへの事業系ごみの持出し禁止を徹底してほしい	27 件	5.5%	6.8%
その他	20 件	4.0%	4.8%
無回答	5 件	1.0%	1.8%
合計	929 件	—	—



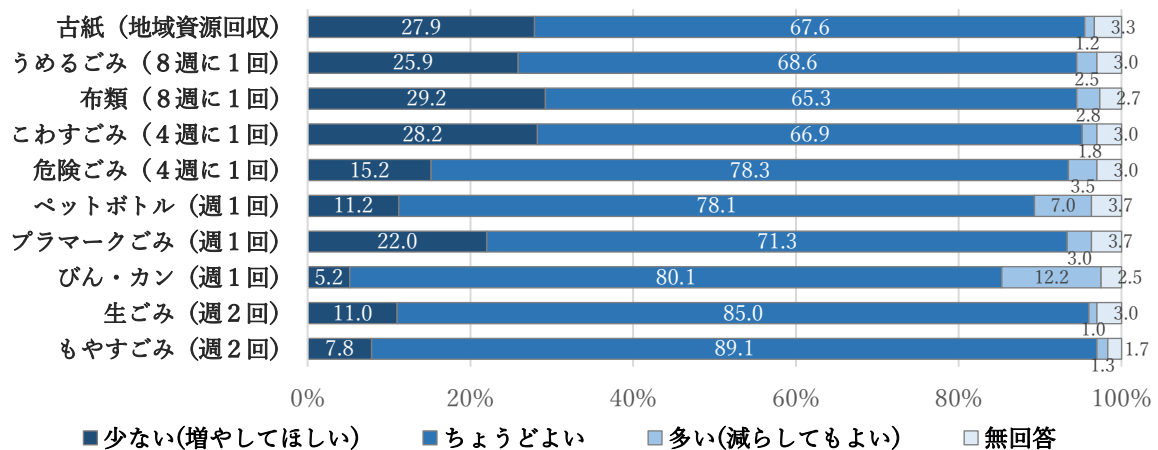
問 21 ごみステーションは本来家庭から出るごみを持ち出すための場所ですが、事業所のごみの持ち出しなどの不適切な利用をされている場所があります。このことについてどのように思いますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
取り締まりや規制が必要	208 件	42.1%	44.1%
規制等は不要だが、啓発は必要	157 件	31.8%	32.6%
知らなかった	106 件	21.5%	16.9%
関心がない	13 件	2.6%	2.5%
無回答	10 件	2.0%	4.0%
合計	494 件	100.0%	100.0%



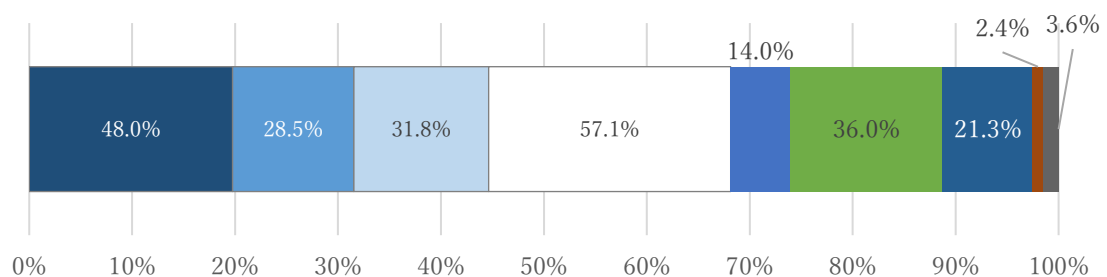
問 22 現在のごみの収集回数について

	少ない(増やしてほしい)	ちょうどよい	多い(減らしてもよい)	無回答	合計
もやすごみ(週2回)	38 件	443 件	6 件	7 件	494 件
生ごみ(週2回)	34 件	447 件	6 件	7 件	494 件
びん・カン(週1回)	31 件	404 件	50 件	9 件	494 件
プラマークごみ(週1回)	79 件	391 件	15 件	9 件	494 件
ペットボトル(週1回)	49 件	400 件	37 件	8 件	494 件
危険ごみ(4週に1回)	96 件	373 件	16 件	9 件	494 件
こわすごみ(4週に1回)	162 件	314 件	11 件	7 件	494 件
布類(8週に1回)	149 件	320 件	17 件	8 件	494 件
うめるごみ(8週に1回)	134 件	331 件	20 件	9 件	494 件



問 23 あなたが、戸別収集へ期待すること・良くなると思われることにあてはまるものを選んでください。<R6 新設>

選択肢	今回 (R6)		前回
	件数	比率	比率
ごみステーションまで行かなくてよいため、ごみ出しの負担が軽減される	237 件	48.0%	—
ごみステーションを管理する負担が軽減される	141 件	28.5%	—
通りすがりにごみを捨てられることや収集後にごみを持ち出されることが無くなる	157 件	31.8%	—
ごみ出しに苦勞している高齢者世帯や子育て世帯などの負担が軽減される	282 件	57.1%	—
ごみが出ないよう工夫する人が増え、ごみの排出量が減る	69 件	14.0%	—
誰が出したごみか明確になり、ごみの分別が徹底される	178 件	36.0%	—
事業者が事業で出たごみを家庭ごみとしての出すことが無くなる	105 件	21.3%	—
その他	12 件	2.4%	—
無回答	18 件	3.6%	—
合計	1199 件	—	—

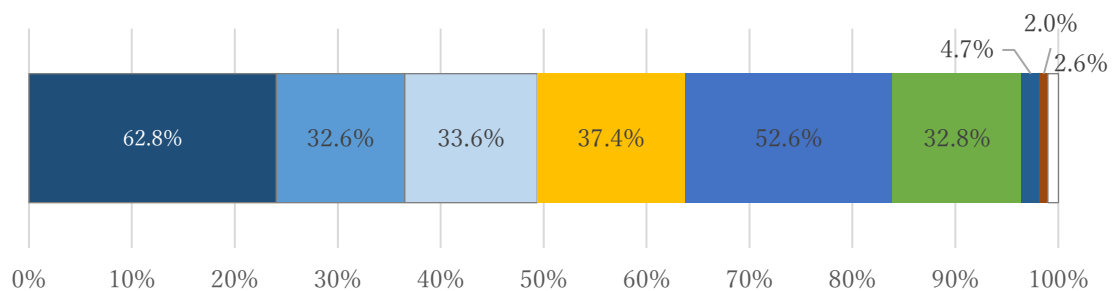


- ごみステーションまで行かなくてよいため、ごみ出しの負担が軽減される
- ごみステーションを管理する負担が軽減される
- 通りすがりにごみを捨てられることや収集後にごみを持ち出されることが無くなる
- ごみ出しに苦勞している高齢者世帯や子育て世帯などの負担が軽減される
- ごみが出ないよう工夫する人が増え、ごみの排出量が減る
- 誰が出したごみか明確になり、ごみの分別が徹底される
- 事業者が事業で出たごみを家庭ごみとしての出すことが無くなる
- その他
- 無回答

問 24 あなたが、戸別収集への不安・心配に思うことにあてはまることを選んでください。

<R6 新設>

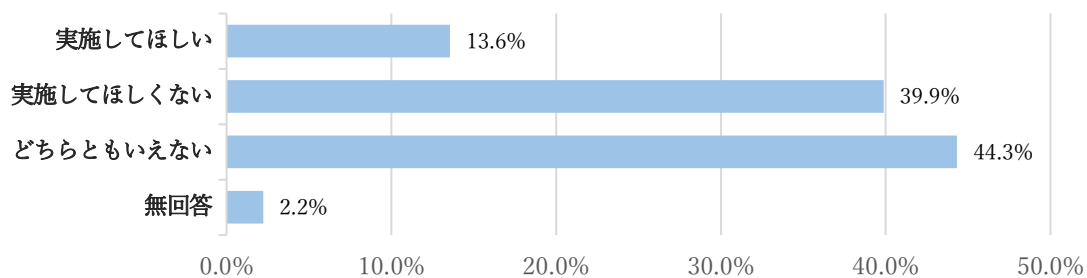
選択肢	今回（R6）		前回
	件数	比率	比率
収集費用の負担が生じること	310 件	62.8%	—
ごみの収集が遅れることや収集忘れの発生	161 件	32.6%	—
各家庭の前にごみが並び、まちの景観が悪くなる	166 件	33.6%	—
自宅前にごみを出すことによるプライバシーや防犯面での不安	185 件	37.4%	—
自宅前にごみを出すことによる臭いの発生やカラス等動物によるごみの散乱	260 件	52.6%	—
ごみ収集車の低速走行や頻繁な停車により収集車が邪魔になることや事故、渋滞の発生	162 件	32.8%	—
地域のコミュニティが疎遠になることや自治会離れの恐れ	23 件	4.7%	—
その他	10 件	2.0%	—
無回答	13 件	2.6%	—
合計	1290 件	—	—



- 収集費用の負担が生じること
- ごみの収集が遅れることや収集忘れの発生
- 各家庭の前にごみが並び、まちの景観が悪くなる
- 自宅前にごみを出すことによるプライバシーや防犯面での不安
- 自宅前にごみを出すことによる臭いの発生やカラス等動物によるごみの散乱
- ごみ収集車の低速走行や頻繁な停車により収集車が邪魔になることや事故、渋滞の発生

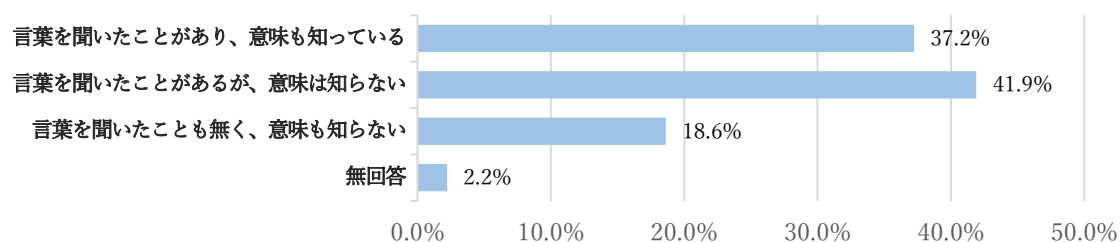
問 25 あなたは、戸別収集の実施についてどう思いますか。<R6 新設>

選択肢	今回（R6）		前回
	件数	比率	比率
実施してほしい	67 件	13.6%	—
実施してほしくない	197 件	39.9%	—
どちらともいえない	219 件	44.3%	—
無回答	11 件	2.2%	—
合計	494 件	100.0%	—



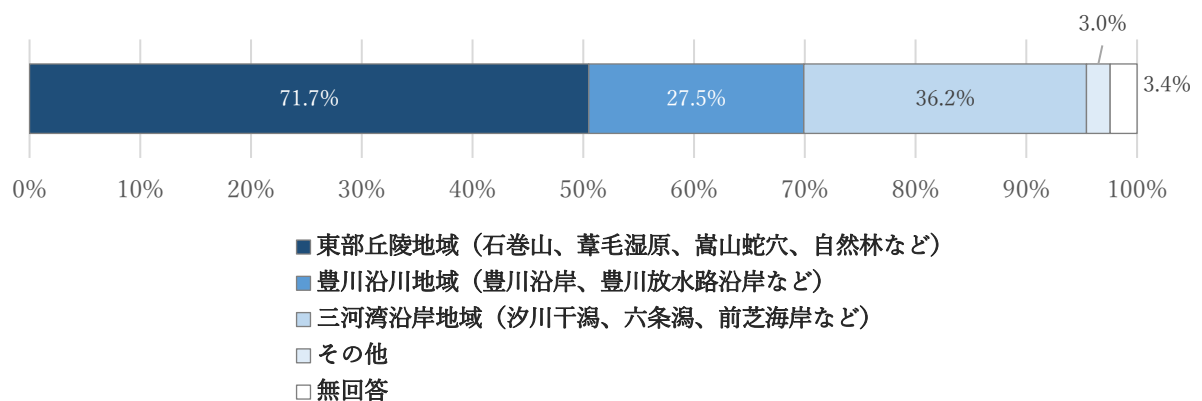
問 26 「生物多様性」とは、様々な生物の豊かな個性とつながりのことで、私たちが自然から受ける様々な恵みの基盤と言える言葉ですが、あなたは「生物多様性」という言葉を知っていますか。<R6 新設>

選択肢	今回（R6）		前回
	件数	比率	比率
言葉を聞いたことがあり、意味も知っている	184 件	37.2%	—
言葉を聞いたことがあるが、意味は知らない	207 件	41.9%	—
言葉を聞いたことも無く、意味も知らない	92 件	18.6%	—
無回答	11 件	2.2%	—
合計	494 件	100.0%	—



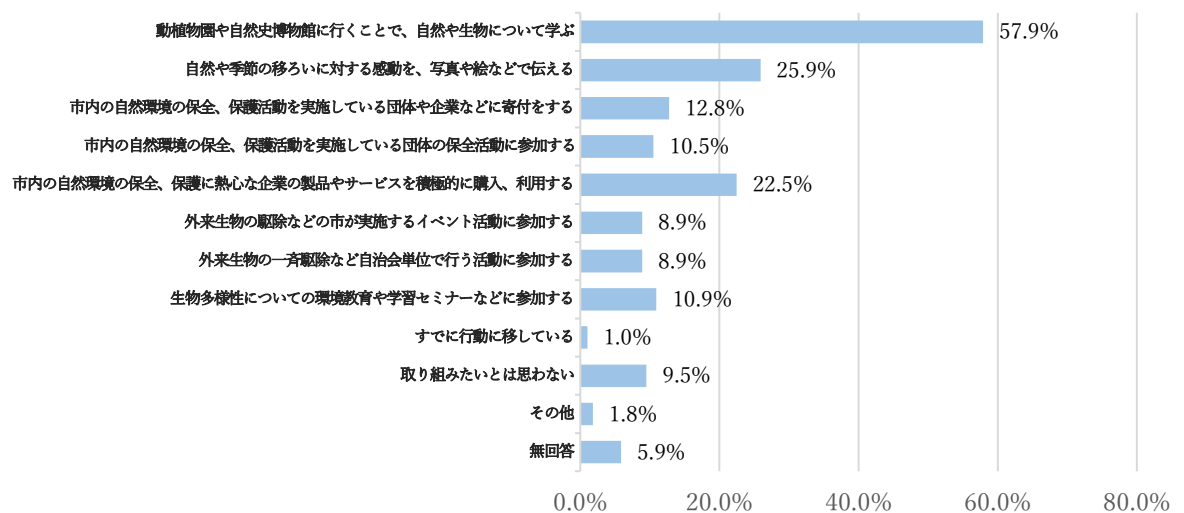
問 27 豊橋市内には、様々な動植物が生息する「ネイチャースポット（＝身近に自然を楽しめる場所）」があります。あなたが「豊橋らしい自然」や「未来に向けて守りたい自然」と感じるスポットはありますか。<R6 新設>

選択肢	今回（R6）		前回
	件数	比率	比率
東部丘陵地域（石巻山、葦毛湿原、嵩山蛇穴、自然林など）	354 件	71.7%	—
豊川沿川地域（豊川沿岸、豊川放水路沿岸など）	136 件	27.5%	—
三河湾沿岸地域（汐川干潟、六条潟、前芝海岸など）	179 件	36.2%	—
中心市街地域（豊橋公園、向山大池、長三池（幸公園）など）	298 件	60.3%	—
南部田園地域（梅田川、天伯湿地など）	110 件	22.3%	—
表浜沿岸地域（伊古部、高塚、細谷、小島海岸）	243 件	49.2%	—
その他	15 件	3.0%	—
無回答	17 件	3.4%	—
合計	1352 件	—	—



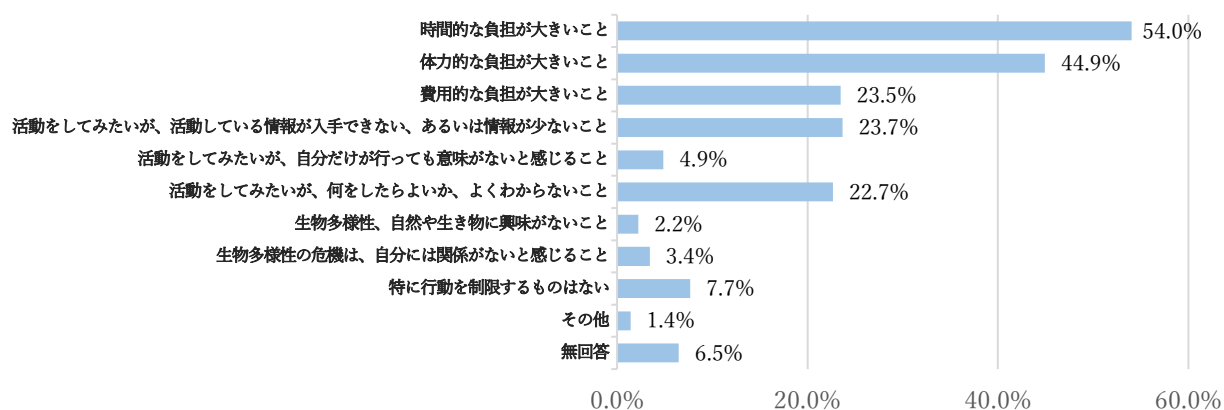
問 28 あなたが、生物多様性の保全に貢献する活動として、次にあげる中で取り組むことが出来そうな活動はありますか。<R6 新設>

選択肢	今回（R6）		前回
	件数	比率	比率
東部丘陵地域（石巻山、葦毛湿原、嵩山蛇穴、自然林など）	354 件	71.7%	—
豊川沿川地域（豊川沿岸、豊川放水路沿岸など）	136 件	27.5%	—
三河湾沿岸地域（汐川干潟、六条潟、前芝海岸など）	179 件	36.2%	—
中心市街地域（豊橋公園、向山大池、長三池（幸公園）など）	298 件	60.3%	—
南部田園地域（梅田川、天伯湿地など）	110 件	22.3%	—
表浜沿岸地域（伊古部、高塚、細谷、小島海岸）	243 件	49.2%	—
その他	15 件	3.0%	—
無回答	17 件	3.4%	—
合計	1352 件	—	—



問 29 あなたの、生物多様性の保全に貢献する活動を制限することは何ですか。もしあなたが生物多様性の保全に貢献する活動に取り組んでいる場合は、活動の支障になると感じることをお答えください。<R6 新設>

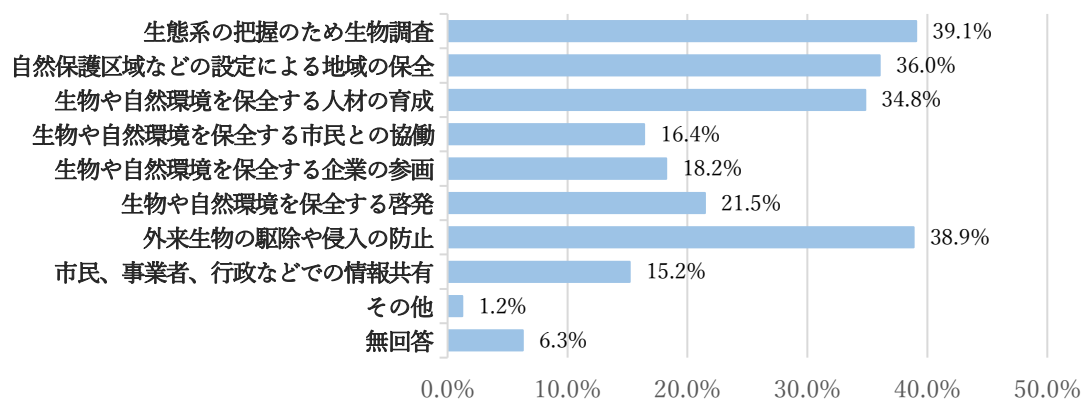
選択肢	今回 (R6)		前回
	件数	比率	比率
時間的な負担が大きいこと	267 件	54.0%	—
体力的な負担が大きいこと	222 件	44.9%	—
費用的な負担が大きいこと	116 件	23.5%	—
活動をしてみたいが、活動している情報が入手できない、あるいは情報が少ないこと	117 件	23.7%	—
活動をしてみたいが、自分だけが行っても意味がないと感じること	24 件	4.9%	—
活動をしてみたいが、何をしたらよいか、よくわからないこと	112 件	22.7%	—
生物多様性、自然や生き物に興味がないこと	11 件	2.2%	—
生物多様性の危機は、自分には関係がないと感じること	17 件	3.4%	—
特に行動を制限するものはない	38 件	7.7%	—
その他	7 件	1.4%	—
無回答	32 件	6.5%	—
合計	963 件	—	—



問 30 豊橋市の生物多様性を守るために、あなたが必要だと感じる取組みはありますか。

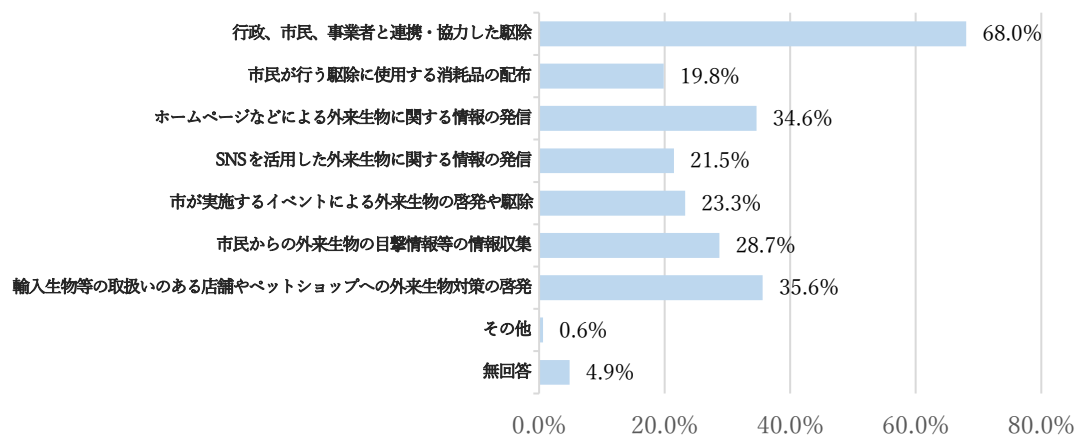
<R6 新設>

選択肢	今回（R6）		前回
	件数	比率	比率
生態系の把握のため生物調査	193 件	39.1%	—
自然保護区域などの設定による地域の保全	178 件	36.0%	—
生物や自然環境を保全する人材の育成	172 件	34.8%	—
生物や自然環境を保全する市民との協働	81 件	16.4%	—
生物や自然環境を保全する企業の参画	90 件	18.2%	—
生物や自然環境を保全する啓発	106 件	21.5%	—
外来生物の駆除や侵入の防止	192 件	38.9%	—
市民、事業者、行政などでの情報共有	75 件	15.2%	—
その他	6 件	1.2%	—
無回答	31 件	6.3%	—
合計	1124 件	—	—



問 31 本市の生物多様性を保全するためには、外来生物への対策も欠かすことができません。外来生物対策としてあなたが必要だと思うものを選んでください。<R6 新設>

選択肢	今回（R6）		前回
	件数	比率	比率
行政、市民、事業者と連携・協力した駆除	336 件	68.0%	—
市民が行う駆除に使用する消耗品の配布	98 件	19.8%	—
ホームページなどによる外来生物に関する情報の発信	171 件	34.6%	—
SNS を活用した外来生物に関する情報の発信	106 件	21.5%	—
市が実施するイベントによる外来生物の啓発や駆除	115 件	23.3%	—
市民からの外来生物の目撃情報等の情報収集	142 件	28.7%	—
輸入生物等の取扱いのある店舗やペットショップへの外来生物対策の啓発	176 件	35.6%	—
その他	3 件	0.6%	—
無回答	24 件	4.9%	—
合計	1171 件	—	—

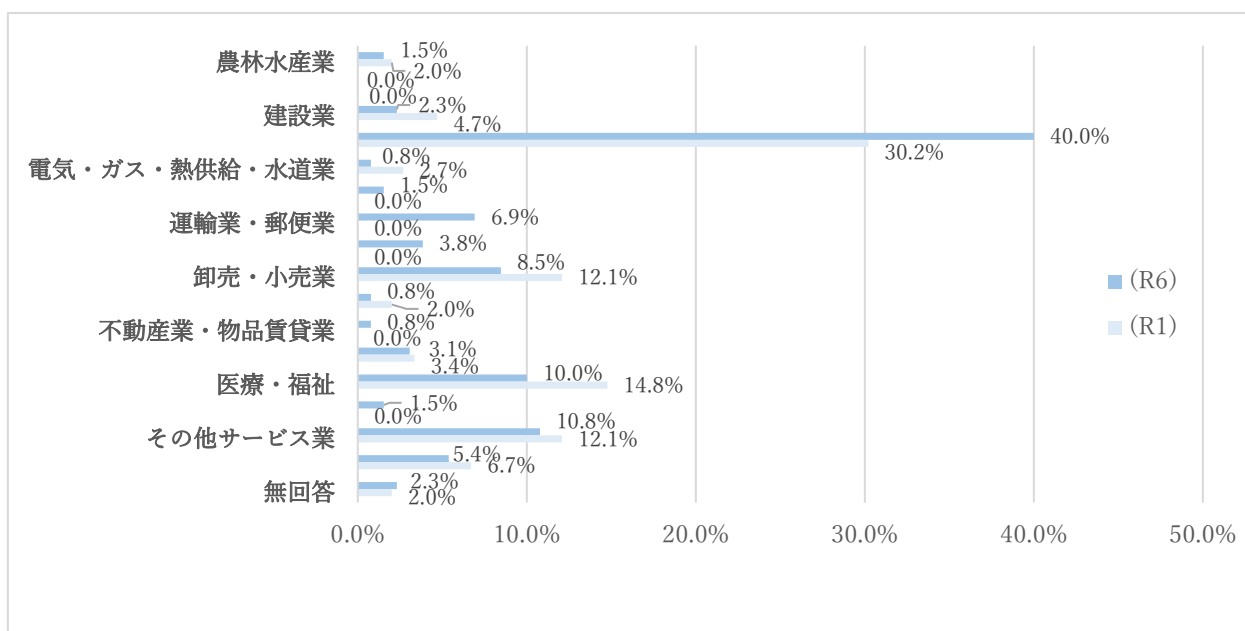


(2) 事業者アンケート

■貴事業所の概要についておたずねします

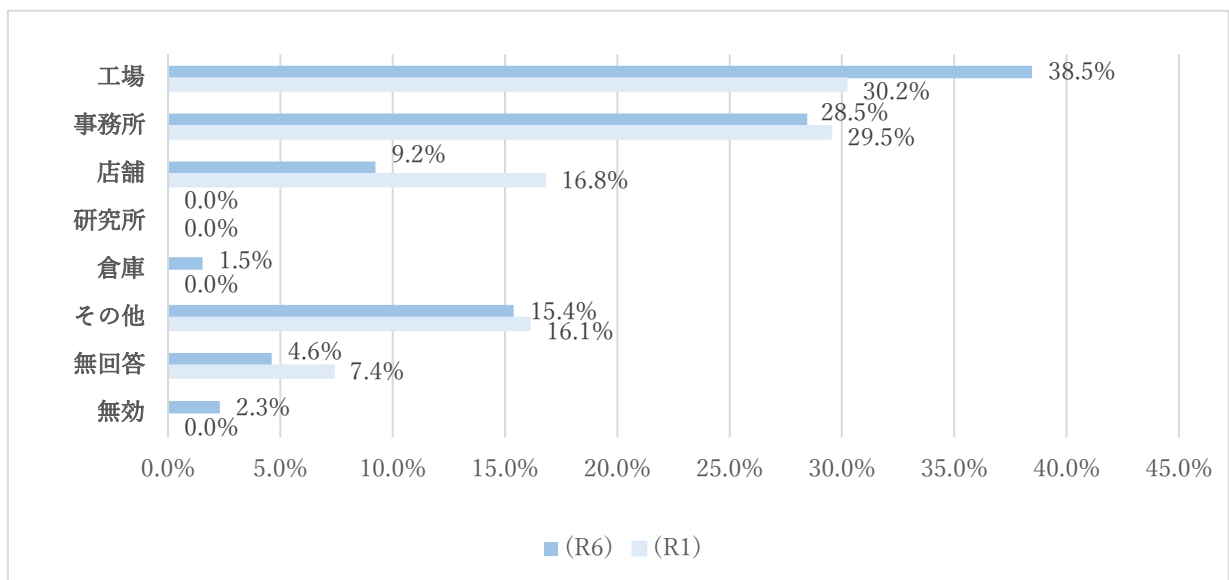
1) 貴事業所の事業内容は

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
農林水産業	2 件	1.5%	2.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	0 件	0.0%	0.0%
建設業	3 件	2.3%	4.7%
製造業	52 件	40.0%	30.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	1 件	0.8%	2.7%
情報通信業	2 件	1.5%	—
運輸業・郵便業	9 件	6.9%	—
教育・学習業	5 件	3.8%	—
卸売・小売業	11 件	8.5%	12.1%
金融・保険業	1 件	0.8%	2.0%
不動産業・物品賃貸業	1 件	0.8%	0.0%
飲食店・宿泊業	4 件	3.1%	3.4%
医療・福祉	13 件	10.0%	14.8%
学術研究、専門・技術サービス業	2 件	1.5%	—
その他サービス業	14 件	10.8%	12.1%
その他	7 件	5.4%	6.7%
無回答	3 件	2.3%	2.0%
合計	130 件	100.0%	100.0%



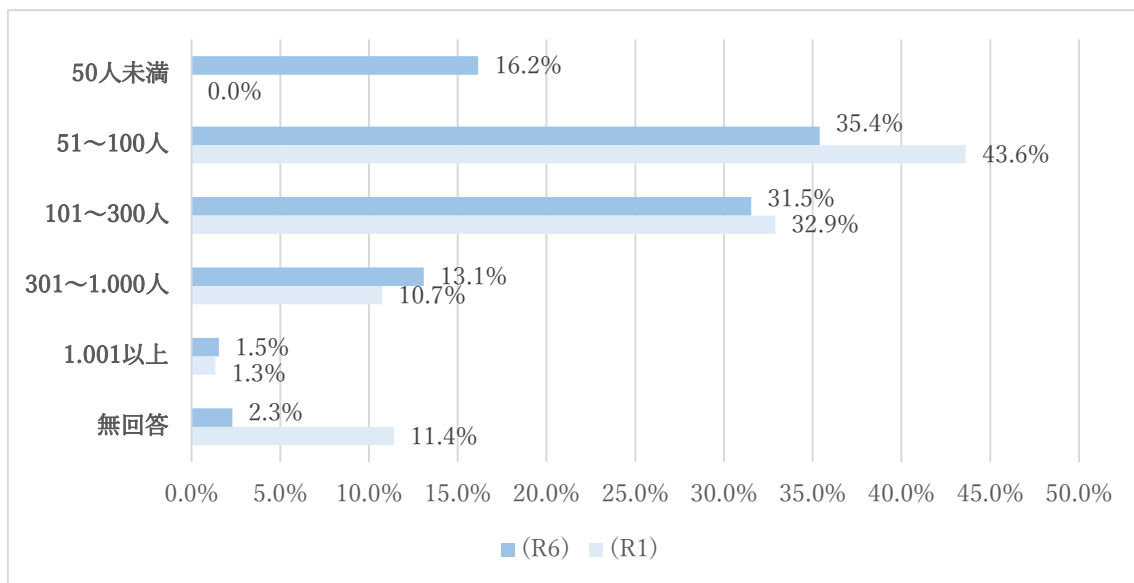
2) 貴事業所の形態は

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
工場	50 件	38.5%	30.2%
事務所	37 件	28.5%	29.5%
店舗	12 件	9.2%	16.8%
研究所	0 件	0.0%	0.0%
倉庫	2 件	1.5%	—
その他	20 件	15.4%	16.1%
無回答	6 件	4.6%	7.4%
無効	3 件	2.3%	—
合計	130 件	100.0%	100.0%



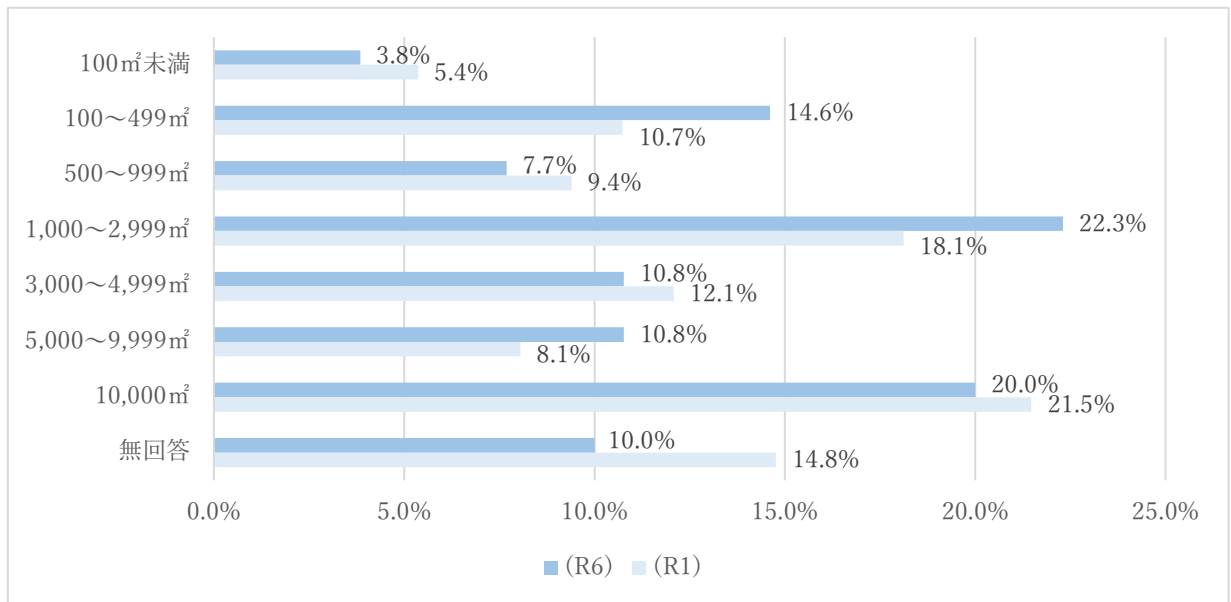
3) 貴事業所の従業員数は

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
50 人未満	21 件	16.2%	—
51～100 人	46 件	35.4%	43.6%
101～300 人	41 件	31.5%	32.9%
301～1,000 人	17 件	13.1%	10.7%
1,001 以上	2 件	1.5%	1.3%
無回答	3 件	2.3%	11.4%
合計	130 件	100.0%	100.0%



4) 貴事業所の延べ面積は

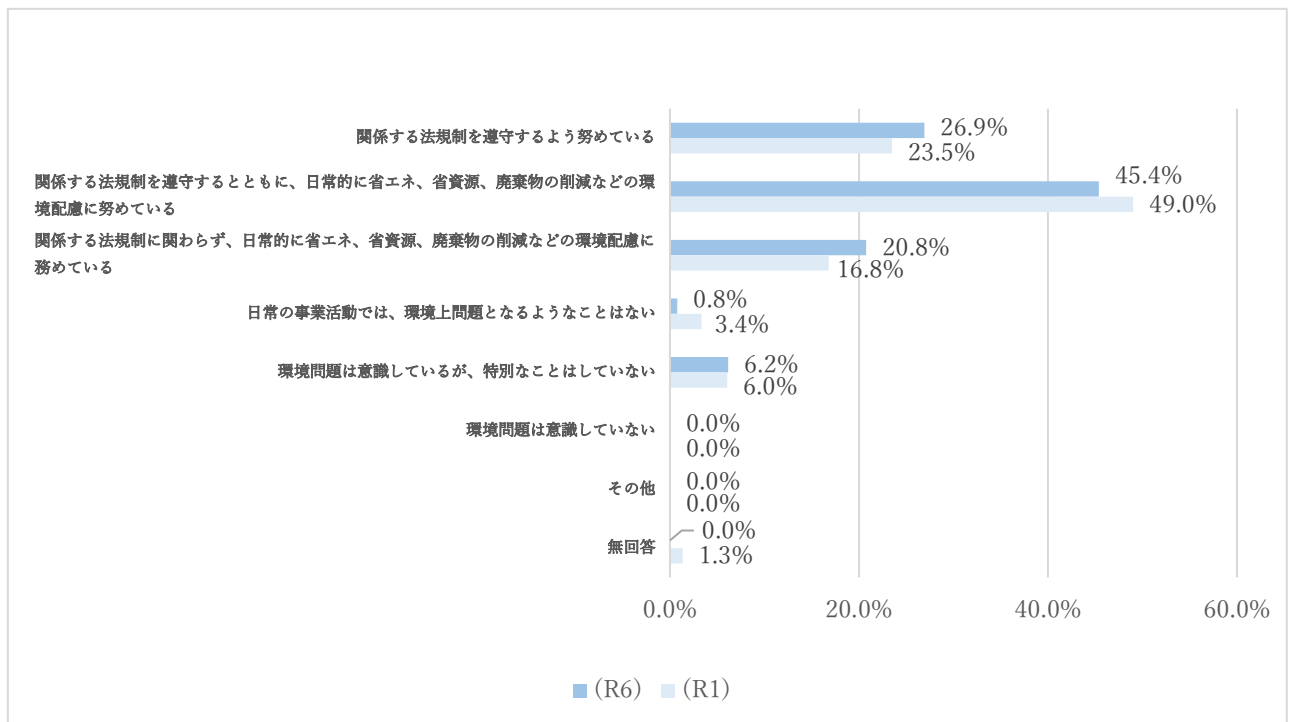
選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
100 m ² 未満	5 件	3.8%	5.4%
100～499 m ²	19 件	14.6%	10.7%
500～999 m ²	10 件	7.7%	9.4%
1,000～2,999 m ²	29 件	22.3%	18.1%
3,000～4,999 m ²	14 件	10.8%	12.1%
5,000～9,999 m ²	14 件	10.8%	8.1%
10,000 m ²	26 件	20.0%	21.5%
無回答	13 件	10.0%	14.8%
合計	130 件	100.0%	100.0%



■ 環境全般について

問 2-1 貴事業所では、事業活動を行う上で、環境についてどのように意識されていますか。

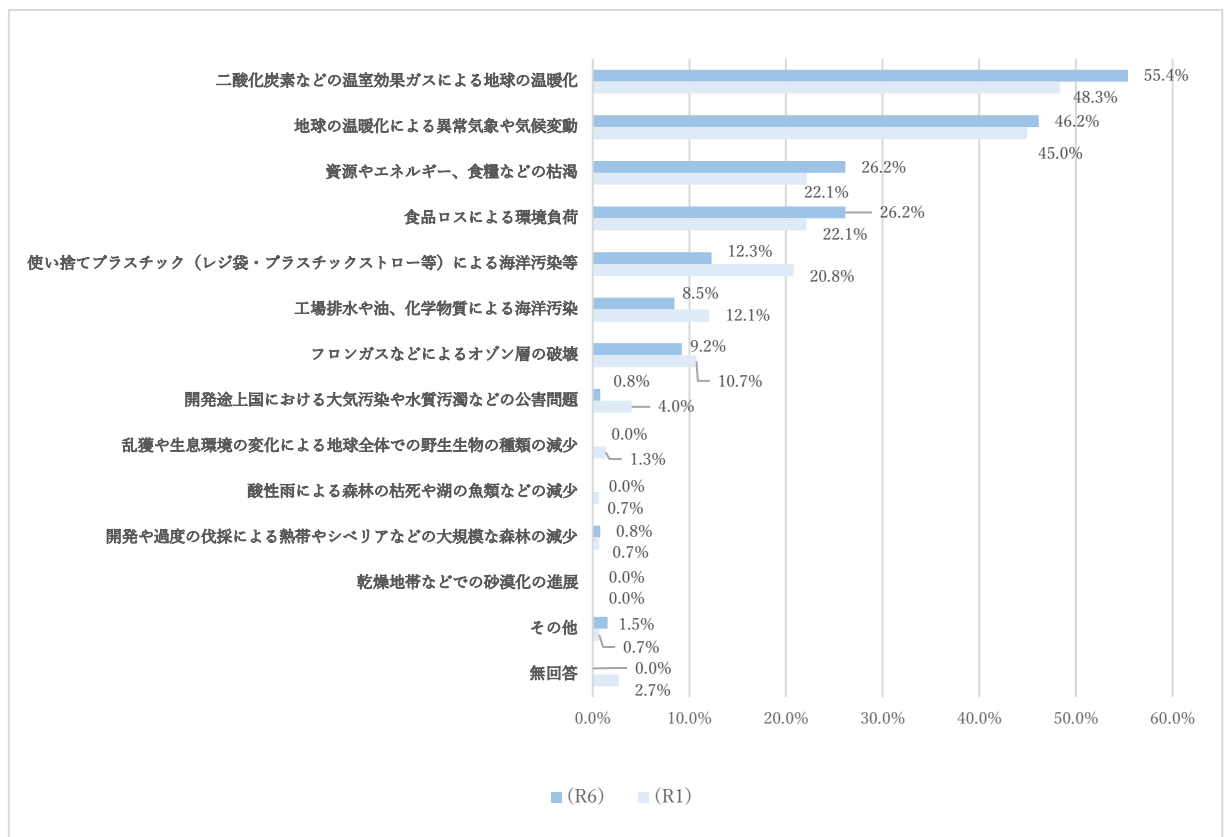
選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
関係する法規制を遵守するよう努めている	35 件	26.9%	23.5%
関係する法規制を遵守するとともに、日常的に省エネ、省資源、廃棄物の削減などの環境配慮に努めている	59 件	45.4%	49.0%
関係する法規制に関わらず、日常的に省エネ、省資源、廃棄物の削減などの環境配慮に努めている	27 件	20.8%	16.8%
日常の事業活動では、環境上問題となるようなことはない	1 件	0.8%	3.4%
環境問題は意識しているが、特別なことはしていない	8 件	6.2%	6.0%
環境問題は意識していない	0 件	0.0%	0.0%
その他	0 件	0.0%	0.0%
無回答	0 件	0.0%	1.3%
合計	130 件	100.0%	100.0%



問 2-2 最近の環境問題のうちで、貴事務所が特に関心のあるものは何ですか。

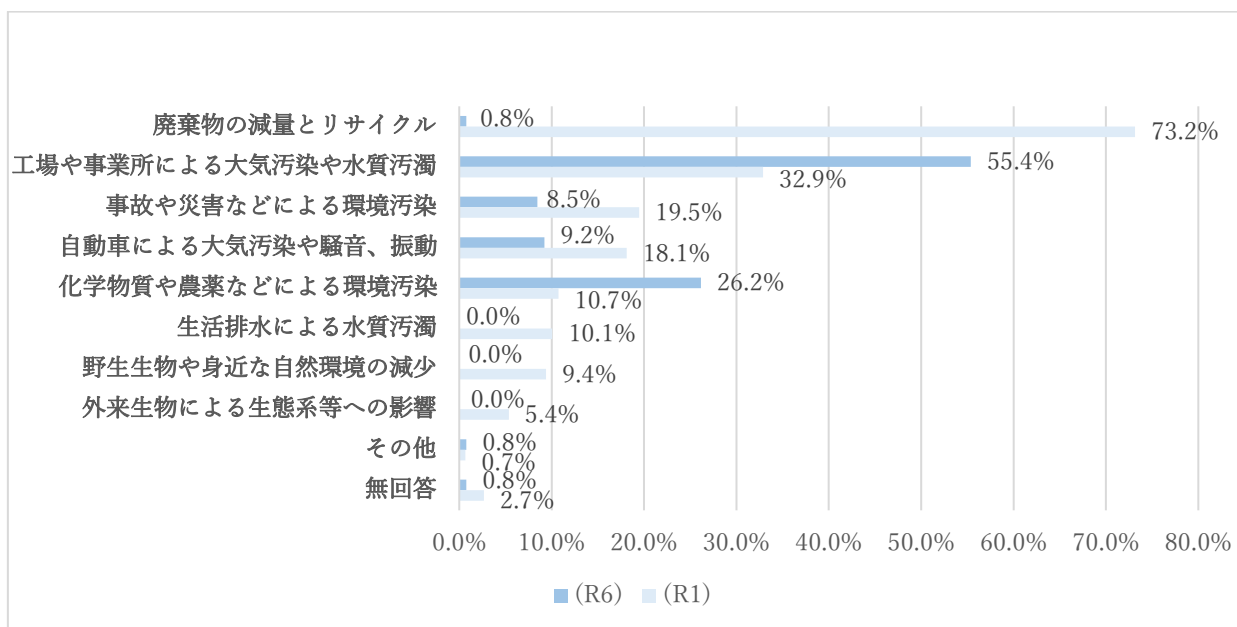
(1) 地球規模の環境問題

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
二酸化炭素などの温室効果ガスによる地球の温暖化	72 件	55.4%	48.3%
地球の温暖化による異常気象や気候変動	60 件	46.2%	45.0%
資源やエネルギー、食糧などの枯渇	34 件	26.2%	22.1%
食品ロスによる環境負荷	34 件	26.2%	22.1%
使い捨てプラスチック（レジ袋・プラスチックストロー等）による海洋汚染等	16 件	12.3%	20.8%
工場排水や油、化学物質による海洋汚染	11 件	8.5%	12.1%
フロンガスなどによるオゾン層の破壊	12 件	9.2%	10.7%
開発途上国における大気汚染や水質汚濁などの公害問題	1 件	0.8%	4.0%
乱獲や生息環境の変化による地球全体での野生生物の種類の減少	0 件	0.0%	1.3%
酸性雨による森林の枯死や湖の魚類などの減少	0 件	0.0%	0.7%
開発や過度の伐採による熱帯やシベリアなどの大規模な森林の減少	1 件	0.8%	0.7%
乾燥地帯などでの砂漠化の進展	0 件	0.0%	0.0%
その他	2 件	1.5%	0.7%
無回答	0 件	0.0%	2.7%
合計	243 件	—	—



(2) 国内や周辺地域の環境問題

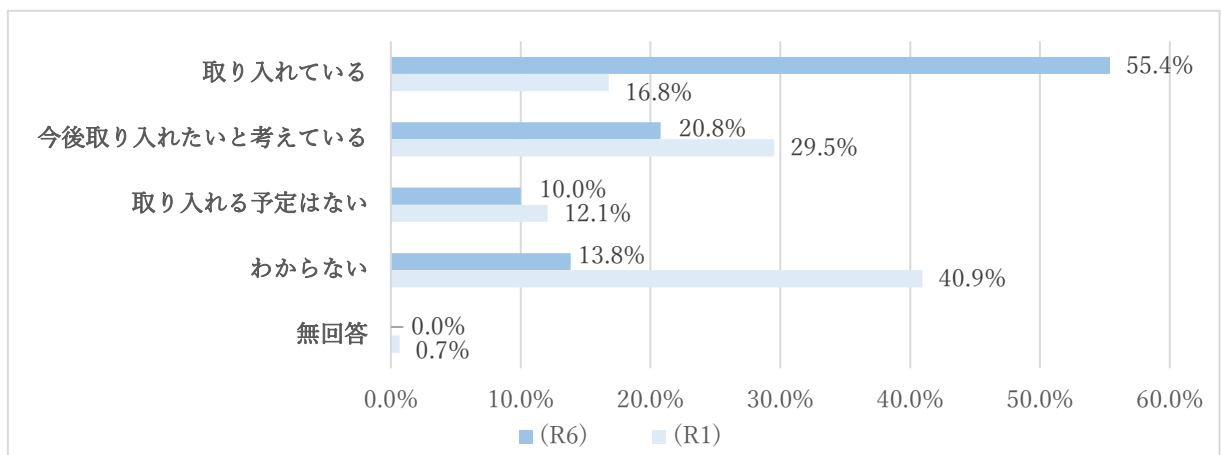
選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
廃棄物の減量とリサイクル	1 件	0.8%	73.2%
工場や事業所による大気汚染や水質汚濁	72 件	55.4%	32.9%
事故や災害などによる環境汚染	11 件	8.5%	19.5%
自動車による大気汚染や騒音、振動	12 件	9.2%	18.1%
化学物質や農薬などによる環境汚染	34 件	26.2%	10.7%
生活排水による水質汚濁	0 件	0.0%	10.1%
野生生物や身近な自然環境の減少	0 件	0.0%	9.4%
外来生物による生態系等への影響	0 件	0.0%	5.4%
その他	1 件	0.8%	0.7%
無回答	1 件	0.8%	2.7%
合計	236 件	—	—



問 2-3 貴事務所では、次に環境に配慮した内容について、自社の経営方針に取り入れていますか。

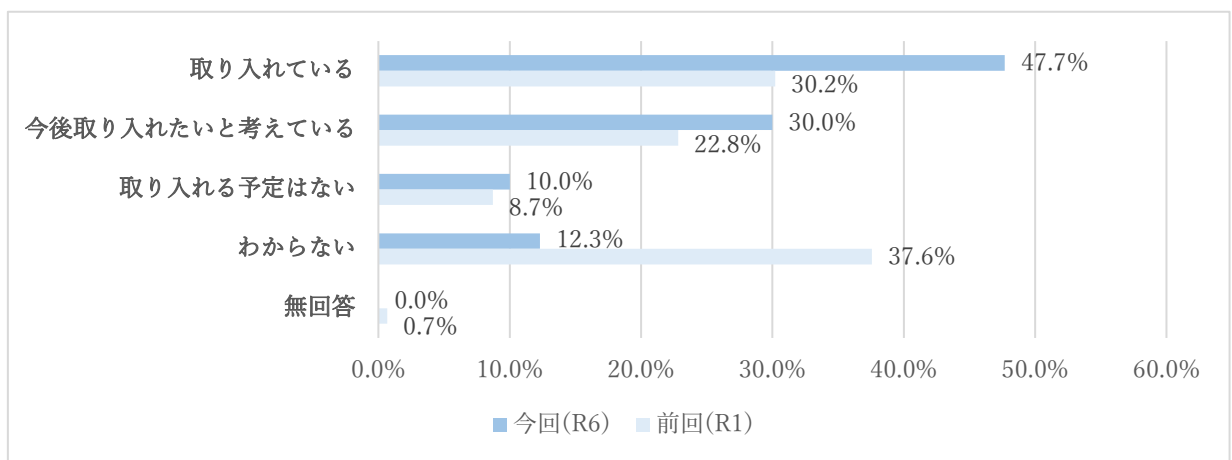
(1) SDGs（持続可能な開発目標）

選択肢	今回（R6）		前回（R1）
	件数	比率	比率
取り入れている	72 件	55.4%	16.8%
今後取り入れたいと考えている	27 件	20.8%	29.5%
取り入れる予定はない	13 件	10.0%	12.1%
わからない	18 件	13.8%	40.9%
無回答	0 件	0.0%	0.7%
合計	130 件	100.0%	100.0%



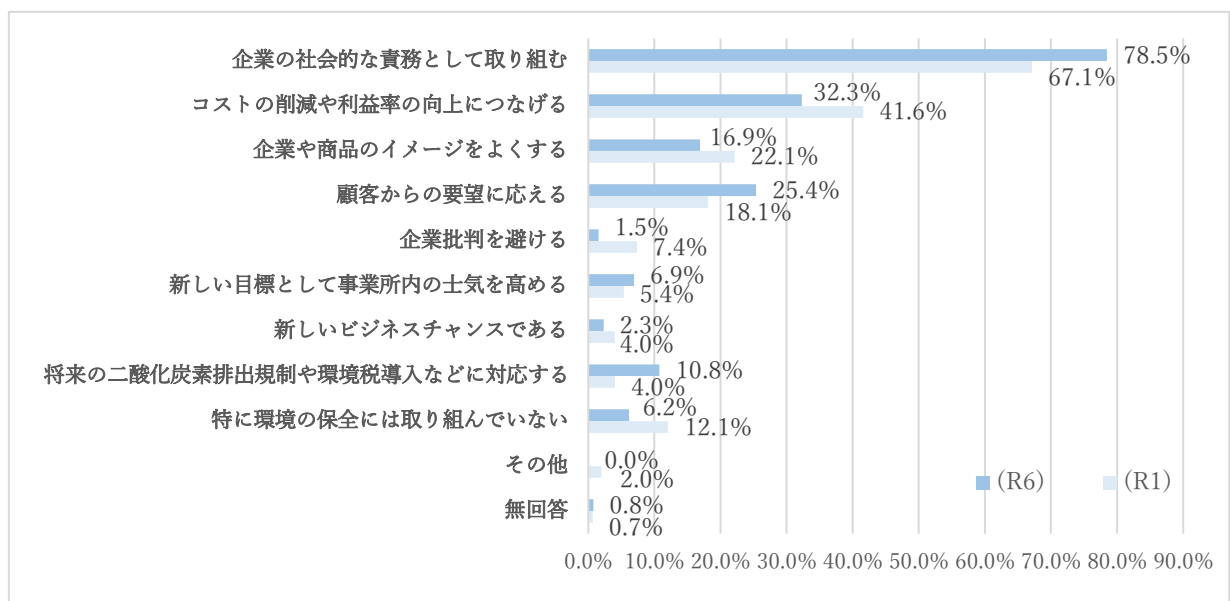
(2) 低炭素（CO2などの温室効果ガスの排出をできるだけ減らす）

選択肢	今回（R6）		前回（R1）
	件数	比率	比率
取り入れている	62 件	47.7%	30.2%
今後取り入れたいと考えている	39 件	30.0%	22.8%
取り入れる予定はない	13 件	10.0%	8.7%
わからない	16 件	12.3%	37.6%
無回答	0 件	0.0%	0.7%
合計	130 件	100.0%	100.0%



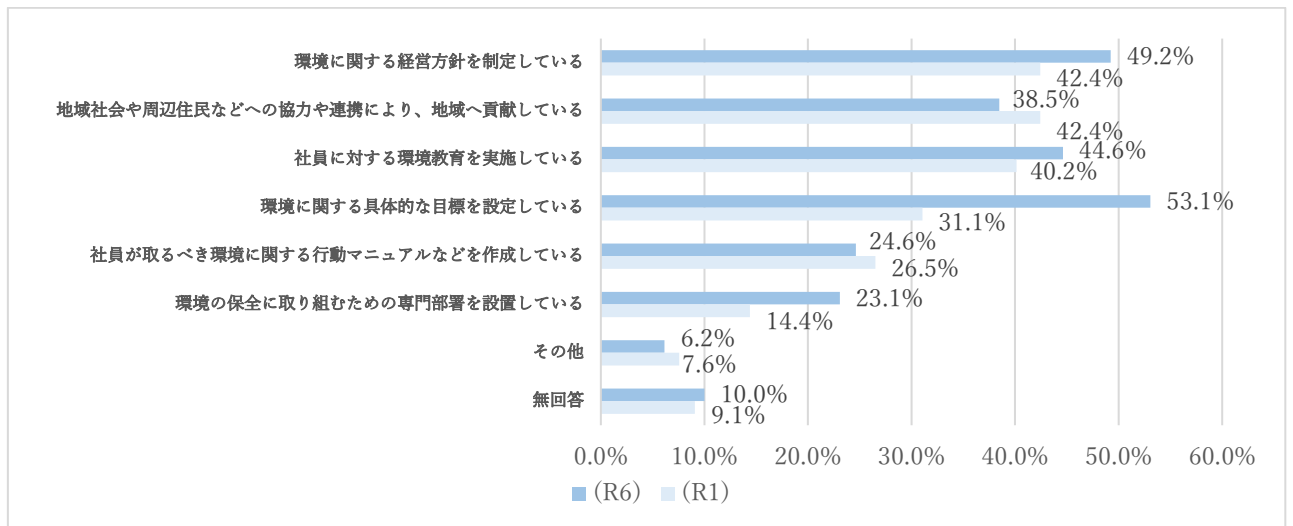
問 2-4 貴事業所は、どのような考えから環境の保全に取り組んでいますか

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
企業の社会的な責務として取り組む	102 件	78.5%	67.1%
コストの削減や利益率の向上につなげる	42 件	32.3%	41.6%
企業や商品のイメージをよくする	22 件	16.9%	22.1%
顧客からの要望に応える	33 件	25.4%	18.1%
企業批判を避ける	2 件	1.5%	7.4%
新しい目標として事業所内の士気を高める	9 件	6.9%	5.4%
新しいビジネスチャンスである	3 件	2.3%	4.0%
将来の二酸化炭素排出規制や環境税導入などに対応する	14 件	10.8%	4.0%
特に環境の保全には取り組んでいない	8 件	6.2%	12.1%
その他	0 件	0.0%	2.0%
無回答	1 件	0.8%	0.7%
合計	236 件	—	—



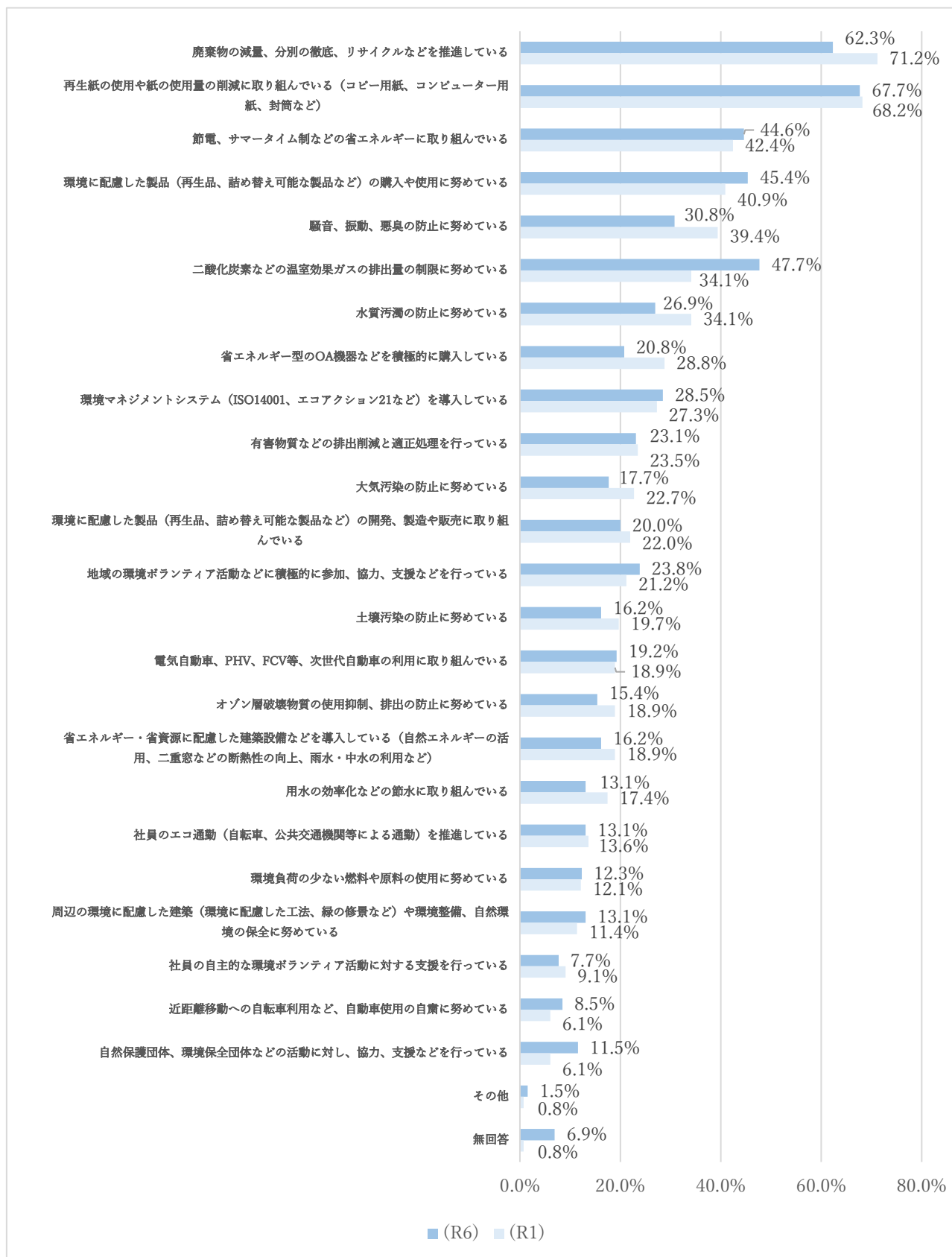
問 2-5 貴事業所では、環境の保全に関して、どのような体制や方針で取り組んでいますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
環境に関する経営方針を制定している	64 件	49.2%	42.4%
地域社会や周辺住民などへの協力や連携により、地域へ貢献している	50 件	38.5%	42.4%
社員に対する環境教育を実施している	58 件	44.6%	40.2%
環境に関する具体的な目標を設定している	69 件	53.1%	31.1%
社員が取るべき環境に関する行動マニュアルなどを作成している	32 件	24.6%	26.5%
環境の保全に取り組むための専門部署を設置している	30 件	23.1%	14.4%
その他	8 件	6.2%	7.6%
無回答	13 件	10.0%	9.1%
合計	324 件	—	—



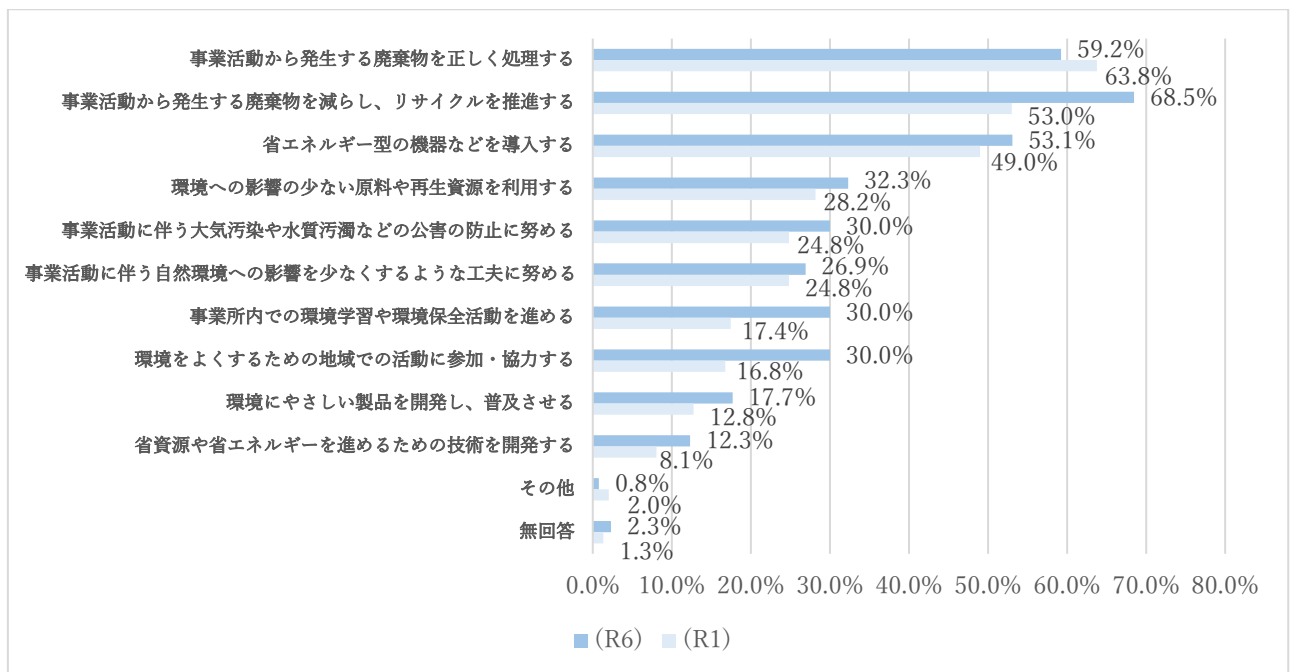
問 2-6 貴事業所では、環境の保全に関し、具体的にどのような取り組みを行っていますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
廃棄物の減量、分別の徹底、リサイクルなどを推進している	81 件	62.3%	71.2%
再生紙の使用や紙の使用量の削減に取り組んでいる（コピー用紙、コンピューター用紙、封筒など）	88 件	67.7%	68.2%
節電、サマータイム制などの省エネルギーに取り組んでいる	58 件	44.6%	42.4%
環境に配慮した製品（再生品、詰め替え可能な製品など）の購入や使用に努めている	59 件	45.4%	40.9%
騒音、振動、悪臭の防止に努めている	40 件	30.8%	39.4%
二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量の制限に努めている	62 件	47.7%	34.1%
水質汚濁の防止に努めている	35 件	26.9%	34.1%
省エネルギー型の OA 機器などを積極的に購入している	27 件	20.8%	28.8%
環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション 21 など）を導入している	37 件	28.5%	27.3%
有害物質などの排出削減と適正処理を行っている	30 件	23.1%	23.5%
大気汚染の防止に努めている	23 件	17.7%	22.7%
環境に配慮した製品（再生品、詰め替え可能な製品など）の開発、製造や販売に取り組んでいる	26 件	20.0%	22.0%
地域の環境ボランティア活動などに積極的に参加、協力、支援などを行っている	31 件	23.8%	21.2%
土壌汚染の防止に努めている	21 件	16.2%	19.7%
電気自動車、PHV、FCV 等、次世代自動車の利用に取り組んでいる	25 件	19.2%	18.9%
オゾン層破壊物質の使用抑制、排出の防止に努めている	20 件	15.4%	18.9%
省エネルギー・省資源に配慮した建築設備などを導入している（自然エネルギーの活用、二重窓などの断熱性の向上、雨水・中水の利用など）	21 件	16.2%	18.9%
用水の効率化などの節水に取り組んでいる	17 件	13.1%	17.4%
社員のエコ通勤（自転車、公共交通機関等による通勤）を推進している	17 件	13.1%	13.6%
環境負荷の少ない燃料や原料の使用に努めている	16 件	12.3%	12.1%
周辺の環境に配慮した建築（環境に配慮した工法、緑の修景など）や環境整備、自然環境の保全に努めている	17 件	13.1%	11.4%
社員の自主的な環境ボランティア活動に対する支援を行っている	10 件	7.7%	9.1%
近距離移動への自転車利用など、自動車使用の自粛に努めている	11 件	8.5%	6.1%
自然保護団体、環境保全団体などの活動に対し、協力、支援などを行っている	15 件	11.5%	6.1%
その他	2 件	1.5%	0.8%
無回答	9 件	6.9%	0.8%
合計	798 件	—	—



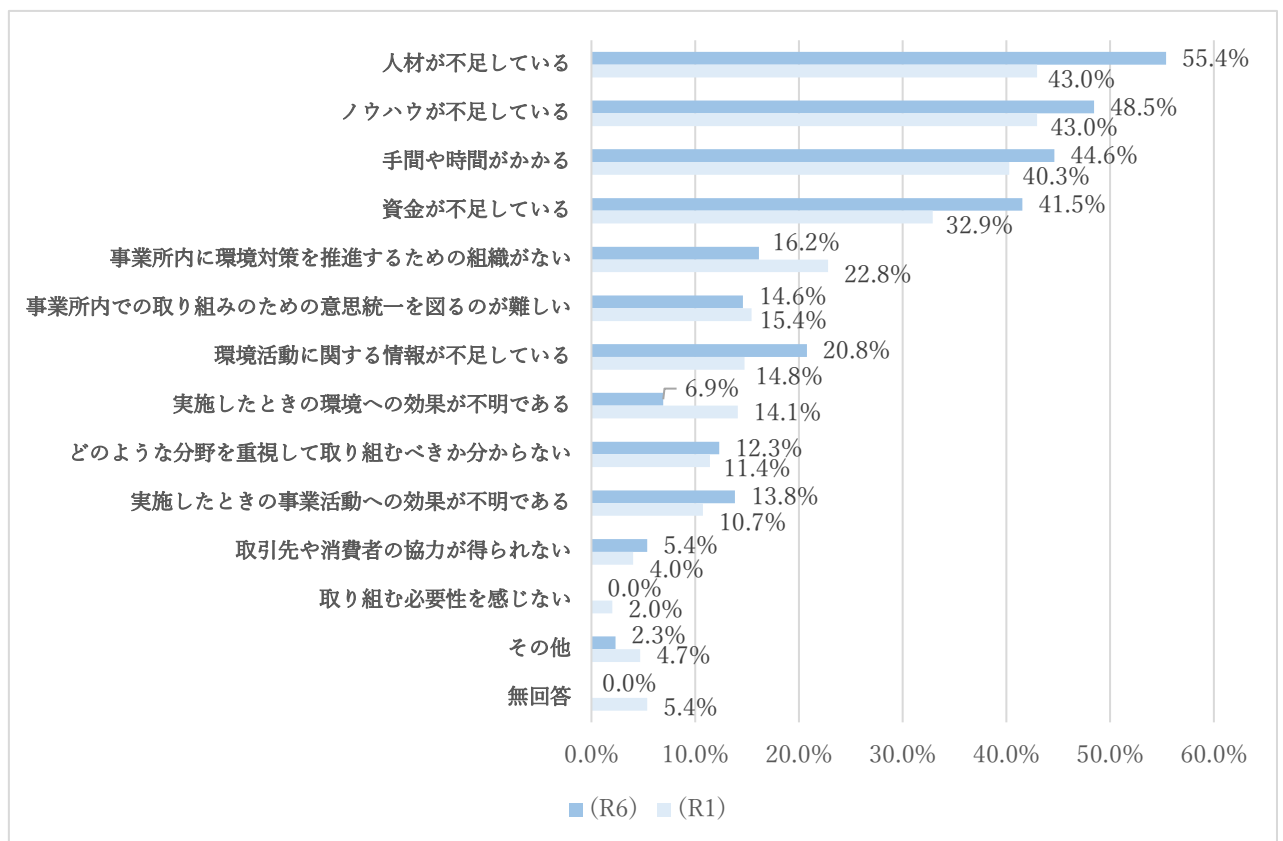
問 2-7 貴事業所では、環境の保全に関して、今後どのような取り組みを進めていこうとお考えですか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
事業活動から発生する廃棄物を正しく処理する	77 件	59.2%	63.8%
事業活動から発生する廃棄物を減らし、リサイクルを推進する	89 件	68.5%	53.0%
省エネルギー型の機器などを導入する	69 件	53.1%	49.0%
環境への影響の少ない原料や再生資源を利用する	42 件	32.3%	28.2%
事業活動に伴う大気汚染や水質汚濁などの公害の防止に努める	39 件	30.0%	24.8%
事業活動に伴う自然環境への影響を少なくするような工夫に努める	35 件	26.9%	24.8%
事業所内での環境学習や環境保全活動を進める	39 件	30.0%	17.4%
環境をよくするための地域での活動に参加・協力する	39 件	30.0%	16.8%
環境にやさしい製品を開発し、普及させる	23 件	17.7%	12.8%
省資源や省エネルギーを進めるための技術を開発する	16 件	12.3%	8.1%
その他	1 件	0.8%	2.0%
無回答	3 件	2.3%	1.3%
合計	472 件	—	—



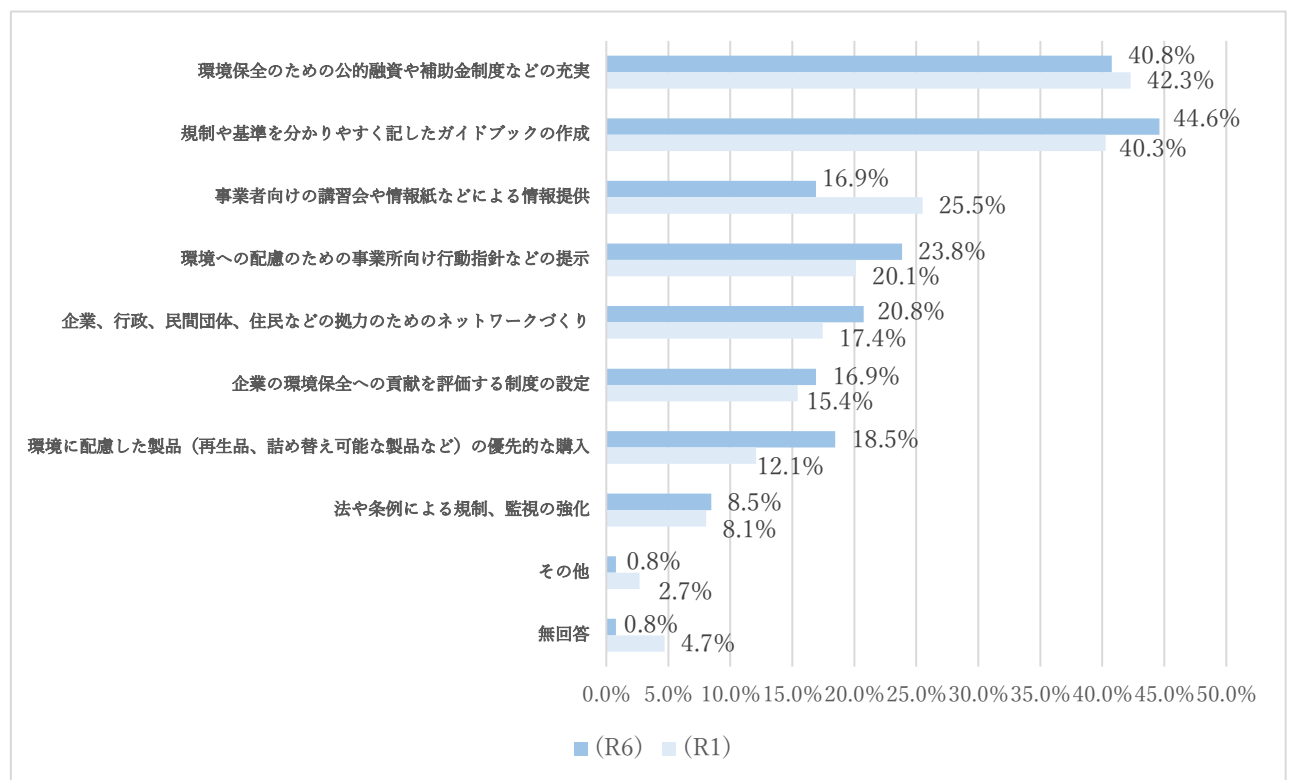
問 2-8 貴事業所が、環境保全対策に取り組んでいく上で、障害となるものは何ですか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
人材が不足している	72 件	55.4%	43.0%
ノウハウが不足している	63 件	48.5%	43.0%
手間や時間がかかる	58 件	44.6%	40.3%
資金が不足している	54 件	41.5%	32.9%
事業所内に環境対策を推進するための組織がない	21 件	16.2%	22.8%
事業所内での取り組みのための意思統一を図るのが難しい	19 件	14.6%	15.4%
環境活動に関する情報が不足している	27 件	20.8%	14.8%
実施したときの環境への効果が不明である	9 件	6.9%	14.1%
どのような分野を重視して取り組むべきか分からない	16 件	12.3%	11.4%
実施したときの事業活動への効果が不明である	18 件	13.8%	10.7%
取引先や消費者の協力が得られない	7 件	5.4%	4.0%
取り組む必要性を感じない	0 件	0.0%	2.0%
その他	3 件	2.3%	4.7%
無回答	0 件	0.0%	5.4%
合計	367 件	—	—



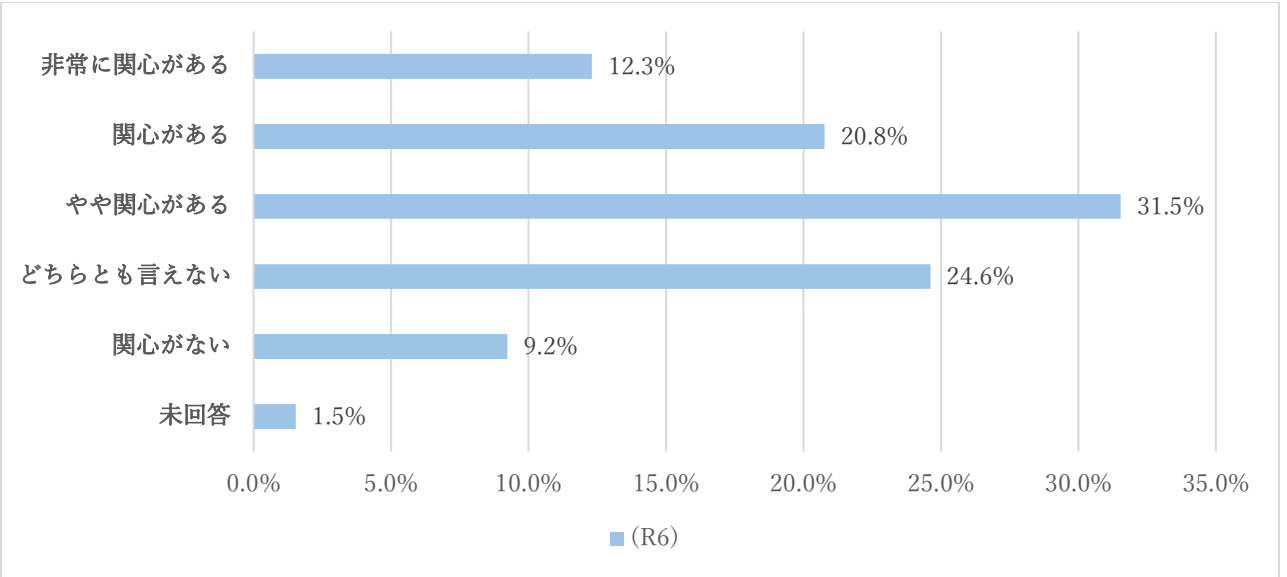
問 2-9 貴事業所が、環境保全対策に取り組んでいく上で、市の環境行政にどのような施策を期待しますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
環境保全のための公的融資や補助金制度などの充実	53 件	40.8%	42.3%
規制や基準を分かりやすく記したガイドブックの作成	58 件	44.6%	40.3%
事業者向けの講習会や情報紙などによる情報提供	22 件	16.9%	25.5%
環境への配慮のための事業所向け行動指針などの提示	31 件	23.8%	20.1%
企業、行政、民間団体、住民などの拠力のためのネットワークづくり	27 件	20.8%	17.4%
企業の環境保全への貢献を評価する制度の設定	22 件	16.9%	15.4%
環境に配慮した製品（再生品、詰め替え可能な製品など）の優先的な購入	24 件	18.5%	12.1%
法や条例による規制、監視の強化	11 件	8.5%	8.1%
その他	1 件	0.8%	2.7%
無回答	1 件	0.8%	4.7%
合計	250 件	—	—



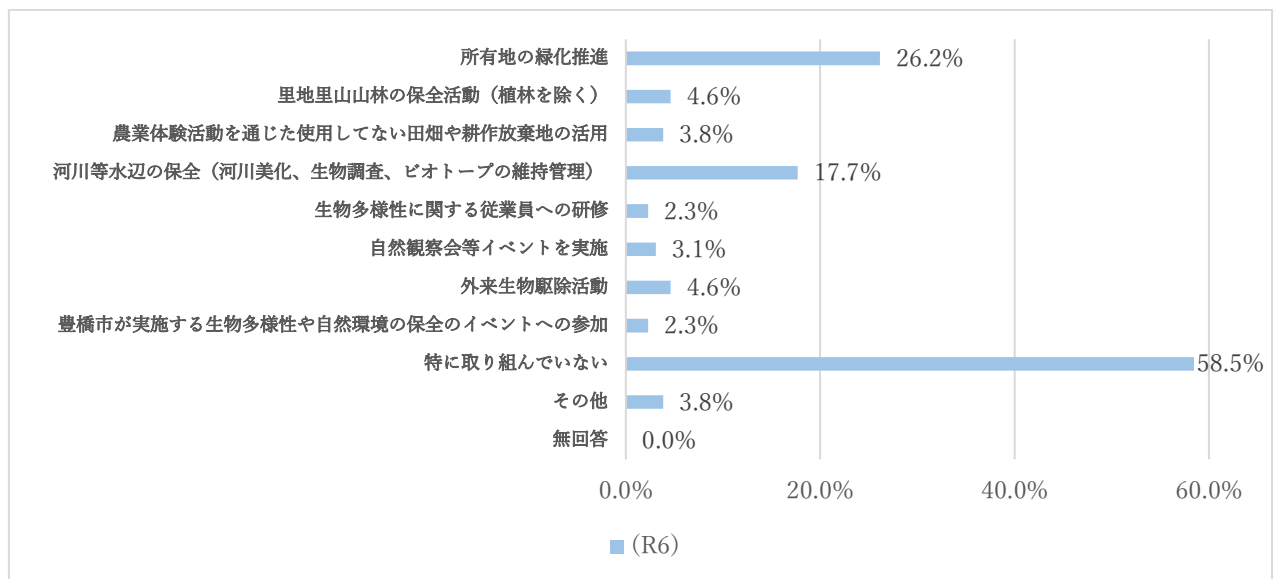
問 3-1 貴事務所において、生物多様性や自然環境への企業貢献活動について関心がありますか。

選択肢	今回 (R6)		前回
	件数	比率	比率
非常に関心がある	16 件	12.3%	—
関心がある	27 件	20.8%	—
やや関心がある	41 件	31.5%	—
どちらとも言えない	32 件	24.6%	—
関心がない	12 件	9.2%	—
未回答	2 件	1.5%	—
合計	130 件	100.0%	—



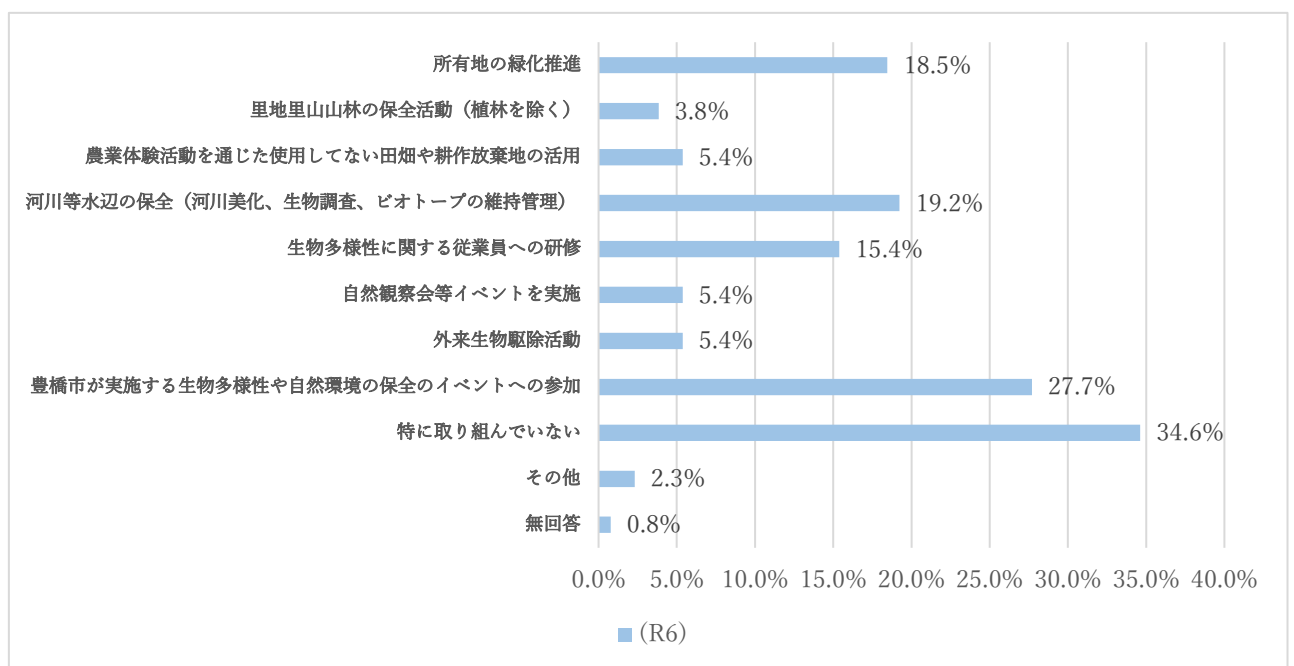
問 3-2 貴事務所では、今後取り組んでみたい生物多様性や自然環境の保全に関する活動はありますか。

選択肢	今回 (R6)		前回
	件数	比率	比率
所有地の緑化推進	34 件	26.2%	—
里地里山山林の保全活動（植林を除く）	6 件	4.6%	—
農業体験活動を通じた使用してない田畑や耕作放棄地の活用	5 件	3.8%	—
河川等水辺の保全（河川美化、生物調査、ビオトープの維持管理）	23 件	17.7%	—
生物多様性に関する従業員への研修	3 件	2.3%	—
自然観察会等イベントを実施	4 件	3.1%	—
外来生物駆除活動	6 件	4.6%	—
豊橋市が実施する生物多様性や自然環境の保全のイベントへの参加	3 件	2.3%	—
特に取り組んでいない	76 件	58.5%	—
その他	5 件	3.8%	—
無回答	0 件	0.0%	—
合計	165 件	—	—



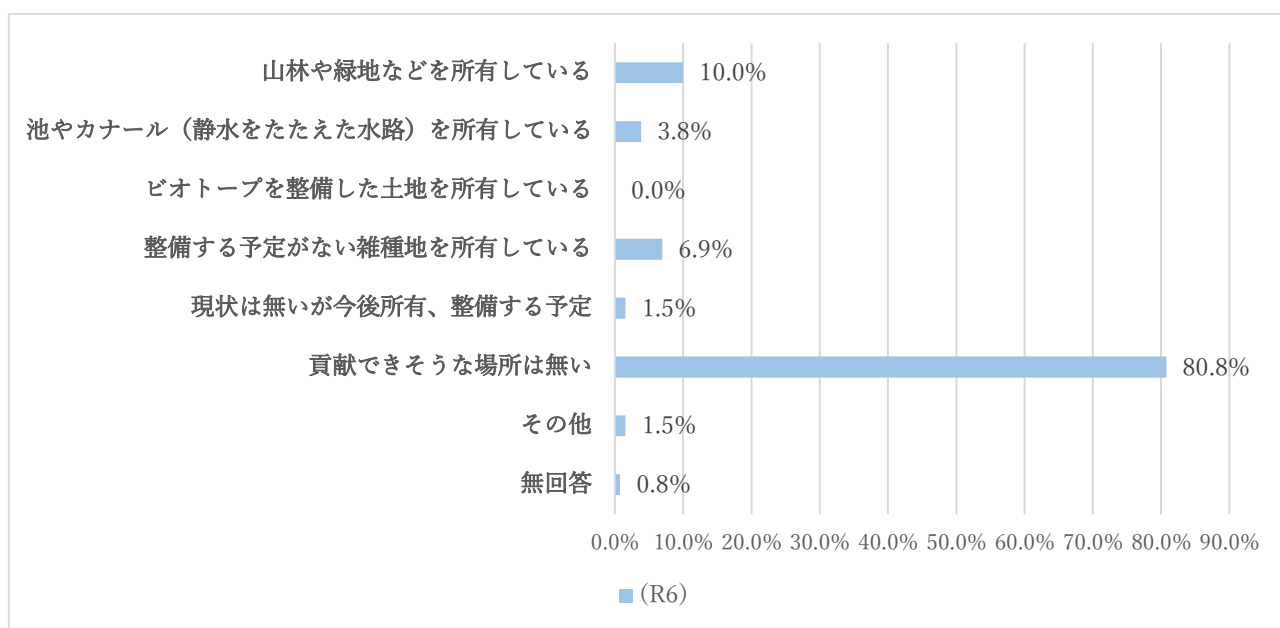
問 3-3 今後取り組んでみたい生物多様性や自然環境の保全に関する活動はありますか。

選択肢	今回 (R6)		前回
	件数	比率	比率
所有地の緑化推進	24 件	18.5%	—
里地里山山林の保全活動（植林を除く）	5 件	3.8%	—
農業体験活動を通じた使用してない田畑や耕作放棄地の活用	7 件	5.4%	—
河川等水辺の保全（河川美化、生物調査、ビオトープの維持管理）	25 件	19.2%	—
生物多様性に関する従業員への研修	20 件	15.4%	—
自然観察会等イベントを実施	7 件	5.4%	—
外来生物駆除活動	7 件	5.4%	—
豊橋市が実施する生物多様性や自然環境の保全のイベントへの参加	36 件	27.7%	—
特に取り組んでいない	45 件	34.6%	—
その他	3 件	2.3%	—
無回答	1 件	0.8%	—
合計	180 件	—	—



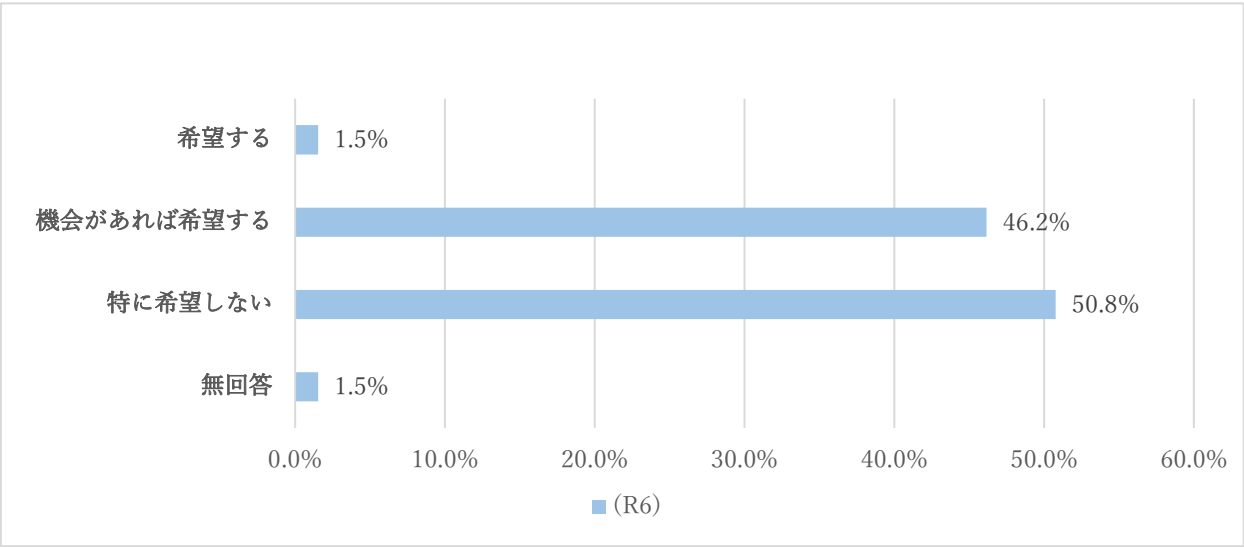
問 3-4 貴事業所が所有もしくは管理する場所において、生物多様性や自然環境の保全に貢献できそうな場所として該当するものがありますか。

選択肢	今回 (R6)		前回
	件数	比率	比率
山林や緑地などを所有している	13 件	10.0%	—
池やカナル（静水をたたえた水路）を所有している	5 件	3.8%	—
ビオトープを整備した土地を所有している	0 件	0.0%	—
整備する予定がない雑種地を所有している	9 件	6.9%	—
現状は無いが今後所有、整備する予定	2 件	1.5%	—
貢献できそうな場所はない	105 件	80.8%	—
その他	2 件	1.5%	—
無回答	1 件	0.8%	—
合計	137 件	—	—



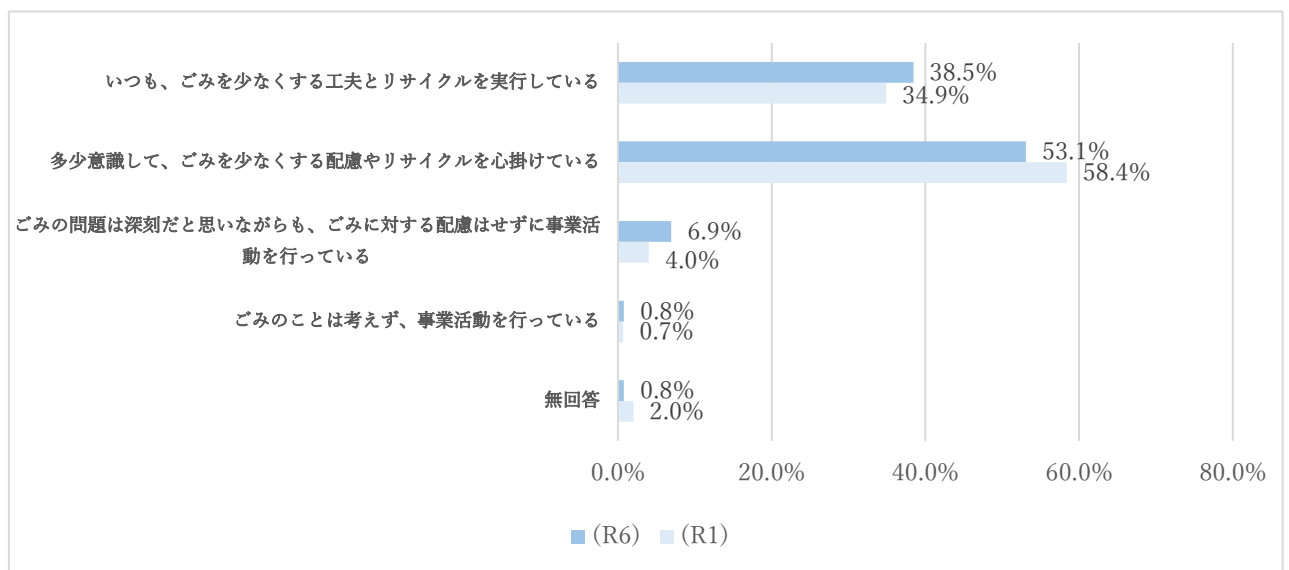
問 3-5 貴事業所で生物多様性や自然環境の保全に取り組む場合、豊橋市との協働、連携を希望しますか。

選択肢	今回 (R6)		前回
	件数	比率	比率
希望する	2 件	1.5%	—
機会があれば希望する	60 件	46.2%	—
特に希望しない	66 件	50.8%	—
無回答	2 件	1.5%	—
合計	130 件	100.0%	—



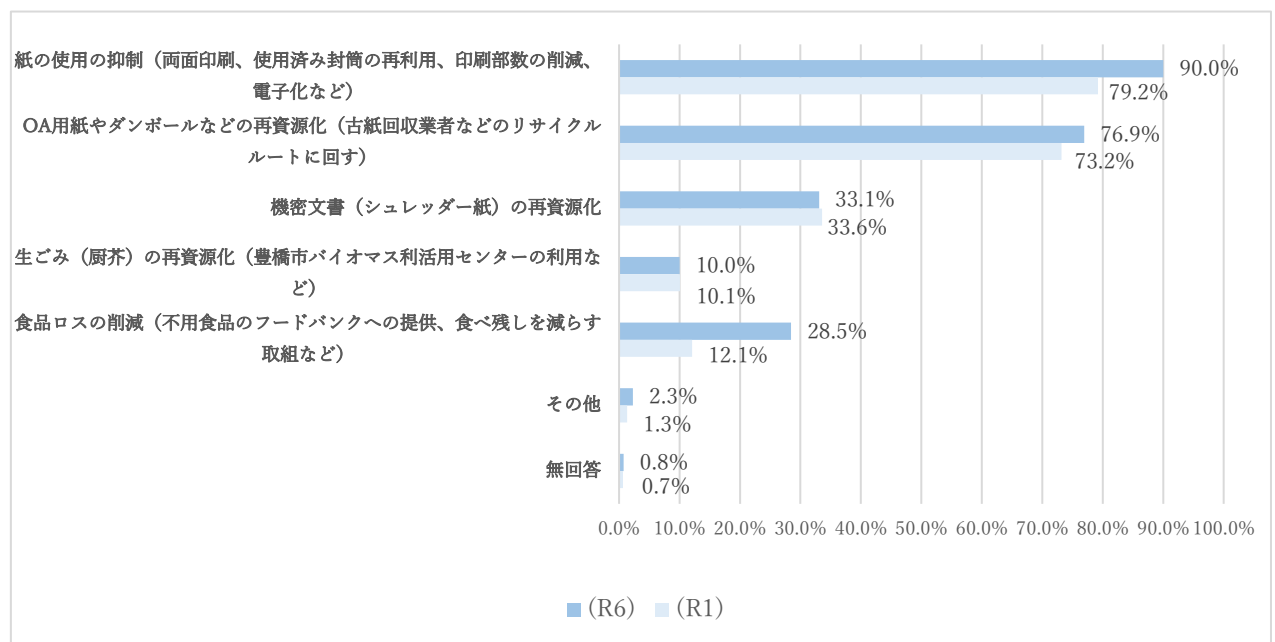
問 4-1 貴事業所は、事業活動の中で、ごみとどのように関わっていますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
環境保全のための公的融資や補助金制度などの充実	53 件	40.8%	42.3%
規制や基準を分かりやすく記したガイドブックの作成	58 件	44.6%	40.3%
事業者向けの講習会や情報紙などによる情報提供	22 件	16.9%	25.5%
環境への配慮のための事業所向け行動指針などの提示	31 件	23.8%	20.1%
企業、行政、民間団体、住民などの拠力のためのネットワークづくり	27 件	20.8%	17.4%
企業の環境保全への貢献を評価する制度の設定	22 件	16.9%	15.4%
環境に配慮した製品（再生品、詰め替え可能な製品など）の優先的な購入	24 件	18.5%	12.1%
法や条例による規制、監視の強化	11 件	8.5%	8.1%
その他	1 件	0.8%	2.7%
無回答	1 件	0.8%	4.7%
合計	250 件	—	—



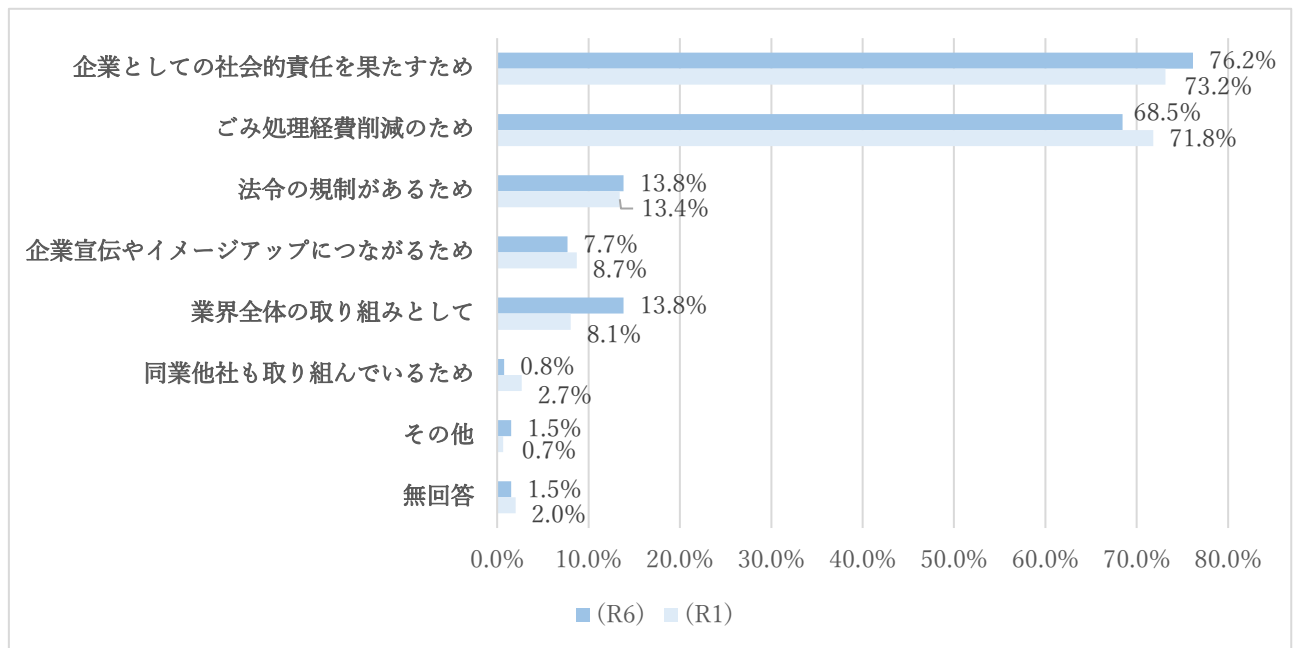
問 4-2 貴事業所は、ごみの減量・リサイクルのためにどのようなことに取り組まれていますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
紙の使用の抑制（両面印刷、使用済み封筒の再利用、印刷部数の削減、電子化など）	117 件	90.0%	79.2%
OA 用紙やダンボールなどの再資源化（古紙回収業者などのリサイクルルートに回す）	100 件	76.9%	73.2%
機密文書（シュレッダー紙）の再資源化	43 件	33.1%	33.6%
生ごみ（厨芥）の再資源化（豊橋市バイオマス利活用センターの利用など）	13 件	10.0%	10.1%
食品ロスの削減（不用食品のフードバンクへの提供、食べ残しを減らす取組など）	37 件	28.5%	12.1%
その他	3 件	2.3%	1.3%
無回答	1 件	0.8%	0.7%
合計	314 件	—	—



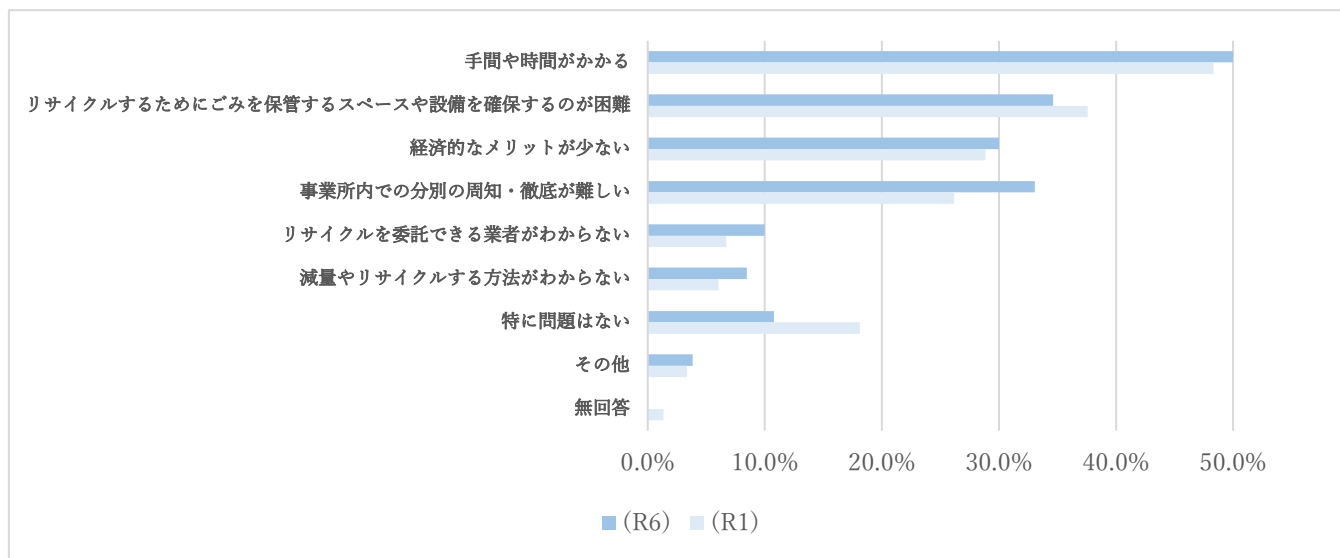
問 4-3 貴事業所が、ごみの減量・リサイクルに取り組まれる理由は何ですか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
企業としての社会的責任を果たすため	99 件	76.2%	73.2%
ごみ処理経費削減のため	89 件	68.5%	71.8%
法令の規制があるため	18 件	13.8%	13.4%
企業宣伝やイメージアップにつながるため	10 件	7.7%	8.7%
業界全体の取り組みとして	18 件	13.8%	8.1%
同業他社も取り組んでいるため	1 件	0.8%	2.7%
その他	2 件	1.5%	0.7%
無回答	2 件	1.5%	2.0%
合計	239 件	—	—



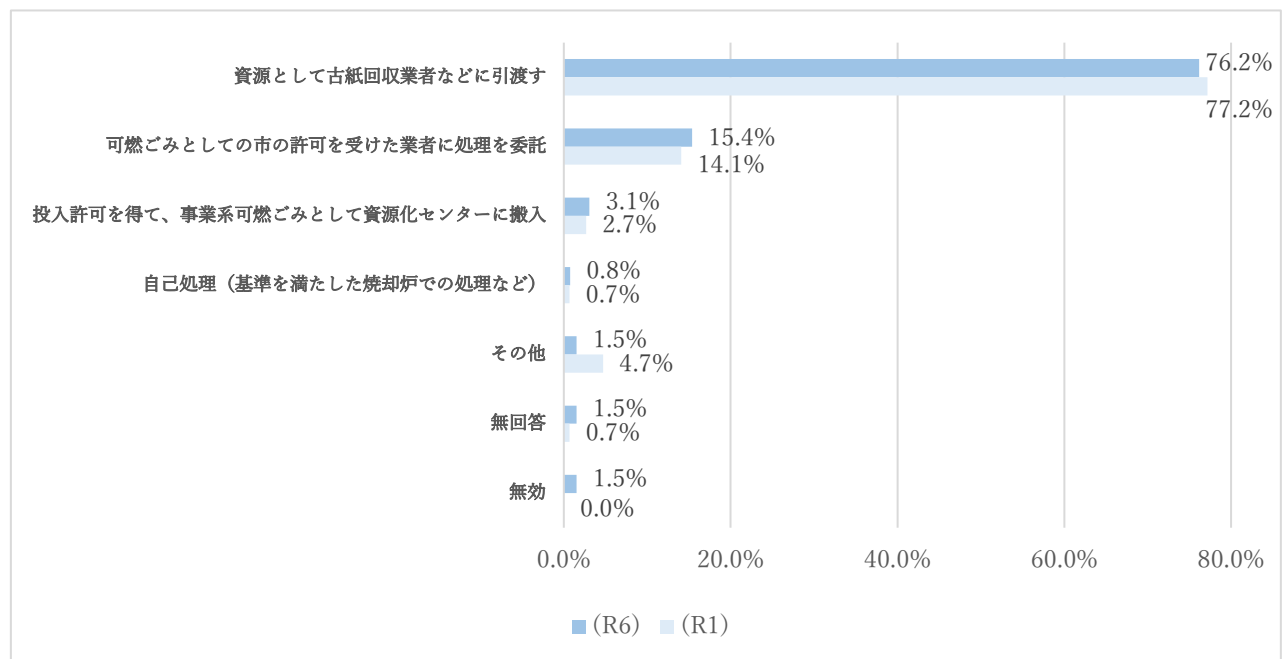
問 4-4 貴事業所は、ごみの減量やリサイクルを行う場合の問題点は何だと思いますか

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
手間や時間がかかる	65 件	50.0%	48.3%
リサイクルするためにごみを保管するスペースや設備を確保するのが困難	45 件	34.6%	37.6%
経済的なメリットが少ない	39 件	30.0%	28.9%
事業所内での分別の周知・徹底が難しい	43 件	33.1%	26.2%
リサイクルを委託できる業者がわからない	13 件	10.0%	6.7%
減量やリサイクルする方法がわからない	11 件	8.5%	6.0%
特に問題はない	14 件	10.8%	18.1%
その他	5 件	3.8%	3.4%
無回答	0 件	0.0%	1.3%
合計	235 件	—	—



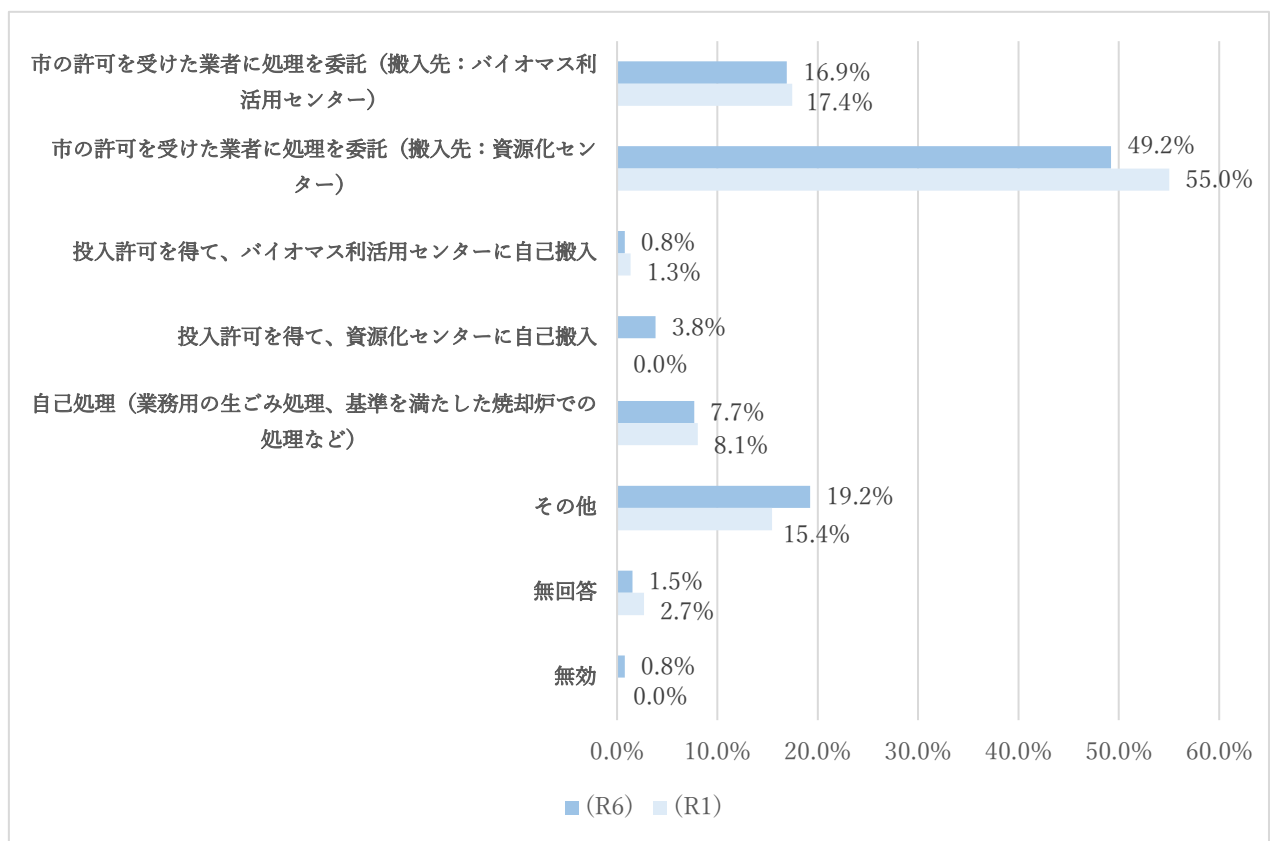
問 4-5 貴事業所は、パンフレットやコピー紙、段ボールなどの古紙をどのように処理されていますか

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
資源として古紙回収業者などに引渡す	99 件	76.2%	77.2%
可燃ごみとしての市の許可を受けた業者に処理を委託	20 件	15.4%	14.1%
投入許可を得て、事業系可燃ごみとして資源化センターに搬入	4 件	3.1%	2.7%
自己処理（基準を満たした焼却炉での処理など）	1 件	0.8%	0.7%
その他	2 件	1.5%	4.7%
無回答	2 件	1.5%	0.7%
無効	2 件	1.5%	—
合計	130 件	100.0%	100.0%



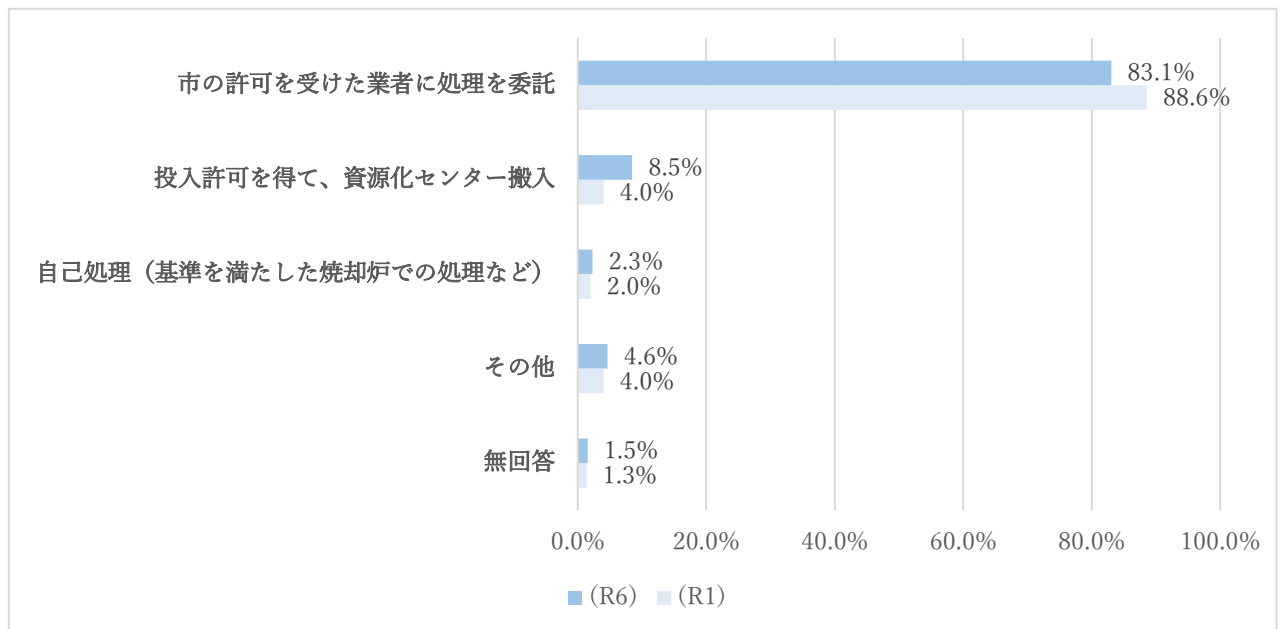
問 4-6 貴事業所は、生ごみ（厨芥）をどのように処理されていますか

選択肢	今回（R6）		前回（R1）
	件数	比率	比率
市の許可を受けた業者に処理を委託（搬入先：バイオマス利活用センター）	22 件	16.9%	17.4%
市の許可を受けた業者に処理を委託（搬入先：資源化センター）	64 件	49.2%	55.0%
投入許可を得て、バイオマス利活用センターに自己搬入	1 件	0.8%	1.3%
投入許可を得て、資源化センターに自己搬入	5 件	3.8%	0.0%
自己処理（業務用の生ごみ処理、基準を満たした焼却炉での処理など）	10 件	7.7%	8.1%
その他	25 件	19.2%	15.4%
無回答	2 件	1.5%	2.7%
無効	1 件	0.8%	0.0%
合計	131 件	100.0%	100.0%



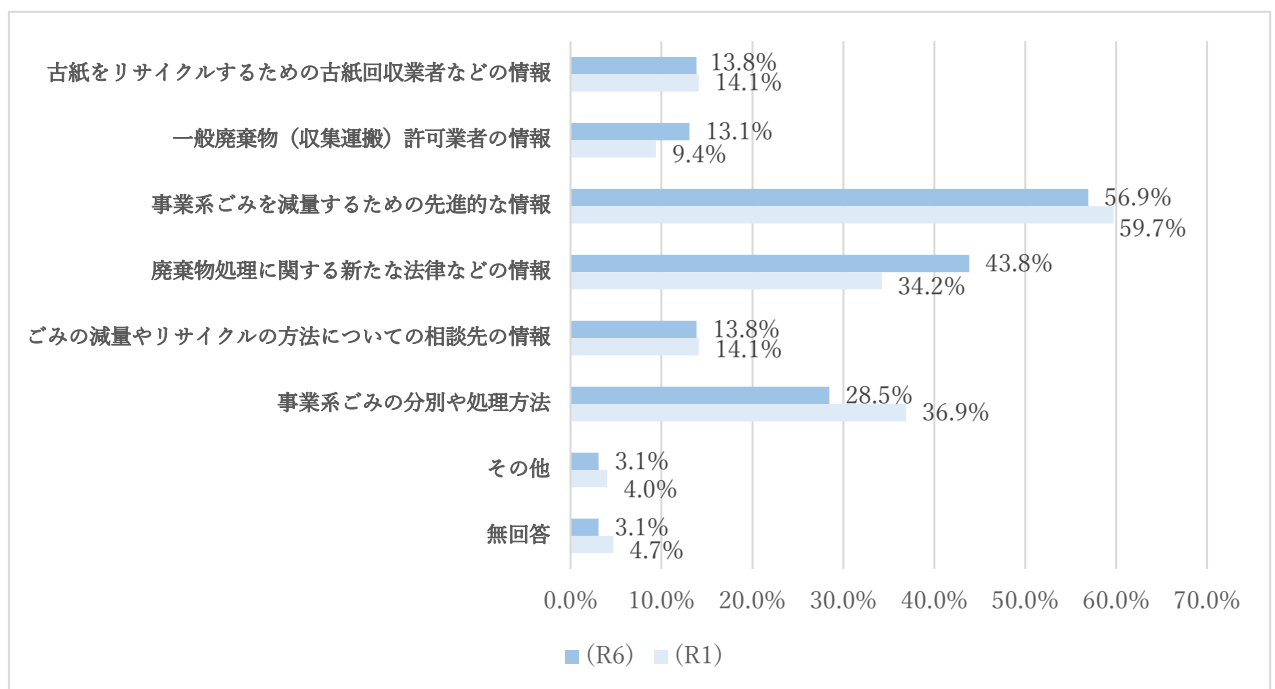
問 4-7 貴事業所は、古紙・生ごみ以外のごみをどのように処理されていますか

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
市の許可を受けた業者に処理を委託	108 件	83.1%	88.6%
投入許可を得て、資源化センター搬入	11 件	8.5%	4.0%
自己処理（基準を満たした焼却炉での処理など）	3 件	2.3%	2.0%
その他	6 件	4.6%	4.0%
無回答	2 件	1.5%	1.3%
合計	130 件	100.0%	100.0%



問 4-8 貴事業所は、本市からのごみに関する情報で何を希望しますか。

選択肢	今回 (R6)		前回 (R1)
	件数	比率	比率
古紙をリサイクルするための古紙回収業者などの情報	18 件	13.8%	14.1%
一般廃棄物（収集運搬）許可業者の情報	17 件	13.1%	9.4%
事業系ごみを減量するための先進的な情報	74 件	56.9%	59.7%
廃棄物処理に関する新たな法律などの情報	57 件	43.8%	34.2%
ごみの減量やリサイクルの方法についての相談先の情報	18 件	13.8%	14.1%
事業系ごみの分別や処理方法	37 件	28.5%	36.9%
その他	4 件	3.1%	4.0%
無回答	4 件	3.1%	4.7%
合計	229 件	—	—



第 2 次豊橋市廃棄物総合計画

改訂版

豊 橋 市

目 次

第1部 豊橋市廃棄物総合計画

第1節 策定の趣旨	6
第2節 位置付け	7
第3節 計画期間	8
第4節 計画の体系	9
第5節 計画の推進	10

第2部 一般廃棄物処理基本計画

計画の概要	12
-------	----

〈ごみ処理部門〉

第1章 現状の認識	14
第1節 前期の主な取組内容	17
第2節 目標の達成状況	22
第3節 主な課題	28
第2章 基本方針と目標	30
第1節 基本方針	30
第2節 目標	32
第3章 基本方針に基づく基本施策	40
基本施策1 ごみ減量の推進	41
基本施策2 資源化の促進	44
基本施策3 安定的なごみ処理	47
基本施策4 災害廃棄物への即応力	50
基本施策5 三者の協働と適正処理の徹底	51
第4章 事業計画	55

〈生活排水処理部門〉

第1章 現状の認識	58
第1節 前期の主な取組内容	59
第2節 目標の達成状況	61
第3節 主な課題	66
第2章 基本方針と目標	67
第1節 基本方針	67
第2節 目標	67
第3章 基本方針に基づく基本施策	70
基本施策1 生活排水処理施設等の適正な整備・利用の推進	71
基本施策2 浄化槽の適正管理の推進	72
第4章 事業計画	73

〈資料編〉

第1章	ごみ処理の現況	75
第1節	ごみの分別区分	75
第2節	ごみの処理体制	76
第3節	ごみの処理施設	79
第2章	生活排水処理の現況	87
第1節	生活排水の処理体制	87
第2節	生活排水の処理施設	89

第3部 産業廃棄物処理基本計画

	計画の概要	92
第1章	現状の認識	93
第1節	前期の主な取組内容	98
第2節	目標の達成状況	101
第3節	主な課題	104
第2章	基本方針と目標	106
第1節	基本方針	106
第2節	目標	108
第3章	基本方針に基づく基本施策	112
	基本施策1 産業廃棄物の発生・排出抑制の促進	113
	基本施策2 循環的利用の促進	114
	基本施策3 優良な排出事業者・処理業者の育成	116
第4章	関係者の主な役割	119
第5章	事業計画	121

第 1 部 豊橋市廃棄物総合計画

第1節 策定の趣旨

本市は「自分のゴミは自分で持ちかえりましょう」を合言葉に、530（ゴミゼロ）運動発祥の地として環境に配慮したまちづくりを推進してきました。

一般廃棄物については、ごみの適正処理の推進を目的とした指定ごみ袋制度の導入や資源の有効利用の推進を目的とした生ごみの分別収集とリサイクルの開始、地域資源回収の活性化、出前講座や説明会を通じた環境教育、焼却施設から発生するスラグの有効利用など、ごみの減量とリサイクルに努め最終処分場の負荷軽減を図ってきました。

産業廃棄物については、豊かで安心して暮らせる社会の構築に向け市民・事業者と連携して、産業廃棄物の発生抑制やリサイクルの推進、適正処理の推進に取り組んできました。

その結果、廃棄物の排出量は大きく減少し、リサイクル率も上昇するなど、良い傾向を示しています。

その一方で、国が推進する「持続可能な開発目標（SDGs）」において「廃棄物の発生を減らす」や「食品ロスを減らす」が目標達成のためのターゲットに位置付けられるなど、地方自治体においても、廃棄物に関する様々な課題へのさらなる積極的な取組が強く求められています。

また、SDGs を背景に世界的な潮流となっている使い捨てプラスチックの削減や、わが国において大きな課題となっている少子化・高齢化社会の深刻化に対する取組も同様に求められています。

このような状況を踏まえ、本市における廃棄物の課題について総合的かつ効果的に取り組むために、2021（令和3）年3月に、本市の廃棄物行政の方向性を示す「第2次豊橋市廃棄物総合計画」を策定しました。

今回の改訂は、計画の前期期間の取り組みやごみ処理を取り巻く情勢の変化を踏まえ、見直しを行うものです。

第2節 位置付け

本計画の上位計画である「第3次豊橋市環境基本計画」では、「効果的・効率的に資源を循環する」を環境目標の一つに掲げ、環境施策を推進していくこととしています。

本計画は「第3次豊橋市環境基本計画」の趣旨に沿うとともに、循環型社会の形成に関する施策を推進することを目的とした「循環型社会形成推進基本法」などの関係法令を踏まえた理念等、廃棄物行政に関する総合的な方向性を示す計画として位置付けられるものです。

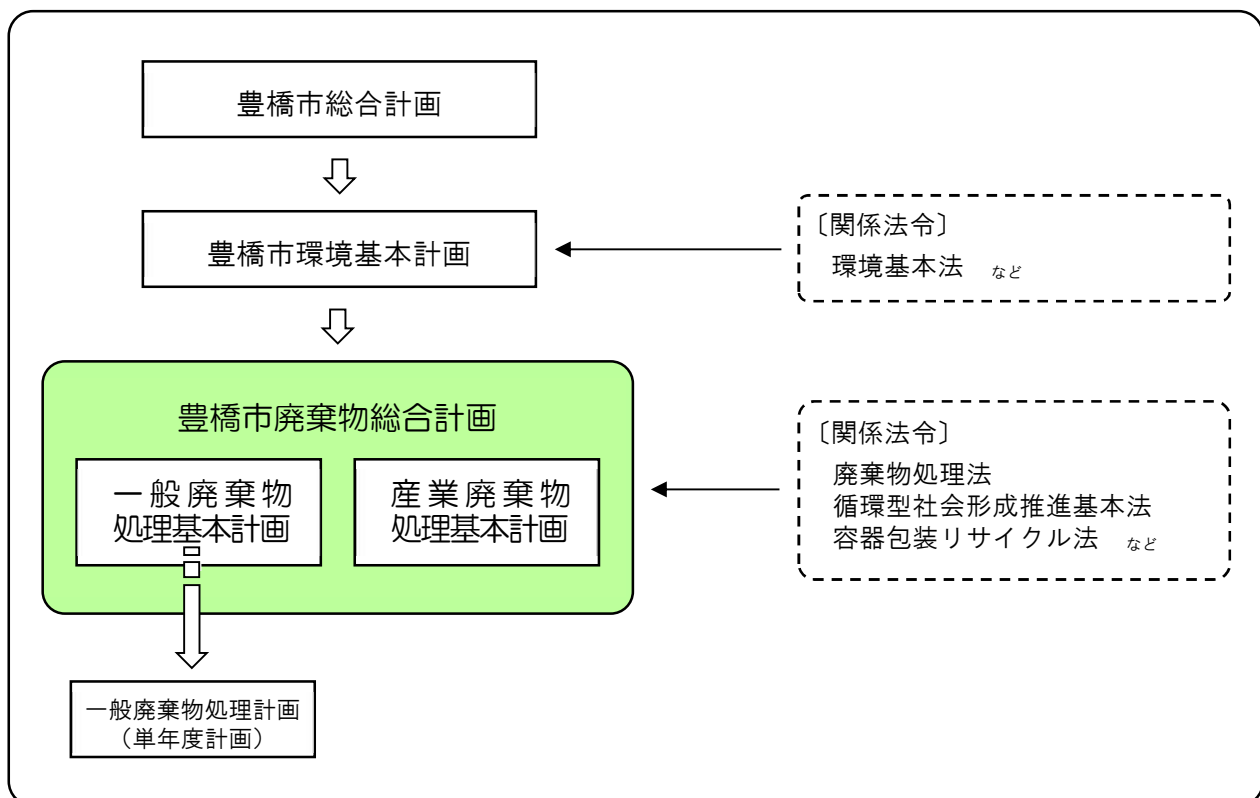


図 1-1: 本計画の位置付け

なお、本計画の対象とする廃棄物は、次に示す一般廃棄物及び産業廃棄物です。

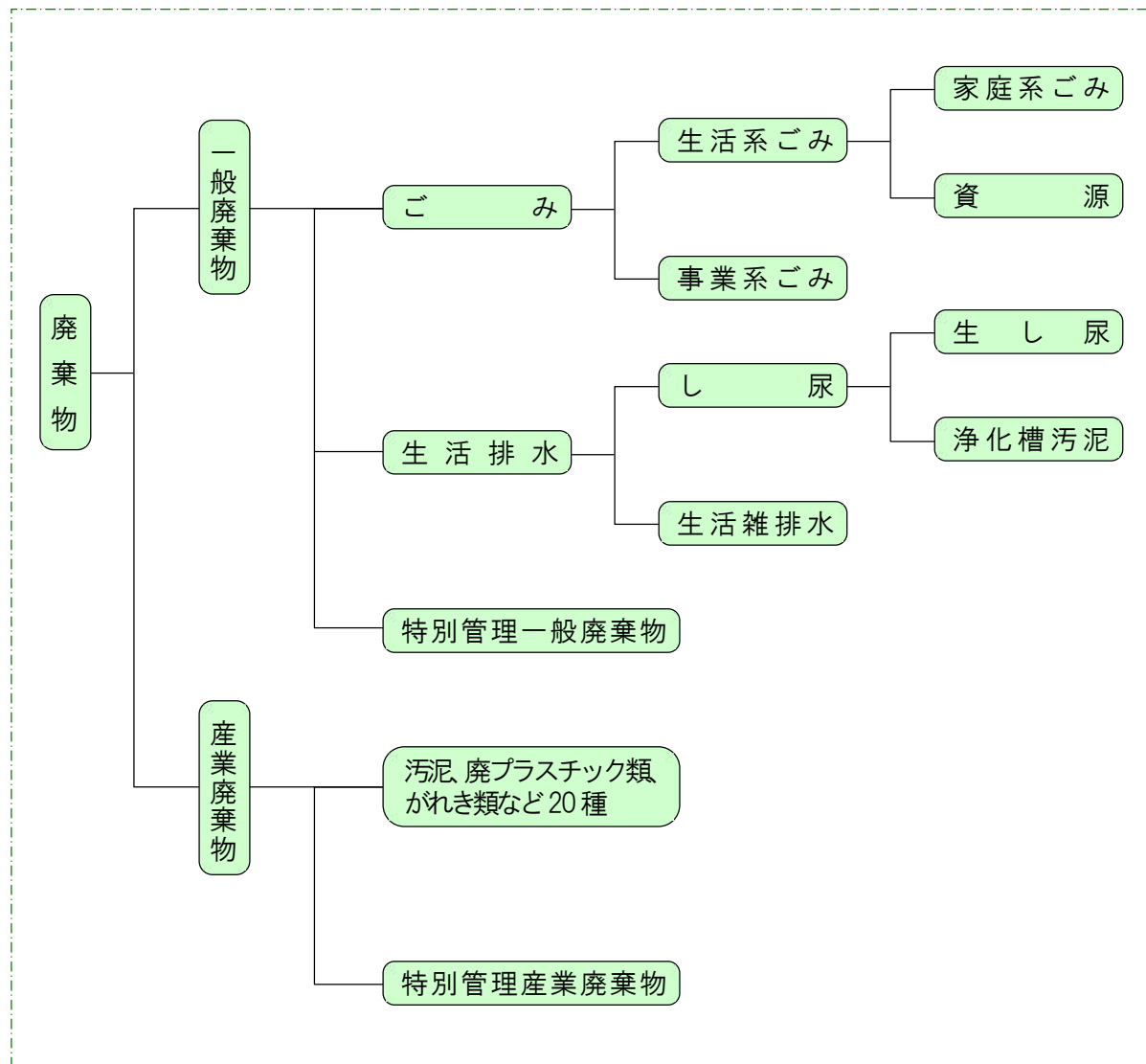


図 1-2: 本計画の対象とする廃棄物

第3節 計画期間

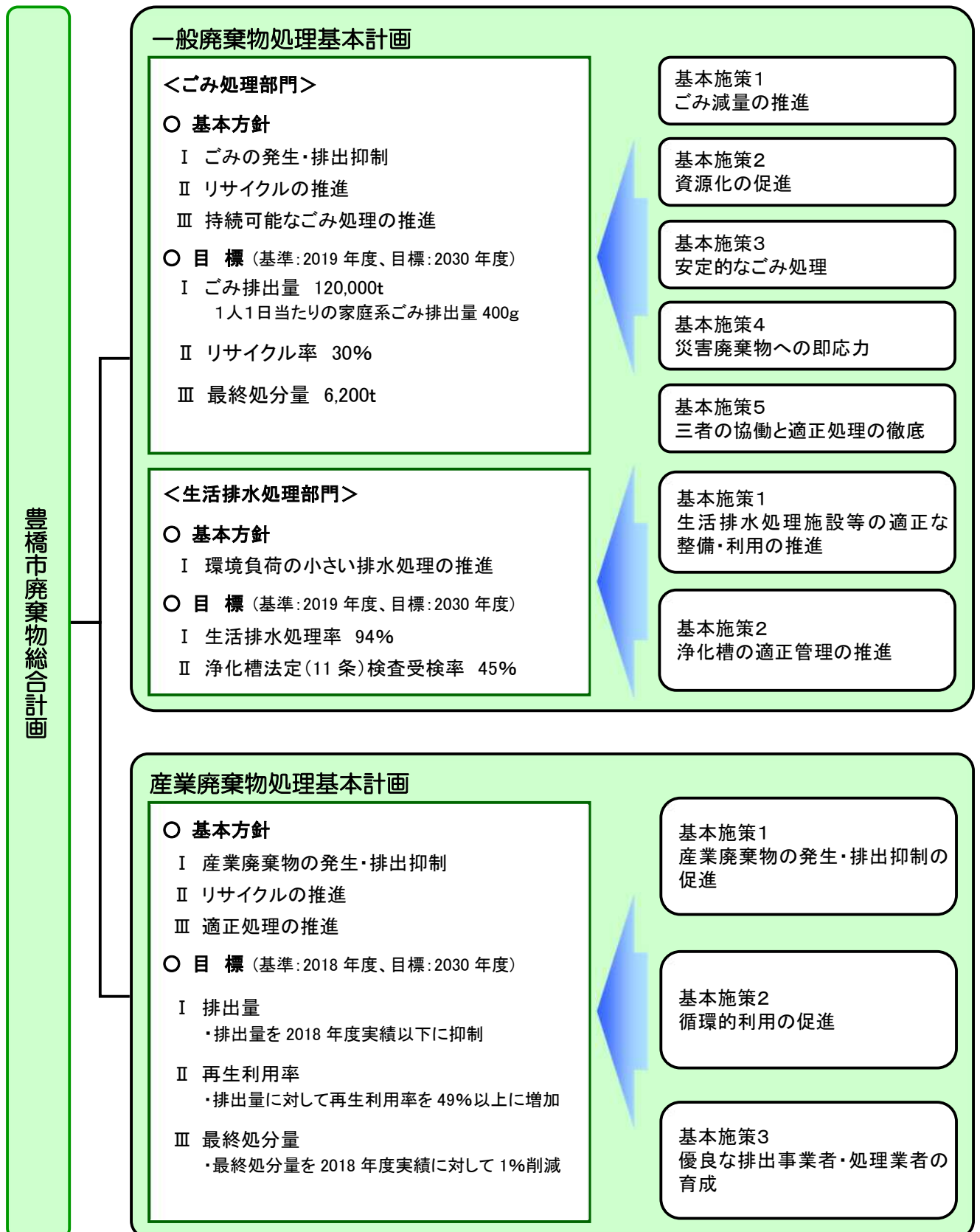
本計画の期間は、2021（令和3）年度から2030（令和12）年度までの10年間とします。

今回の改訂は、2026（令和8）年度から2030（令和12）年度までの5年間における取組の見直しを行うものです。

第4節 計画の体系

本計画は、一般廃棄物処理基本計画と産業廃棄物処理基本計画から構成されており、その体系を次に示します。

第2次豊橋市廃棄物総合計画の体系



第5節 計画の推進

5-1 推進方法

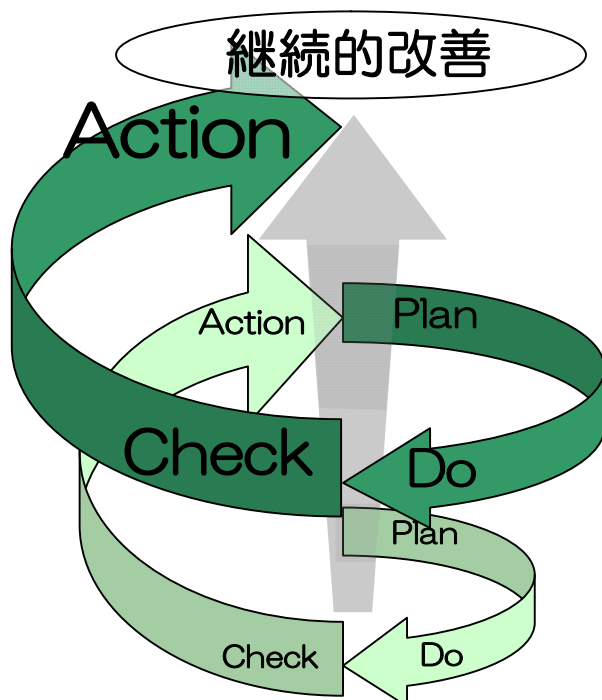
本計画に掲げた目標の達成に向けては、行政はもとより市民、事業者のなお一層の取組が必要です。そこで、廃棄物の適正処理を推進するとともに、発生抑制や再生利用の推進について、市民や事業者の理解・協力を得ながら行動を促していくこととします。

こうしたことから、本計画に掲げた基本施策の総合的かつ計画的な推進について、環境審議会からの助言を受けるとともに、530運動環境協議会の活動をはじめとする市民・事業者・行政による協働事業や地域資源回収をはじめとする地域との協力を進め、さらに市民、事業者などからの意見を反映し計画を推進します。

5-2 進行管理

本計画を効果的・効率的に推進していくために、計画の目的や目標を市民や事業者、関係団体などと共有し、連携を図りながら目標の達成を目指します。

また、それぞれの目標値や具体的取組の進捗状況を随時把握し、それらの進行管理と定期的な点検を通じて、概ね5年を目途に計画全体の評価と見直しを行います。



Plan (計画)	豊橋市廃棄物総合計画において、目標を定めた計画を策定し、概ね5年を目途に改訂する。
Do (実行)	市民・事業者・行政のパートナーシップにより計画を推進する。
Check (点検・評価)	取組内容について点検・評価を行い、環境審議会などで目標に関して報告を行う。
Action (見直し)	定期的に取り組内容を改善する。

第 2 部 一般廃棄物処理基本計画

計画の概要

本計画は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項の規定に基づき、本市の区域内における一般廃棄物の処理について、基本的事項及び方針を定めたものです。

一般廃棄物処理基本計画

〈ごみ処理部門〉

- 基本方針
 - I ごみの発生・排出抑制
 - II リサイクルの推進
 - III 持続可能なごみ処理の推進
- 目標（基準：2019（令和元）年度、目標：2030（令和12）年度）
 - I ごみ排出量 120,000 t
→ 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 400 g
 - II リサイクル率 30%
 - III 最終処分量 6,200 t
- 基本施策
 - 1 ごみ減量の推進
 - 2 資源化の促進
 - 3 安定的なごみ処理
 - 4 災害廃棄物への即応力
 - 5 三者の協働と適正処理の徹底

〈生活排水処理部門〉

- 基本方針
 - I 環境負荷の小さい排水処理の推進
- 目標（基準：2019（令和元）年度、目標：2030（令和12）年度）
 - I 生活排水処理率 94%
 - II 浄化槽法定（11条）検査受検率 45%
- 基本施策
 - 1 生活排水処理施設等の適正な整備・利用の推進
 - 2 浄化槽の適正管理の推進

〈ごみ処理部門〉

第1章 現状の認識

本市では、持続可能な循環型社会の実現を目指して、ごみの分別収集や資源回収拠点の設置、ごみ焼却施設における熱分解・高温燃焼溶融炉の導入、バイオマス資源としての生ごみ、し尿・浄化槽汚泥の利活用などにより資源化量の拡大と環境負荷の少ないごみ処理を進め、ごみ減量やリサイクルの推進を図るとともに、指定ごみ袋制度の導入や不法投棄の監視などによるごみの適正処理の推進に努めてきました。

これまでの継続した取組により、2015（平成 27）年度以前はごみの排出量と最終処分量は緩やかに減少し、リサイクル率は 18%前後で推移していましたが、2016（平成 28）年度以降の大きな制度変更により、ごみの排出抑制とリサイクルが進み、排出量が大きく減少するとともにリサイクル率も上昇し、その結果として **2018（平成 30）年度には最終処分量も大きく減少しました。**

しかし、事業系ごみの排出量に長期的な変化は見られず、その後の地域資源回収量の減少やスラグと剪定枝チップの有効利用量の伸び悩みなどから、リサイクル率は 2019（令和元）年度以降減少傾向にあります。

一方で、2028（令和 10）年稼働予定の新焼却炉での処理によりリサイクル率の向上及び最終処分量の減少が図られると考えられ、将来のごみ排出量は 2030（令和 12）年度に約 111,300 t、リサイクル率は 25.0%、最終処分量は約 6,400 t となることが見込まれます。

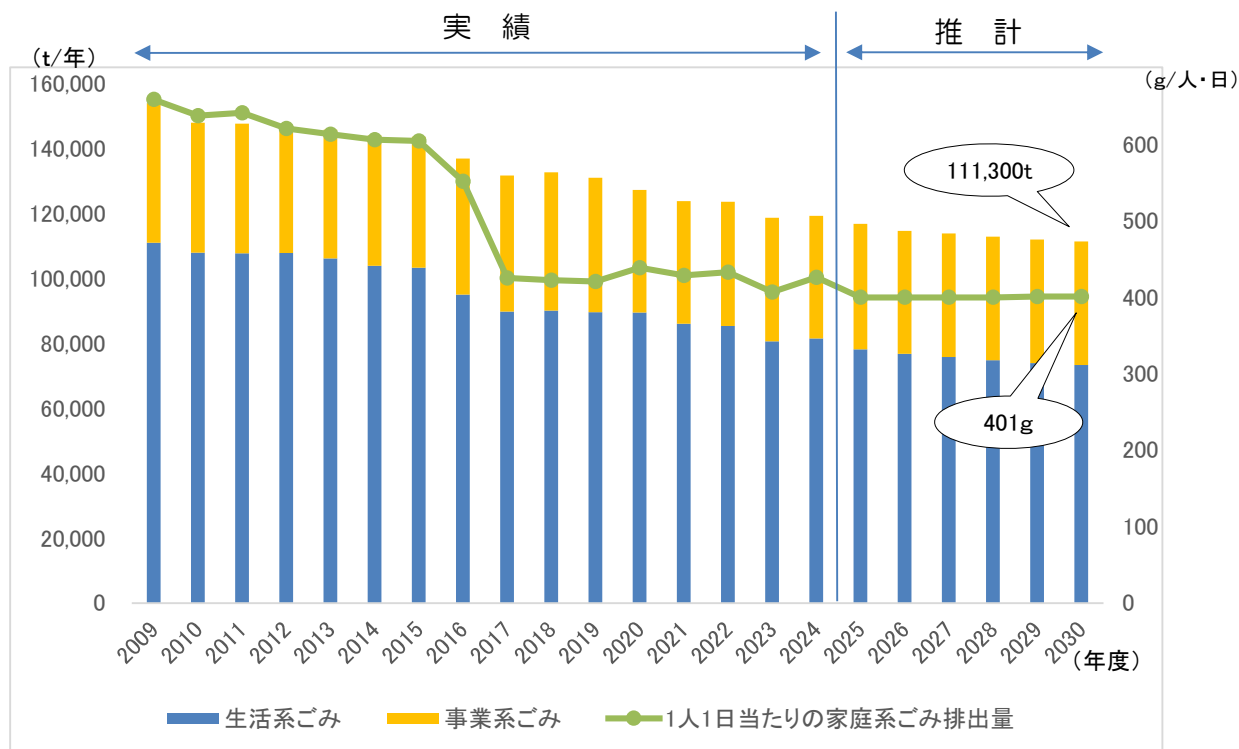


図 2-1:ごみの排出状況の推移と推計

注 1: 2025(令和 7)年度以降の推計は過去の傾向が今後も継続することを前提に、2014(平成 26)年度から 2024(令和 6)年度までの実績を基に行いました(以下同じ。)

注 2: 2024(令和 6)年度の実績は速報値です(以下同じ。)

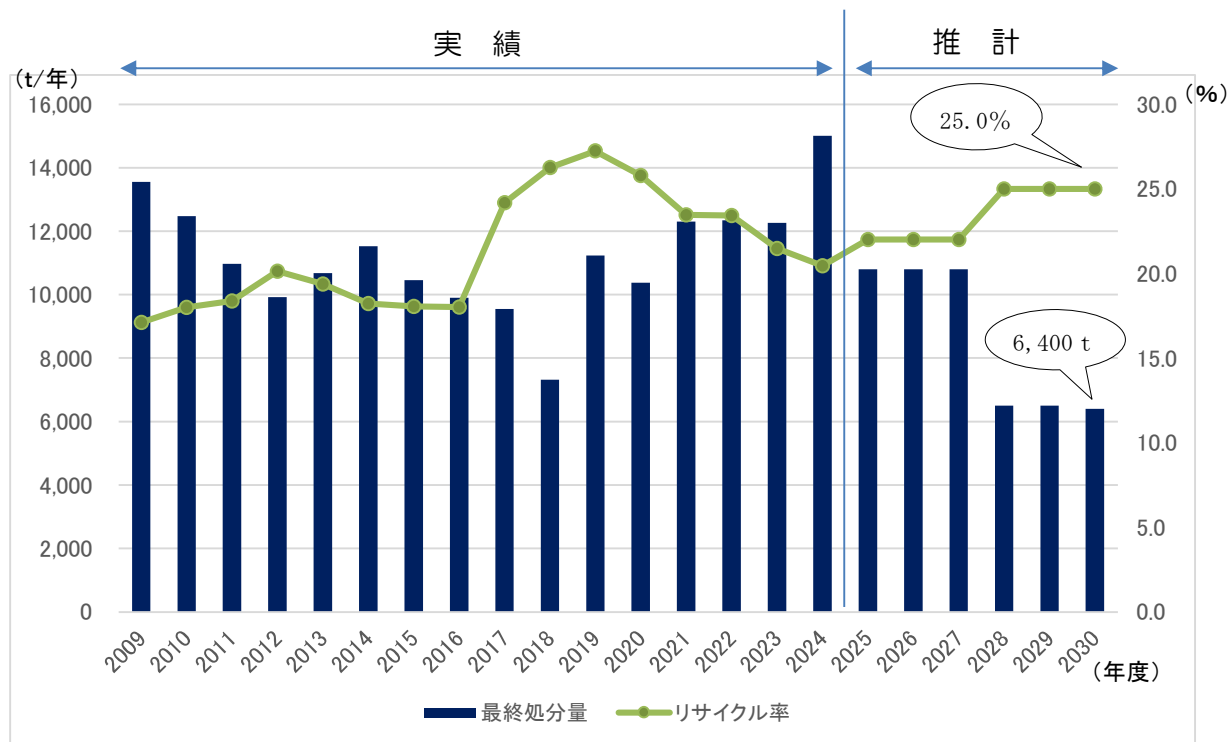
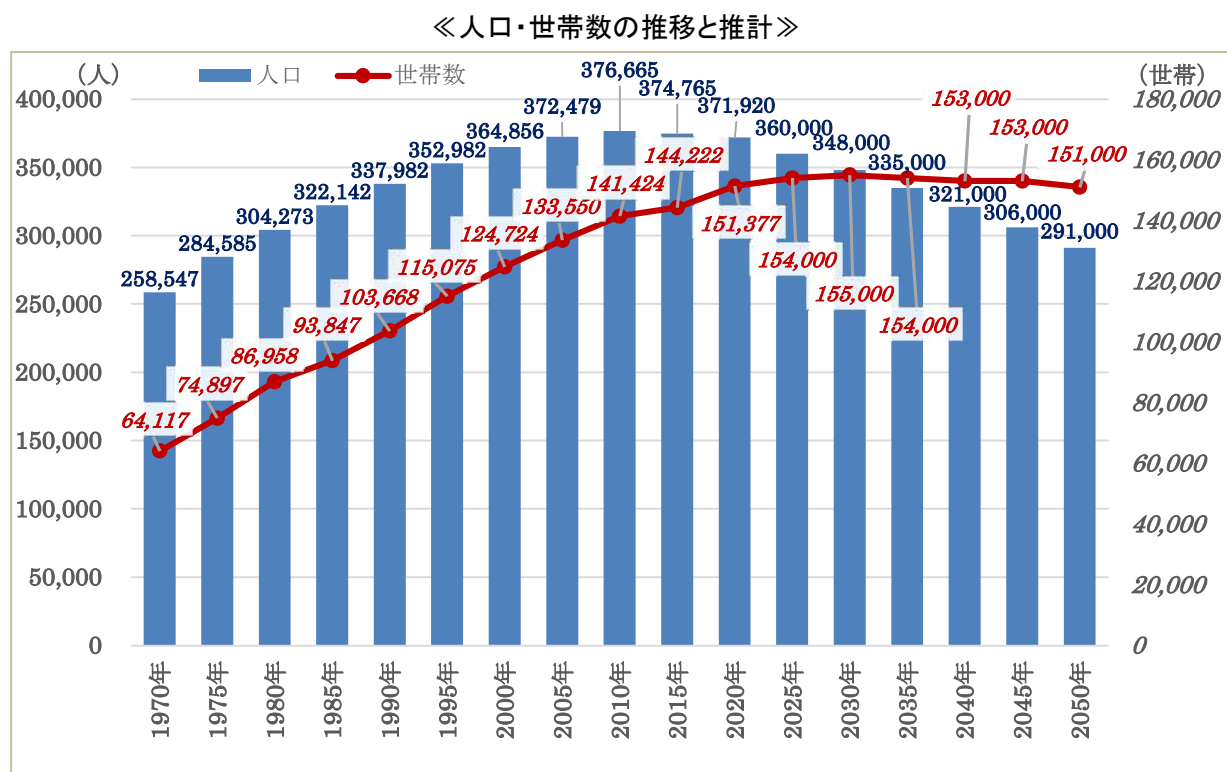


図 2-2:リサイクル率と最終処分量の推移と推計

参 考

本市の人口は市制が施行された1906（明治39）年から100年余りでおおよそ10倍にまで増加し2010（平成22）年には376,665人に達しましたが、その後10年間で約4,700人減少し、2020（令和2）年には371,920人となりました。

また、本市の自然動態や社会動態といった人口変動の状況を踏まえ、2025（令和7）年以降の将来人口を推計すると、計画の最終年である2030（令和12）年には348,000人まで減少する見込みとなりました。



※2025年以降はコーホート要因法による本市独自推計値

資料／国勢調査

第1節 前期の主な取組内容

1-1 ごみ減量の推進（基本施策1）

（1）530市民の育成

ごみの分別クイズをはじめとする幼児対象の環境教育、ごみの分別や収集について学ぶ小学生対象の訪問授業などを通じて、本市のごみ処理の状況やごみ減量・リサイクルの啓発を行っています。

《2024（令和6）年度の実績》

- 幼児環境教育の実施 （55園、4,000人）
- 小学校への訪問授業 （52校、3,508人）
- 自治会等への出前講座の実施 （546人）
- 環境フェスタの開催 （参加者 約11,000人）

（2）効果的な情報発信の推進

様々な市民ニーズに対応した質の高い行政サービスを提供するために、ホームページや広報などの充実を図り効果的な情報提供に努めるとともに、アプリやSNSなど、新たな情報ツールや情報内容の拡充を行いました。

（3）食品ロス削減の推進

食べられるのに捨てられてしまう「食品ロス」を出さない生活スタイルの普及やフードバンクなどの取組を推進しました。

《主な啓発》

- 飲食店や小売店における食品ロス削減や家庭における食品ロス削減への啓発品の配布
- 中央図書館と連携した図書館企画展でのパネル展示
- SNSや窓口案内表示盤での情報発信
- 関係課と連携した環境フェスタへの出展

1-2 資源化の促進（基本施策2）

（1）古紙のリサイクル推進

もやすごみの約2割を占めるリサイクル可能な古紙、中でもその約半分を占める雑がみについて、雑がみ分別袋の配布やごみ分別促進アプリなどを活用した広報活動を通して資源化を呼びかけるとともに、「雑がみは資源」という意識を市民へ浸透させることで、古紙の分別、資源化の推進に努めました。

《主な取組》

- 雑がみ分別お試し袋の配布（新デザイン・2022（令和4）年度～）
- 雑がみ回収ボックス（地域資源回収用）の貸出
- 環境センターでの古紙直接持込の受入

（2）生ごみのリサイクル推進

本市では、2017（平成29）年度から厨芥類（生ごみ）をごみステーションで分別収集し、バイオマス資源として利活用する生ごみリサイクルを推進しています。

しかし、依然としてもやすごみの中にまだ多くの厨芥類が含まれていることから、市民に対し生ごみへの分別徹底を呼びかけ、さらなるリサイクルの推進に努めました。

（3）リユースの推進

壊れていないにもかかわらず処分される家具や生活雑貨などのリユースを推進するため、市民自らが気軽にリユースに取り組むことができる仕組みづくりに努めました。

《主な取組》

- 家具等再生品展示販売会の実施
- 民間事業者と「リユース活動の促進に向けた連携と協力に関する協定」を締結
- 地域情報サイトでのリユース品の販売

1-3 安定的なごみ処理（基本施策3）

（1）超高齢社会に適応したごみの収集

福祉部局や地域とも連携し、ごみステーションへのごみの持ち出しが困難な高齢者等の世帯を対象に、ごみを戸別収集する「ふれあい収集」を継続して推進するなど、福祉的要素を含んだごみの収集に取り組みました。

《2024（令和6）年度の実績》

- ふれあい収集登録世帯 521 世帯

（2）ごみ搬入車両の増加対策

資源化センターへごみを直接搬入する自家用車の増加による日常的な周辺道路の渋滞の解消に向け、受入れ体制の円滑化のほか、2023（令和5）年4月に「家庭ごみコールセンター」を開設し、家庭ごみの問合せ・資源化センター等への家庭ごみの直接搬入予約・大きなごみ戸別収集予約について対応する体制を作りました。

（3）適正処理困難物の適切な指定

適正処理困難物として指定していたモバイルバッテリー等の充電式電池について、2024（令和6）年10月から「危険ごみ」として収集を開始するとともに、使い捨ての電池や充電式電池が取り外せない小型家電は「こわすごみ」から「危険ごみ」に分別を変更しました。

1-4 災害廃棄物への即応力（基本施策4）

（1）計画及びマニュアル等の整備

「豊橋市災害廃棄物処理計画」の適切な運用管理に努めるとともに、災害発生直後を想定した初動マニュアル等の整備を通じて、災害廃棄物への即応力の強化に努めました。

（2）廃棄物処理関係団体等との連携

廃棄物処理事業者やリース事業者など多様な民間事業者との連携強化に努め、災害廃棄物処理への支援体制の強化を図りました。

《2024（令和6）年度の実績》

- 協定締結団体及び災害廃棄物関係部局による仮置場実地訓練の実施

（3）市民への周知啓発

災害発生時において、災害廃棄物を円滑に処理できるよう、災害廃棄物の処理に関するルールを窓口案内表示盤で放映するなど、平時から市民に周知啓発しました。

《2024（令和6）年度の実績》

- 「ちずみる豊橋」に仮置場及び集積場候補地を掲載
- 窓口案内表示盤での啓発情報放映

1-5 三者の協働と適正処理の徹底（基本施策5）

（1）530運動の推進

「自分のゴミは自分で持ちかえりましょう」を合言葉に、市民・事業者・行政が一体となって環境実践活動に取り組み、環境に配慮したまちづくりの実現を目指しました。

《主な取組》

- 530運動実践活動の実施（春・秋）
- 530のまち環境フェスタの開催
- クリーンアップ大作戦の実施
- デジタルサイネージを活用したポイ捨て禁止等の情報発信

（2）不良な生活環境への対策

相談に基づく現地調査や、生活環境保全審議会や不良な生活環境の解消に係る対策会議において学識経験者の方々や庁内関係部局の職員と意見交換等を実施するなど、市民・団体・行政が協力した福祉的な働きかけにより、いわゆるごみ屋敷や草木の繁茂などの不良な生活環境の解消に努めました。

第2節 目標の達成状況

2021（令和3）年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画（ごみ処理部門）では、ごみの発生・排出抑制、リサイクルの推進、持続可能なごみ処理の推進の三つを基本方針として次のように目標を設定しました。

目 標（基準：2019（令和元）年度、目標：2030（令和12）年度）

- I ごみ排出量 120,000 t
→ 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 400 g
- II リサイクル率 30%
- III 最終処分量 6,200 t

この目標についての達成状況を次に示します。

表 2-1: 2024（令和6）年度における目標の達成状況

項 目	2019 年度 実績(基準)	2024 年度 実績	2030 年度 (目標)
ごみ排出量	130.925t	119,143t	120,000t
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	421g	426g	400g
リサイクル率	27.2%	20.5%	30.0%
最終処分量	11,228t*	15,000t	6,200t

*: 焼却施設の故障により仮埋立てをしたもやすごみの、掘起し・焼却処分による影響を含みます。

2-1 ごみ排出量

【目標】ごみ排出量 120,000 t

→ 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 400 g

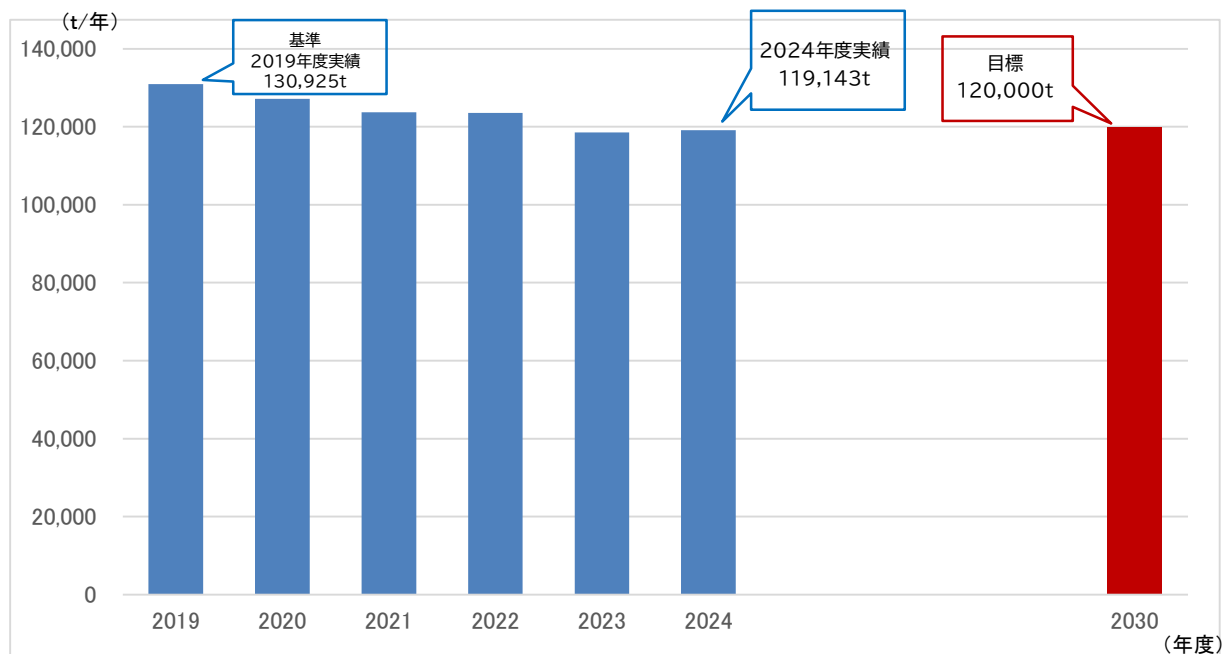


図 2-3:ごみ排出量の推移

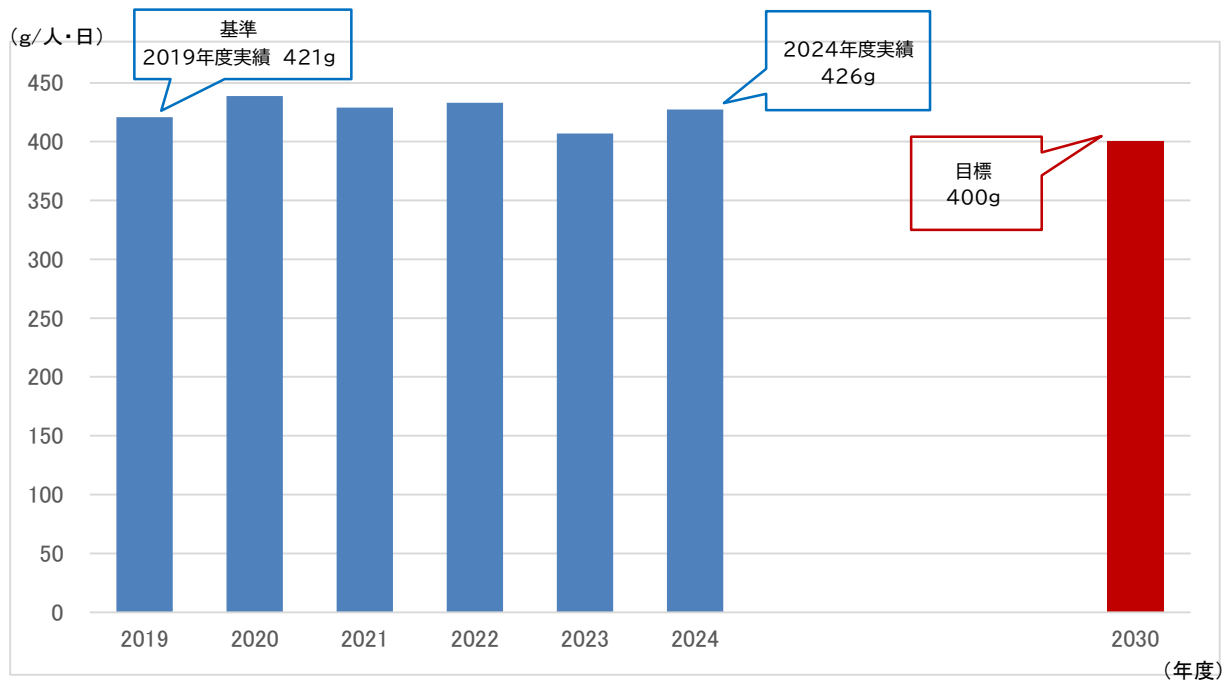


図 2-4: 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の推移

2024（令和6）年度におけるごみの排出量は 119,143 t で、2019（令和元）年度（基

準年) に比べ 11,782 t 減少しました。

また、2024（令和6）年度における1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は 426 gで、2019（令和元）年度に比べて5 g増加しました。

2025（令和7）年以降の将来人口の推計により人口の減少が見込まれることから、ごみ排出量は今後も減少していくことが予想されます。また、災害廃棄物の発生量の増加を除けば、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は減少する見込みです。目標達成に向け、リデュース・リユースに関する取組やリサイクル推進体制の充実などを通じ、更なるごみの減量を目指します。

2-2 リサイクル率

【目標】リサイクル率 30.0%

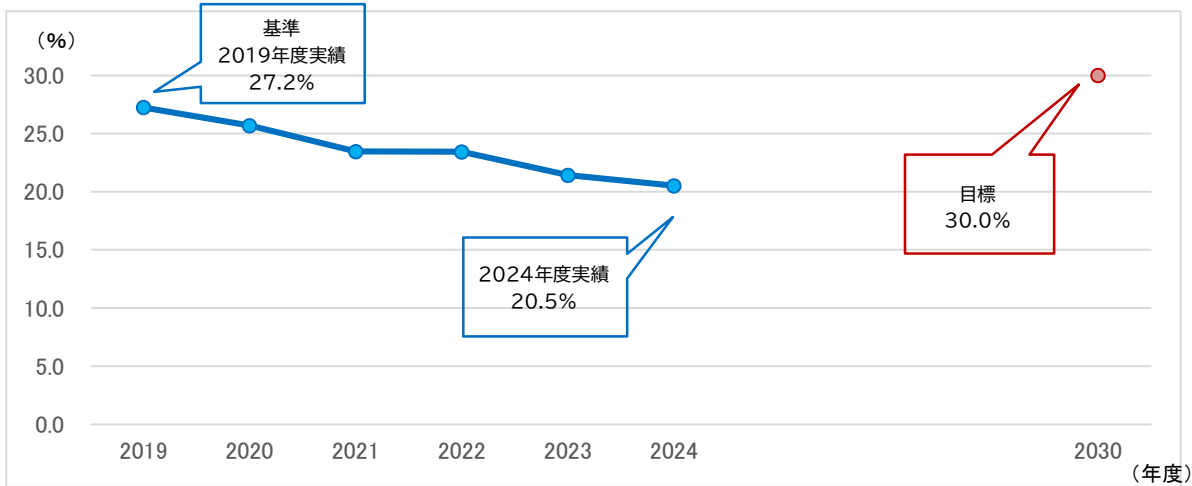


図 2-5:リサイクル率の推移

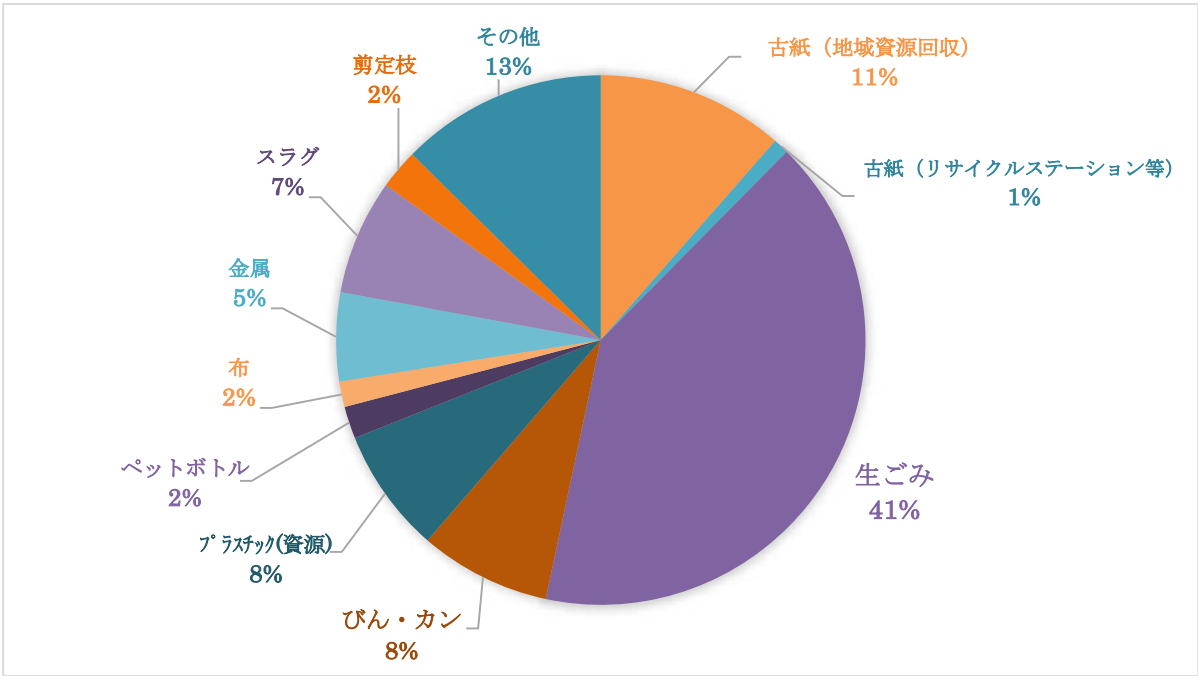


図 2-6: 2024(令和6)年度の資源化量の内訳(総量 35,670t)

2024（令和6）年度におけるリサイクル率（ごみ排出量に対する資源化量の割合）は20.5%で、基準年である2019（令和元）年度と比べ6.7ポイント減少しました。

リサイクル率は年々減少しており、特に、2023（令和5）年度と2024（令和6）年度については、2023（令和5）年6月の豪雨による災害廃棄物の処理に伴い大きく減少しています。

本市の資源化量の中で大きな割合を占めるのは、生ごみと地域資源回収で集められる古紙等の資源ですが、生ごみと地域資源回収量は年々減少傾向にあり、また、焼却処理により発生するスラグや剪定枝チップについても、十分な量を有効利用できていない状況です。

一方で、2028（令和10）年稼働予定の新焼却炉での処理により、リサイクル率は増加していくと考えられます。目標を達成するためには、従来の資源物の回収とリサイクルの強化と併せて、新たな資源の掘り起こしに取り組む必要があります。

2-3 最終処分量

【目標】最終処分量 6,200 t

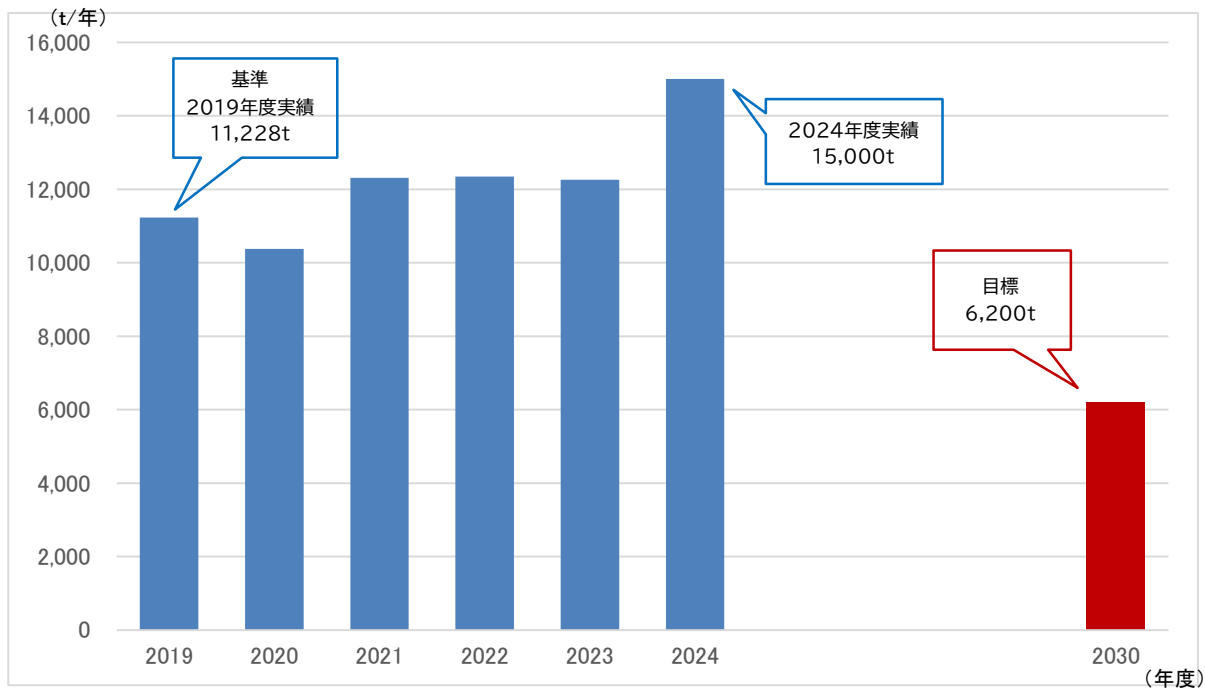


図 2-7: 最終処分量の推移

注 1: 2019(令和元)年度の最終処分量は、焼却施設の故障に伴い仮埋立てをしたもやすごみの掘起し・焼却処分による焼却処理量の増加に起因した焼却残渣量の増加による影響を含みます(以下同じ。)

2024(令和6)年度における最終処分量は 15,000 t で、基準年である 2019(令和元)年度に比べて 3,772 t 増加しました。2023(令和5)年6月の豪雨による災害廃棄物の最終処分場への直接搬入が増加したことが主な要因であるものの、その他の年度も 10,000 t から 12,000 t で推移しています。

一方で、2028(令和10)年稼働予定の新焼却炉での処理により、最終処分量は減少していくと考えられます。目標を達成するには、大幅なごみの減量とリサイクル率の上昇に取り組む必要があります。

第3節 主な課題

- **食品ロスや使い捨てプラスチックの削減**

SDGs を背景とした、国内外における食品ロスの削減や使い捨てプラスチックの削減に対する社会的関心の高まりを受け、これらの推進に向けた取組が必要です。

- **ごみ処理コストの抑制**

これまであまり注目されることのなかったごみ処理にかかる経費について、市民への意識付けや、ごみ減量とリサイクル推進の効果としてのごみ処理コストの抑制に向けた取組が必要です。

- **分別の徹底によるリサイクルの推進**

地域資源回収量の減少やスラグと剪定枝チップの有効利用量の低迷など、リサイクルの推進に影を落とす傾向に加え、分別すればリサイクルできる古紙や生ごみなどの資源が、依然としてもやすごみとして排出されており、それらの分別の徹底によるリサイクルの推進に向けた取組が必要です。

- **持続可能なごみ処理の推進**

適正処理の徹底、環境に配慮した収集の実施、老朽化が進む既存のごみ処理施設の適切な運転管理と環境負荷の少ない新たな施設への計画的な更新、最終処分場の延命など、未来へつながるごみ処理の推進に向けた取組が必要です。

- **少子化・高齢化社会に対応したごみ処理の推進**

深刻化する少子化・高齢化社会に対応した、福祉的な視点をあわせ持つごみ処理の推進が必要です。

- **災害廃棄物への対応力の強化**

激甚化する自然災害を背景にした、災害時におけるごみの処理に対する関心の高まりを踏まえ、災害廃棄物への対応力の強化が必要です。



ゴール12 持続可能な生産消費形態を確保する

ターゲット 12.3 2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品の損失を減少させる。



ゴール14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

ターゲット 14.1 2025 年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。

出典: 外務省ホームページ

図 2-8: 持続可能な開発目標(SDGs)

第2章 基本方針と目標

第1節 基本方針

持続可能な循環型社会の実現に向けたごみの減量とリサイクルの推進は、食品ロス削減やプラスチックごみ削減などの世界共通の課題や少子高齢社会などの日本特有の課題など、時勢によって生まれ、変化する課題に直面しても変わることのない普遍的な価値であり、その意義は変わりません。

市民のライフスタイルの変化に伴うごみの多様化や時勢による社会状況の変化を的確にとらえ、行政としての柔軟な姿勢と市民・事業者・行政の協働のもと、ごみの発生から処分までの各段階において、従来の取組の徹底と新たな取組への挑戦が必要です。

そこで、ごみ処理における基本方針を次のとおり定めます。

<基本方針>

I ごみの発生・排出抑制

II リサイクルの推進

III 持続可能なごみ処理の推進

基本方針Ⅰ：ごみの発生・排出抑制

持続可能な循環型社会の実現には、第一に、資源を無駄にしないこと、つまりはできるかぎりごみを出さないこと（リデュース・リユース）が必要です。市民・事業者の一人ひとりが資源とごみのつながりを意識して行動することで、ごみをできるだけ出さないまちづくりを目指します。

基本方針Ⅱ：リサイクルの推進

持続可能な循環型社会の実現には、第二に、ごみをできるかぎり資源として再利用すること（リサイクル）が必要です。リサイクルを推進するため、市民・事業者・行政の三者がそれぞれの役割と責務を意識して行動するとともに、三者による適正な役割分担と相互の連携・協働を図ることで、資源を有効活用するまちづくりを目指します。

基本方針Ⅲ：持続可能なごみ処理の推進

持続可能な循環型社会の実現には、第三に、ごみの処理における地球環境への影響をできるかぎり軽減することが必要です。

ごみの処理は、地球温暖化の要因となる二酸化炭素をはじめとした環境に負荷を与える物質を発生させるだけでなく、それには多くのエネルギーを必要とします。また、ごみを埋め立てて最終的に処理する最終処分は、環境への負荷だけでなく物理的な限界があり、無尽蔵にはできません。

ごみ処理量の削減と環境負荷の少ないごみ処理システムによる、持続可能なごみ処理を目指します。

第2節 目標

基本方針に基づき、次の3項目について目標値を設定します。

- I ごみ排出量
- II リサイクル率
- III 最終処分量

2-1 ごみ排出量

持続可能な循環型社会の実現とごみ処理経費の削減に向けて、2030（令和12）年度における目標を次のとおり定めます。

目標

ごみ排出量 110,000 t

→ 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 400 g

注：家庭系ごみ排出量は、家庭から排出された全てのごみの量（生活系ごみ排出量）から、古紙や生ごみ、プラマークごみなど、資源として排出されたものを除いたごみの量です。

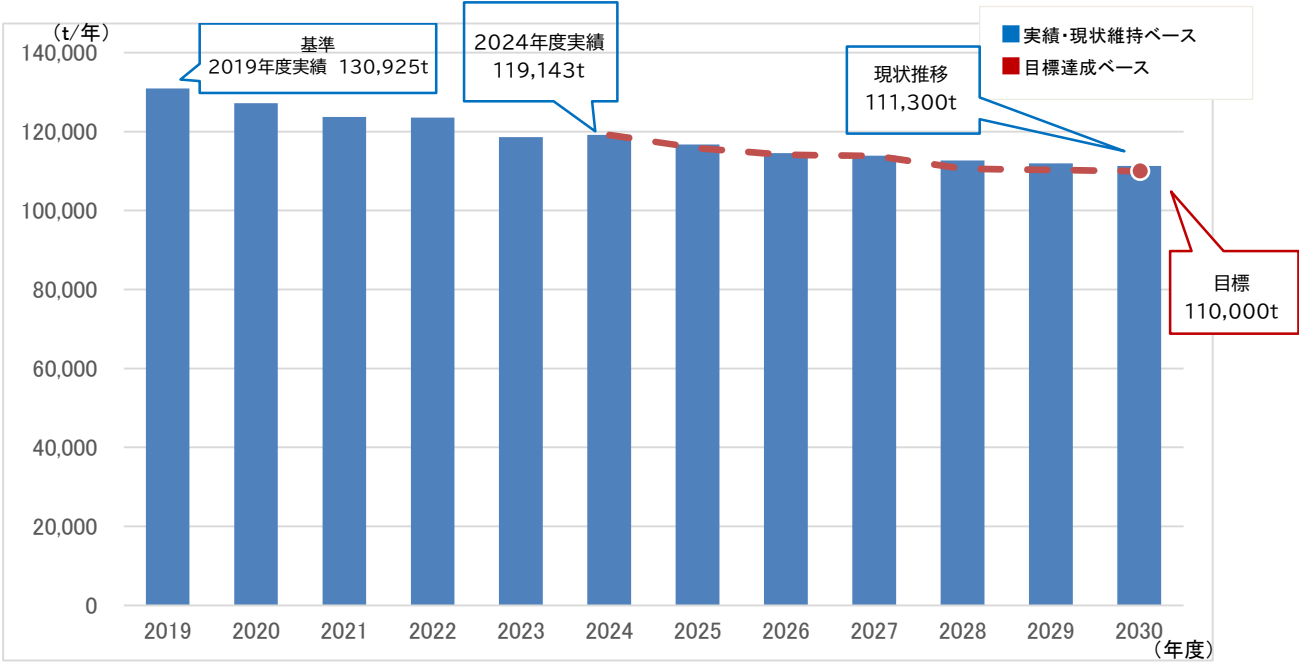


図 2-9:ごみ排出量の推計と目標(2025(令和7)年度以降は推計)

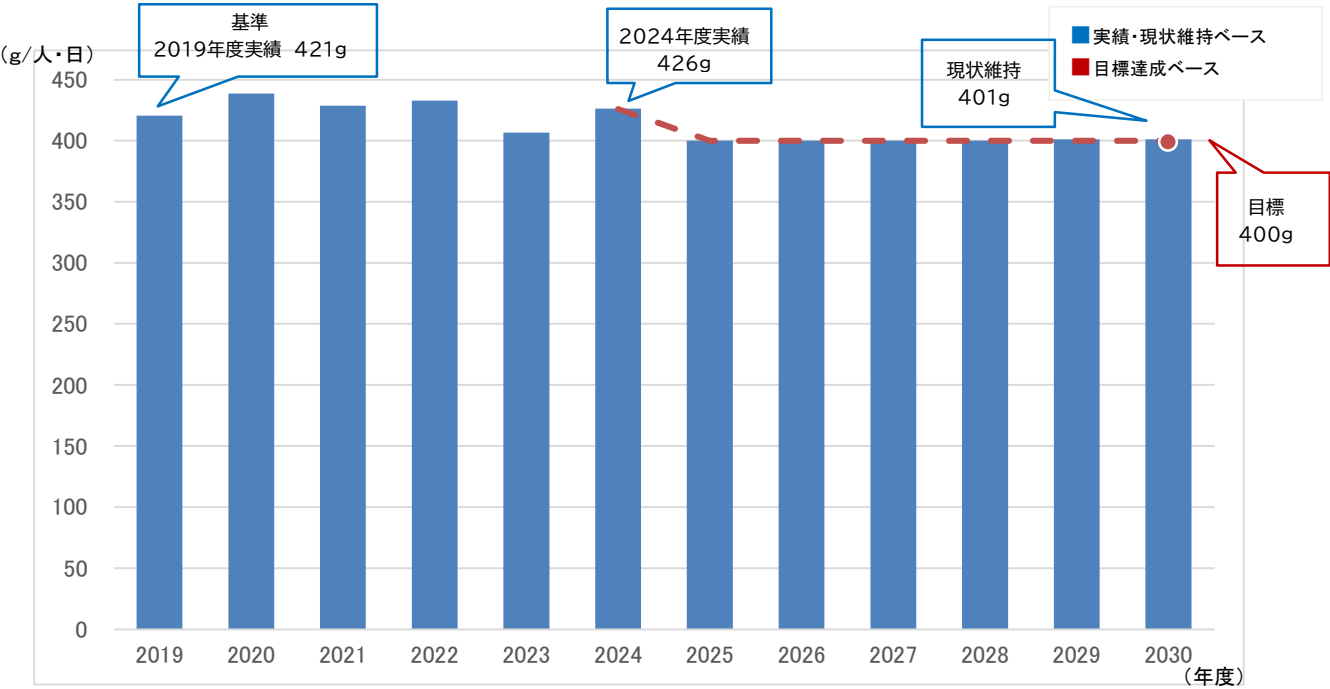


図 2-10:1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の推計と目標(2025(令和7)年度以降は推計)

【目標達成に向けた主な取り組み】

- ・リデュース・リユースの推進

目標値設定の考え方

本市のごみ排出量は、2009（平成21）年度からの10年間で約23,000t減少しました。現状のまま推移すると、2030（令和12）年度は、2019（令和元）年度比で約20,000t減の約113,000t程度となることが予想されます。

しかしながら、循環型社会の形成とごみ処理経費の削減に向けて、さらなるごみ減量に努める必要があります。

この考えのもと、ごみ排出量の目標値を110,000t、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量の目標値を400gと定めます。

2-2 リサイクル率

限りある資源を有効に利用するという考えのもと、市民・事業者・行政が協力し、リサイクル率の向上を図ります。

2030（令和12）年度における目標値を次のとおり定めます。

目標
 リサイクル率 30%

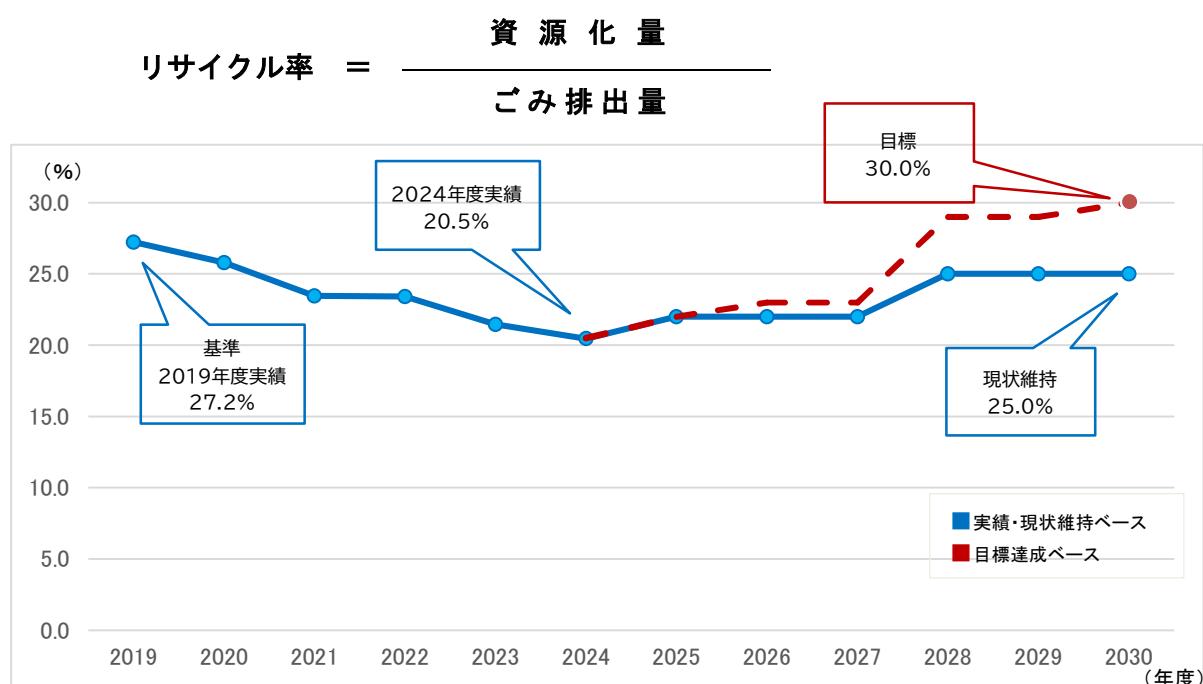


図 2-11: リサイクル率の推計と目標 (2025(令和7)年度以降は推計)

【目標達成に向けた主な取り組み】

- ・ 分別徹底の周知啓発による「もやすごみ」や「こわすごみ」に混入している資源の回収
- ・ 地域資源回収の実施促進
- ・ プラスチック資源のリサイクル推進
- ・ スラグの有効利用の拡大

目標値設定の考え方

本市のリサイクル率は、2009（平成21）年度からの10年間で約10ポイント上昇しました。現状のまま推移すると、2030（令和12）年度は、2019（令和元）年度比で2.2ポイント減の25.0%となることが予想されます。

依然として分別すればリサイクルできる「古紙」や「生ごみ」といった資源がもやすごみとして一定量排出されており、また、ごみの焼却・溶融により発生するスラグもその全量は無効利用できていないことから、循環型社会の形成に向けてさらなるリサイクルの推進に努める必要があります。

この考えのもと、リサイクル率の目標値を30%と定めます。

2-3 最終処分量

様々な減容処理を経た後、最終的に残ったごみは最終処分場で埋立処分されます。環境負荷の低減や処分場の延命化などを図るため、最終処分量を減らす必要があります。

2030（令和12）年度における目標値を次のとおり定めます。

目標

最終処分量 6,200 t

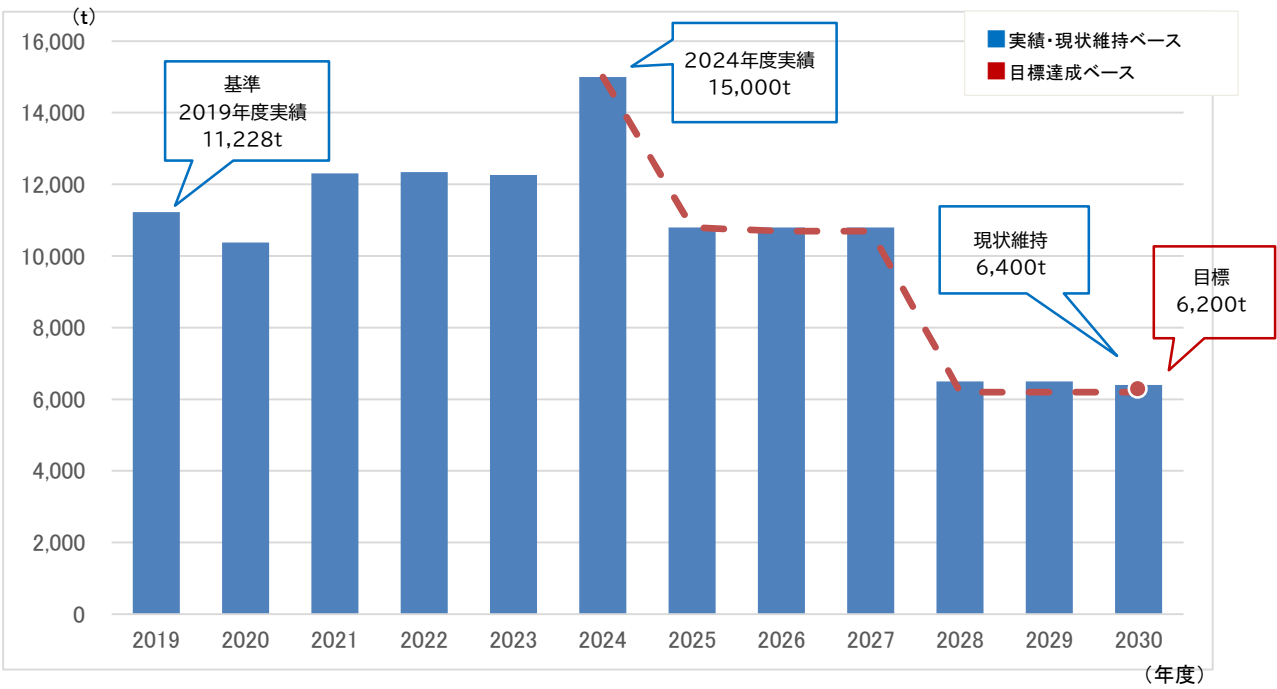


図 2-12: 最終処分量の推計と目標 (2025 (令和7) 年度以降は推計)

注 1: 最終処分量は焼却施設の故障に伴い仮埋立てをしたもやすごみの、掘起し・焼却処分による影響を除外して推計しています。

【目標達成に向けた主な取り組み】

- ごみの減量や分別徹底、バイオマス資源利活用によるごみの焼却処理量とごみ処理残渣の削減
- スラグの有効利用の拡大による最終処分量の削減

目標値設定の考え方

本市の最終処分量は、2009（平成 21）年度からの 10 年間で約 2,300 t 減少しました。最終処分量は、焼却処分をはじめとしたごみの中間処理の結果であり、ごみの排出量やリサイクル率などが現状のまま推移すると、2030（令和 12）年度は、2019（令和元）年度比で約 4,900 t 減の約 6,400 t 程度となることが予想されます。

しかしながら、さらなるごみの発生・排出抑制とリサイクルの推進を達成することで、一層の最終処分量の削減につながります。

この考えのもと、最終処分量の目標値を 6,200 t と定めます。

2-4 目標値

目標値とそれに関連する数値を次に示します。

表 2-2: 目標値とそれに関連する数値一覧

項 目	2019 年度	2024 年度	2030 年度
	基準	実績	目標値
ごみ排出量	130,925 t	119,143 t	110,000 t
生活系ごみ排出量	89,517 t	81,489 t	75,000 t
事業系ごみ排出量	41,408 t	37,654 t	35,000 t
1 人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量	421 g	426 g	400 g
リサイクル率※	27.2%	20.5%	30%
最終処分量	11,228 t	15,000 t	6,200 t

注 1: 色付きの部分が目標値として設定した項目です。
※循環型社会形成推進基本計画等では「一般廃棄物の出口側の循環利用率」と表現されていますが、伝わりやすい指標を用いるため、本計画では「リサイクル率」としています。

参考：国及び愛知県の計画目標

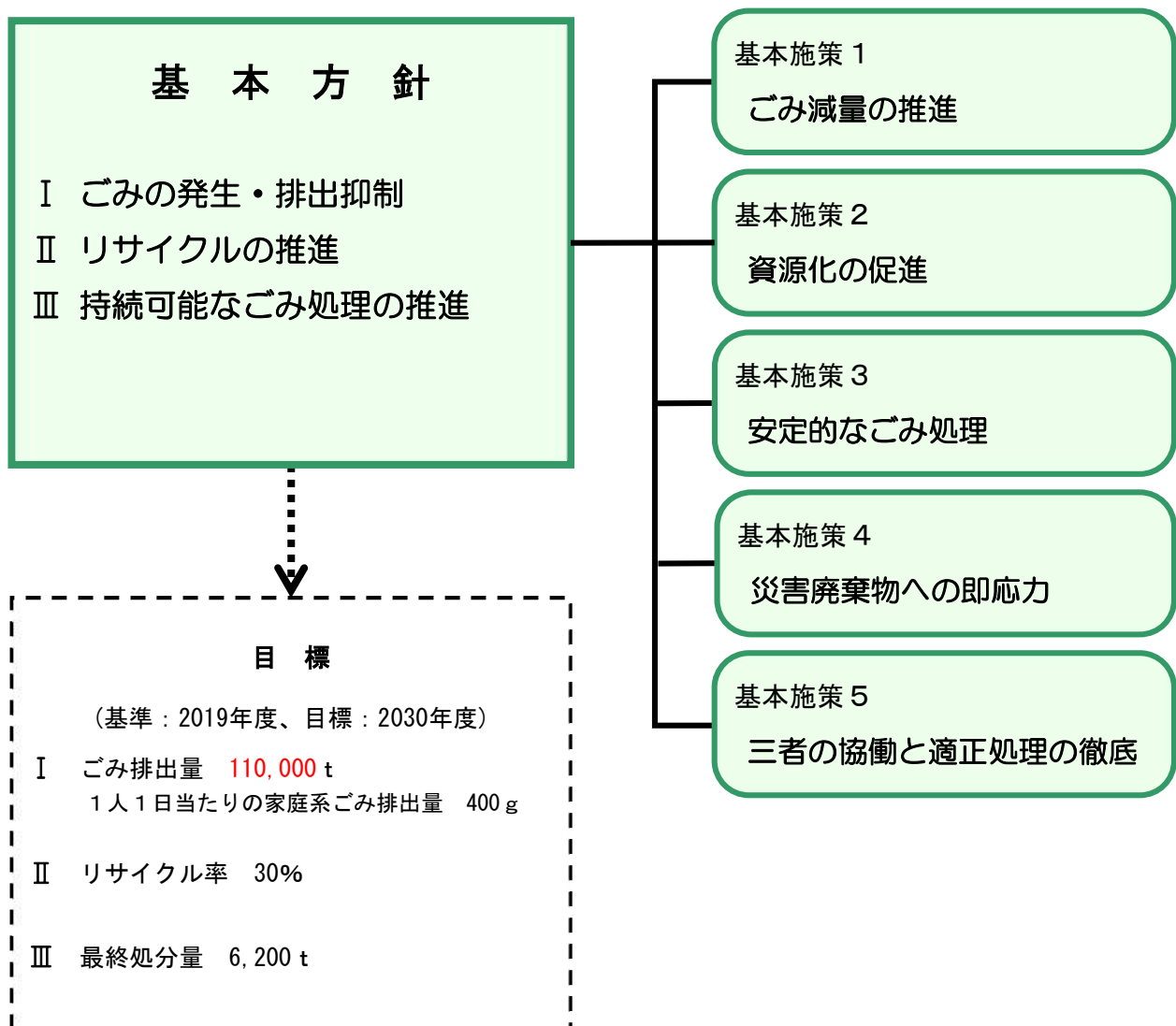
計 画 名	目標年度	目 標
第 五 次循環型社会形成推進基本計画*1	2030 年度	1 人 1 日当たりのごみ 焼却 量 約 580 g 一般廃棄物の出口側の循環利用率 約 44 % 最終処分量 約 1,100 万 t
愛知県廃棄物処理計画	2026 年度 基準年： 2019 年度	排出量（一般廃棄物） 約 6%削減 1 人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量 480 g*2 一般廃棄物の出口側の循環利用率 約 23% 一般廃棄物の最終処分量 約 4 %削減

*1 循環型社会形成推進基本法に基づき国が策定した計画(2024(令和6)年8月)
*2 1 人 1 日当たり家庭系ごみ排出量: 一般廃棄物の 1 年間の総排出量から、事業系ごみ及び集団回収量、生活系資源ごみを差し引いて、1 人 1 日当たりに換算したもの

第3章 基本方針に基づく基本施策

前章で掲げた基本方針を実現するための基本施策を次のとおり定め、今後の取組を次に示します。

また、今後の取組のうち重点的に取り組むものを、重点取組として位置付けます。



基本施策1 ごみ減量の推進

具体的取組

➤ 530市民の育成【重点取組】

出前講座や施設見学会などの環境教育の実施、イベントや体験講座などの体験機会の提供などを通じて、ごみの減量や分別、リサイクルについて深い知識を持ち、積極的に行動することができる530市民の育成に取り組めます。

- ① 幼児教育から高等教育までの切れ目のない環境教育の実施
- ② 自治会や市民団体などを対象とした出前講座の実施
- ③ 新施設稼働後のごみ処理施設見学会の実施
- ④ 530実践活動やイベント、体験講座の実施

➤ 効果的な情報発信の推進

様々な市民ニーズに対応した質の高い行政サービスを提供するために、ホームページや広報などの充実を図り効果的な情報提供に努めるとともに、アプリやSNSなど、新たな情報ツールや情報内容の拡充を行います。

- ① 身近でできるごみ減量やリサイクルに役立つ情報の発信
- ② ごみに無関心な市民も興味を持つような情報の発信
- ③ 市民がアクセスしやすい情報発信ツールの充実

➤ **ごみ処理コストの意識付け【重点取組】**

ごみの減量・分別の徹底に向け、ごみ処理に必要な経費の意識付けのための情報発信に努めるとともに、既存制度の適正化と新たな経済的手法の導入の検討に取り組みます。

① ごみ処理経費の把握

国が示す一般廃棄物会計基準を活用した詳細なごみ処理経費算出により、適正なごみ処理経費の把握に努め、事業全体の点検及び改善を図ります。

② ごみ処理経費の情報発信

ごみの処理にかかる費用を分かりやすく発信することで、市民の自主的なごみ減量やリサイクル活動の促進を図ります。

③ ごみ収集・処理手数料の見直し

大きなごみの収集手数料や事業所から発生するごみの処理手数料の適正な料金設定に努めます。

④ 新たな経済的手法の検討

ごみステーションで収集される家庭ごみの有料化や資源化センターへ自己搬入される家庭ごみの有料化などを検討します。

➤ **食品ロス削減の推進【重点取組】**

賞味・消費期限切れ、腐敗などの理由により捨てられる未利用食品や、食べ切れずに捨てられる食べ残しなどの食品ロスの削減を推進します。

① 食品ロスを出さない生活スタイルの普及推進

飲食店や家庭で食べ切る、冷蔵庫チェックで買い過ぎない、料理を作り過ぎないなど、食品ロスを出さない賢い生活スタイルの普及、定着に向けた市民及び事業者への啓発に努めます。

② 教育、福祉など他分野との協力

教育分野における食育や福祉分野におけるフードバンクといった、食品ロスの削減につながる活動に取り組む各団体に対する情報提供、情報発信の協力など、他の分野との連携を図ります。

➤ **使い捨てプラスチックの削減の推進【重点取組】**

プラスチックストローをはじめとした、1回の使用で使い捨てられてしまう使い捨てプラスチックの削減を推進します。

① 使い捨てプラスチックを使わない生活スタイルの普及推進

詰替え商品を買う、プラスチックストローやスプーンなどの使い捨て食器はもらわない、マイバッグやマイボトルを持ち歩くなど、使い捨てプラスチックを使わない賢い生活スタイルの普及、定着に向けた市民及び事業者への啓発に努めます。

② インセンティブを与える仕組みづくり

給水スポットの設置やマイバッグシェアリングの実施など、使い捨てプラスチックを使わない行動にインセンティブを与える仕組みづくりに努めます。

➤ **事業系ごみの減量の促進【重点取組】**

本市のごみ排出量の約3割を占める事業系ごみの発生抑制と資源化を促進し、ごみの減量を図ります。

① 事業系一般廃棄物の減量計画

一定規模以上の事業者には義務付けている「事業系一般廃棄物の再利用及び減量に関する計画書」により、ごみの減量や再資源化への意識付けを促すことで、事業者によるごみの削減とリサイクルを促します。

② 古紙の分別・資源化の促進に向けた支援

事業系ごみのうち大きな割合を占める紙ごみについて、リサイクルの受け皿の確保や回収システムの構築により、減量・資源化を推進します。

③ 食品ロス削減の促進に向けた支援

食品ロスの削減に向けた情報を事業者へ提供するとともに、食品ロス削減に取り組む事業者にインセンティブを与える仕組みを検討することで、事業者への食品ロス削減に向けた取組の浸透に努めます。

④ 紙ごみの発生抑制の促進

書類の電子化など、事業者へのペーパーレス化の推進の働きかけに努め、紙ごみの発生抑制を図ります。

➤ **事業者による自主回収の推進**

古紙や食品トレイ、モバイルバッテリーの店頭回収や消火器、エンジンオイルの引取回収など、製造・販売・流通業者が取り組む回収・リサイクルの活性化を促すために、市民への情報提供に努めます。

基本施策2 資源化の促進

具体的取組

➤ 古紙のリサイクル推進【重点取組】

もやすごみの2割を占めるリサイクル可能な古紙について、分別徹底を呼びかけるとともに、持ち出し機会の拡充も含めたリサイクルシステム全体の充実を図ることにより、資源化の推進に努めます。

① 古紙分別の徹底と普及

市民の認知度が高い新聞やダンボールなどの古紙の分別徹底を図るとともに、認知度が低い雑がみの分別の普及に努めます。

② 情報発信の拡充

リサイクルステーションや古紙リサイクルヤード、民間事業者の自主回収拠点などの古紙回収場所の情報や地域資源回収の実施情報など、古紙の持ち出し情報の積極的な発信に努め、市民が気軽に古紙を持ち出すことができる環境を整えることで古紙の分別徹底を図ります。

また、世代の特徴に合った適切な情報発信ツールによる発信に努めます。

③ 持ち出し機会の拡充

環境センター等での拠点回収を継続するとともに、地域資源回収や民間事業者の自主回収との連携による回収拠点の充実など、既存の古紙回収システムを補完する形で古紙の持ち出し機会の確保に努めます。

➤ 生ごみのリサイクル推進【重点取組】

依然としてもやすごみとして持ち出される厨芥類（生ごみ）について、分別徹底を呼びかけ、生ごみのさらなるリサイクルの推進に努めます。

➤ プラスチック資源のリサイクル推進【重点取組】

プラスチック製容器包装とペットボトルの再商品化を推進するため、分別徹底の呼びかけとごみステーションでの分別収集に取り組むとともに、効率的なリサイクルの推進に努めます。

また、プラスチック資源を取り巻く国内外の動向を注視し、バケツなどのプラスチック製品も含めた全てのプラスチックのリサイクルに向け、新たな取組の検討に努めます。

➤ **布類のリサイクル推進**

ごみステーションでの分別収集とリサイクルステーション等での拠点回収による布類の資源化に努めるとともに、質の高いリサイクルに向けた適正分別の徹底に努めます。

また、地域資源回収や民間事業者の自主回収を呼びかけ、市民・事業者による活動の活性化に努めます。

➤ **金属のリサイクル推進**

金属くずや小型家電の選別、回収に努め、金属のリサイクルを推進します。

① 希少金属のリサイクル

携帯電話やスマートフォンなどのこわすごみからの選別やリサイクルステーション等での拠点回収により、小型家電に含まれる希少金属について、リサイクルの推進に努めます。

② 金属のリサイクル

こわすごみ等から選別、回収した金属くずや過去に埋立処分をしたごみの掘起しにより発掘した金属くずのリサイクルを推進します。

➤ **焼却残^き渣のリサイクル推進 < 拡充 >**

現在は新施設建設の影響によりスラグの販売を休止していますが、新施設稼働後に発生するスラグ及びメタルは、全量を資源化します。

➤ **剪定枝のリサイクル推進**

資源化センターに持ち込まれる剪定枝のリサイクルを図るため、安定した製品の供給と需要先の確保に努めます。

➤ **食用油のリサイクル推進**

家庭で不用になった食用油のリサイクルを目的に、リサイクルステーションでの回収を実施するとともに市民に広くPRし、回収の推進を図ります。

➤ **地域資源回収の活性化【重点取組】**

地域住民の自主的な活動によるごみの資源化を推進するため、地域資源回収の活性化を図ります。

① 地域資源回収奨励金の交付

地域資源回収の実施団体に対して交付している奨励金について、交付対象品目の追加や交付額など、地域資源回収の活性化を促す奨励金の在り方について検討を進めます。

② 効果的な資源回収方法の提案

地域資源回収実施団体に対し、ごみステーションを利用した回収や回収ボックスの活用など、効率的な回収方法の提案に努めるとともに、模範的な回収や特徴的な回収などの事例の情報発信を通じた各団体の意欲向上や優良な回収方法の浸透に努め、地域資源回収の活性化を図ります。

➤ **資源の回収方法の最適化【重点取組】**

ごみステーションやリサイクルステーション等の拠点での資源の回収方法について、ごみステーションで収集する頻度や資源の種類、回収拠点の巡回方法などを市民の利便性や収集体系を含めた全体的な視点から検討し、資源の回収方法の最適化に努めます。

➤ **リユースの推進**

壊れていないにもかかわらず処分される家具などのリユースの推進を目的に、市民がリユースを体験できる機会を提供するとともに、市民自らが気軽にリユースに取り組むことができる仕組みづくりに努めます。

基本施策3 安定的なごみ処理

具体的取組

➤ ごみ分別・持ち出しルールの検討【重点取組】

家庭から排出されるごみの性状やごみ処理施設・収集体制の状況、社会状況の変化などを踏まえ、適切な分別・持ち出しルールを検討します。

また、新焼却炉稼働に伴うごみの分別方法の変更について検討します。

➤ 環境負荷の少ないごみ収集の推進

適正・円滑なごみの収集運搬に継続して取り組むとともに、社会状況の変化に応じ、効率的で、環境にやさしいごみの収集を推進します。

① 適正・円滑なごみの収集

人口減少や生活様式の変化に伴うごみの量や質の変化などに応じた、ごみステーションの適正配置や収集体制の最適化などの、円滑なごみ収集の検討に努めます。

② 効率的なごみの収集

運転講習などを通じた能力の向上や民間委託事業者への積極的な指導と研修の実施に取り組み、効率的な収集運搬の保持に努めます。

③ 環境にやさしい自動車の導入

温室効果ガスの排出抑制を主軸とした環境負荷低減のため、ごみ収集車をはじめとしたごみ処理関連車両について、クリーンディーゼル車などの環境にやさしい次世代自動車の導入を推進します。

➤ 超高齢社会に適応したごみの収集

福祉部局や地域とも連携し、高齢者等の世帯を対象とするふれあい収集を継続して推進するなど、福祉的要素を含んだごみの収集に取り組みます。

➤ ごみ搬入車両の増加対策

資源化センターへごみを直接搬入する自家用車の増加による日常的な周辺道路の渋滞の解消に向け、施設運営の見直しによる受入れ体制の円滑化や受入予約制度の導入などにより、搬入車両台数の適正化に努め、受入れ方法の最適化を図ります。

➤ **ごみ処理施設の適正管理**

国の基準より厳しい自主基準に基づく、既存のごみ処理施設の安全・安心な運転管理を徹底するとともに、老朽化が著しい施設の安定稼働を目的とした適正な保守管理に努めます。

➤ **最終処分場の延命化【重点取組】**

ごみの減容などによる最終処分量の削減や過去に埋め立てたごみの掘起し・焼却処分による残余容量の回復に努め、最終処分場の延命化を図ります。

① ごみの減容

排出・収集・中間処理における最適な処理システムの検討により、最終処分場に搬入されるごみの減量・減容を図ります。

② 脱塩残渣^さの発生抑制

焼却施設から発生する脱塩残渣^さは埋立処分をしていますが、さらなる最終処分場の負荷軽減の観点から、脱塩残渣^さの発生抑制を推進します。

③ 残余容量の回復

過去に埋立処分をしたごみを掘り起こし、プラスチック類などの可燃物や可燃物と金属の複合物などを選別して焼却又は資源化することにより、最終処分場の残余容量の回復を図り、最終処分場の延命化に努めます。

➤ **最終処分場周辺の環境対策**

最終処分場の周辺環境に万全な対策を講じるとともに、引き続き安全で安心な施設であるように努めます。

また、埋立終了後も施設を廃止するまでの期間、適切な維持管理により環境の保全に努めます。

➤ **将来的な廃棄物処理施設整備の推進【重点取組】**

焼却施設と粗大ごみ処理施設などを合わせたごみの総合処理施設として1980（昭和55）年に供用開始した資源化センターは、焼却炉を更新した2002（平成14）年から約20年が経過しています。また、その他のマテリアルリサイクル施設である資源リサイクルセンターやプラスチックリサイクルセンターも、供用開始から約20年が経過しているため、老朽化が著しく、安定稼働に向けた保守管理と長寿命化も含めた計画的な施設整備が必要です。

環境への負荷が少なく、かつ、安全で安定した効果的な廃棄物処理の推進に向けて、将

来を見据えた的確な廃棄物処理施設の整備に努めます。

① ごみ処理の広域化への取組

国の通知及び「愛知県ごみ焼却処理広域化計画」を踏まえて策定した「豊橋田原ごみ処理広域化計画」のもと、田原市とともに広域ごみ処理施設の整備事業を推進し、広域化によるごみ処理の効率化や環境負荷の低減に努めます。

また、愛知県の「三河港港湾計画」の中で位置付けられている広域廃棄物最終処分場について、情報収集に努めます。

② 焼却・粗大ごみ処理施設の整備

「豊橋田原ごみ処理広域化計画」のもと、地域住民の理解と協力を得ながら、環境負荷の少ない、安全で安定した焼却・粗大ごみ処理施設の整備を推進します。

③ マテリアルリサイクル施設等の整備

必要な規模や場所、環境対策、事業費、処理システムなどの多様な短期的課題だけでなく、ICTやIoT、新しいリサイクルシステムなどの先進技術の導入といった長期的課題も視野に入れながら、ごみの分別や収集方法も踏まえたマテリアルリサイクル施設等の整備を推進します。

➤ バイオマス利活用の推進

バイオマス利活用センターで生ごみや下水汚泥等のバイオマスをメタン発酵処理することで発生するバイオガスは、再生可能エネルギーとして、発酵後の残渣は炭化燃料としてそれぞれ利活用します。

➤ サーマルリサイクルの推進

焼却施設から発生する熱エネルギーを効率的に回収し、発電への利用やりすば豊橋などへの熱源としての供給を通じて、サーマルリサイクルを推進します。

➤ 適正処理困難物の適切な指定

行政が収集・処理する上で著しい支障がある自動車用タイヤやバッテリーなどの「適正処理困難物」について、生活様式の変化により家庭から排出されるごみの性質が日々多様化する実情を踏まえ、本市の収集・処理能力や民間処理の可能性などを考慮しながら、適切な品目指定に努めます。

基本施策4 災害廃棄物への即応力

具体的取組

➤ 計画及びマニュアル等の整備

「豊橋市災害廃棄物処理計画」の適時改訂をはじめとした計画の適切な運用管理に努めるとともに、災害発生直後を想定した初動マニュアル等について適宜見直しを行い、災害廃棄物への即応力の強化に努めます。

➤ 県及び周辺市町村との連携

愛知県及び県内市町村だけでなく、県域を超えた様々な自治体との連携強化に努め、災害発生時における相互の協力体制の強化を図ります。

➤ 廃棄物処理関係団体等との連携

廃棄物処理事業者など多様な民間事業者との連携強化に努め、災害廃棄物処理への支援体制の強化を図ります。

➤ 市民への周知啓発

災害発生時において、災害廃棄物を円滑に処理できるよう、災害廃棄物の処理に関するルールを、平時から市民に周知啓発します。

➤ 訓練の実施

大規模災害発生時を想定した訓練に取り組み、災害廃棄物への対応力の強化に努めます。

➤ 被災自治体の支援

被災自治体への積極的な支援を通じて、被災経験自治体との連携強化に取り組むとともに、実務経験により知見を蓄積し、災害廃棄物への対応力の強化を図ります。

基本施策5 三者の協働と適正処理の徹底

具体的取組

➤ 市民・事業者・行政の連携強化【重点取組】

市民・事業者・行政の三者の協働により、ごみ減量の推進やリサイクル商品の利用促進などに努めます。行政は、廃棄物処理について計画や目標、目標を実現するための取組を設定し、市民に対して情報提供や環境教育、活動支援を、事業者に対して「事業系一般廃棄物の再利用及び減量に関する計画書」に基づく指導や支援などを、それぞれ行うことで三者の連携強化に努めます。

➤ 530運動の推進

「自分のゴミは自分で持ちかえりましょう」を合言葉に、本市で生まれ全国に広がった530運動を、530運動環境協議会との連携を主軸に市民・事業者・行政が一体となって積極的に推進し、ごみの散乱のない清潔な生活環境の実現と530市民の育成を図ります。

➤ 市民参加型のイベント開催

「530のまち環境フェスタ」をはじめとした市民参加型のイベントを実施することで、3Rに関する市民の取組を支援し、理解を深める場を作ります。

➤ ごみの発生抑制に取り組む事業者の支援

食品ロスの削減や使い捨てプラスチックの削減など、ごみの減量・リサイクルに積極的に取り組む事業者をホームページやアプリなどを通じて広くPRすることで、事業者のエコに対する取組を支援するとともに、消費者による事業者の利用を促進します。

➤ ごみの分別精度と持ち出しマナーの向上

ごみの分別と持ち出し状況の実態把握に努めるとともに、分別精度と持ち出しマナーの向上を図ります。

① ごみの排出状況調査

家庭から持ち出されたごみの組成分析調査などを通じて、ごみの分別と持ち出し状況の実態把握に努めます。

② 市民への広報啓発

家庭ごみの分別を分かりやすく説明する「家庭ごみガイドブック」の作成・配布や分別**促進**アプリの配信、ごみステーション立番などを通じて市民にごみ分別のさらなる徹底を呼びかけ、分別精度と持ち出しマナーの向上を図ります。

また、転入・転出が頻繁にある集合住宅などへのごみ出しルールの周知徹底に努めるとともに、転入手続に合わせた転入者への啓発に努めます。

➤ 外国人市民への広報啓発の充実

言語や生活習慣が異なる外国人市民に対し、外国語版「家庭ごみガイドブック」や多**言語に対応した分別促進アプリ**、SNS などを通してごみの適正な分別と持ち出しルールの周知を図ります。

また、外国人コミュニティとのつながりがある各団体との連携に努め、情報発信の強化を図ります。

➤ 指定ごみ袋制度の推進

中身が見えない袋やダンボールを使ったごみ出しなど、持ち出しルール違反によるごみステーションの乱雑化防止を目的に導入した指定ごみ袋制度の周知徹底を図り、制度の安定した継続に努めます。

また、指定ごみ袋の需要の変化やバイオプラスチックなどの新素材の普及度合いなどの社会状況を踏まえ、指定ごみ袋の規格の適正化に努めます。

➤ 不適正持ち出しごみステーション対策

ごみステーションは、市民と行政がごみの排出において接点をもつ重要な場所であり、市民がごみを排出するに当たってルールを守ることが必要とされる場所でもあります。

しかし、事業系ごみの持ち出し、ごみ種ごとの分別、排出する曜日・時間・出し方などについて、守るべきルールが守られていない状況が見受けられるため、チラシやガイドブックの配布、各種業界団体への協力要請、ごみステーションにおける立番啓発などにより、市民や自治会とともにごみステーションの適正管理に努めます。

また、ごみの排出に関するルールが守られるよう、今後も各家庭や事業所へ広報などを通じてPR活動を行います。

➤ **ごみステーションに排出された廃棄物の持ち去り対策 < 拡充 >**

ごみステーションにおける監視パトロールや監視カメラの設置による監視・指導や金属・小型家電及びアルミ缶を各環境センター等で受け入れを行い、ごみステーションへの排出量を減らすなどの取組を通じて、資源をはじめとするごみステーションに排出された廃棄物の持ち去り行為の抑制に努めます。

➤ **不良な生活環境への対策**

市民・団体・行政が協力した福祉的な働きかけにより、いわゆるごみ屋敷や草木の繁茂などの不良な生活環境の解消に努めます。

➤ **家庭から出る再利用できない排土への対策**

家庭内等での再利用を促している土や石について、集合住宅などに居住しているため再利用が難しい人を対象に、少量の排土について受け入れを行います。

➤ **事業系ごみの適正処理の推進**

事業者への意識啓発や指導により、適正な分別・排出を推進し、事業系ごみの適正処理の徹底を図ります。

① 事業系ごみの搬入検査の実施

資源化センターに搬入される事業系ごみの搬入検査を実施します。

また、再生利用できる古紙や生ごみの搬入抑制などについて検討を進めます。

② 適正処理の周知啓発

ごみステーションへの排出禁止など、事業系ごみ処理の禁止事項や適正処理の方法を記載した「事業系ごみガイドブック」の事業者への配布や事業系ごみの処理に関する講習会の開催、各種業界団体への協力の要請を通じて、事業系ごみの分別や適正処理の徹底を図ります。

また、事業系ごみの収集・処理状況などの現状把握を行い、適切な分別・持ち出し方法の検討を進めます。

➤ **監視体制（パトロール）の徹底**

排出者負担や拡大生産者責任という観点から、市民や事業者にはリサイクル料金などの負担が求められています。しかし、一部においては、その認識の低さから不法投棄が後を絶ちません。その対策として、市民や事業者に広報やパンフレットで適正な処理について呼びかけ、意識の向上を図るとともに、統合型GIS（地理システム）により不法投棄多発箇所を把握し、それを基に監視カメラや防止看板の設置、監視パトロールを行うことで、その抑制に努めます。

➤ **拡大生産者責任の推進**

拡大生産者責任は、テレビや冷蔵庫のように、生産者が製品の生産・使用段階だけでなく廃棄・リサイクル段階まで責任を負うもので、循環型社会の形成を進める上で大変重要な考え方です。

ごみ減量やリサイクルが円滑に行われるシステムの構築が必要との認識から、容器包装以外のプラスチック製品やリチウムイオン電池、**太陽光パネル**など、新たな素材・製品についての拡大生産者責任の適用をあらゆる機会を利用して、国や産業界に働きかけていきます。

第4章 事業計画

基本方針	基本施策	具体的取組	スケジュール	
			前 期	後 期
Ⅰ. ごみの発生 ・ 排出抑制	1. ごみ減量の 推進	530市民の育成	●	●
		効果的な情報発信の推進	○	○
		ごみ処理コストの意識付け	●	●
		食品ロス削減の推進	●	●
		使い捨てプラスチックの削減の推進	●	●
		事業系ごみの減量の促進	●	●
		事業者による自主回収の推進	○	○
Ⅱ. リサイクル の推進	2. 資源化の促 進	古紙のリサイクル推進	●	●
		生ごみのリサイクル推進	○	●
		プラスチック資源のリサイクル推進	●	●
		布類のリサイクル推進	○	○
		金属のリサイクル推進	○	○
		焼却残渣 ^さ のリサイクル推進<拡充>	○	○
		剪定枝のリサイクル推進	○	○
		食用油のリサイクル推進	○	○
		地域資源回収の活性化	○	●
		資源の回収方法の最適化	●	●
		リユースの推進	○	○
Ⅲ. 持続可能な ごみ処理の 推進	3. 安定的な ごみ処理	ごみ分別・持ち出しルールの検討	○	●
		環境負荷の少ないごみ収集の推進	●	○
		超高齢社会に適応したごみの収集	●	○
		ごみ搬入車両の増加対策	○	○
		ごみ処理施設の適正管理	○	○
		最終処分場の延命化	●	●
		最終処分場周辺の環境対策	○	○
		将来的な廃棄物処理施設整備の推進	●	●

注：●は重点取組を示します。

基本方針	基本施策	具体的取組	スケジュール	
			前 期	後 期
Ⅰ. ごみの発生 ・排出抑制	3. 安定的な ごみ処理	バイオマス利活用の推進	○	○
		サーマルリサイクルの推進	○	○
		適正処理困難物の適切な指定	○	○
		産業廃棄物処理の見直し	○	—
	4. 災害廃棄物へ の即応力	計画及びマニュアル等の整備	○	○
		県及び周辺市町村との連携	○	○
		廃棄物処理関係団体等との連携	○	○
		市民への周知啓発	○	○
		訓練の実施	○	○
		被災自治体の支援	○	○
Ⅱ. リサイクル の推進 Ⅲ. 持続可能な ごみ処理の 推進	5. 三者の協働と 適正処理の 徹底	市民・事業者・行政の連携強化	●	●
		530運動の推進	○	○
		市民参加型のイベント開催	○	○
		清掃指導員の活動支援	○	—
		ごみの発生抑制に取り組む事業者の支援	○	○
		ごみの分別精度と持ち出しマナーの向上	○	○
		外国人市民への広報啓発の充実	○	○
		指定ごみ袋制度の推進	○	○
		不適正持ち出しごみステーション対策	○	○
		ごみステーションに排出された廃棄物の持ち去り対策＜拡充＞	○	○
		不良な生活環境への対策	○	○
		家庭から出る再利用できない排土への対策	○	○
		事業系ごみの適正処理の推進	○	○
		監視体制（パトロール）の徹底	○	○
		拡大生産者責任の推進	○	○

注：●は重点取組を示します。

〈生活排水處理部門〉

第1章 現状の認識

豊川や梅田川などが注ぐ三河湾は、知多半島と渥美半島に囲まれた波静かな内湾であり、古くから交通、物流の拠点として、また、魚介類等海産物の生産の場として地域の人に親しまれてきました。

しかしながら、三河湾は海水の交換が少ない閉鎖性水域であるため汚濁物質が蓄積しやすく、家庭からの生活排水などの流入の影響を受けることで海水が富栄養化し、赤潮が発生する海域でもあります。

そのため、公共下水道や地域下水道の整備に併せ、下水道事業計画区域外及び地域下水道処理区域外については、し尿と生活雑排水を併せて処理ができ、下水道と同等の処理能力を有する合併処理浄化槽の整備を推進することで、水環境の保全や生活環境の改善、公衆衛生の向上に取り組んできました。

また、浄化槽が本来の処理性能を発揮し適正な汚水の処理の向上を図るためには、法定検査をはじめとした維持管理が必要ですが、本市の法定検査の受検率は全国平均よりも低い状況であることから、浄化槽管理者に対して、法令で定められた清掃、保守点検、法定検査の必要性についての理解を広めるための啓発活動を行っています。

今後も、生活排水による環境に与える負荷を低減させるため、下水道処理区域においては、下水道への接続を引き続き促進していくとともに、下水道事業計画区域外及び地域下水道処理区域外においては、し尿汲み取り槽及び単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換をより一層推進するとともに、浄化槽の適正な維持管理を徹底していくことが必要となっています。

第1節 前期の主な取組内容

2021（令和3）年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画（生活排水処理部門）では、**環境負荷の小さい排水**処理の推進を基本方針として、次のような内容に取り組みました。

1-1 生活排水処理施設等の適正な整備・利用の推進（基本施策1）

（1）下水道整備の推進

市街地における快適でうるおいのある生活環境の確保と、河川や三河湾などの公共用水域の水質を保全するため、下水道未普及地区（**吉田方地区・橋良地区・牛川地区**）の整備や施設の改築・更新を推進しました。

※ 下水道整備の取組については、「豊橋市污水適正処理構想（**2025（令和7）年3月版**）」、「豊橋市上下水道ビジョン2021-2030（**改訂版**）」により示しています。

（2）合併処理浄化槽への転換の推進

下水道事業計画区域外**及び地域下水道処理区域外**において、し尿汲み取り槽及び単独処理浄化槽を利用している管理者については、合併処理浄化槽への転換を一層促進しました。

- ① **浄化槽設置整備事業**補助金による合併処理浄化槽への転換の促進
- ② 戸別訪問等による**合併処理**浄化槽転換に関する啓発の強化

表 2-3: **浄化槽設置整備事業**補助金交付基数

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
設置費 補助基数（基）	40	40	28	40	31	43	39	36	100	101	71
撤去費 補助基数（基）	29	20	13	23	24	8	20	27	92	95	64

（3）下水道処理区域における下水道利用の推進

下水道処理区域において、**下水道への接続義務者に対して指導啓発し**、下水道利用の推進を図りました。

1-2 浄化槽の適正管理の推進（基本施策2）

（1）浄化槽台帳の再整備

2020（令和2）年4月に施行された改正「浄化槽法」により、浄化槽台帳の作成、保管が義務付けられたことを契機として、台帳システムの整備をさらに進め、市内の浄化槽の設置状況や維持管理状況等を適切に把握できるように取組を行いました。

（2）浄化槽管理者へ適正管理の指導啓発

指定検査機関、保守点検業登録業者、清掃業許可業者との連携を図り、浄化槽の維持管理状況に関する情報を収集し、活用することで、浄化槽管理者に向けた浄化槽の適正管理についての指導・助言、啓発を強化しました。

第2節 目標の達成状況

2021（令和3）年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画（生活排水処理部門）では、環境負荷の小さい排水処理の推進を基本方針として、次のように目標を設定しました。

目 標（基準：2019年度、目標：2030年度）

- I 生活排水処理率 94%
- II 浄化槽法定（11条）検査受検率 45%

この目標についての達成状況を次に示します。

表 2-4: 2024（令和6）年度における目標の達成状況

項 目	2019 年度 実績(基準)	2024 年度 実績	2030 年度 (目標)
生活排水処理率	88.9%	91.3%	94.0%
浄化槽法定(11条)検査受検率	32.0%	36.5%	45.0%

2-1 生活排水処理率

目標
生活排水処理率 94%

生活排水処理率 = $\frac{\text{集合処理人口} + \text{個別処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$

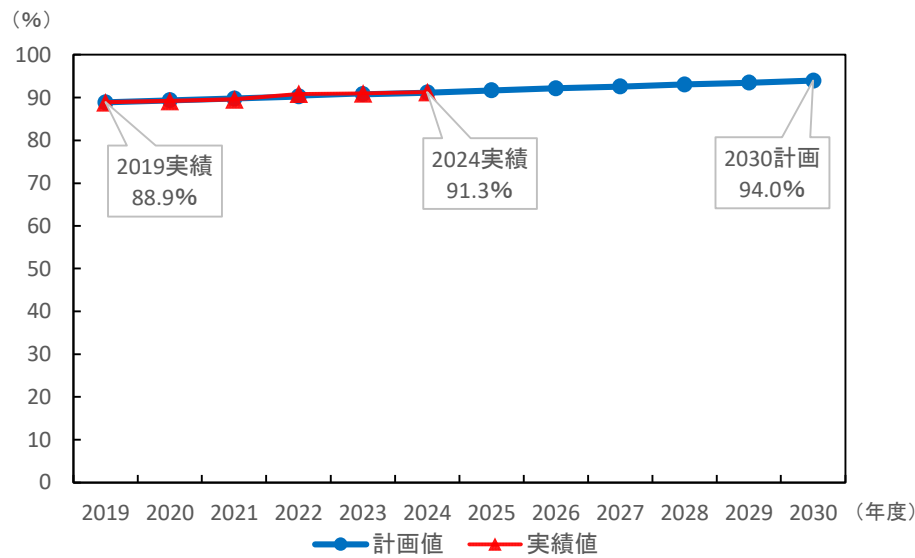


図 2-13: 生活排水処理率の推移

表 2-5: 生活排水処理率の推移

年度		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
生活排水 処理率 (%)	計画値	88.9	89.4	89.8	90.3	90.8	91.2	91.7	92.2	92.6	93.1	93.5	94.0
	実績値	88.9	89.2	89.6	90.9	91.0	91.3	-	-	-	-	-	-
差		0	0.2	0.2	0.6	0.2	0.1	-	-	-	-	-	-

2024（令和6）年度の生活排水処理率は91.3%で、基準年である2019（令和元）年度に比べて2.4ポイント上昇しており、概ね計画通り推移しています。

生活排水処理率は、総人口に占める集合処理人口と個別処理人口の比率ですが、2024（令和6）年度の集合処理の生活排水処理率は79.5%であり、基準年である2019（令和元）年度の77.5%と比べて2.0ポイント上昇しており、計画通り推移しています。

一方、個別処理の生活排水処理率は2019（令和元）年度が11.4%であるのに対し、2024

(令和6)年度では 11.8%であり、全体では 0.4 ポイント上昇していますが、計画値には達していません。

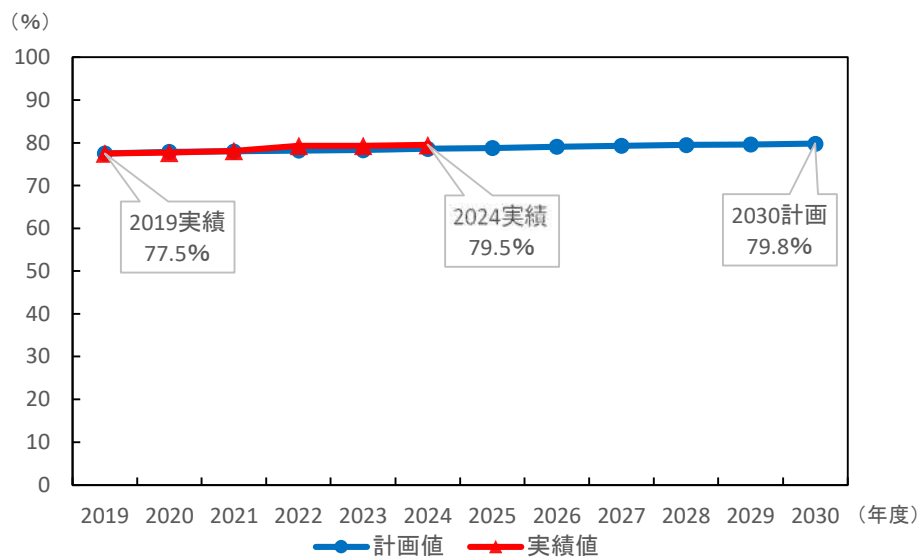


図 2-14: 集合処理の生活排水処理率の推移

表 2-6: 集合処理の生活排水処理率の推移

年度		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
生活排水 処理率 (%)	計画値	77.5	77.9	78.0	78.2	78.3	78.6	78.8	79.1	79.3	79.5	79.6	79.8
	実績値	77.5	77.7	78.1	79.3	79.3	79.5	-	-	-	-	-	-
差		0	0.2	0.1	1.1	1.0	0.9	-	-	-	-	-	-

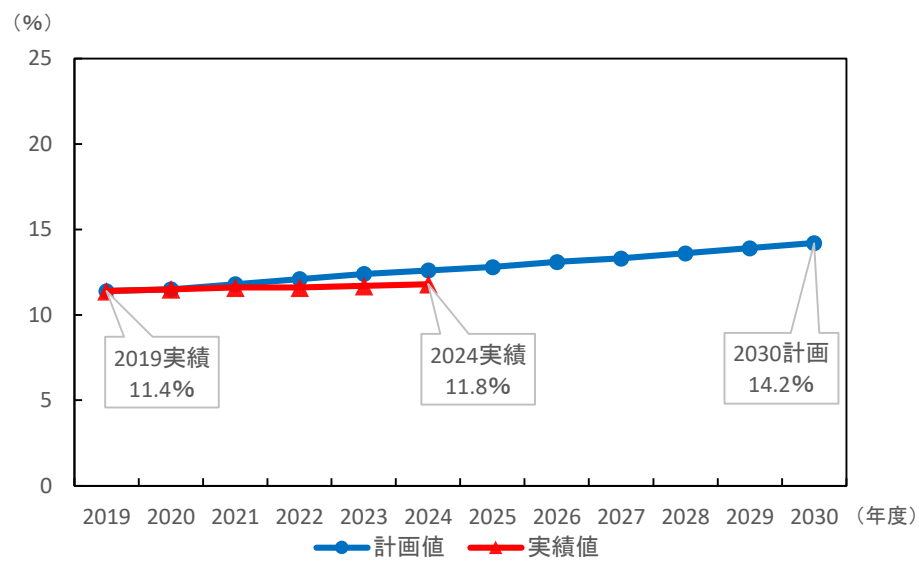


図 2-15: 個別処理の生活排水処理率の推移

表 2-7: 個別処理の生活排水処理率の推移

年度		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
生活排水 処理率 (%)	計画値	11.4	11.5	11.8	12.1	12.4	12.6	12.8	13.1	13.3	13.6	13.9	14.2
	実績値	11.4	11.5	11.6	11.6	11.7	11.8	-	-	-	-	-	-
差		0	0	0.2	0.5	0.7	0.8	-	-	-	-	-	-

2-2 浄化槽法定（11 条）検査受検率

目標

浄化槽法定（11 条）検査受検率 45%

受検率 = $\frac{\text{当該年度11条検査実施数}}{\text{当該年度末設置基数} - \text{当該年度新設基数} - \text{前年度新設基数} \times 11 \div 24} \times 100$

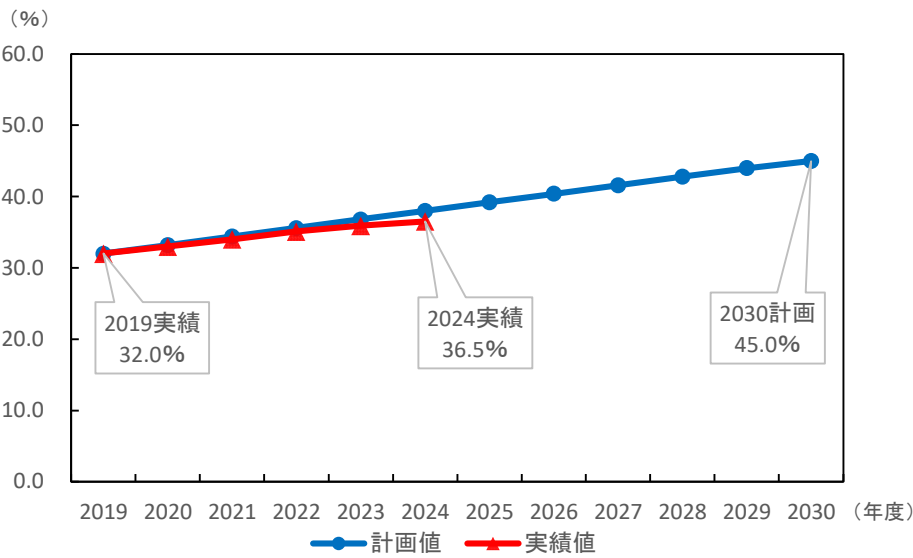


図 2-16: 浄化槽法定(11 条)検査受検率の推移

表 2-8: 浄化槽法定(11 条)検査受検率の推移

年度		2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
浄化槽法定 (11 条) 検査 受検率 (%)	計画値	32.0	33.2	34.4	35.6	36.8	38.0	39.2	40.4	41.6	42.8	44.0	45.0
	実績値	32.0	33.0	34.0	35.1	35.9	36.5	-	-	-	-	-	-
差		0	0.2	0.4	0.5	0.9	1.5		-	-	-	-	-

浄化槽法定（11 条）検査受検率は、基準年である 2019（令和元年）年度が 32.0%であるのに対し、2024（令和 6）年度では 36.5%であり、全体では 4.5 ポイント上昇していますが、計画値には達していません。

第3節 主な課題

● 生活排水に対する適正処理の推進

し尿汲み取り槽及び単独処理浄化槽では、台所やお風呂から出る生活雑排水が未処理のまま公共用水域に排出されるため、環境に大きな負荷を与えます。下水道処理区域においては下水道への接続、下水道事業計画区域外及び地域下水道処理区域外においては生活雑排水も併せて処理できる合併処理浄化槽への転換を引き続き促進する必要があります。

● し尿及び浄化槽汚泥の円滑な処理体制の維持

人口の減少、下水道の普及を受けて、し尿の排出量は減少傾向ですが、浄化槽汚泥の排出量は概ね横ばい傾向であり、合併処理浄化槽は今後も生活排水の重要な処理方法であり続けることから、し尿及び浄化槽汚泥の円滑な処理体制を維持する必要があります。

● 浄化槽の清掃、保守点検、法定検査の確実な実施

清掃、保守点検、法定検査は、法令により実施が義務付けられており、浄化槽の機能を維持して汚水を適正に処理するために必要不可欠なものです。しかしながら、浄化槽管理者の多くがこれらの必要性を十分に認識できておらず、適正な維持管理がなされないことにより悪臭が発生する等、生活環境・公衆衛生上の問題が生じています。



ゴール 6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

ターゲット 6.3 2030 年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加させることにより、水質を改善する。

ターゲット 6.b 水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。



ゴール 14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

ターゲット 14.1 2025 年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。

出典：外務省ホームページ

図 2-17: 持続可能な開発目標 (SDGs)

第2章 基本方針と目標

第1節 基本方針

本市の豊かで美しい自然環境を守るため、また、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、公共下水道、農業集落排水施設、コミュニティ・プラント等による集合処理と、合併処理浄化槽による個別処理の整備を進めることで、家庭から排出されたし尿・生活雑排水が適正に処理されるまちづくりを目指します。

そこで、生活排水処理部門における基本方針を次のとおり定めます。

<基本方針>

I 環境負荷の小さい排水処理の推進

第2節 目標

基本方針に基づき、次の2項目について目標を設定します。

I 生活排水処理率

II 浄化槽法定（11条）検査受検率

2-1 生活排水処理率

本市における、2030（令和 12）年度の生活排水処理率の目標を次のとおり定めます。

目標

生活排水処理率 94%

$$\text{生活排水処理率} = \frac{\text{集合処理人口} + \text{個別処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$$

表 2-9: 生活排水処理率の実績と目標

	2019 年度	2024 年度	2030 年度	
	実績	実績	目標値	2024 年度比
生活排水処理率	88.9%	91.3%	94.0%	2.7%引き上げ
うち集合処理	77.5%	79.5%	79.8%	0.3%引き上げ
うち個別処理	11.4%	11.8%	14.2%	2.4%引き上げ

目標値設定の考え方

本市においては、集合処理は「豊橋市污水適正処理構想」、「豊橋市上下水道ビジョン」に基づき整備を行い、集合処理による生活排水処理率を 2019（令和元）年度実績の 77.5%から 2030（令和 12）年度には 79.8%までの向上を目指します。一方、個別処理は、既設のし尿汲み取り槽や単独処理浄化槽の管理者に対し、合併処理浄化槽への転換を促進することで、個別処理による生活排水処理率を 2019（令和元）年度の 11.4%から 2030（令和 12）年度には 14.2%までの向上を目指します。

この考えのもと、それぞれの取り組みにより、2030（令和 12）年度末までに生活排水処理率を 94%まで引き上げることが目標とします。

2-2 浄化槽法定（11条）検査受検率

本市における、2030（令和12）年度の浄化槽法定（11条）検査受検率の目標を次のとおり定めます。

目標

浄化槽法定（11条）検査受検率 45%

$$\text{受検率} = \frac{\text{当該年度11条検査実施数}}{\text{当該年度末設置基数} - \text{当該年度新設基数} - \text{前年度新設基数} \times 11 \div 24} \times 100$$

表 2-10: 法定検査受検率の実績と目標

	2019 年度	2024 年度	2030 年度	
	実績	実績	目標値	2024 年度比
法定検査（11条）受検率	32.0%	36.5%	45.0%	8.5%引き上げ
（参考）全国	43.8%	49.8%※	※全国、愛知県の実績は 2023 年度末時点	
（参考）愛知県	22.7%	28.2%※		

目標値設定の考え方

浄化槽は微生物の働きを利用して汚水を処理する装置であり、その機能を適切に発揮するためには、法令で浄化槽管理者の義務として定められている清掃、保守点検、法定検査を適正に実施する必要があります。しかしながら、本市の状況は、いずれの実施率も全国平均に達していない状況にあります。

清掃は、市の許可を受けた清掃業者により、年1回以上、槽内の清掃を行うとともに汚泥を処理するものです。

保守点検は、市の登録を受けた保守点検業者により浄化設備が適切に稼働しているかを確認するもので、本体や付属機器の点検・調整とともに、水の消毒薬の補充などを行います。

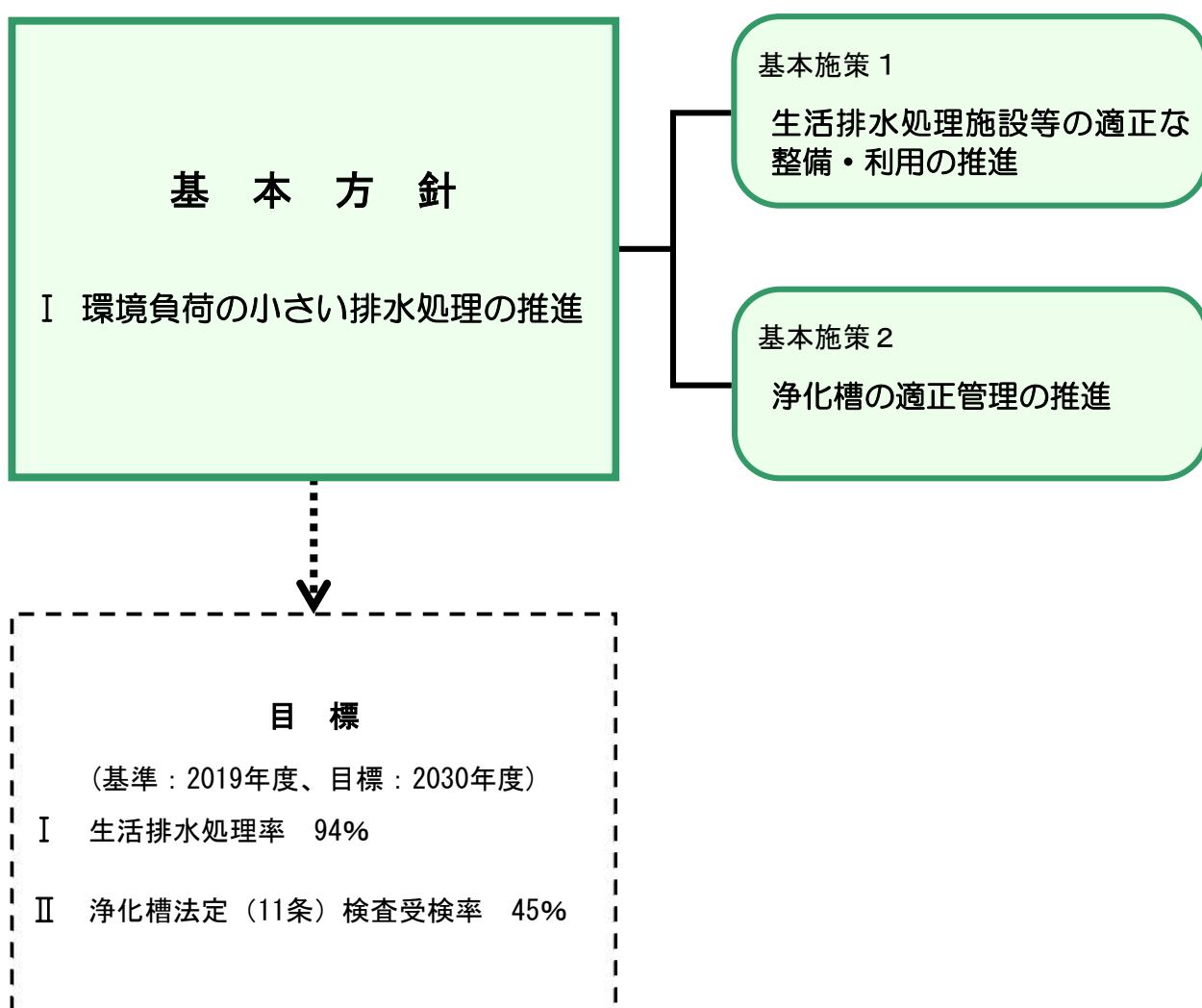
法定検査の受検率を向上させることは、浄化槽の状態を適切に把握することにつながり、ひいては、清掃、保守点検の実施率向上にもつながるものです。

この考えのもと、2030（令和12）年度までに浄化槽の法定検査受検率を2019（令和元）年度の全国の実検率平均である43.8%を上回る45%に引き上げることを目標とします。

第3章 基本方針に基づく基本施策

前章で掲げた基本方針に基づき、目標を達成するために次のとおり基本施策を定め、今後の取組を次に示します。

また、今後の取組のうち重点的に取り組むものを、重点取組として位置付けます。



基本施策1 生活排水処理施設等の適正な整備・利用の推進

具体的取組

➤ 下水道整備の推進【重点取組】

市街地における快適でうるおいのある生活環境の確保と、河川や三河湾などの公共用水域の水質を保全するため、下水道未普及地区（橋良地区・牛川地区・東三ノ輪地区）の整備や施設の改築・更新を推進します。

※ 下水道整備の取組については、「豊橋市污水適正処理構想（2025（令和7）年3月版）」、「豊橋市上下水道ビジョン2021-2030（改訂版）」により示します。

➤ 合併処理浄化槽への転換の推進【重点取組】

下水道事業計画区域外及び地域下水道処理区域外において、し尿汲み取り槽及び単独処理浄化槽を利用している管理者については、合併処理浄化槽への転換を一層促進します。

- ① 浄化槽設置整備事業補助金による合併処理浄化槽への転換の促進
- ② 戸別訪問等による合併処理浄化槽転換に関する啓発の強化

➤ 下水道処理区域における下水道利用の推進【重点取組】

下水道処理区域において、下水道への接続義務者に対して指導啓発し、下水道利用の推進を図ります。

➤ 汚泥の資源活用の推進

バイオマス利活用センターに、下水汚泥、し尿・浄化槽汚泥及び生ごみを集約し、メタン発酵させて発生したガスにより発電を行い電力会社に売電し、発酵後に残った汚泥は炭化燃料として利活用します。

➤ し尿・浄化槽汚泥の処理体制の維持

現行の許可事業者8社（車両16台）による処理体制の維持を図ることで円滑な処理を進めます。

基本施策2 浄化槽の適正管理の推進

具体的取組

➤ 浄化槽台帳の再整備

2020（令和2）年4月に施行された改正「浄化槽法」により、浄化槽台帳の作成、保管が義務付けられたことを契機として、台帳システムの整備をさらに進め、市内の浄化槽の設置状況や維持管理状況等を適切に把握できるように取組を行います。

➤ 浄化槽管理者へ適正管理の指導啓発【重点取組】

指定検査機関、保守点検業登録業者、清掃業許可業者との連携を図り、浄化槽の維持管理状況に関する情報を収集し、活用することで、浄化槽管理者に向けた浄化槽の適正管理についての指導・助言、啓発を強化します。

第4章 事業計画

基本方針	基本施策	具体的取組	スケジュール	
			前期	後期
I. 環境負荷の小さい排水処理の推進	1. 生活排水処理施設等の適正な整備・利用の推進	下水道整備の推進※	●	●
		合併処理浄化槽への転換の推進	●	●
		下水道処理区域における下水道利用の推進	●	●
		汚泥の資源活用の推進	○	○
		し尿・浄化槽汚泥の処理体制の維持	○	○
	2. 浄化槽の適正管理の推進	浄化槽台帳の再整備	●	○
		浄化槽管理者へ適正管理の指導啓発	●	●

注1: ●は重点取組を示します。

※ 下水道整備の取組については、「豊橋市污水適正処理構想(2025(令和7)年3月版)」、「豊橋市上下水道ビジョン2021-2030(改訂版)」により示します。

〈資料編〉

第1章 ごみ処理の現況

第1節 ごみの分別区分

本市におけるごみの分別区分を次に示します。

表 2-11 ごみの分別区分

分別区分			種 類
家庭廃棄物	家庭系ごみ	もやすごみ	資源にならない紙くず（ティッシュ、おむつ、汚れた紙類など）、汚れたプラスチック製容器包装類、汚れた布類、革製品、30cm 以内の日用品類（金属製品以外）、木の板、木の枝 等
		こわすごみ	60cm 未満の小型家電類（充電式電池が取り外せない小型家電を除く）、その他 120cm 未満の日用品類
		うめるごみ	割れたびん、陶磁器類、ガラス製品、ブロック、レンガ類 等
		危険ごみ	蛍光管、有水銀類、ガスライター、スプレー缶、針類、刃物類、充電式電池、使い捨ての電池、60cm 未満の充電式電池が取り外せない小型家電（加熱式タバコ、電気シェーバー、スマートフォンなど） 等
		大きなごみ	指定品目（電子レンジ、カーペット、布団、ベッド、自転車 等） 指定品目以外（1 辺が 60cm 以上の電気・ガス・石油器具類、高さ 90cm 以上または幅 120cm 以上の家具類、1 辺が 120cm 以上のその他のもの）
	資源	生ごみ	野菜、総菜、果物、穀類、調理くず、食べ残し、菓子類、肉類、魚介類 等
		びん・カン	びん：飲料・食品用のガラス製のびん、化粧品のびん カン：飲料・食品用のアルミ缶、スチール缶
		プラマークごみ	ボトル類、トレイ・パック類、袋類、カップ類、ペットボトルのキャップ・ラベルなどの内、汚れていないものまたは、水ですすいで汚れが取り除けるもの
		ペットボトル	飲料用、調味料用のペットボトル
		布類	衣類、ハンカチ、タオル、カーテン、シーツ等の内、汚れていないもの
		古紙	新聞・チラシ、ダンボール、雑誌・雑がみ、牛乳パック等
事業系廃棄物		紙くず	書類、伝票、シュレッダー紙くず 等
		木くず	剪定枝、木板、刈草 等
		繊維くず	木綿くず、羊毛くず、畳、その他の天然繊維 等
		動植物性残さ	食品の売れ残り、食品の食べ残し、調理残さ、魚アラ、茶殻、コーヒーかす 等
		その他一般廃棄物	動物のふん尿 等

第2節 ごみの処理体制

本市におけるごみの処理体制を次に示します。

2-1 収集体系

本市におけるごみの分別区分ごとの収集方式と収集回数を次に示します。

表 2-12 分別区分と収集体系

分別区分		収集方式	収集回数
家庭廃棄物	もやすごみ	ごみステーション（指定ごみ袋）	週2回
	生ごみ	ごみステーション（指定ごみ袋）	週2回
	びん・カン	ごみステーション（無色・半透明ごみ袋）	週1回
	プラマークごみ	ごみステーション（無色・半透明ごみ袋）	週1回
	ペットボトル	ごみステーション（無色・半透明ごみ袋）	週1回
	危険ごみ	ごみステーション（無色・半透明ごみ袋）	4週1回
	こわすごみ	ごみステーション（ 指定 ごみ袋）	4週1回
	布類	ごみステーション（無色・半透明ごみ袋） / 拠点回収	8週1回
	うめるごみ	ごみステーション（無色・半透明ごみ袋）	8週1回
	古紙	拠点回収	随時
	大きなごみ	戸別収集（有料・予約制） / 直接搬入（ 予約制 ）	随時
事業系廃棄物	紙くず	直接搬入（有料）	随時
	木くず	直接搬入（有料）	随時
	繊維くず	直接搬入（有料）	随時
	動植物性残さ	直接搬入（有料）	随時
	その他一般廃棄物	直接搬入（有料）	随時

注1：方式は主なもの

2-2 処理体系

本市におけるごみの分別区分ごとの受入施設と処理主体を次に示します。

表 2-13 分別区分と処理体系

分別区分		受入施設	処理主体	
			収集・運搬	処分
家庭廃棄物	もやすごみ	資源化センター	市（直営及び委託）	市（直営）
	生ごみ	バイオマス利活用センター	市（直営及び委託）	市（委託）
	びん・カン	資源リサイクルセンター	市（直営及び委託）	市（委託）
	プラマークごみ	プラスチックリサイクルセンター	市（直営及び委託）	市（委託）
	ペットボトル	プラスチックリサイクルセンター、 資源リサイクルセンター	市（直営及び委託）	市（委託）
	危険ごみ	資源化センター	市（直営及び委託）	市（直営）、 委託業者
	こわすごみ	資源化センター	市（直営及び委託）	市（直営及び委託）
	布類	資源化センター、環境センター、 リサイクルステーション	市（直営及び委託）、 排出者	民間
	うめるごみ	廃棄物最終処分場	市（直営及び委託）、 排出者	市（直営）
	古紙	環境センター、 リサイクルステーション	市（直営及び委託）、 排出者	民間
	大きなごみ	資源化センター、 東部環境センター	市（直営）、排出者	市（直営）
事業系廃棄物	紙くず	資源化センター	排出事業者、許可業者	市（直営）
	木くず	資源化センター	排出事業者、許可業者	市（直営）
	繊維くず	資源化センター	排出事業者、許可業者	市（直営）
	動植物性残さ	資源化センター、 バイオマス利活用センター	排出事業者、許可業者	市（直営及び委託）
	その他一般廃棄物	資源化センター、 廃棄物最終処分場	排出事業者、許可業者	市（直営）

注 1：受入施設と処理主体は主なもの

2-3 ごみ処理の流れ

本市におけるごみ処理の流れを次に示します。

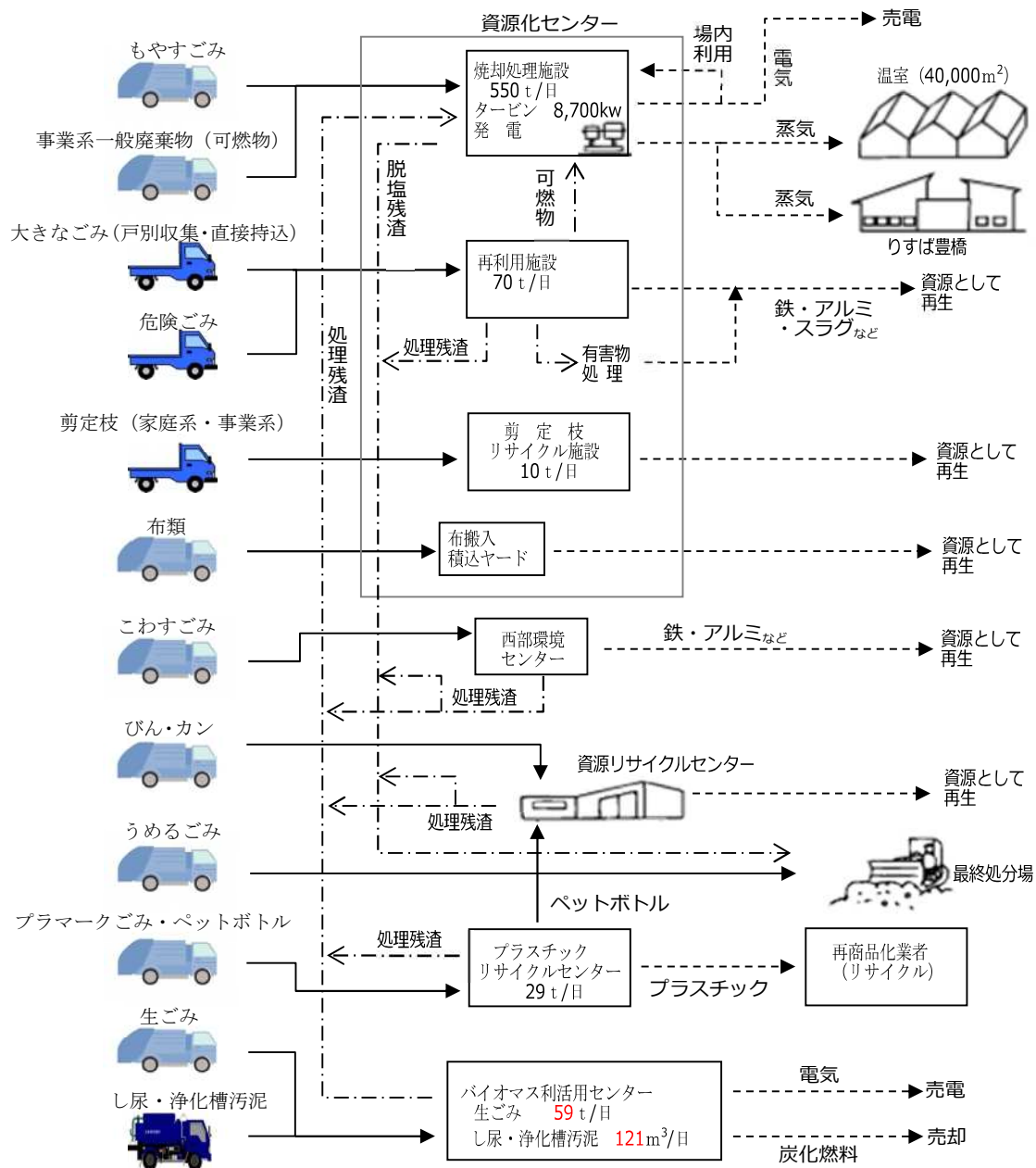


図 2-18 分別区分と処理体系

第3節 ごみの処理施設

本市におけるごみの処理施設を次に示します。

3-1 収集・運搬

(1) 環境センター

環境センターは、ごみ収集の基地として機能する施設であり、収集運搬業務の効率化を目的に、市内を3分割してそれぞれの区域に配置しています。

また、環境センターは、家庭から排出される古紙、布類及び使用済小型電子機器等の回収拠点や、繁忙期における生活系ごみの臨時持込場所としても機能します。

表 2-14 東部環境センター

所在地	豊橋市飯村町字高山 11 番地の 19						
敷地面積	11,746.48m ²						
用途	管理棟	プラスチックごみ処理棟	車庫棟及び点検棟	車庫棟 C	その他(倉庫・保冷庫等)	合計	
構造	鉄筋コンクリート造 3 階建	鉄骨造 2 階建	鉄骨造平屋建	鉄骨造平屋建	—		
延床面積	1,375.63m ²	645.56m ²	991.95m ²	471.20m ²	171.29m ²	3,655.63m ²	
着工	1990.10.19	2002.11.1	1993.10.18	2003.7.7	—		
竣工	1992.3.20	2003.3.20	1994.3.28	2003.11.28	—		

表 2-15 南部環境センター

所在地	豊橋市東七根町字宝地道 24					
敷地面積	5,412.00m ² (内 804.38m ² はリサイクルセンターにて使用)					
用途	管理棟	車庫棟	びん・カンストックヤード	その他(物干場・油庫等)	合計	
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建	鉄骨造平屋建	鉄骨造平屋建	—		
延床面積	612.00m ²	514.50m ²	300.99m ²	62.43m ²	1,489.92m ²	
着工	1986.9.25	1986.11.27	2016.10.14	—		
竣工	1987.3.26	1987.3.26	2017.3.21	—		

表 2-16 西部環境センター (民間業者に委託)

所在地	豊橋市神野新田町字京ノ割 46 番地の 1					
敷地面積	10,060.72m ²					
用途	管理棟	車庫棟	油庫	その他(物干場・古紙倉庫等)	合計	
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建	鉄骨造平屋建	C B 造平屋建	—		
延床面積	474.67m ²	384.00m ²	10.00m ²	45.93m ²	914.60m ²	
着工	1988.9.30	1988.11.21	1988.11.21	—		
竣工	1989.3.20	1989.3.20	1989.3.20	—		

(2) リサイクルステーション

リサイクルステーションは、家庭から排出される古紙、布類、食用油及び使用済小型電子機器等の回収拠点として機能する施設であり、資源の再利用を推進することを目的に、市内2か所に配置しています。

表 2-17 リサイクルステーションイオン豊橋南店

所 在 地	豊橋市野依町字落合 1 番地の 12
対 象 品 目	古紙、布類、食用油、小型家電（使用済小型電子機器等）
開 設 年 月	2003 年 7 月

表 2-18 リサイクルステーションあずまだ

所 在 地	豊橋市東雲町 30 番地の 4
対 象 品 目	古紙、布類、食用油、小型家電（使用済小型電子機器等）
開 設 年 月	2015 年 7 月

3-2 中間処理

(1) 資源化センター

資源化センターは、焼却施設や粗大ごみ処理施設などを合わせたごみの総合処理施設です。

表 2-19 資源化センター

所在地		豊橋市豊栄町字西 530 番地					
敷地面積		45,145.30m ²					
施設規模	施設	焼却施設		し尿処理施設		再利用施設	
	能力	200 t / 日 × 2 基	150 t / 日	243kl / 日		70 t / 日 (5H)	
	方式	熱分解・高温燃焼熔融炉	ストーカ炉	標準脱窒素処理方式		回転式破砕機、切断式破砕機、切断機	
建築	用途	西工場棟(1・2号炉等)	東工場棟(3号炉等)	管理棟	リサイクルプラザ [*]	計量棟	その他
	構造	鉄筋鉄骨コンクリート造 地上6階、ピット階、PH階	鉄筋鉄骨コンクリート造 地上5階、地下1階	鉄筋鉄骨コンクリート造 2階建	鉄筋鉄骨コンクリート造 3階建	鉄骨造2階建	洗車棟 車庫棟他
	延床面積	19,143.81m ²	13,937.02m ²	1,574.78m ²	887.88m ²	166.64m ²	568.36m ²
規模	着工	1998.9.27			1998.9.27	1998.9.27	
	竣工	2002.3.15	1980.3.31	1980.3.31	2002.3.15	1999.3.31	
	増改築		2003.8.11	1991.2.20			
工事	第一期工事	竣工 1980 年 3 月 焼却施設 1・2 号炉 (2002 年 4 月廃止) 高速堆肥化施設 (2002 年 4 月廃止) 再利用施設 (2002 年 4 月廃止) し尿処理施設 施工 三菱重工業(株)、三菱レイヨン・エンジニアリング(株)豊橋事業所、富士車輛(株) 共同企業体					
	第二期工事 (増設炉)	竣工 1991 年 2 月 焼却施設 3 号炉 施工 三菱重工業(株)					
工事	第三期工事 (更新炉)	竣工 2002 年 3 月 焼却施設 1・2 号炉 再利用施設 施工 三井造船(株)					

(2) バイオマス利活用センター

バイオマス利活用センターは、生ごみ、し尿・浄化槽汚泥、下水汚泥のエネルギー化施設です。

表 2-20 バイオマス利活用センター

所在地	豊橋市神野新田町字中島 75 番地の 2				
敷地面積	48,486m ² (特定事業用地)				
処理能力	生ごみ 59 t / 日、汚泥 472m ³ /日				
処理方式	メタン発酵処理				
建	用 途	受入棟	濃縮脱水棟	メタン発酵槽	計量棟・洗車棟
築	構 造	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 (地上 2 階)	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 (地上 2 階)	鋼板製 (5,000m ³ ×2 基)	鉄骨造
規	延床面積	3,012.7m ²	1,216m ²	—	267.6m ²
模	着 工	2015. 10. 1			
	竣 工	2017. 9. 30			
P F I 事業者		(株)豊橋バイオウィル(特別目的会社:SPC) SPC 構成企業: JFE エンジニアリング(株) 鹿島建設(株) 鹿島環境エンジニアリング(株) (株)オーテック 月島 JFE アクアソリューション(株)			

(3) プラスチックリサイクルセンター

プラスチックリサイクルセンターは、プラマークごみとペットボトルの選別等施設です。

表 2-21 プラスチックリサイクルセンター

所在地	豊橋市東七根町字宝地道 40 番地の 1		
敷地面積	5,101.39m ²		
処理能力	29 t / 日 (5H)		
処理方式	機械選別、手選別、圧縮減容梱包		
建	用 途	処理棟	計量棟
築	構 造	鉄骨造地下 1 階地上 3 階建	鉄骨造 1 階建
規	延床面積	3,163.12m ²	28.75m ²
模	着 工	2004. 5. 20	
	竣 工	2005. 3. 15	
施 工 業 者		三菱レイヨン・エンジニアリング(株)	

(4) 資源リサイクルセンター

資源リサイクルセンターは、びん・カンとペットボトルの選別等施設です。

表 2-22 資源リサイクルセンター

所在地	豊橋市東七根町字宝地道 31～33 番地				
敷地面積	4,856.38m ² （南部環境センター敷地 804.38m ² 含む。）				
処理能力	びん・カン処理量 45 t / 日（6H） ペットボトル処理量 4.2 t / 日（6H）				
処理方式	選別、圧縮梱包				
建築規模	用途	管理棟	工場棟	工場棟	合計
	構造	鉄骨造 2 階建	鉄骨造 2 階建	鉄骨造 2 階建	
	延床面積	180.00m ²	1,264.37m ²	60.66m ²	1,505.03m ²
	着工	1989.9.22	1989.9.22	2000.4.18	
	竣工	1990.3.20	1990.3.20	2000.7.31	
施工業者	三菱レイヨン・エンジニアリング(株)豊橋事業所				

(5) 剪定枝リサイクル施設

剪定枝リサイクル施設は、剪定枝のチップ化施設です。

表 2-23 剪定枝リサイクル施設

所在地		豊橋市豊栄町字西 530 番地
敷地面積		資源化センター内
処理能力		10 t / 日（5H）
処理方式		破碎機、膨潤機
建築規模	用途	東工場棟内
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート
	延床面積	525m ²
	着工	2011. 6. 8
	竣工	2012. 3. 16
施工業者		英和(株)

(6) こわすごみ選別施設

こわすごみ選別施設は、こわすごみの選別施設であり、2010（平成 22）年度に休止した西部中継施設を改修して整備した施設です。

表 2-24 こわすごみ選別施設

所	在	地	豊橋市神野新田町字京ノ割 46 番地の 1	
敷	地	面	西部環境センター敷地内	
処	理	方	手選別	
建 築 規 模	用	途	選別施設	中継施設油貯蔵庫
	構	造	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 2 階建	鉄筋コンクリート造折板葺
	延	床	2,193.89m ²	10.99m ²
	着	工	2011.5.27	1995.9.20
	竣	工	2011.9.14	1996.12.25
建 設 工 事	建設工事		西部中継施設 竣工 1996 年 12 月 中継輸送施設（2010 年 4 月休止） 油貯蔵庫（2010 年 4 月休止） 竣工 1997 年 3 月 機械設備（2010 年 4 月休止）	
	改修工事		竣工 2011 年 9 月 選別施設	

3-3 最終処分

(1) 廃棄物最終処分場

廃棄物最終処分場は、ごみの埋立施設です。

表 2-25 廃棄物最終処分場

所在地（事務所）		豊橋市高塚町字東大縄手 441 番地 ほか							
埋 立 計 画 面 積		163,944m ² （第 5 次高塚地区第Ⅱ工区、第 6 次高塚地区第Ⅰ工区）							
総埋立処理計画量		1,850,000m ³							
処 理 方 式		準好気性埋立処理（第 5 次高塚地区第Ⅱ工区、第 6 次高塚地区第Ⅰ工区）							
埋 立 計 画 年 度		1992 年度 ～ 2026 年度							
建 築 規 模	用 途	事務所	資材倉庫	器具庫	油庫	工作室	薬品庫	車庫	倉庫
	構 造	鉄骨造平屋建	鉄骨造平屋建	鉄骨造平屋建	鉄骨造平屋建	鉄骨造平屋建	コンテナ	鉄骨造平屋建	鉄骨造平屋建
	延 床 面 積	359.99m ²	46.20m ²	30.80m ²	30.80m ²	46.20m ²	14.79m ²	46.20m ²	30.80m ²
	着 工	2007. 4. 10	2007. 5. 2						
	竣 工	2007. 9. 7	2007. 8. 31						
	合 計 面 積	605.78m ²							

表 2-26 埋立事業の概要

区分	地区名		埋立面積 (ha)	埋立期間	廃棄物埋立処分量
第1次	大縄手地区		1.0	1970年度	100,856 t
第2次	西ノ谷、 伊古部中部地区		27.1	1971年度～1977年9月	559,132 t
第3次	伊古部東部地区		7.8	1977年10月～1980年6月	257,171 t
第4次	坪ノ谷地区		11.6	1980年7月～1986年4月	330,504 t
第5次	高塚地区	第Ⅰ工区	6.6	1986年5月～1990年1月	298,472 t
		第Ⅲ工区	5.0	1990年1月～1993年1月	326,542 t
		第Ⅱ工区	12.6	1992年11月～2026年度（予定）	1,746,000m³ （埋立中）
第6次	高塚地区	第Ⅰ工区	2.5	2011年4月～2025年度（予定）	262,000m ³ （埋立中）

(2) 浸出水処理施設

浸出水処理施設は、廃棄物最終処分場浸出水の浄化施設です。

表 2-27 伊古部浸出水処理施設

所在地		豊橋市伊古部町字落合 70
敷地面積		2, 804m ²
処理能力		500m ³ /日
調整槽容量		4, 000m ³ 〔 施設内 2, 000m ³ +圧送ポンプ場併設（2 か所）2, 000m ³ 〕
処理方式		生物処理（活性汚泥法、接触酸化法）、高度処理（砂ろ過、活性炭吸着）
処理水放流河川		落合川（梅田川水系）
水質（放流水）		一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき排水基準を遵守
建築	着工	1980. 9. 30
	竣工	1981. 3. 20
	改修	2005. 3. 20

表 2-28 高塚浸出水処理施設

所在地		豊橋市高塚町字三ツ合 78
敷地面積		6,001m ²
処理能力		100m ³ /日
調整槽容量		8,300m ³
処理方式		カルシウム除去、生物処理（接触酸化法）、高度処理（砂ろ過、活性炭吸着）
処理水放流河川		高塚川（梅田川水系）
水質（放流水）		一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき排水基準を遵守
建築	着工	2008. 12. 24
	竣工	2011. 3. 15

第2章 生活排水処理の現況

第1節 生活排水の処理体制

公共下水道・地域下水道に排出されたし尿と生活雑排水は、下水道処理施設で処理されます。浄化槽や汲み取り槽から収集されたし尿は、バイオマス利活用センターにおいて生ごみ等とあわせてメタン発酵処理され、発酵後の残渣は炭化燃料として売却され、排水は公共用水域に放流されます。

し尿と生活雑排水の両方が処理される公共下水道や地域下水道、合併処理浄化槽と比べ、単独処理浄化槽や汲み取り槽は、し尿のみが処理され、生活雑排水はそのまま河川などに放流されます。これら未処理の生活雑排水が公共用水域の汚染原因になっています。

河川や海域の汚染を減少させるためにも、公共下水道・地域下水道の整備や合併処理浄化槽の普及の推進が望まれます。

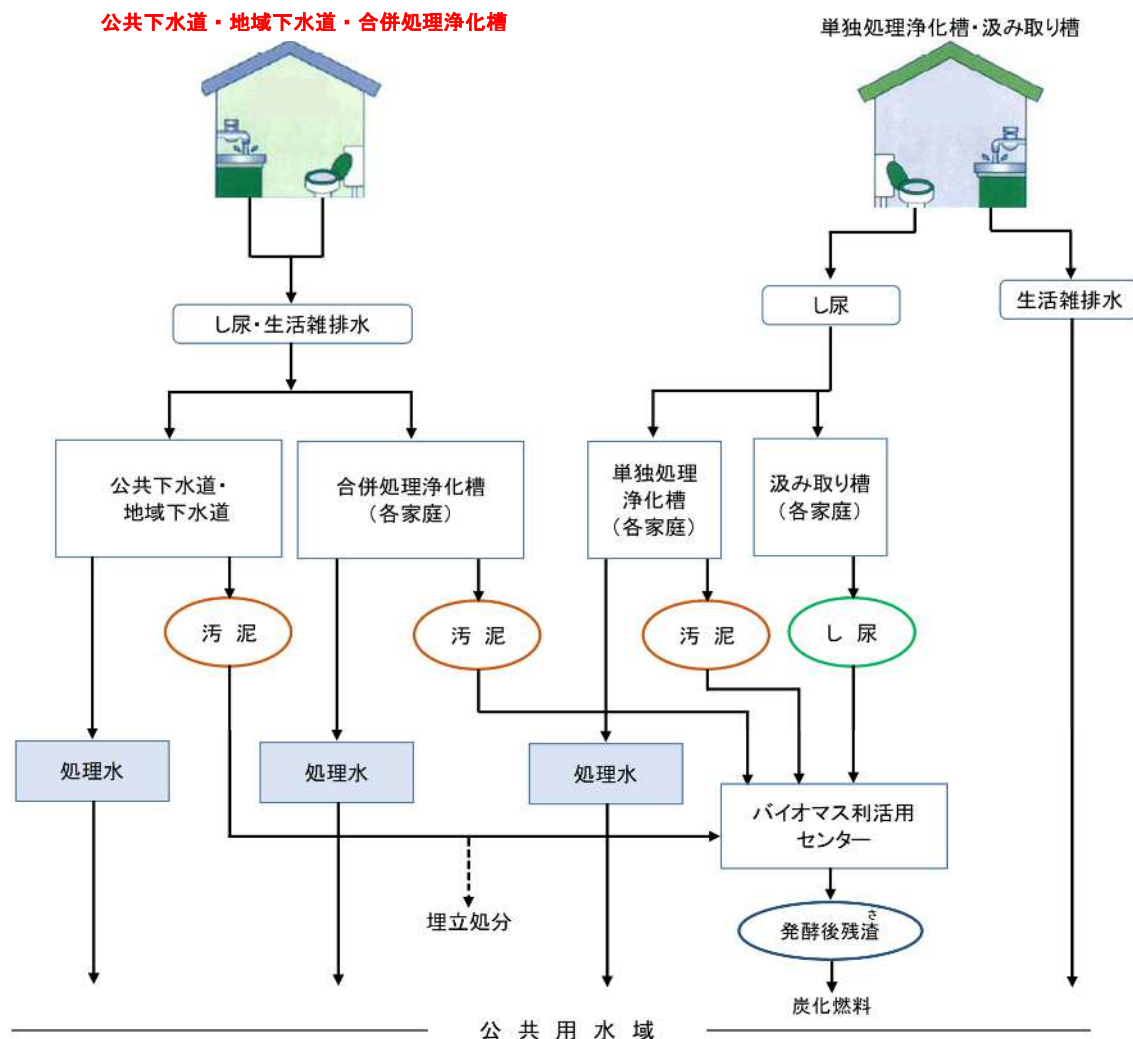


図 2-19 生活排水処理の流れ

表 2-29 し尿・浄化槽汚泥の受入施設と処理主体

区分	受入施設	処理主体	
		収集・運搬	処分
し尿	バイオマス利活用センター	許可業者	市（直営及び委託）
浄化槽汚泥	バイオマス利活用センター	許可業者	市（直営及び委託）

第2節 生活排水の処理施設

本市における生活排水の処理施設を次に示します。

表 2-30 生活排水の処理施設

区分	名称	処理能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	所在地	処理方式
下水道処理施設	中島処理場	117,500	豊橋市神野新田町字中島 75 の 2	合流：標準活性汚泥方式 分流：ステップ流入式多段硝化脱窒方式
	富士見台処理場	5,100	豊橋市富士見台一丁目 14 の 2	標準活性汚泥方式
	高根処理場	650	豊橋市高塚町字中保部 114	オキシデーショondiッチ方式
	豊南処理場	800	豊橋市西赤沢町字南ノ谷 150	回転円板及び オキシデーショondiッチ方式
	五並処理場	1,500	豊橋市細谷町字袴田 15 の 21	オキシデーショondiッチ方式
農業集落排水処理施設	野依浄化センター	527	豊橋市野依町字西川 79 の 2	接触曝気方式
	下条浄化センター	603	豊橋市下条東町字上大道 100, 101	接触曝気方式
	雲谷中原浄化センター	794	豊橋市中原町字新瓶焼 7 の 1	回分式活性汚泥方式
	五号浄化センター	165	豊橋市神野新田町字エノ割 25 の 2	連続流入間欠曝気方式 ＋鉄溶液注入
	石巻高井浄化センター	1310	豊橋市石巻本町字鷺巣 66	連続流入間欠曝気方式 ＋鉄溶液注入
	嵩山浄化センター	564	豊橋市嵩山町字亀井 20 の 2, 21	D0 制御連続流入間欠曝気方式 ＋鉄溶液注入
コミュニティ・プラント等	天津処理場	110	豊橋市杉山町字中藻 1 の 24	長時間曝気方式
	杉山御園処理場	320	豊橋市杉山町字七股池 1 の 1	循環式活性汚泥処理方式 ＋凝集分離処理方式
	野依台処理場	3,000	豊橋市野依台二丁目 10 の 3	接触酸化方式
	いずみが丘処理場	432	豊橋市杉山町字いずみが丘 42 の 2	硝化液循環活性汚泥方式 ＋砂ろ過方式

表 2-31 し尿・浄化槽汚泥の処理施設

区分	名称	処理能力	処理
し尿・浄化槽汚泥	バイオマス利活用センター	146.4m ³ /日	中温湿式メタン発酵処理 (嫌気性消化法)
浄化槽汚泥 (乾燥・脱水)	資源化センター	550 t / 日	焼却・熔融処理

第 3 部 産業廃棄物処理基本計画

計画の概要

本計画は、産業廃棄物行政を担う中核市として、本市の産業廃棄物の適正処理を推進するための基本的事項及び方針を定めたものです。

産業廃棄物処理基本計画

- 基本方針
 - I 産業廃棄物の発生・排出抑制
 - II リサイクルの推進
 - III 適正処理の推進

- 目標（基準：2018年度、目標：2030年度）
 - I 排出量
 - ・排出量を2018年度実績以下に抑制
 - II 再生利用率
 - ・排出量に対して再生利用率を49%以上に増加
 - III 最終処分量
 - ・最終処分量を2018年度実績に対して1%削減

- 基本施策
 - 1 産業廃棄物の発生・排出抑制の促進
 - 2 循環的利用の促進
 - 3 優良な排出事業者・処理業者の育成

第1章 現状の認識

本市は、豊かで安心して暮らせるまちの構築に向け、事業者や市民と連携し産業廃棄物の発生・排出抑制、リサイクルの推進、適正処理の推進に取り組んできました。

こうした取組を進めていく中で、2025（令和7）年度に実施した産業廃棄物排出処理状況実態調査の2023（令和5）年度実績においては、排出量が約1,190,000 t となり、2018（平成30）年度と比較し、減少するという結果となりました。

個別にみると、種類別排出量の主なところでは動物のふん尿、汚泥、がれき類が減少し、業種別排出量では、農業、製造業、電気・水道業が減少しました。

この背景として、本市は全国的に見ても農業が盛んな地域であり、特に畜産農家から排出される動物のふん尿が、全排出量に対し高い割合を占めるという特徴があります。

前期計画では、新型コロナウイルス感染症拡大を原因とした、いわゆる「コロナ禍」における産業界の事業停滞の影響はあったものの、「コロナ禍」からの脱却後は、経済活動が再始動・活発化しており、これに応じて産業廃棄物排出量が増加するものと考えられます。

後期計画策定にあたっては、廃棄物の種類や排出元業種により実情が異なることを勘案しつつ、引き続き本市の産業構造の変化にも配慮した発生・排出抑制や再生利用への取組が必要となります。

表 3-1: 産業廃棄物の排出量などの推移

(単位: 千t/年)

区分	年度	2008年度 実績	2013年度 実績	2018年度 実績	2023年度 実績
排出量		1,605.2	1,543.6	1,332.7	1,189.2
再生利用量		667.0	693.1	621.6	490.9
中間処理による減量化量		900.9	811.5	680.6	676.0
最終処分量		36.9	39.0	30.3	22.3
保管・その他量		0.5	0.0	0.2	0.0

注 1: 各数値は、端数処理しているため、合計が一致しない場合があります。

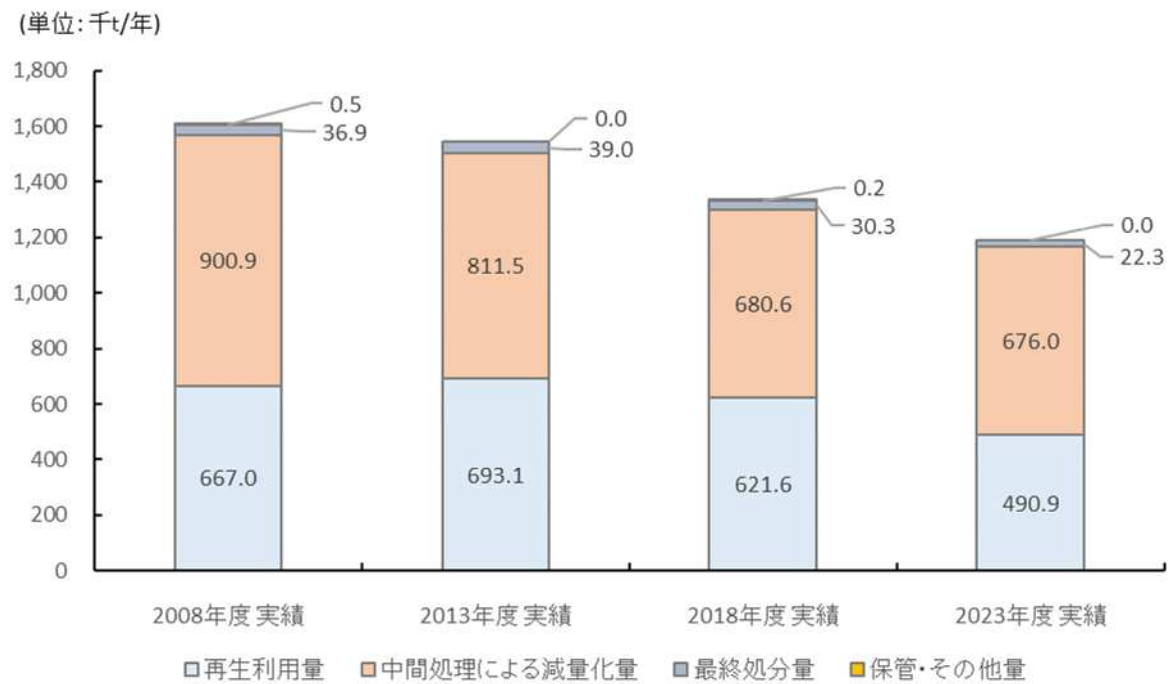


図 3-1: 産業廃棄物の排出量などの推移

表 3-2: 産業廃棄物の種類別排出量などの推移

◎動物のふん尿

(単位: 千t/年)

区分	年度	2008年度 実績	2013年度 実績	2018年度 実績	2023年度 実績
排出量		535.1	483.0	448.9	428.5
再生利用量		137.5	122.3	107.7	68.1
中間処理による減量化量		397.6	360.7	341.1	360.3
最終処分量		—	—	—	—
保管・その他量		—	—	—	—

◎汚泥

(単位: 千t/年)

区分	年度	2008年度 実績	2013年度 実績	2018年度 実績	2023年度 実績
排出量		456.0	441.1	330.0	269.5
再生利用量		21.2	27.6	15.7	15.0
中間処理による減量化量		426.6	407.5	309.4	253.4
最終処分量		8.1	6.1	4.9	1.1
保管・その他量		0.0	—	0.0	—

◎がれき類

(単位: 千t/年)

区分	年度	2008年度 実績	2013年度 実績	2018年度 実績	2023年度 実績
排出量		260.4	207.7	184.0	171.3
再生利用量		234.2	195.8	175.3	167.9
中間処理による減量化量		21.8	1.8	0.2	—
最終処分量		4.4	10.0	8.5	3.4
保管・その他量		—	—	0.0	—

◎鉱さい

(単位: 千t/年)

区分	年度	2008年度 実績	2013年度 実績	2018年度 実績	2023年度 実績
排出量		135.7	138.4	38.7	26.9
再生利用量		135.2	138.4	27.3	26.9
中間処理による減量化量		—	—	—	—
最終処分量		0.5	—	11.4	—
保管・その他量		—	—	—	—

◎ばいじん

(単位: 千t/年)

区分	年度	2008年度 実績	2013年度 実績	2018年度 実績	2023年度 実績
排出量		67.1	30.4	18.9	14.2
再生利用量		65.7	29.8	18.6	14.1
中間処理による減量化量		—	—	—	—
最終処分量		1.8	0.6	0.3	0.1
保管・その他量		—	—	0.0	—

◎その他の品目

(単位: 千t/年)

区分	年度	2008年度 実績	2013年度 実績	2018年度 実績	2023年度 実績
排出量		150.9	243.1	312.2	278.8
再生利用量		73.1	179.3	277.0	198.9
中間処理による減量化量		55.2	41.6	29.8	62.3
最終処分量		22.1	22.2	5.2	17.7
保管・その他量		0.5	—	0.1	0.0

注 1: 各数値は、端数処理しているため、合計が一致しない場合があります。

注 2: ばいじんは、処理方法により、合計が一致しない場合があります。

表 3-3: 産業廃棄物の業種別排出量などの推移

◎農業 (単位: 千t/年)

区分 \ 年度	2008年度 実績	2013年度 実績	2018年度 実績	2023年度 実績
排出量	535.3	483.0	449.0	428.1
再生利用量	137.5	122.3	107.8	67.8
中間処理による減量化量	397.6	360.7	341.1	360.3
最終処分量	—	—	0.0	0.0
保管・その他量	0.2	—	0.0	—

◎製造業 (単位: 千t/年)

区分 \ 年度	2008年度 実績	2013年度 実績	2018年度 実績	2023年度 実績
排出量	325.6	337.2	346.2	246.4
再生利用量	211.9	239.6	239.1	155.1
中間処理による減量化量	93.7	86.7	93.4	78.5
最終処分量	20.0	10.9	13.6	12.8
保管・その他量	0.0	—	0.1	0.0

◎電気・水道業 (単位: 千t/年)

区分 \ 年度	2008年度 実績	2013年度 実績	2018年度 実績	2023年度 実績
排出量	418.4	407.8	281.4	242.1
再生利用量	59.8	71.4	54.8	12.0
中間処理による減量化量	354.0	333.2	221.9	229.9
最終処分量	4.6	3.2	4.7	0.2
保管・その他量	—	—	0.0	—

◎建設業 (単位: 千t/年)

区分 \ 年度	2008年度 実績	2013年度 実績	2018年度 実績	2023年度 実績
排出量	289.2	250.2	194.0	173.9
再生利用量	252.9	232.1	179.9	169.7
中間処理による減量化量	27.6	3.9	3.5	0.6
最終処分量	8.7	14.1	10.6	3.5
保管・その他量	—	—	0.0	—

◎その他の業種 (単位: 千t/年)

区分 \ 年度	2008年度 実績	2013年度 実績	2018年度 実績	2023年度 実績
排出量	36.7	65.4	62.0	98.7
再生利用量	5.0	27.6	39.9	86.3
中間処理による減量化量	28.0	27.0	20.7	6.7
最終処分量	3.6	10.8	1.4	5.8
保管・その他量	0.3	—	0.0	0.0

注1: 各数値は、端数処理しているため、合計が一致しない場合があります。

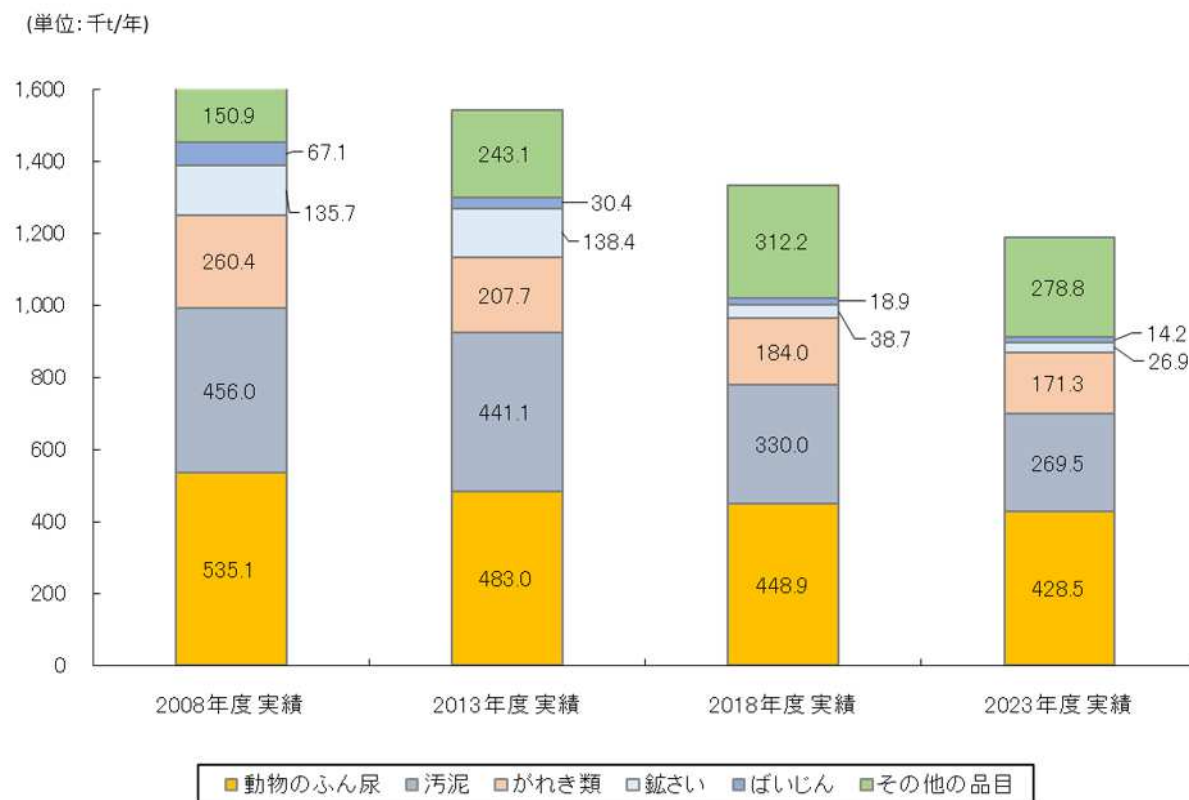


図 3-2: 産業廃棄物の種類別排出量などの推移

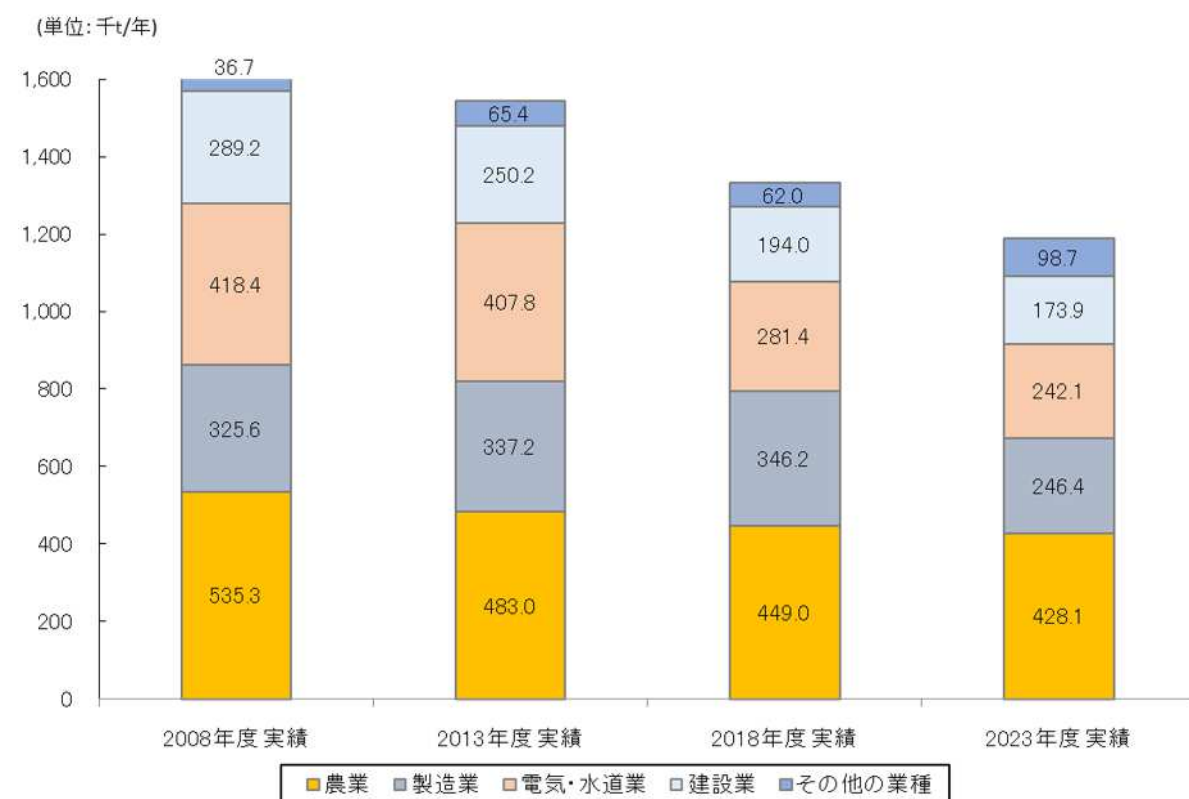


図 3-3: 産業廃棄物の業種別排出量などの推移

第1節 前期の主な取組内容

2021（令和3）年3月に策定した「産業廃棄物処理基本計画」では、産業廃棄物の発生・排出抑制、リサイクルの推進、適正処理の推進の三つを基本方針として、次に掲げる内容に取り組みました。

1-1 産業廃棄物の発生・排出抑制の促進（基本施策1）

【主な具体的取組】

- 多量排出事業者への指導・助言
- 排出抑制に向けた、再生利用に関する啓発・指導の充実

多量排出事業者の産業廃棄物の排出量は、本市の産業廃棄物の排出量全体の4割を占めており、「産業廃棄物の発生・排出抑制」における目標を達成するうえで、多量排出事業者の協力は不可欠となっていることから、2011（平成23）年度から多量排出事業者に対する立入検査を計画的に実施し、廃棄物の発生・排出抑制、リサイクルの推進、適正処理に関する指導・助言に努めてきました。

排出量を種類別にみると、動物のふん尿、汚泥、がれき類の排出量が全体の7割以上を占めており、業種別でみると、農業、製造業、電気・水道業、建設業の排出量が全体の9割以上を占めていたことから、効率的な発生・排出量の削減を目指し、排出量の多い種類・業種を対象とした指導等を行ってきました。

《多量排出事業者への立入件数》

- 2022（令和4）年度実績：34件
- 2023（令和5）年度実績：39件
- 2024（令和6）年度実績：14件

1-2 循環的利用の促進（基本施策2）

【主な具体的取組】

○資源循環を目指した処理体制・再生利用体制の確立

○公共事業廃棄物の適正処理の推進

○各種リサイクル法などに基づく適正処理の推進

○産業廃棄物焼却施設における熱回収の促進

排出事業者・処理業者に対する再生利用に関する啓発・指導を充実させるため、事業所・産業廃棄物関連施設等への立入りをを行い、産業廃棄物の排出状況に合わせた指導・助言、さらには再生利用に関する情報提供を行ってきました。

また、公共工事に伴う建設廃棄物や公立病院からの医療廃棄物などの公共事業にかかる廃棄物の排出抑制を推進するとともに、公共事業におけるリサイクル材や再利用品の利用促進について取組を行ってきました。

他にも、「建設リサイクル法」、「自動車リサイクル法」などの各種リサイクル法の運用を徹底させるため、関係機関と合同でパトロール等を実施し、排出事業者などに対し、各種リサイクル法を遵守した適正処理を促してきました。

《産業廃棄物・自動車リサイクル関連施設等への立入件数》

- 2022（令和4）年度実績：1,193件
- 2023（令和5）年度実績：773件
- 2024（令和6）年度実績：870件

《建設リサイクル法に係るパトロール件数》

- 2022（令和4）年度実績：2件
- 2023（令和5）年度実績：2件
- 2024（令和6）年度実績：2件

《廃棄物熱回収施設設置者認定件数》

- 2025（令和7）年6月末 現在：1件

1-3 優良な排出事業者・処理業者の育成（基本施策3）

【主な具体的取組】

- 優良な処理業者の育成及び優良産廃処理業者認定制度の周知
- 不適正事案への厳正な対応
- 地域と連携した不法投棄監視体制の強化
- 排出事業者・処理業者への指導・監視
- 電子マニフェストの利用促進
- PCB廃棄物の期限内処理に向けた啓発
- 災害時における産業廃棄物の適正処理

2011（平成23）年度より優良品業者の認定制度について周知を図り、優良品業者数の増加に努めてきました。

また、不法投棄などへの取組では、本市が運用する「不適正事案管理機能システム」により、過去の記録を活用し不適正事案に迅速かつ効率的に対応できる体制の強化を図り、不適切行為者に対しては、文書指導などの厳正な対応を行ってきました。

さらに、多量排出事業者をはじめとした排出事業者に対して、電子マニフェストの利用を促すとともに、PCB 廃棄物の期限内処理及び水銀廃棄物の適正な処理を確保するため、排出事業者への情報発信等に努めて参りました。

《優良認定事業者数》

- 2025（令和7）年3月末 現在：8事業者

《不法投棄件数：産業廃棄物に係るもの》

- 2022（令和4）年度実績：35件
- 2023（令和5）年度実績：62件
- 2024（令和6）年度実績：50件

《電子マニフェスト普及率》

- 2025（令和7）年3月末 現在：56.7%

第2節 目標の達成状況

2021（令和3年）年3月に策定した「産業廃棄物処理基本計画」では、産業廃棄物の発生・排出抑制、リサイクルの推進、適正処理の推進の三つを基本方針として、次のように目標を設定しました。

目 標（基準：2018年度、目標：2030年度）

I 排出量・最終処分率の削減（2030年度において）

- ・排出量を2018年度実績以下に抑制
- ・最終処分量を2018年度実績に対して1%削減

II 再生利用率の向上（2030年度において）

- ・排出量に対して再生利用率を49%以上に増加

III 適正処理に向けた情報の公開・発信の充実

- ・産業廃棄物、優良な処理事業者及び不適正処理事案などに関する情報の公開・発信システムの充実

この目標についての達成状況を次に示します。

排出量及び最終処分量に関する目標については、大幅に目標値を達成しましたが、再生利用率に関する目標については、未達成となっています。

表 3-4: 2023（令和5）年度における目標の進捗状況

区分 \ 年度	2018年度 実績（基準）	2023年度 実績	2030年度 （目標）	達成状況※
排出量	1,332.7千t	1,189.2千t	1,332.7千t	達成
最終処分量	30.3千t	22.3千t （▲26.4%）	30.0千t （▲1.0%）	達成
再生利用率（再生利用量）	46.6% （621.6千t）	41.3% （490.9千t）	49.0% （653.0千t）	未達成

※達成状況は2018（平成30）年度実績における評価

2-1 排出量・最終処分率の削減

＜排出量＞

【目標】排出量を2018年度実績以下に抑制

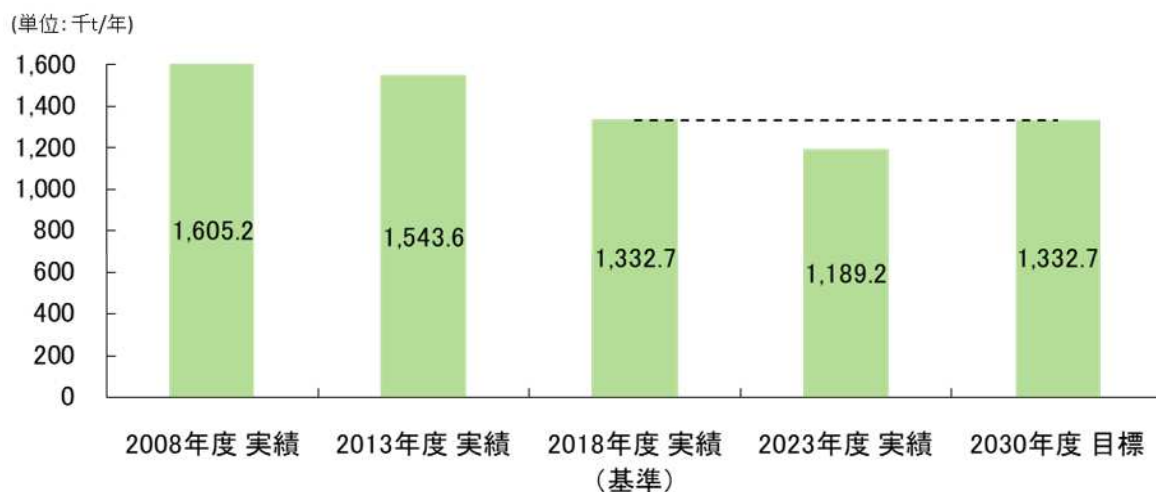


図 3-4: 産業廃棄物の排出量の推移

2023（令和 5）年度における産業廃棄物の排出量は約 1,190,000 t で、基準年である 2018（平成 30）年度と比較し、約 143,500 t ・約 11%減量しました。

このことから、2030（令和 12）年度目標は達成している状況にあります。

＜最終処分率＞

【目標】2018 年度の実績に対して最終処分量を 1%削減

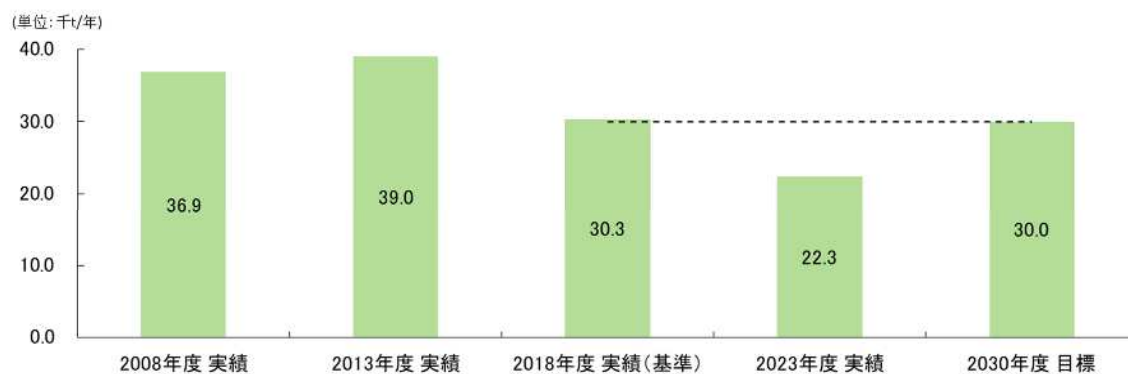


図 3-5: 産業廃棄物の最終処分量の推移

2023（令和 5）年度における産業廃棄物の最終処分量は 22,300 t で、基準年である 2018（平成 30）年度と比較し、約 8,000 t ・約 26%を削減することができました。
このことから、2030（令和 12）年度目標は達成している状況にあります。

2-2 再生利用率の向上

【目標】排出量に対して再生利用率を 49%以上に増加

$$\text{再生利用率} = \frac{\text{再生利用量}}{\text{排出量}} \times 100$$



図 3-6: 産業廃棄物の再生利用量及び再生利用率の推移

2023（令和 5）年度における産業廃棄物の再生利用量は約 491,000 t で、基準年である 2018（平成 30）年度と比較し、約 130,000 t 減少しました。

再生利用率については、算定の分母となる排出量の削減等の影響もあり、再生利用率は 5.3 ポイントの減少となり、「排出量に対して再生利用率を 49%以上に増加」という目標は達成できませんでした。

第3節 主な課題

● 多量排出事業者に対する排出抑制に向けた指導・助言の強化

産業廃棄物の排出量の削減については、これまでの取組により一定の効果がありましたが、さらなる産業廃棄物排出量の削減に向け、産業廃棄物の全排出量の4割を占める多量排出事業者に向けた指導・助言を強化する必要があります。

● 持続可能な開発目標（SDGs）への対応

国連で採択された国が推進する持続可能な開発目標（SDGs）において「廃棄物の発生を減らす」がターゲットとされており、「廃棄物の発生を大幅に削減」をキーワードに積極的な取組が強く求められています。

● 再生利用率の向上

がれき類、木くずなどの再資源化が定着し、リサイクルに対する意識の醸成は図られつつありますが、目標達成のためには、さらなるリサイクルの推進を図る必要があります。引き続き、多量排出事業者をはじめとした排出事業者に対して、さらなるリサイクルの推進を図るよう、指導・助言を行うことで、再生利用率の向上を目指す必要があります。

● 適切なリサイクル体制の確立

リサイクルを推進するためには、産業廃棄物の処理体制を確保するだけでなく、再生品の使用先を確保するなど、市民・事業者・行政の三者による適正な役割分担と協働を図りながら、適切なリサイクル体制を確立する必要があります。

また、資源の循環的な利用をさらに図るため、再生品の使用が積極的に進むように促す必要があります。

● 適正処理の推進

産業廃棄物の排出量は減少傾向ですが、全国的に見ても最終処分場の残余容量は逼迫した状況にあります。そのため、「循環型社会形成推進基本法」に定められた「発生抑制（Reduce リデュース）、再使用（Reuse リユース）、再生利用（Recycle リサイクル）」の基本原則（3R）に則り、資源循環がさらに推進されるよう、排出事業者に向けた適正な産業廃棄物の処理に関する情報提供などを積極的に進めていく必要があります。

● PCB廃棄物の期限内処理の実施

低濃度PCB廃棄物の処理期限が、2027（令和9）年3月末日までに処理を完了しなければならないことから、保管事業者等に対して、期限内に確実に処理するよう、指導・啓発を徹底する必要があります。

● 優良事業者の育成

排出事業者が自らの判断により優良な産業廃棄物処理業者を選択することができるよう、優良産廃処理業者認定制度の周知及び支援を行うなど、優良な産業廃棄物処理業者の育成に努める必要があります。

● 電子マニフェストの利用促進

産業廃棄物処理の透明性を確保し、不適正処理の防止及び的確な管理を図るため、電子マニフェストのさらなる普及促進を図る必要があります。

● 不法投棄対策の強化

不法投棄などの不適正処理は、周辺地域の生活環境保全上の支障や廃棄物処理に対する住民の不信感を生じさせることから、今後も監視・指導の徹底に努めるとともに、「不適正事案管理機能システム」を有効活用し、効率的かつ効果的な適正処理に向けた取組を進める必要があります。

● 災害時における産業廃棄物の適正処理

近年では、集中豪雨による記録的な大雨により、周辺環境に大きな被害を生ずる事案が発生しています。

このような災害時に、排出事業者及び処理業者において保管する産業廃棄物が飛散、流出し、周辺環境に悪影響を与えることがないように、災害に対応した産業廃棄物の保管及び適正処理の体制を構築しておく必要があります。



ゴール 12 持続可能な生産消費形態を確保する

ターゲット 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

出典：外務省ホームページ

図 3-7: 持続可能な開発目標 (SDGs)

第2章 基本方針と目標

第1節 基本方針

廃棄物の適正な処理を確保し、循環型社会を構築するためには、排出事業者・処理業者・行政が適切な役割分担の下で、それぞれが積極的な取組を図ることが重要です。

そのためには、できるかぎり廃棄物の発生・排出を抑制し、次に環境負荷の軽減に配慮して可能なかぎり再使用、再生利用、熱回収の順に循環的な利用を行い、そのうえで、最後に残ったものについて適正に最終処分（埋立処分）することが基本となります。

また、産業廃棄物の発生から最終処分完了までの一連の処理が、その産業廃棄物の性状に応じた適切な方法により行われるよう、適正処理を推進する必要があります。

さらに、事業者だけでなく市民に対しても産業廃棄物に関する情報を積極的に公開・発信し、不法投棄をはじめとする不適正処理の根絶を図る必要があります。

そこで、基本方針を次のとおり定めます。

＜基本方針＞

I 産業廃棄物の発生・排出抑制

II リサイクルの推進

III 適正処理の推進

基本方針Ⅰ：産業廃棄物の発生・排出抑制

3Rの基本原則に則り、排出事業者・処理業者・行政が循環型社会の形成や環境負荷削減の意識を持って行動するとともに、市民も共通の認識を持つことで、生産・消費・処理の各方面から産業廃棄物の発生・排出を抑制します。

基本方針Ⅱ：リサイクルの推進

「建設リサイクル法」、「自動車リサイクル法」、「家電リサイクル法」などの各種リサイクル法を遵守した適正処理を推進するとともに、排出事業者・処理業者・行政がそれぞれの役割と責務を果たし、相互の連携により、産業廃棄物のリサイクルの推進を目指します。

また、再生品の利用など、市民のリサイクルに関する自主的な取組が促進するよう、適切な普及啓発や情報提供を行います。

基本方針Ⅲ：適正処理の推進

排出事業者や処理業者に対する指導監督を徹底し、優良な排出事業者と処理業者の育成に努め、産業廃棄物の適正処理の推進を目指します。

第2節 目標

基本方針に基づき、次の3項目について目標を設定します。

I 排出量
II 再生利用率
III 最終処分量

2-1 排出量

本市における、2030（令和12）年度の排出量の目標を次のとおり定めます。

目標

排出量を2018年度実績以下に抑制

表 3-5: 排出量の目標

（単位：千t／年）

区分 \ 年度	2018年度 実績（基準）	2023年度 実績	2030年度 （目標）
排出量	1,332.7	1,189.2	1,332.7
2018年度比	—	89.2%	100.0%

注 1: 〇部分は目標を示します。

目標値設定の考え方

産業廃棄物の排出量は、これまでの排出縮減に向けた様々な取組により減少傾向にありましたが、これまでの取組が浸透していることから、今後においては大幅な減少が見込まれない状況となっています。

また、市内において企業の立地予定があり、経済活動の活性化が想定されていることなど、排出量の増加に関連する多様な要因が見込まれていますが、今後も市民・事業者・行政が一体となって、産業廃棄物のさらなる排出抑制に取り組む必要があります。

この考えのもと、排出量を2030（令和12）年度において、2018（平成30）年度実績以下に抑制することを目標とします。

2-2 再生利用率

本市における、2030（令和12）年度の再生利用率の目標を次のとおり定めます。

目標

排出量に対して再生利用率を49%以上に増加

$$\text{再生利用率} = \frac{\text{再生利用量}}{\text{排出量}} \times 100$$

表3-6:再生利用率の目標

（単位：千t／年）

区分 \ 年度	2018年度 実績（基準）	2023年度 実績	2030年度 （目標）
再生利用量	621.6	490.9	653.0
再生利用率※	46.6%	41.3%	49.0%

注1: ■部分は目標を示します。

※ 廃棄物処理法に基づく基本方針(国)及び愛知県廃棄物処理計画では、「出口側の循環利用率」が設定されていますが、市民や事業者に対して伝わりやすい指標を用いるため、本計画では「再生利用率」としています。

目標値設定の考え方

産業廃棄物を再生し利用の促進を図ることは、循環型社会を形成する上で重要であり、積極的に取り組まなければならない事項となっています。今後はこれまでの取組を強化し、継続していくことで、再生利用率の向上を目指します。

この考えのもと、再生利用率を2030（令和12）年度において、2018（平成30）年度実績より2.4ポイント増加させた、49%以上とすることを目標とします。

2-3 最終処分量

本市における、2030（令和12）年度最終処分量の目標を次のとおり定めます。

目標

最終処分量を2018年度実績に対して1%削減

表 3-7: 最終処分量の目標

（単位：千t／年）

区分 \ 年度	2018年度 実績（基準）	2023年度 実績	2030年度 （目標）
最終処分量	30.3	22.3	30.0
2018年度比	—	▲26.4%	▲1.0%

注1: ■部分は目標を示します。

目標値設定の考え方

廃棄物の最終処分量は減少傾向にありますが、新規の最終処分場の建設が困難な現状があり、全国的に最終処分場の残余容量が減少している状況であるため、最終処分量の削減は重要な事項と考えられます。

したがって、産業廃棄物の最終処分に関する目標を維持し、今後も産業廃棄物の資源化及び減量化に努めるだけでなく、バイオマスなどの新たな再生利用法の導入、事業者及び処理業者に対する適正処理に関する情報提供・相談対応などの支援により、最終処分量の削減を目指します。

この考えのもと、最終処分量を2030（令和12）年度において、2018（平30）年度実績に対して1%削減することを目標とします。

参考：国及び愛知県の計画目標

計 画 名	基準年度	目標年度	目 標（現状に対して）
廃棄物処理法に基づく 基本方針（国）*1	2022 （令和4） 年度	2030 （令和12） 年度	排 出 量 増加を約1％に抑制 出口側の循環利用率*2 約37% （基準年度約37%） 最終処分量 約10%削減
愛知県廃棄物処理計画	2019 （令和元） 年度	2026年度 （令和8） 年度	排 出 量 増加を約1％に抑制 出口側の循環利用率*2 約74% （基準年度約68.1%） 最終処分量 約18%削減

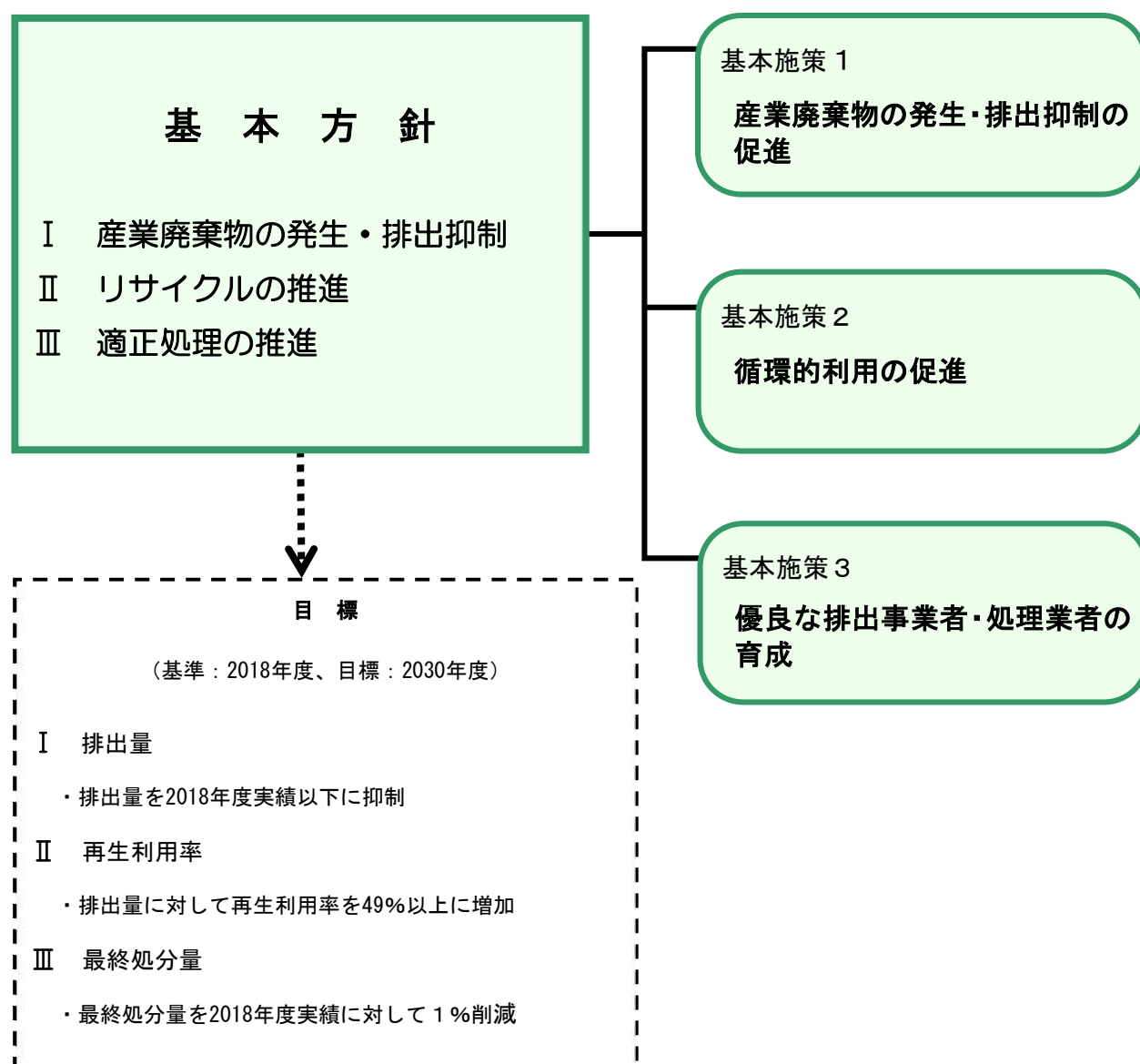
*1 廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針
（令和7年2月18日環境省告示第6号）

*2 産業廃棄物の「出口側の循環利用率」とは、「再生利用量＋金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず、
鋳さい、がれき類それぞれの減量化量－動物のふん尿の直接再生利用量」を「排出量」で除した際の割合をいう。

第3章 基本方針に基づく基本施策

前章で掲げた基本方針を実現するための基本施策を次のとおり定め、今後の取組を示します。

また、今後の取組のうち重点的に取り組むものを、重点取組として位置付けます。



基本施策1 産業廃棄物の発生・排出抑制の促進

具体的取組

➤ 多量排出事業者への指導・助言【重点取組】

多量排出事業者に対して、産業廃棄物の発生・排出抑制、減量、再使用、再生利用及び適正処理に向けた自主的な取組を促進するとともに、「廃棄物処理法」に基づく処理計画に沿った処理などの実施の指導・助言を行います。

➤ 排出抑制・生成利用に向けた事業者の自主的な取組の推進【重点取組】＜拡充＞

事業者による自主的な排出抑制・再生利用を推進するため、排出事業者、処理業者及び関係者に対して、セミナーや研修会の開催、Web ページの活用し、本計画及び廃棄物・リサイクルに係る最新の情報を提供することにより、廃棄物の適正処理や減量化・資源化に関する意識の高揚を図ります。

基本施策2 循環的利用の促進

具体的取組

➤ 資源循環を目指した処理体制・再生利用体制の確立【重点取組】

地球温暖化防止の観点からも、事業者自らが原料の入手、製造、出荷などの各製造段階において産業廃棄物の処理方法・再生利用の手法の導入を計画的に検討していく必要があります。

また、産業廃棄物の処理を委託する際には、排出事業者と処理業者との連携により、経済性、環境負荷などを考慮した総合的な見地から検討するよう啓発・指導に努めます。

➤ 公共事業廃棄物の適正処理の推進

公共事業廃棄物には、下水道汚泥や公共工事に伴う建設廃棄物、公立病院からの医療廃棄物などがあり、産業廃棄物の発生源として大きな割合を占める一方、公共事業などはリサイクル材や再生品の受け入れ先としても重要な役割を担っています。そこで他の模範となるよう、「廃棄物処理法」や「建設リサイクル法」に基づき適正処理を徹底するとともに、再生資材の利用などを推進します。

➤ 各種リサイクル法などに基づく適正処理の推進

排出事業者に対し、「建設リサイクル法」、「自動車リサイクル法」、「家電リサイクル法」などの各種リサイクル法を遵守した適正処理を指導し、産業廃棄物の発生・排出抑制や減量及びリサイクルを推進します。

➤ 再生利用の促進及び再生品の利用促進【重点取組】＜拡充＞

当市の排出量の7割を占めている「動物のふん尿」、「汚泥」、「がれき類」は、リサイクルが可能なものであることから、可能な限りリサイクルが進むよう、排出事業者に対して助言を行います。

また、再生品の使用が積極的に進むよう、製造業者や土木・建設工事業者、農業従事者などに対しても、働きかけを行います。

➤ **熱回収等の促進 【重点取組】 <拡充>**

再使用、再生利用できない産業廃棄物については、可能な限り熱回収等を行う処理業者に処理の委託がされるよう、排出事業者に対して助言を行います。

また、動物のふん尿・汚泥等を活用したメタンガス利用、焼却処理を行う際の熱回収施設など、産業廃棄物の種類・施設ごとに適した熱利用手法・熱回収設備等の導入が促進されるよう、廃棄物処理業者等に対して助言や啓発を行います。

基本施策3 優良な排出事業者・処理業者の育成

具体的取組

➤ 優良な排出事業者の育成【重点取組】＜新規＞

排出事業者に対して、法令の遵守はもとより、分別の徹底や地球環境に配慮した廃棄物の処理と減量化について助言を行います。

また、排出事業者に必要な法令の知識等に関して、セミナーや研修会、Web ページなどを活用し、わかりやすい情報提供に努めます。

➤ 優良産廃処理業者認定制度の周知【重点取組】

産業廃棄物処理業者に対し、優良産廃処理業者認定制度及びそのメリットを広く周知し、認定取得を促進することにより、優良な産業廃棄物処理業者の育成に努めます。

また、Web ページに掲載することで、排出事業者が自らの判断により優良で信頼できる処理業者を選定できる環境を整備します。

➤ 不適正事案への厳正な対応

生活環境保全上の支障が生じることを未然に防止するため、産業廃棄物の処理基準や保管基準等に適合しない不適正事案に対しては、ホームページなどで行為者の公表や警察への告発など厳格かつ適正な対応を図ります。

➤ 地域と連携した不法投棄監視体制の強化【重点取組】

電話やファックス、電子メールなどの従来の方法に加え、SNS など様々な媒体を活用し、不法投棄情報等の通報体制を確保することにより、不適正事案の情報収集や早期発見に努めます。

また、「不適正事案管理機能システム」により管理している、過去の不法投棄情報を併せて活用することにより、不法投棄多発箇所に監視カメラを設置するなどの対策を講じるなど、地域と連携した監視体制の強化を図ります。

➤ 紛争予防条例の運用の徹底

事業者と市民の間で円滑な合意形成が図られるよう手続きを規定した「豊橋市産業廃棄物処理施設及び汚染土壌処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」を

厳格に運用します。

また、産業廃棄物処理施設の設置に関する計画に対する意見や事業者の見解、条例手続きの進捗状況などの情報を市民に広く公開します。

➤ **排出事業者・処理業者への指導・監視**

適正処理の推進を図るため、関係法令の改正などがある場合には排出事業者・処理業者に対し情報提供を行うとともに、定期的な立入調査を実施し、指導・監視を適切に実施します。

➤ **産業廃棄物の処理に関する連携の強化**

環境保全への取組と地域経済の活性化を図る中で、排出事業者・処理業者・行政などの間で産業廃棄物に関する動向や課題を共有できる環境を整備することにより、産業廃棄物の適正処理に向けた連携の強化を図ります。

➤ **電子マニフェストの利用促進【重点取組】**

産業廃棄物の適正処理を推進するため、インターネットを利用した産業廃棄物管理票（電子マニフェスト）の管理制度のメリットや操作方法等について、セミナーや研修会、Web ページ等を活用し情報提供を行うことで、電子マニフェストの普及促進を図ります。

➤ **PCB廃棄物の期限内処理に向けた啓発【重点取組】**

PCB 廃棄物の処分について、PCB 特別措置法に基づき、低濃度 PCB 廃棄物は 2027（令和 9）年 3 月末日までに処理を完了しなければならないことから、市内の使用又は保管事業者に対して立入検査を実施するなど、当該事業者へ期限内処理を確実に行うよう促します。

➤ **水銀廃棄物の適正な処理の推進**

環境省の「水銀廃棄物ガイドライン」に基づき、適正な処理が図られるよう排出者に向けた情報発信を行います。

➤ **災害時における産業廃棄物の適正処理【重点取組】**

災害による保管中の産業廃棄物や特別管理産業廃棄物などの飛散、流出を未然に防ぎ適正処理を推進するため、排出事業者・処理業者に対し、災害時を想定した保管並びに緊

急時の対策についての検討を促します。

また、将来的に発生することが予想されている南海トラフ地震等の大規模災害における災害廃棄物の取扱いについて、排出事業者・処理業者に対してあらかじめ業務継続計画を策定するよう促します。

第4章 関係者の主な役割

循環型社会の構築に向けては、排出事業者・処理業者・市民・行政のそれぞれが役割を果たし、相互に連携して産業廃棄物の発生・排出抑制及びリサイクルの推進並びに適正処理に取り組む必要があります。

そこで、関係者の主な役割を次のとおり定めます。

1-1 排出事業者の役割

- ① 排出量・最終処分量の削減を図り、再生利用に向けた取組に努めます。
- ② 発生・排出抑制、リサイクルを推進し、ゼロ・エミッションを目指します。
- ③ 産業廃棄物となった後まで一定の責任を負う拡大生産者責任の考え方を取り入れ、再生品などの環境安全性を確認する再生資源活用審査制度を積極的に活用します。
- ④ 「建設リサイクル法」、「自動車リサイクル法」及び「家電リサイクル法」などを遵守します。
- ⑤ 処理を委託する場合には、委託先の産業廃棄物処理施設の確認をするだけでなく、最終処分がされるまで、排出者としての責任をもって処理状況の確認に努めます。
- ⑥ 定期的に事業内容を見直し、削減目標の達成に努めます。
- ⑦ ISO14001 等の取得・電子マニフェストの利用に努めます。
- ⑧ 産業廃棄物の共同処理など、新たな事業展開に向けた情報収集、情報発信に努めます。
- ⑨ 再生材や再生可能資源の活用、レジ袋の削減やマイバッグの推奨、食品容器や小型家電の店頭回収など、業種や事業形態に応じて環境に配慮した事業活動を行います。

1-2 処理業者の役割

- ① 環境負荷の低減に努めます。
- ② 産業廃棄物の収集運搬や処理にあたっては、「廃棄物処理法」をはじめ関係法令を遵守します。
- ③ リサイクル処理施設の整備に努め、産業廃棄物の再生利用を進めます。
- ④ 紛争予防条例に従って周辺環境及び関係住民に十分な配慮を行います。
- ⑤ 優良産廃処理業者認定制度の活用を目指します。

- ⑥ 施設や維持管理情報を公開するなど、排出事業者や市民の理解と信頼を得るよう心がけます。
- ⑦ 産業廃棄物の処理施設が技術上の基準を満たしているか、一定期間ごとに検査を受け、産業廃棄物の適正処理に努めます。
- ⑧ 新たな再生利用・減量化技術などの開発・導入を進めます。
- ⑨ 新たに建設または増改築する産業廃棄物処理施設（焼却施設）については、熱回収設備の導入に努めます。

1-3 市民の役割

- ① 不法投棄などを発見した場合には、行政などへ情報を提供し、不適正な処理を許さない社会づくりに貢献します。
- ② グリーン購入を行い、再生品や環境に配慮した製品の利用に努めます。
- ③ 家屋の解体工事や自動車の廃車などにあたっては、処理やリサイクルのための適正費用を負担します。
- ④ 産業廃棄物に関する正しい知識や正確な情報の取得に努めます。

1-4 行政の役割

- ① 環境への負荷を低減するため、地域性や産業廃棄物の特性を考慮し、産業廃棄物の排出量の削減・リサイクル推進に向け、積極的に取組を行い、目標の達成に努めます。
- ② 定期的に本計画の進捗状況を把握し、継続的に改善に努めます。
- ③ 他の排出事業者の模範となるよう産業廃棄物を適正に処理します。また、電子マネーの活用促進に取り組みます。
- ④ 不適正処理防止のため、監視、指導を強化し、早期発見、早期対応に努めます。
- ⑤ 産業廃棄物の適正処理を促進するため、排出事業者及び処理業者に対し、それぞれの実情にあわせた取組が行えるよう指導・助言を行います。
- ⑥ ホームページや広報紙を活用するなど、さらに見やすく理解しやすい産業廃棄物に関する情報提供を行います。
- ⑦ 紛争予防条例に基づき、産業廃棄物処理施設の設置に関し、周辺環境への配慮、周辺住民への情報公開について設置事業者に対し適正な指導を行います。
- ⑧ グリーン購入を行い、再生品や環境に配慮した製品の利用に努めます。
- ⑨ 産業廃棄物の適正処理について、事業者、大学、試験・研究機関、市民などとの連携を強化します。

第5章 事業計画

基本方針	基本施策	具体的取組	スケジュール	
			前 期	後 期
Ⅰ. 産業廃棄物の発生・排出抑制 				

注 1: ●は重点取組を示します。

第2次豊橋市廃棄物総合計画 改訂版

2026(令和8)年3月発行

〒440-8501 豊橋市今橋町1番地

環境部 環境政策課

電話(0532)51-2399 FAX(0532)56-5126

電子メール kankyoseisaku@city.toyohashi.lg.jp

環境部 廃棄物対策課

電話(0532)51-2410 FAX(0532)56-0566

電子メール haikibutsu@city.toyohashi.lg.jp